

# 地域における独自の強みを生かす 知財関連施策に関する調査研究

- 知財の活用を地域振興につなげるための方策 -

平成17年3月

株式会社 日本総合研究所

## はじめに

知的財産が競争力の源泉となる時代が始まり、競争のルールが「どこでも作れるものを、早く、安く作る競争」から、「他では作れないものを、いち早く生み出す競争」へとシフトした。このため、国全体を革新するという発想では、変化のスピードが遅すぎてグローバルな競争についていけなくなっている。もっと国から地域に重心を移していく必要があり、地域という小さな単位の中で知的財産の創出・活用を促進し、これらの地域活力を総合することで日本全体の競争力を高めていく戦略が求められている。

こうした変化を背景に知財活用の取り組みが拡大傾向を見せる一方で、実際に地域の現場に入ると、活用した成果がなかなか地域振興に結びつかない現実も見て取れる。発明やノウハウを新製品や事業に結びつけるプロセスには常にリスクが伴うことが大きな原因であり、知財活用に取り組む地域では、「早く成果を出したい」「目に見える成果を出したい」という地域振興の顕著な効果を求める声が同時に高まっている。

知財活用のリスクを最小化し、活用成果を地域振興に結びつけていくには、他にはない“地域独自の強み”を生かすことが最も有効な方策となる。そのために、地域の強みを把握する共通指標が必要になる。こうしたニーズに応えるため、昨年度の調査研究では「地域の知財活用力を評価する共通指標」に関する検討を行った。

そこで、本年度は上記の成果を踏まえ、知財の活用を地域振興につなげるための方策について調査研究を行った。具体的には、「地域における独自の強みを生かすための知財関連施策」に関する検討を行い、各地域における「知財関連施策」「知財の強み」「地域振興プロセス」の“3つの現状”を明らかにすることで、それぞれの関連性を分析した。

第一の「知財関連施策」としては、「基本計画の策定」「規定・制度の整備」「財政支援措置の導入」などを取り上げた。第二の「知財の強み」については、地域におけるニーズ・シーズの集積を表わす「発明者数」、他の地域に対する競争優位を表わす「発明者割合」、新たに生まれた強みに対応する「発明者伸び率」を取り上げた。第三の「地域振興プロセス」としては、知財活用の第一段階となる「外部資金プロジェクトの獲得」、および最終段階に当たる「分野別製品出荷額の伸び」に着目した。その上で、第四に、「知財関連施策」「知財の強み」「地域振興プロセス」に関する3つの分析結果を総合することで、各地域の特性に合った「地域振興のための知財活用モデル」を提示し、「モデル実現のために必要となる知財関連施策」を抽出した。

本調査研究で提示した複数のモデルの中から各地の実状に合ったモデルを選択し、その効果を実証することが、知財の活用を地域振興につなげるための次のステップとなる。

## - 目 次 -

第一章 地域の強みを生かす知財関連施策の必要性 .....	1
第二章 地域における知財関連施策の動向 .....	3
1. 47都道府県へのヒアリング結果 .....	5
2. 地域の知財関連施策の導入状況 .....	54
第三章 知財による地域振興のための環境条件 .....	58
1. 環境条件を分析するための仮説 .....	60
2. 特定地域を対象とした分析事例 .....	63
2.1 秋田県 .....	63
2.2 福島県 .....	77
2.3 栃木県 .....	92
2.4 群馬県 .....	106
2.5 福井県 .....	122
2.6 長野県 .....	138
3. “知財の強み”の組み合わせに基づくモデル化 .....	155
3.1 “知財の強み”がもたらす地域環境のパターン .....	155
3.2 知財活用モデルと関連する支援施策 .....	156

<b>第四章 知財活用モデルに基づく地域環境の比較</b> .....	159
1 . 都道府県別の環境条件の分析 .....	159
2 . 知財活用モデルとしての特徴 .....	208
<b>第五章 地域における知財活用モデルの実証に向けて</b> .....	212
・参考文献 .....	213

## 第一章 地域の強みを生かす知財関連施策の必要性

知的財産戦略本部が取りまとめた「知的財産推進計画2004」において、主要テーマの一つに「知的財産を活用して地域を振興すること」が掲げられた。取り組むべき課題として、次の3つが提示されている。

- ・地方公共団体の知的財産に関する自主的な施策策定を奨励する。
- ・地域における知的財産の相談体制を強化する。
- ・地域における産学官の連携体制を強化する。

実際に各都道府県の動きを見ると、独自の戦略をまとめ、知財活用の促進に取り組む動きが広がっている。昨年度までに、北海道、秋田、東京、愛知、大阪、島根、福岡において基本計画が策定され、本年度も引き続き、独自の知財戦略を策定する動きが拡大することが予想されている。

これらの動きは、知的財産が競争力の源泉となる時代が始まったことを背景としている。競争のルールが「どこでも作れるものを、早く、安く作る競争」から、「他では作れないものを、いち早く生み出す競争」へとシフトし、国全体を革新するという発想では、変化のスピードが遅すぎてグローバルな競争についていけなくなった。もっと国から地域に重心を移していく必要があり、地域という小さな単位の中で知的財産の創出・活用を促進し、これらの地域活力を総合することで日本全体の競争力を高めていく戦略が求められている。

しかしながら、知財活用の取り組みが拡大傾向を見せる一方で、実際に地域の現場に入ると、活用した成果がなかなか地域振興に結びつかない現実も見て取れる。発明やノウハウを新製品や事業に結びつけるプロセスには常にリスクが伴うことが大きな原因であり、知財活用に取り組む地域では、「早く成果を出したい」「目に見える成果を出したい」という地域振興の顕著な効果を求める声が同時に高まっている。

上記の知財活用のリスクを最小化し、活用成果を地域振興に結びつけていくには、他にはない“地域独自の強み”を生かすことが最も有効な方策となる。そのために、地域の強みを把握する共通指標が必要になる。

こうしたニーズに応えるため、昨年度の調査研究では「地域の知財活用力を評価する共通指標」に関する検討を行った。各地の特徴を比較する共通指標を導入し、それぞれの強みをベンチマークすることで、「どの地域において、どのような取り組みを行えば、最も大きな地域振興の効果が得られるか」を明らかにしようという考え方である。

検討の結果として、“地域の強み”を把握するための極めて有効な指標が「地域別の発明者数」になることを示した。さらに、実際に“地域の強み”を把握する場合は、分野別の比較が重要になることを明らかにした。産業分野や技術分野など特定分野に絞って各地の発明者数を比較することで、他では見られない“その地域独自の強み”が見つかるようになる。日本全体として見た場合、「地域から生まれてくる知的財産」と「知的財産が地

域にもたらず活力」は強い相関をもっており、他にはない“独自の強み”をいち早く見つけ、これを活用する体制を整えることで、大きな地域振興効果をもたらすことが可能になる（詳細は、工業所有権総合情報館請負事業「共通指標に基づく地域の知財力評価に関する調査研究(株式会社日本総合研究所、平成16年3月)」を参照）。

以上の成果を踏まえ、本年度の調査研究では「地域における独自の強みを生かすための知財関連施策」の検討を行った。具体的には、各地域における「知財関連施策」「知財の強み」「地域振興プロセス」の“3つの現状”を明らかにし、それぞれの関連性を分析した。

第一の「知財関連施策」としては、「基本計画の策定」「規定・制度の整備」「財政支援措置の導入」などを取り上げた。

第二の「知財の強み」については、地域におけるニーズ・シーズの集積を表わす「発明者数」、他の地域に対する競争優位を表わす「発明者割合」、新たに生まれた強みに対応する「発明者伸び率」を取り上げた。

第三の「地域振興プロセス」としては、知財活用の第一段階となる「外部資金プロジェクトの獲得」、および最終段階に当たる「分野別製品出荷額の伸び」に着目した。

その上で、第四に、「知財関連施策」「知財の強み」「地域振興プロセス」に関する3つの分析結果を総合することで、各地域の特性に合った「地域振興のための知財活用モデル」を提示し、「モデル実現のために必要となる知財関連施策」を抽出した。

得られた結果を、以下にまとめる。

## 第二章 地域における知財関連施策の動向

知財の活用を地域振興につなげるための第一の前提条件として、47都道府県の「知財関連施策」の現状を分析した。具体的には、各地域の行政機関への電話ヒヤリングを実施し、以下の事項を明らかにした。

### (1) 基本計画の策定

独自の知財戦略を地域全体で共有する取り組みとして、各地域の「基本計画の策定状況」を調査した。調査結果をもとに、「既に策定済み」「現在策定中」「今後策定予定」「現時点では未定」の4グループに区分した。

### (2) 規定・制度の整備

知財活用を促進する取り組みとして、各地域の「規定・制度の整備状況」を調査した。調査の仮説として、以下の3つの取り組みが特に有効に働くものと想定し、これらについて地域の現状を把握した。

#### 地域全体の知財分析が可能なデータベースの編集

“地域独自の強み”を見つけるためには、個別の大学や研究所が、それぞれの知財情報を網羅したデータベースを分散して保有している形よりも、網羅性は劣っても、地域全体の大学、研究所をカバーした知財情報が一箇所に集約されている形の方が、より有効に働く。

#### 地域の中小企業における知財マネジメントの支援

知財の活用の地域振興をつなげるには、地場産業の大部分を占める中小企業の知財マネジメントを強化することが有効に働く。

#### 地域の産学連携において中核を担う機関の選択

地域の産学連携が有効に機能するか否かは、その中核をどのような機関が担うかによって、大きく左右される。

### (3) 財政支援措置の導入

知財活用を促進する取り組みとして、各地域の「財政支援措置の導入状況」を調査した。調査の仮説として、以下の3つの取り組みが特に有効に働くものと想定し、これらについて地域の現状を把握した。

#### 研究者個人に対する選択的な財政支援

“地域の強み”を高めるには、域内外から優れた研究者を集め、集めた研究者の活動を選択的に支援していく財政制度の導入が有効に働く。

中小企業の特許出願に対する資金助成

知財の活用を地域振興につなげるには、地場産業の大部分を占める中小企業が第二創業などにより業容を拡大することが重要であり、そのために必要となる場合は、特許出願に対する資金助成を行うことが有効に働く。

地域独自の競争的研究資金制度の導入

地域の中に新たな強みを生み出していくには、国からの競争的研究資金獲得に加え、地域独自の競争的研究資金制度を導入、強化していくことが有効に働く。

(4) 国際特許の出願支援

日本企業の製造拠点がアジアなどの海外にシフトしている現状を踏まえ、グローバルな規模で地域の競争力を高めていく取り組みとして、地域の企業に対する「国際特許の出願支援」の現状を調査した。

(5) 特許製品の優先調達

域内特許製品の市場開拓を加速する取り組みとして、「公的機関による優先調達」の現状を調査した。

以下に、47都道府県のヒヤリング結果をまとめ、その上で、地域における知財関連施策の導入状況を分析する。

## 1.47 都道府県へのヒヤリング結果

都道府県毎に、以下の関連部門に対する電話ヒヤリングを実施した。

- ・北海道； 企業振興部 科学技術振興課
- ・青森県； 商工労働部 新産業創造課
- ・岩手県； 商工労働観光部 科学振興課
- ・宮城県； 産業経済部 研究開発推進課
- ・秋田県； 企画振興部 学術国際局 科学技術課
- ・山形県； 文化環境部 学術振興課
- ・福島県； 商工労働部 産業創出グループ
- ・茨城県； 商工労働部 産業技術課
- ・栃木県； 商工労働観光部 工業振興課
- ・群馬県； 産業経済局 工業振興課
- ・埼玉県； 労働商工部 産学連携推進課
- ・千葉県； 商工労働部 産業振興課
- ・東京都； 産業労働局 商工部 創業支援課
- ・神奈川県； 企画部 科学技術振興課
- ・新潟県； 産業労働部 産業振興課
- ・富山県； 商工労働部 商工企画課
- ・石川県； 商工労働部 産業政策課
- ・福井県； 産業労働部 地域産業技術振興課
- ・山梨県； 商工労働部 工業振興課
- ・長野県； 商工部 産業技術課
- ・岐阜県； 農林商工部 商工局 商工業室
- ・静岡県； 商工労働部 技術振興室
- ・愛知県； 産業労働部 産業技術課
- ・三重県； 科学技術振興センター 総合研究企画部
- ・滋賀県； 商工観光労働部 新産業振興課
- ・京都府； 商工部 産業支援室
- ・大阪府； 商工労働部 新産業課
- ・兵庫県； 産業労働部 商工労働局 工業振興課
- ・奈良県； 商工労働部 産業科学振興室
- ・和歌山県； 商工労働部 商工政策局 産業支援課
- ・鳥取県； 商工労働部 産業開発課
- ・島根県； 商工労働部 産業振興課
- ・岡山県； 産業労働部 産業振興課
- ・広島県； 商工労働部 産業振興総室
- ・山口県； 商工労働部 新産業振興課
- ・徳島県； 商工労働部 産業振興課

- ・香川県； 産業政策課
- ・愛媛県； 経済労働部 産業創出課
- ・高知県； 産業技術振興課
- ・福岡県； 商工部 新産業・技術振興課
- ・佐賀県； 農林水産商工本部 新産業課
- ・長崎県； 政策調整局 科学技術振興課
- ・熊本県； 商工観光労働部 工業振興課
- ・大分県； 商工労働部 産業技術開発室
- ・宮崎県； 商工観光労働部 工業振興課
- ・鹿児島県； 商工観光労働部 工業振興課
- ・沖縄県； 商工労働部 工業・工芸振興課

得られた結果をまとめると、次のようになる。

## 1 - 1 . 北海道

### ( 1 ) 基本計画の策定

- ・平成16年6月30日、「北海道知的財産戦略推進方策」。

### ( 2 ) 規定・制度の整備

- 地域全体の知財分析が可能なデータベース
- ・一元化されたものはない。大学や公設試がそれぞれで開示している。
- ・平成13年に国で道内大学のシーズを取りまとめたが、更新されていない。
- 地域の中企業に対する知財マネジメント支援
- ・窓口相談、セミナー開催等に取り組んでいる。
- 地域の産学連携において中核を担う機関
- ・財団法人北海道科学技術総合振興センター（NOASTEC財団）等

### ( 3 ) 財政支援措置の導入

- 研究者個人に対する選択的な財政支援
- ・NOASTEC財団と道による若手研究者の研究開発支援事業
- 中小企業の特許出願に対する資金助成
- ・制度なし。
- 地域独自の競争的研究資金制度
- ・制度あり。

### ( 4 ) 国際特許の出願支援

- ・制度なし。
- ・ニーズも含めて検討中。

### ( 5 ) 特許製品の優先調達

- ・制度なし。

( 出典 ) ヒヤリングに基づき日本総合研究所が作成

## 1 - 2 . 青森県

### ( 1 ) 基本計画の策定

- ・策定するかどうかも含めて、全て未定。

### ( 2 ) 規定・制度の整備

- 地域全体の知財分析が可能なデータベース
  - ・一元化されたものはない。大学や公設試がそれぞれで開示している。
  - ・平成17年度より、知的所有権センターのホームページ拡充方策として、県有特許と民間の技術シーズのデータベース化の検討を始める。
- 地域の中小企業に対する知財マネジメント支援
  - ・窓口相談、セミナー開催 等に取り組んでいる。その他の特別な制度は整備していない。
- 地域の産学連携において中核を担う機関
  - ・財団法人21あおもり産業総合支援センター

### ( 3 ) 財政支援措置の導入

- 研究者個人に対する選択的な財政支援
  - ・制度なし。
- 中小企業の特許出願に対する資金助成
  - ・平成15年度までは制度あり。
  - ・平成16年度から特許出願単独の支援制度はないが、研究開発補助金の資金用途の一部として認めている。
- 地域独自の競争的研究資金制度
  - ・制度あり。

### ( 4 ) 国際特許の出願支援

- ・平成16年度から特許出願単独の支援制度はないが、研究開発補助金の資金用途の一部として認めている。

### ( 5 ) 特許製品の優先調達

- ・制度なし。

( 出典 ) ヒヤリングに基づき日本総合研究所が作成

## 1 - 3 . 岩手県

### ( 1 ) 基本計画の策定

- ・ 科学技術課内にて、策定するかどうかを検討している段階。平成 1 7 年度策定の予定はない。

### ( 2 ) 規定・制度の整備

- 地域全体の知財分析が可能なデータベース
- ・ 一元化されたものはない。大学や公設試がそれぞれで開示している。
- 地域の中企業に対する知財マネジメント支援
- ・ 窓口相談、セミナー開催 等に取り組んでいる。その他の特別な制度は整備していない。
- 地域の産学連携において中核を担う機関
- ・ I N S、知的所有権センター、岩手大学地域連携推進センター知財本部 等

### ( 3 ) 財政支援措置の導入

- 研究者個人に対する選択的な財政支援
- ・ 制度なし。
- 中小企業の特許出願に対する資金助成
- ・ 制度なし。
- 地域独自の競争的研究資金制度
- ・ 平成 1 5 年度より、「夢県土いわて戦略的研究推進事業」 等

### ( 4 ) 国際特許の出願支援

- ・ 制度なし。

### ( 5 ) 特許製品の優先調達

- ・ 制度なし。

( 出典 ) ヒヤリングに基づき日本総合研究所が作成

## 1 - 4 . 宮城県

### ( 1 ) 基本計画の策定

- ・策定するかどうかも含めて、全て未定。

### ( 2 ) 規定・制度の整備

- 地域全体の知財分析が可能なデータベース
- ・一元化されたものはない。大学や公設試がそれぞれで開示している。
- 地域の中企業に対する知財マネジメント支援
- ・窓口相談、セミナー開催 等に取り組んでいる。その他の特別な制度は整備していない。
- 地域の産学連携において中核を担う機関
- ・財団法人宮城産業振興機構、県の産学連携推進班 等

### ( 3 ) 財政支援措置の導入

- 研究者個人に対する選択的な財政支援
- ・制度なし。
- 中小企業の特許出願に対する資金助成
- ・特許出願単独の支援制度はない。
- ・研究開発補助金の資金用途の一部として認めている。
- 地域独自の競争的研究資金制度
- ・制度あり。

### ( 4 ) 国際特許の出願支援

- ・制度なし。

### ( 5 ) 特許製品の優先調達

- ・制度なし。

( 出典 ) ヒヤリングに基づき日本総合研究所が作成

## 1 - 5 . 秋田県

### ( 1 ) 基本計画の策定

- ・平成16年3月、「秋田県知的財産戦略」。

### ( 2 ) 規定・制度の整備

- 地域全体の知財分析が可能なデータベース
  - ・一元化されたものはない。大学や公設試がそれぞれで開示している。
  - ・必要性は認識しており、検討しているが、実現していない。
- 地域の中小企業に対する知財マネジメント支援
  - ・窓口相談、セミナー開催 等に取り組んでいる。その他の特別な制度は整備していない。
- 地域の産学連携において中核を担う機関
  - ・財団法人あきた産業振興機構

### ( 3 ) 財政支援措置の導入

- 研究者個人に対する選択的な財政支援
  - ・制度なし。
  - ・北東北3県（秋田、岩手、青森）での人材流動の制度を検討中。
- 中小企業の特許出願に対する資金助成
  - ・特許出願単独の制度はない。平成17年度予算で検討したが実現していない。
  - ・研究開発補助金の資金用途の一部として出願費用も認めている。
- 地域独自の競争的研究資金制度
  - ・平成15年度から、国公立・独法の研究機関を対象とした制度あり。

### ( 4 ) 国際特許の出願支援

- ・特許出願単独の制度はない。平成17年度予算で検討したが実現していない。
- ・研究開発補助金の資金用途の一部として出願費用も認めている。

### ( 5 ) 特許製品の優先調達

- ・制度なし。
- ・リサイクル関係や環境関連製品の購入制度はある。

( 出典 ) ヒヤリングに基づき日本総合研究所が作成

## 1 - 6 . 山形県

### ( 1 ) 基本計画の策定

- ・ 県試験研究機関の知的財産権については、平成 1 5 年度、1 6 年度に決定した山形県試験研究機関機能強化基本戦略において基本的考え方を整理した。
- ・ 今年度中に、県の科学技術政策の今後の方向性を検討することとしており、その中で県全体の知的財産権に関する基本的な考え方を整理する予定。

### ( 2 ) 規定・制度の整備

- 地域全体の知財分析が可能なデータベース
- ・ I P D L ( 特許電子図書館 ) 等を活用している。
- 地域の中小企業に対する知財マネジメント支援
- ・ 知的所有権センター等に、特許情報活用支援アドバイザーや特許流通アドバイザーを配置し、新事業支援センター、地域中小企業支援センター ( いずれも企業振興公社 ) との連携により支援している。
- 地域の産学連携において中核を担う機関
- 産学官連携やまがたネットワーク ( 産学官の研究者等個人を会員とする任意団体 ) 、財団法人山形県産業技術振興機構、山形大学地域共同研究センター、同知的財産本部

### ( 3 ) 財政支援措置の導入

- 研究者個人に対する選択的な財政支援
- ・ 制度なし。
- 中小企業の特許出願に対する資金助成
- ・ 中小企業・ベンチャー挑戦事業 ( 中小企業基盤整備機構 ) や中小企業経営革新支援補助金 ( 中小企業庁・県 ) を活用。
- 地域独自の競争的研究資金制度
- 山形県産学官連携促進共同研究事業 ( 県補助金 ) 、ニューウェーブ研究創出事業 ( 山形県産業技術振興機構補助金 )

### ( 4 ) 国際特許の出願支援

- ・ 制度なし。

### ( 5 ) 特許製品の優先調達

- ・ 制度なし。

( 出典 ) ヒヤリングに基づき日本総合研究所が作成

## 1 - 7 . 福島県

### ( 1 ) 基本計画の策定

- ・平成17年2月に「うつくしま、ふくしま知的財産戦略」を策定。

### ( 2 ) 規定・制度の整備

- 地域全体の知財分析が可能なデータベース
- ・一元化されたものはない。大学や公設試がそれぞれで開示している。
- 地域の中小企業に対する知財マネジメント支援
- ・窓口相談、セミナー開催 等に取り組んでいる。
- 地域の産学連携において中核を担う機関
- ・財団法人福島県産業振興センター

### ( 3 ) 財政支援措置の導入

- 研究者個人に対する選択的な財政支援
- ・制度なし。
- 中小企業の特許出願に対する資金助成
- ・特許出願単独の支援制度はない。
- ・研究開発補助金の資金用途の一部として認めている。
- 地域独自の競争的研究資金制度
- ・医療福祉機器関連の公募型実施

### ( 4 ) 国際特許の出願支援

- ・制度なし。

### ( 5 ) 特許製品の優先調達

- ・平成16年度に改正された地方自治法施行令に基づき、平成17年度から特許製品を含む新製品買い入れ制度を実施する予定である。

( 出典 ) ヒヤリングに基づき日本総合研究所が作成

## 1 - 8 . 茨城県

### ( 1 ) 基本計画の策定

- ・平成17年2月、「いばらき知的財産戦略 ～今すぐ始める会社のお宝探し～」。

### ( 2 ) 規定・制度の整備

- 地域全体の知財分析が可能なデータベース
- ・一元化されたものはない。大学や公設試がそれぞれで開示している。
- 地域の中企業に対する知財マネジメント支援
- ・窓口相談、セミナー開催 等に取り組んでいる。その他の特別な制度は整備していない。
- 地域の産学連携において中核を担う機関
- ・県の産業政策課産学連携推進室

### ( 3 ) 財政支援措置の導入

- 研究者個人に対する選択的な財政支援
- ・制度なし。
- 中小企業の特許出願に対する資金助成
- ・制度なし
- 地域独自の競争的研究資金制度
- ・制度あり。

### ( 4 ) 国際特許の出願支援

- ・制度なし。

### ( 5 ) 特許製品の優先調達

- ・制度なし。
- ・県内の研究機関が調達する測定装置や実験資材について、県内の中企業を優先的に斡旋することは行っている。(平成16年度まで)

(出典)ヒヤリングに基づき日本総合研究所が作成

## 1 - 9 . 栃木県

### ( 1 ) 基本計画の策定

- ・パブリックコメント募集中 ( H17.2.25 ~ H17.3.24 ) 。

### ( 2 ) 規定・制度の整備

- 地域全体の知財分析が可能なデータベース
- ・一元化されたものはない。大学や公設試がそれぞれで開示している。
- 地域の中企業に対する知財マネジメント支援
- ・窓口相談、セミナー開催 等に取り組んでいる。その他の特別な制度は整備していない。
- 地域の産学連携において中核を担う機関
- ・財団法人栃木県産業振興センター、知的所有権センター 等

### ( 3 ) 財政支援措置の導入

- 研究者個人に対する選択的な財政支援
- ・制度なし。
- 中小企業の特許出願に対する資金助成
- ・制度なし
- 地域独自の競争的研究資金制度
- ・制度あり。

### ( 4 ) 国際特許の出願支援

- ・制度なし。

### ( 5 ) 特許製品の優先調達

- ・制度なし。
- ・補助事業で作った製品について、PRはしている。

( 出典 ) ヒヤリングに基づき日本総合研究所が作成

## 1 - 10 . 群馬県

### ( 1 ) 基本計画の策定

- ・群馬県知的財産戦略会議の議事録として「案」をホームページに掲載している。
- ・平成17年3月末を目処に「案」の修正作業中。

### ( 2 ) 規定・制度の整備

- 地域全体の知財分析が可能なデータベース
- ・一元化されたものはない。大学や公設試がそれぞれで開示している。
- 地域の中小企業に対する知財マネジメント支援
- ・窓口相談、セミナー開催 等に取り組んでいる。
- ・平成16年度「R & Dサポート事業」として「特許権化」を支援。
- 地域の産学連携において中核を担う機関
- ・財団法人群馬県産業支援機構、知的所有権センター、産業技術センター

### ( 3 ) 財政支援措置の導入

- 研究者個人に対する選択的な財政支援
- ・産業技術センターにおける任期付研究者採用あり。
- 中小企業の特許出願に対する資金助成
- ・R & Dサポート事業の「特許権化」支援
- 地域独自の競争的研究資金制度
- ・R & Dサポート事業の「企画」「試作」支援 等

### ( 4 ) 国際特許の出願支援

- ・R & Dサポート事業の「特許権化」支援

### ( 5 ) 特許製品の優先調達

- ・平成12年度から、「1社1技術」認定制度。平成16年度からは、県が製品を買い上げてモニタリングを行い、PRを行ったり、企業へ結果をフィードバックしている。
- ・認定は942社。モニタリングの実績は21社。

( 出典 ) ヒヤリングに基づき日本総合研究所が作成

## 1 - 11 . 埼玉県

### ( 1 ) 基本計画の策定

- ・平成17年3月中に発表。パブリックコメント済み。

### ( 2 ) 規定・制度の整備

- 地域全体の知財分析が可能なデータベース
- ・(財)埼玉県中小企業振興公社が大学のシーズなどを調査してデータベースを作成済み。  
地域の中小企業に対する知財マネジメント支援
- ・窓口相談、セミナー開催等に取り組んでいる。  
地域の産学連携において中核を担う機関
- ・埼玉県産業技術総合センター、同センターに開設している産学連携相談室  
(財)埼玉県中小企業振興後援者新事業支援室、(財)本庄国際リサーチパーク研究推進機構

### ( 3 ) 財政支援措置の導入

- 研究者個人に対する選択的な財政支援
- ・制度なし。  
中小企業の特許出願に対する資金助成
- ・制度なし。  
地域独自の競争的研究資金制度
- ・制度あり。

### ( 4 ) 国際特許の出願支援

- ・制度なし。

### ( 5 ) 特許製品の優先調達

- ・経営革新計画の承認を得ている企業に対し、展示会への出展費用の助成を実施。
  - ・優良なベンチャー企業の製品を選定し、広く紹介を行う。県の調達対象となるものについては試験的な購入も検討している。
- 以上、必ずしも特許を要件とはしていないが、新規性のある製品に関する販路支援事業である。

(出典)ヒヤリングに基づき日本総合研究所が作成

## 1 - 12 . 千葉県

### ( 1 ) 基本計画の策定

- ・骨子は策定済み。
- ・平成 17 年度上半期の策定を目標にしているが、詳細は未定。

### ( 2 ) 規定・制度の整備

- 地域全体の知財分析が可能なデータベース
- ・平成 16 年度に県内大学、県、企業の開放特許一覧を作成した。
- ・研究シーズについて、数年前に県内大学のテーマをまとめたことはあるが、それ以降は作成していない。
- 地域の中小企業に対する知財マネジメント支援
- ・窓口相談、セミナー開催 等に取り組んでいる。
- ・知的財産戦略支援事業として 10 社の支援実績がある。
- 地域の産学連携において中核を担う機関
- ・財団法人千葉県産業振興センター

### ( 3 ) 財政支援措置の導入

- 研究者個人に対する選択的な財政支援
- ・制度なし。
- 中小企業の特許出願に対する資金助成
- ・制度なし。
- 地域独自の競争的研究資金制度
- ・新産業創造研究開発費補助金 等

### ( 4 ) 国際特許の出願支援

- ・制度なし。

### ( 5 ) 特許製品の優先調達

- ・プレゼンの場を県が設定する。
- ・優先調達はしてないが、県が率先して使っていく姿勢は示している。

( 出典 ) ヒヤリングに基づき日本総合研究所が作成

## 1 - 13 . 東京都

### ( 1 ) 基本計画の策定

- ・平成15年8月29日「中小企業の知的財産活用のための東京戦略」

### ( 2 ) 規定・制度の整備

- 地域全体の知財分析が可能なデータベース
- ・一元化されたものはない。大学や公設試がそれぞれで開示している。
- 地域の中企業に対する知財マネジメント支援
- ・窓口相談、セミナー開催 等に取り組んでいる。
- ・侵害対策として、平成16年度より外国侵害調査助成を開始。訴訟支援についても検討したが、具体化はしていない。
- 地域の産学連携において中核を担う機関
- ・東京都立産業技術研究所

### ( 3 ) 財政支援措置の導入

- 研究者個人に対する選択的な財政支援
- ・制度なし。
- 中小企業の特許出願に対する資金助成
- ・国内出願に関しては、特許出願単独の支援制度はない。
- ・新製品・新技術開発助成金当の助成対象経費の一つとして、産業財産権出願・導入費が認められている。
- 地域独自の競争的研究資金制度
- ・制度あり。

### ( 4 ) 国際特許の出願支援

- ・「外国特許出願費用助成事業」

### ( 5 ) 特許製品の優先調達

- ・検討中。

( 出典 ) ヒヤリングに基づき日本総合研究所が作成

## 1 - 14 . 神奈川県

### ( 1 ) 基本計画の策定

- ・平成16年12月以降、神奈川県知的財産戦略委員会で審議中。
- ・平成17年度中の策定を予定。

### ( 2 ) 規定・制度の整備

- 地域全体の知財分析が可能なデータベース
- ・一元化されたものはない。大学や公設試がそれぞれで開示している。
- 地域の中企業に対する知財マネジメント支援
- ・窓口相談、セミナー開催 等に取り組んでいる。
- ・「神奈川スタンダード」の取り組み。
- 地域産学連携において中核を担う機関
- ・財団法人神奈川科学技術アカデミー、神奈川県産業技術総合研究所、など

### ( 3 ) 財政支援措置の導入

- 研究者個人に対する選択的な財政支援
- ・財団法人神奈川科学技術アカデミーにおいて、流動研究プロジェクトなどの研究活動支援。
- 中小企業の特許出願に対する資金助成
- ・検討中。
- 地域独自の競争的研究資金制度
- ・流動研究プロジェクト、重点基礎研究事業

### ( 4 ) 国際特許の出願支援

- ・検討中。

### ( 5 ) 特許製品の優先調達

- ・検討中。

( 出典 ) ヒヤリングに基づき日本総合研究所が作成

## 1 - 15 . 新潟県

### ( 1 ) 基本計画の策定

- ・素案はできており、外部有識者を含めて審議中。
- ・発表の時期は未定。目標は平成 1 7 年度中。

### ( 2 ) 規定・制度の整備

- 地域全体の知財分析が可能なデータベース
- ・一元化されたものはない。大学や公設試がそれぞれで開示している。
- 地域の中小企業に対する知財マネジメント支援
- ・窓口相談、セミナー開催 等に取り組んでいる。その他の特別な制度は整備していない。
- 地域の産学連携において中核を担う機関
- ・財団法人にいがた産業創造機構

### ( 3 ) 財政支援措置の導入

- 研究者個人に対する選択的な財政支援
- ・制度なし。
- 中小企業の特許出願に対する資金助成
- ・制度なし。平成 1 7 年度には実現しない。
- 地域独自の競争的研究資金制度
- ・戦略技術開発研究事業 等

### ( 4 ) 国際特許の出願支援

- ・制度なし。平成 1 7 年度には実現しない。

### ( 5 ) 特許製品の優先調達

- ・制度なし。

( 出典 ) ヒヤリングに基づき日本総合研究所が作成

## 1 - 16 . 富山県

### ( 1 ) 基本計画の策定

- ・県庁内で検討中。時期も含めて公表する段階ではない。

### ( 2 ) 規定・制度の整備

- 地域全体の知財分析が可能なデータベース
- ・一括管理はしているものの、外部からはアクセスできないものはある。
- 地域の中企業に対する知財マネジメント支援
- ・窓口相談、セミナー開催 等に取り組んでいる。その他の特別な制度は整備していない。
- 地域の産学連携において中核を担う機関
- ・財団法人富山県新世紀産業機構

### ( 3 ) 財政支援措置の導入

- 研究者個人に対する選択的な財政支援
- ・制度なし。
- 中小企業の特許出願に対する資金助成
- ・弁理士費用の助成制度、特許維持・出願費用の助成制度あり。
- 地域独自の競争的研究資金制度
- ・創造的中小企業創出支援事業 等

### ( 4 ) 国際特許の出願支援

- ・弁理士費用の助成制度、特許維持・出願費用の助成制度あり。

### ( 5 ) 特許製品の優先調達

- ・検討中。

(出典)ヒヤリングに基づき日本総合研究所が作成

## 1 - 17 . 石川県

### ( 1 ) 基本計画の策定

- ・平成17年度に策定開始予定。平成17年度中に公表予定。

### ( 2 ) 規定・制度の整備

- 地域全体の知財分析が可能なデータベース
- ・一元化されたものはない。大学や公設試がそれぞれで開示している。
- 地域の中企業に対する知財マネジメント支援
- ・窓口相談、セミナー開催 等に取り組んでいる。
- ・特許庁事業に対し、県も1/6を上乗せ補助を行っている。
- 地域産学連携において中核を担う機関
- ・石川県商工労働部産業政策課、財団法人産業創出支援機構 プロジェクト推進部

### ( 3 ) 財政支援措置の導入

- 研究者個人に対する選択的な財政支援
- ・制度なし。
- 中小企業の特許出願に対する資金助成
- ・特許出願単独の支援制度はない。
- ・研究開発補助金の資金用途の一部として認めている。
- 地域独自の競争的研究資金制度
- ・ものづくり高度加工技術研究開発事業費補助金 等

### ( 4 ) 国際特許の出願支援

- ・制度なし。

### ( 5 ) 特許製品の優先調達

- ・検討中。

( 出典 ) ヒヤリングに基づき日本総合研究所が作成

## 1 - 18 . 福井県

### ( 1 ) 基本計画の策定

- ・平成17年3月末公表、「福井県知的財産活用プログラム」。

### ( 2 ) 規定・制度の整備

- 地域全体の知財分析が可能なデータベース
- ・一元化されたものはない。大学や公設試がそれぞれで開示している。
- 地域の中小企業に対する知財マネジメント支援
- ・窓口相談、セミナー開催 等に取り組んでいる。
- ・コーディネイターと県職員が企業を訪問している。
- 地域の産学連携において中核を担う機関
- ・財団法人ふくい産業支援センター

### ( 3 ) 財政支援措置の導入

- 研究者個人に対する選択的な財政支援
- ・制度なし。
- 中小企業の特許出願に対する資金助成
- ・特許出願単独の支援制度はない。
- ・研究開発補助金の資金用途の一部として認めている。
- 地域独自の競争的研究資金制度
- ・制度あり。

### ( 4 ) 国際特許の出願支援

- ・平成17年度より新規創設。

### ( 5 ) 特許製品の優先調達

- ・制度なし。

( 出典 ) ヒヤリングに基づき日本総合研究所が作成

## 1 - 19 . 山梨県

### ( 1 ) 基本計画の策定

- ・策定するかどうかも含めて、全て未定。( 担当組織・部署も未定につき未検討 )

### ( 2 ) 規定・制度の整備

- 地域全体の知財分析が可能なデータベース
  - ・一元化されたものはない。大学や公設試がそれぞれで開示している。
  - ・平成 17 年度に山梨大学と山梨県工業技術センターの合同研究成果発表会を開催し、シーズ情報を広く地域に提供していく。
- 地域の中小企業に対する知財マネジメント支援
  - ・窓口相談、セミナー開催 等に取り組んでいる。その他の特別な制度は整備していない。
- 地域の産学連携において中核を担う機関
  - ・平成 17 年 4 月 1 日より、山梨県工業技術センター内に山梨総合理工学研究機構を設置。

### ( 3 ) 財政支援措置の導入

- 研究者個人に対する選択的な財政支援
  - ・制度なし。
- 中小企業の特許出願に対する資金助成
  - ・制度なし。
- 地域独自の競争的研究資金制度
  - ・平成 12 年度より、工業技術開発センターの開放型研究施設を利用した産学官共同研究に対する助成事業を実施。

### ( 4 ) 国際特許の出願支援

- ・制度なし。

### ( 5 ) 特許製品の優先調達

- ・制度なし。

( 出典 ) ヒヤリングに基づき日本総合研究所が作成

## 1 - 20 . 長野県

### ( 1 ) 基本計画の策定

- ・公表する状態、段階ではない。公表する時期を含めて検討中。

### ( 2 ) 規定・制度の整備

- 地域全体の知財分析が可能なデータベース
- ・一元化されたものはない。大学や公設試がそれぞれで開示している。
- 地域の中小企業に対する知財マネジメント支援
- ・窓口相談、セミナー開催 等に取り組んでいる。その他の特別な制度は整備していない。
- 地域の産学連携において中核を担う機関
- ・長野県テクノ財団

### ( 3 ) 財政支援措置の導入

- 研究者個人に対する選択的な財政支援
- ・制度なし。
- ・研究開発補助金の中の経費として、外注費や人件費を認めている。
- 中小企業の特許出願に対する資金助成
- ・特許出願単独の支援制度はない。
- ・研究開発補助金の資金用途の一部として認めている。
- 地域独自の競争的研究資金制度
- ・制度なし。

### ( 4 ) 国際特許の出願支援

- ・特許出願単独の支援制度はない。
- ・研究開発補助金の資金用途の一部として認めている。

### ( 5 ) 特許製品の優先調達

- ・制度なし。

( 出典 ) ヒヤリングに基づき日本総合研究所が作成

## 1 - 21 . 岐阜県

### ( 1 ) 基本計画の策定

- ・策定するかどうかも含めて全て未定。

### ( 2 ) 規定・制度の整備

- 地域全体の知財分析が可能なデータベース
- ・一元化されたものはない。大学や公設試がそれぞれで開示している。
- 地域の中企業に対する知財マネジメント支援
- ・窓口相談、セミナー開催 等に取り組んでいる。その他の特別な制度は整備していない。
- 地域の産学連携において中核を担う機関
- ・財団法人岐阜県研究開発財団

### ( 3 ) 財政支援措置の導入

- 研究者個人に対する選択的な財政支援
- ・制度なし。
- 中小企業の特許出願に対する資金助成
- ・特許出願単独の支援制度はない。
- ・研究開発補助金の資金用途の一部として認めている。
- 地域独自の競争的研究資金制度
- ・制度あり。

### ( 4 ) 国際特許の出願支援

- ・制度なし。

### ( 5 ) 特許製品の優先調達

- ・平成16年度より、「発明品等試用支援事業」。

(出典)ヒヤリングに基づき日本総合研究所が作成

## 1 - 22 . 静岡県

### ( 1 ) 基本計画の策定

- ・検討中であるが、具体的な策定期間は未定。

### ( 2 ) 規定・制度の整備

- 地域全体の知財分析が可能なデータベース
- ・一元化されたものはない。大学や公設試がそれぞれで開示している。
- ・研究者のデータベースはある。(財団法人静岡産業創造機構が作成したもの。)
- 地域の中企業に対する知財マネジメント支援
- ・窓口相談、セミナー開催 等に取り組んでいる。その他の特別な制度は整備していない。
- 地域の産学連携において中核を担う機関
- ・財団法人しずおか産業創造機構

### ( 3 ) 財政支援措置の導入

- 研究者個人に対する選択的な財政支援
- ・制度なし。
- 中企業の特許出願に対する資金助成
- ・制度なし。
- 地域独自の競争的研究資金制度
- ・制度なし。財団法人経由の資金補助制度はある。

### ( 4 ) 国際特許の出願支援

- ・社団法人静岡県国際経済振興会を通じて実施している。海外進出企業向けの海外展示会への出典メニューの1つとして、平成15年度より海外出願費用を補助。「中企業海外市場開拓支援事業」。

### ( 5 ) 特許製品の優先調達

- ・制度なし。

(出典)ヒヤリングに基づき日本総合研究所が作成

## 1 - 23 . 愛知県

### ( 1 ) 基本計画の策定

- ・平成16年3月「あいち知的財産創造プラン」

### ( 2 ) 規定・制度の整備

- 地域全体の知財分析が可能なデータベース
- ・一元化されたものはない。大学や公設試がそれぞれで開示している。
- ・今年度から県有知的財産相談窓口を設置、県全体の知的財産の紹介を行っている。  
地域の中小企業に対する知財マネジメント支援
- ・窓口相談、セミナー開催 等に取り組んでいる。
- ・8月1日を「愛知の発明の日」と定め、「あいち知的財産尊重宣言」の賛同者を募集するなど知的財産を大切に作る風土づくりに取り組んでいる。
- ・愛知県中小企業知的財産戦略支援事業補助金  
中小企業の知的財産戦略を支援する知的財産専門家を派遣する。  
地域の産学連携において中核を担う機関
- ・科学技術交流財団

### ( 3 ) 財政支援措置の導入

- 研究者個人に対する選択的な財政支援
- ・制度なし。
- 中小企業の特許出願に対する資金助成
- ・制度なし。融資制度はある。
- 地域独自の競争的研究資金制度
- ・研究開発コンソーシアム事業
- ・知的財産活用促進事業費補助金  
知的財産を活用し、迅速な製品化を目指した研究開発を支援するため、出願した特許を活用した独創的技術開発又は未利用特許等を活用した技術開発に対し助成を行う。(中小企業対象)

### ( 4 ) 国際特許の出願支援

- ・平成16年度より実施。

### ( 5 ) 特許製品の優先調達

- ・平成16年度より3ヵ年計画「知的財産活用成功企業づくりモデル事業」。3社の取り組み実績あり。

(出典)ヒヤリングに基づき日本総合研究所が作成

## 1 - 24 . 三重県

### ( 1 ) 基本計画の策定

- ・平成17年度に策定予定。

### ( 2 ) 規定・制度の整備

- 地域全体の知財分析が可能なデータベース
  - ・一元化されたものはない。大学や公設試がそれぞれで開示している。
- 地域の中小企業に対する知財マネジメント支援
  - ・相談窓口、セミナー開催 等に取り組んでいる。その他の特別な制度は整備していない。
- 地域の産学連携において中核を担う機関
  -

### ( 3 ) 財政支援措置の導入

- 研究者個人に対する選択的な財政支援
  - ・制度なし。
- 中小企業の特許出願に対する資金助成
  - ・制度なし。
- 地域独自の競争的研究資金制度
  - ・制度なし。

### ( 4 ) 国際特許の出願支援

- ・制度なし。

### ( 5 ) 特許製品の優先調達

- ・制度なし。

( 出典 ) ヒヤリングに基づき日本総合研究所が作成

## 1 - 25 . 滋賀県

### ( 1 ) 基本計画の策定

- ・平成16年度、県内の企業の意識を把握するための調査を実施した。
- ・基本計画は平成17年度に策定の予定。

### ( 2 ) 規定・制度の整備

- 地域全体の知財分析が可能なデータベース
- ・一元化されたものはない。大学や公設試がそれぞれで開示している。
- 地域の中企業に対する知財マネジメント支援
- ・窓口相談、セミナー開催 等に取り組んでいる。その他の特別な制度は整備していない。
- 地域の産学連携において中核を担う機関
- ・県の新産業振興課技術振興室

### ( 3 ) 財政支援措置の導入

- 研究者個人に対する選択的な財政支援
- ・制度なし。
- 中小企業の特許出願に対する資金助成
- ・特許出願単独の支援制度はない。
- ・研究開発補助金の資金用途の一部として認めている。
- 地域独自の競争的研究資金制度
- ・滋賀県産学官連携共同プロジェクト補助金、滋賀県経済振興特別区域 産学連携新技術創出事業補助金 等。

### ( 4 ) 国際特許の出願支援

- ・制度なし。

### ( 5 ) 特許製品の優先調達

- ・制度なし。
- ・今後、検討しようとする動きはある。

( 出典 ) ヒヤリングに基づき日本総合研究所が作成

## 1 - 26 . 京都府

### ( 1 ) 基本計画の策定

- ・策定の有無を含めて検討中。

### ( 2 ) 規定・制度の整備

- 地域全体の知財分析が可能なデータベース
- ・平成17年度に「知財活用システム研究会」を設置し、知財を基にした地域の強み把握とその活用方策を検討予定。
- 地域の中小企業に対する知財マネジメント支援
- ・窓口相談、セミナー開催 等に取り組んでいる。その他の特別な制度は整備していない。
- 地域の産学連携において中核を担う機関
- ・京都府中小企業総合センター、財団法人京都産業21、京都産学公連携機構、など

### ( 3 ) 財政支援措置の導入

- 研究者個人に対する選択的な財政支援
- ・制度なし。
- 中小企業の特許出願に対する資金助成
- ・特許出願単独の支援制度はない。
- ・研究開発補助金の資金用途の一部として認めている。
- 地域独自の競争的研究資金制度
- ・産学公連携研究開発資金支援事業 等

### ( 4 ) 国際特許の出願支援

- ・制度なし。

### ( 5 ) 特許製品の優先調達

- ・制度なし。

( 出典 ) ヒヤリングに基づき日本総合研究所が作成

## 1 - 27 . 大阪府

### ( 1 ) 基本計画の策定

- ・平成16年2月、「大阪府知的財産戦略指針 知ってます？ アイデア・技術力は「あなたの財産」になりませ！」。

### ( 2 ) 規定・制度の整備

- 地域全体の知財分析が可能なデータベース
- ・一元化されたものはない。大学や公設試がそれぞれで開示している。
- 地域の中企業に対する知財マネジメント支援
- ・窓口相談、セミナー開催 等に取り組んでいる。その他の特別な制度は整備していない。
- 地域の産学連携において中核を担う機関
- ・大阪TLO、大阪府立産業技術総合研究所、クリエイション・コア東大阪 等

### ( 3 ) 財政支援措置の導入

- 研究者個人に対する選択的な財政支援
- ・制度なし。
- 中小企業の特許出願に対する資金助成
- ・資金支援の制度はないが、手続支援制度はある。
- 地域独自の競争的研究資金制度
- ・平成16年度より、「先端技術創出型産学官研究開発補助金」 等

### ( 4 ) 国際特許の出願支援

- ・平成16年度より制度あり。

### ( 5 ) 特許製品の優先調達

- ・制度なし。

(出典)ヒヤリングに基づき日本総合研究所が作成

## 1 - 28 . 兵庫県

### ( 1 ) 基本計画の策定

- ・策定するかどうかも含めて、全て未定。

### ( 2 ) 規定・制度の整備

- 地域全体の知財分析が可能なデータベース
- ・一元化されたものはない。大学や公設試がそれぞれで開示している。
- 地域の中企業に対する知財マネジメント支援
- ・新年度より新たに経営者や実務者向けセミナーの開催に取り組む。
- ・地域中企業知的財産戦略支援事業（国庫 2 / 3 ）の裏負担（ 1 / 3 ）を県で独自に補助している。
- 地域産学連携において中核を担う機関
- ・財団法人新産業創造研究機構

### ( 3 ) 財政支援措置の導入

- 研究者個人に対する選択的な財政支援
- ・平成 17 年度より、ひょうご科学技術協会を通じ、県内の大学等へ海外の研究員を招聘する場合に 30 万円の補助を出す。
- 中小企業の特許出願に対する資金助成
- ・特許出願単独の支援制度はない。
- ・研究開発補助金の補助対象経費として認めている。
- 地域独自の競争的研究資金制度
- ・制度あり。

### ( 4 ) 国際特許の出願支援

- ・制度なし。

### ( 5 ) 特許製品の優先調達

- ・制度なし。

（出典）ヒヤリングに基づき日本総合研究所が作成

## 1 - 29 . 奈良県

### ( 1 ) 基本計画の策定

- ・検討中であるが策定期間は未定。

### ( 2 ) 規定・制度の整備

- 地域全体の知財分析が可能なデータベース
- ・一元化されたものはない。大学や公設試がそれぞれで開示している。
- 地域の中企業に対する知財マネジメント支援
- ・窓口相談、セミナー開催 等に取り組んでいる。その他の特別な制度は整備していない。
- 地域の産学連携において中核を担う機関
- ・奈良県中企業支援センター

### ( 3 ) 財政支援措置の導入

- 研究者個人に対する選択的な財政支援
- ・制度なし。
- 中企業の特許出願に対する資金助成
- ・制度なし。
- 地域独自の競争的研究資金制度
- ・実用化製品化研究開発調査事業。

### ( 4 ) 国際特許の出願支援

- ・制度なし。

### ( 5 ) 特許製品の優先調達

- ・制度なし。

( 出典 ) ヒヤリングに基づき日本総合研究所が作成

## 1 - 30 . 和歌山県

### ( 1 ) 基本計画の策定

- ・検討中であるが、策定の具体的な時期は未定。

### ( 2 ) 規定・制度の整備

- 地域全体の知財分析が可能なデータベース
- ・一元化されたものはない。大学や公設試がそれぞれで開示している。
- 地域の中小企業に対する知財マネジメント支援
- ・窓口相談、セミナー開催 等に取り組んでいる。その他の特別な制度は整備していない。
- 地域の産学連携において中核を担う機関
- ・財団法人和歌山産業振興財団

### ( 3 ) 財政支援措置の導入

- 研究者個人に対する選択的な財政支援
- ・制度なし。
- 中小企業の特許出願に対する資金助成
- ・平成 16 年度より、認定企業・事業者に対する弁理士手数料 1 / 2 を補助。
- 地域独自の競争的研究資金制度
- ・平成 16 年度より、「やる気支援事業」。平成 17 年度からは、「新やる気支援事業（特定のテーマに絞ったもの）」。

### ( 4 ) 国際特許の出願支援

- ・制度なし。

### ( 5 ) 特許製品の優先調達

- ・検討中。

( 出典 ) ヒヤリングに基づき日本総合研究所が作成

## 1 - 31 . 鳥取県

### ( 1 ) 基本計画の策定

- ・平成17年度に検討に着手する予定。策定の時期は未定。

### ( 2 ) 規定・制度の整備

- 地域全体の知財分析が可能なデータベース
- ・一元化されたものはない。大学や公設試がそれぞれで開示している。
- 地域の中小企業に対する知財マネジメント支援
- ・窓口相談、セミナー開催 等に取り組んでいる。その他の特別な制度は整備していない。
- 地域の産学連携において中核を担う機関
- ・県の産業開発課

### ( 3 ) 財政支援措置の導入

- 研究者個人に対する選択的な財政支援
- ・制度なし。
- 中小企業の特許出願に対する資金助成
- ・制度なし。
- 地域独自の競争的研究資金制度
- ・県内企業と県内外の大学や高専との共同研究に関する補助。「産学官連携強化・新産業育成事業」。

### ( 4 ) 国際特許の出願支援

- ・制度なし。

### ( 5 ) 特許製品の優先調達

- ・制度なし。

( 出典 ) ヒヤリングに基づき日本総合研究所が作成

## 1 - 32 . 島根県

### ( 1 ) 基本計画の策定

- ・平成15年3月、「島根県知的財産活用戦略」。

### ( 2 ) 規定・制度の整備

- 地域全体の知財分析が可能なデータベース
- ・一元化されたものはない。大学や公設試がそれぞれで開示している。
- 地域の中企業に対する知財マネジメント支援
- ・窓口相談、セミナー開催 等に取り組んでいる。その他の特別な制度は整備していない。
- 地域の産学連携において中核を担う機関
- ・財団法人しまね産業振興財団、県 等

### ( 3 ) 財政支援措置の導入

- 研究者個人に対する選択的な財政支援
- ・財団法人経由で大学の先生に研究費を補助する制度がある。
- 中小企業の特許出願に対する資金助成
- ・特許出願単独の支援制度はない。
- ・出願経費ではないが、研究開発補助金の資金使途の一部として、研究開発を進めるにあたって他者の特許を購入する場合や、ライセンスを受ける場合に要する経費について認めている。
- 地域独自の競争的研究資金制度
- ・財団法人経由の補助金制度あり。

### ( 4 ) 国際特許の出願支援

- ・制度なし。議論はあるが、実現していない。

### ( 5 ) 特許製品の優先調達

- ・特許に限定したものはないが、県産品を優先的に使う制度はある。

( 出典 ) ヒヤリングに基づき日本総合研究所が作成

( 1 ) 基本計画の策定

- ・知的財産単独の基本計画策定は現在のところ予定していない。
- ・「岡山県産業活性化ビジョン」の改正時に知的財産の項目を設けることを検討している。

( 2 ) 規定・制度の整備

- 地域全体の知財分析が可能なデータベース
- ・一元化されたものはない。大学、公設試及びTLOがそれぞれ開示している。
- ・県知的所有権センターで把握した地域内の開放特許については、(独)工業所有権情報・研修館の特許流通データベースに登録している。
- 地域の中企業に対する知財マネジメント支援
- ・県知的所有権センター及び(社)発明協会岡山支部による普及・啓発活動やセミナー開催等に取り組んでいる。また、県中企業支援センターによる特許庁の事業を活用した知財マネジメント支援も行う予定である。
- 地域産学連携において中核を担う機関
- ・岡山・産学官連携推進会議

( 3 ) 財政支援措置の導入

- 研究者個人に対する選択的な財政支援
- ・平成15年度までは若手研究者個人に対する補助金制度を設けていたが、平成16年度から若手研究者の研究を支援対象とする大学組織への委託研究制度としている(発明の帰属やTLO活用の観点から)。
- 中小企業の特許出願に対する資金助成
- ・特許出願単独の支援制度は設けていない。
- ・研究開発補助金の補助対象経費として弁理士費用は認めている。特許庁への納付費用は認めていない。
- 地域独自の競争的研究資金制度
- ・制度あり。

( 4 ) 国際特許の出願支援

- ・特許出願単独の支援制度は設けていない。
- ・研究開発補助金の補助対象経費として弁理士費用は認めている。特許庁への納付費用は認めていない。

( 5 ) 特許製品の優先調達

- ・制度なし。

(出典)ヒヤリングに基づき日本総合研究所が作成

( 1 ) 基本計画の策定

- ・策定の予定なし。

( 2 ) 規定・制度の整備

- 地域全体の知財分析が可能なデータベース
- ・一元化されたものはない。大学や公設試がそれぞれで開示している。
- 地域の中企業に対する知財マネジメント支援
- ・窓口相談、セミナー開催 等に取り組んでいる。その他の特別な制度は整備していない。
- 地域の産学連携において中核を担う機関
- ・財団法人ひろしま産業振興機構

( 3 ) 財政支援措置の導入

- 研究者個人に対する選択的な財政支援
- ・制度なし。
- 中小企業の特許出願に対する資金助成
- ・特許出願単独の制度はない。
- ・研究開発補助金の資金用途の一部として、弁理士費用が認められているものもある。出願費用は対象外。
- 地域独自の競争的研究資金制度
- ・制度あり。

( 4 ) 国際特許の出願支援

- ・制度なし。

( 5 ) 特許製品の優先調達

- ・制度なし。

( 出典 ) ヒヤリングに基づき日本総合研究所が作成

## 1 - 35 . 山口県

### ( 1 ) 基本計画の策定

- ・策定方針も含め全て未定。

### ( 2 ) 規定・制度の整備

- 地域全体の知財分析が可能なデータベース
- ・一元化されたものはない。
- 地域の中企業に対する知財マネジメント支援
- ・窓口相談、セミナー開催 等に取り組んでいる。その他の特別な制度は整備していない。
- 地域の産学連携において中核を担う機関
- ・財団法人やまぐち産業振興財団

### ( 3 ) 財政支援措置の導入

- 研究者個人に対する選択的な財政支援
- ・制度なし。
- 中小企業の特許出願に対する資金助成
- ・制度なし。
- 地域独自の競争的研究資金制度
- ・制度なし。

### ( 4 ) 国際特許の出願支援

- ・制度なし。

### ( 5 ) 特許製品の優先調達

- ・制度なし。

( 出典 ) ヒヤリングに基づき日本総合研究所が作成

## 1 - 36 . 徳島県

### ( 1 ) 基本計画の策定

- ・策定するかどうかも含めて、全て未定。

### ( 2 ) 規定・制度の整備

- 地域全体の知財分析が可能なデータベース
- ・一元化されたものはない。大学や公設試がそれぞれで開示している。
- 地域の中企業に対する知財マネジメント支援
- ・窓口相談、セミナー開催 等に取り組んでいる。その他の特別な制度は整備していない。
- 地域産学連携において中核を担う機関
- ・財団法人とくしま産業振興機構

### ( 3 ) 財政支援措置の導入

- 研究者個人に対する選択的な財政支援
- ・制度なし。
- 中小企業の特許出願に対する資金助成
- ・平成 17 年度より、県が認定した企業に対し県が 2 / 3 を補助する。開発費を合わせて上限 10 百万円。
- 地域独自の競争的研究資金制度
- ・県単独のプロジェクトあり。

### ( 4 ) 国際特許の出願支援

- ・上記 ( 3 ) の事業により、県が認定した企業に対し、弁理士費用、翻訳料、出願料などを県が 2 / 3 を補助する。

### ( 5 ) 特許製品の優先調達

- ・特許製品に限らず、県が認定した企業の製品を優先的に調達する。

( 出典 ) ヒヤリングに基づき日本総合研究所が作成

## 1 - 37 . 香川県

### ( 1 ) 基本計画の策定

- ・策定するかどうかも含めて、全て未定。

### ( 2 ) 規定・制度の整備

- 地域全体の知財分析が可能なデータベース
- ・一元化されたものはない。大学や公設試がそれぞれで開示している。
- 地域の中小企業に対する知財マネジメント支援
- ・相談窓口、セミナー開催 等に取り組んでいる。
- 地域の産学連携において中核を担う機関
- ・財団法人かがわ産業支援財団。

### ( 3 ) 財政支援措置の導入

- 研究者個人に対する選択的な財政支援
- ・平成15年度から5年間、香川大学の寄付研究部門を設置し、研究者を招致するなど県予算拠出実績あり。
- 中小企業の特許出願に対する資金助成
- ・特許出願単独の支援制度を設けていない。
- ・研究開発補助金の対象経費に含め資金助成している（事業化促進研究開発助成事業等2補助制度）。
- 地域独自の競争的研究資金制度
- ・県単独補助制度（先端技術産業創出・集積促進支援事業（平成17年度から創設）、研究開発型・提案型起業転換支援事業）
- ・かがわ産業支援財団独自補助制度（創業ベンチャー・スタートアップ支援事業、事業化促進研究開発助成事業、産学官共同研究開発事業、芦原研究開発助成事業）

### ( 4 ) 国際特許の出願支援

- ・制度なし。

### ( 5 ) 特許製品の優先調達

- ・平成17年度から地域企業新製品販売力強化（試験発注）事業の創設（県への納入実績をアピールすることで中小企業の営業支援となるもの）。

（出典）ヒヤリングに基づき日本総合研究所が作成

## 1 - 38 . 愛媛県

### ( 1 ) 基本計画の策定

- ・策定するかどうかも含めて、全て未定。

### ( 2 ) 規定・制度の整備

- 地域全体の知財分析が可能なデータベース
  - ・一元化されたものはない。
- 地域の中小企業に対する知財マネジメント支援
  - ・窓口相談、セミナー開催 等に取り組んでいる。その他の特別な制度は整備していない。
- 地域の産学連携において中核を担う機関
  - ・愛媛県

### ( 3 ) 財政支援措置の導入

- 研究者個人に対する選択的な財政支援
  - ・制度なし。
- 中小企業の特許出願に対する資金助成
  - ・制度なし。
- 地域独自の競争的研究資金制度
  - ・平成 11 年度より、アクティブベンチャー支援事業ならびにミニ・アクティブベンチャー支援事業。大学発起業化シーズ発掘事業、地域ミニ・コンソーシアム実用化研究開発事業

### ( 4 ) 国際特許の出願支援

- ・制度なし。

### ( 5 ) 特許製品の優先調達

- ・制度なし。

( 出典 ) ヒヤリングに基づき日本総合研究所が作成

( 1 ) 基本計画の策定

- ・平成 17 年度に庁内で勉強会を開始予定。
- ・平成 18 年度策定を目標にしているが、詳細は未定。

( 2 ) 規定・制度の整備

- 地域全体の知財分析が可能なデータベース
- ・一元化されたものはない。大学や公設試がそれぞれで開示している。
- 地域の中小企業に対する知財マネジメント支援
- ・窓口相談、セミナー開催 等に取り組んでいる。その他の特別な制度は整備していない。
- 地域の産学連携において中核を担う機関
- ・財団法人高知県産業振興センター

( 3 ) 財政支援措置の導入

- 研究者個人に対する選択的な財政支援
- ・制度なし。
- 中小企業の特許出願に対する資金助成
- ・特許出願単独の支援制度はない。
- ・研究開発補助金の資金用途の一部として認めている。(商工振興課)
- 地域独自の競争的研究資金制度
- ・平成 17 年度より新技術開発を目指す企業を採点し、一定点数以上の企業(やる気のある企業)を対象とした補助金制度を新設。(商工振興課)

( 4 ) 国際特許の出願支援

- ・制度なし。

( 5 ) 特許製品の優先調達

- ・庁内で検討中であるが、具体的には決まっていない。

(出典)ヒヤリングに基づき日本総合研究所が作成

## 1 - 40 . 福岡県

### ( 1 ) 基本計画の策定

- ・平成15年3月11日、「福岡県農産物知的財産戦略」策定

### ( 2 ) 規定・制度の整備

- 地域全体の知財分析が可能なデータベース
- ・一元化されたものはない。大学や公設試がそれぞれで開示している。
- 地域の中企業に対する知財マネジメント支援
- ・相談窓口、セミナー開催、アドバイザー訪問 等に取り組んでいる。その他の特別な制度は整備していない。
- 地域の産学連携において中核を担う機関
- ・財団法人福岡県産業・科学技術振興財団（ふくおかアイスト）

### ( 3 ) 財政支援措置の導入

- 研究者個人に対する選択的な財政支援
- ・制度なし。
- 中小企業の特許出願に対する資金助成
- ・制度なし。
- 地域独自の競争的研究資金制度
- ・制度あり。

### ( 4 ) 国際特許の出願支援

- ・制度なし。

### ( 5 ) 特許製品の優先調達

- ・検討中。

(出典)ヒヤリングに基づき日本総合研究所が作成

## 1 - 41 . 佐賀県

### ( 1 ) 基本計画の策定

- ・平成17年4月公表予定。「佐賀県知的財産戦略 第 期 佐賀県有知財管理運用指針及び行動計画」

### ( 2 ) 規定・制度の整備

- 地域全体の知財分析が可能なデータベース
- ・一元化されたものはない。大学や公設試がそれぞれで開示している。
- 地域の中企業に対する知財マネジメント支援
- ・相談窓口、セミナー開催 等に取り組んでいる。その他の特別な制度は整備していない。
- 地域の産学連携において中核を担う機関
- ・財団法人佐賀県地域産業支援センター

### ( 3 ) 財政支援措置の導入

- 研究者個人に対する選択的な財政支援
- ・あり。「佐賀県科学技術研究委員事業」
- 中小企業の特許出願に対する資金助成
- ・特許出願単独の支援制度はない。
- ・産学連携事業の補助金の資金使途の一部として認めている。
- 地域独自の競争的研究資金制度
- ・平成16年度まで、情報化、高齢化、環境対応、のテーマに絞った「佐賀県新世紀戦略型技術移転推進プロジェクト」。

### ( 4 ) 国際特許の出願支援

- ・特許出願単独の支援制度はない。
- ・産学連携事業の補助金の資金使途の一部として認めている。

### ( 5 ) 特許製品の優先調達

- ・平成15年から、「トライアル発注制度」。これまで22件の実績がある。

(出典)ヒヤリングに基づき日本総合研究所が作成

## 1 - 42 . 長崎県

### ( 1 ) 基本計画の策定

- ・平成17年3月末に公表。「長崎県知的財産戦略」。

### ( 2 ) 規定・制度の整備

- 地域全体の知財分析が可能なデータベース
- ・一元化されたものは現在はないが、整備を検討中。
- 地域の中企業に対する知財マネジメント支援
- ・窓口相談、セミナー開催 等に取り組んでいる。その他の特別な制度は整備していない。
- 地域の産学連携において中核を担う機関
- ・長崎県産学官連携推進機構

### ( 3 ) 財政支援措置の導入

- 研究者個人に対する選択的な財政支援
- ・制度なし。
- 中企業の特許出願に対する資金助成
- ・制度なし。
- 地域独自の競争的研究資金制度
- ・制度なし。

### ( 4 ) 国際特許の出願支援

- ・平成17年度から支援を実施。

### ( 5 ) 特許製品の優先調達

- ・制度なし。
- ・平成17年度から「製品化」の支援は実施する。

(出典)ヒヤリングに基づき日本総合研究所が作成

## 1 - 43 . 熊本県

### ( 1 ) 基本計画の策定

- ・策定するかどうかも含めて、全て未定。

### ( 2 ) 規定・制度の整備

- 地域全体の知財分析が可能なデータベース
- ・一元化されたものはない。大学や公設試がそれぞれで開示している。
- 地域の中企業に対する知財マネジメント支援
- ・相談窓口、セミナー開催 等に取り組んでいる。その他の特別な制度は整備していない。
- 地域の産学連携において中核を担う機関
- ・県の産業支援課

### ( 3 ) 財政支援措置の導入

- 研究者個人に対する選択的な財政支援
- ・制度なし。
- 中小企業の特許出願に対する資金助成
- ・特許出願単独の支援制度はない。
- ・研究開発補助金の資金用途の一部として認めている。
- 地域独自の競争的研究資金制度
- ・平成17年度より、緊急中小企業技術向上元気づくり支援事業 等

### ( 4 ) 国際特許の出願支援

- ・特許出願単独の支援制度はない。
- ・研究開発補助金の資金用途の一部として認めている。

### ( 5 ) 特許製品の優先調達

- ・制度なし。

( 出典 ) ヒヤリングに基づき日本総合研究所が作成

## 1 - 44 . 大分県

### ( 1 ) 基本計画の策定

- ・平成17年度中に発表を目標に、平成17年度に策定予定。

### ( 2 ) 規定・制度の整備

- 地域全体の知財分析が可能なデータベース
- ・一元化されたものはない。大学や公設試がそれぞれで開示している。
- 地域の中企業に対する知財マネジメント支援
- ・相談窓口、セミナー開催 等に取り組んでいる。その他の特別な制度は整備していない。
- 地域の産学連携において中核を担う機関
- ・工業団体連合会（任意団体）、県の商工労働部産業技術開発室 等

### ( 3 ) 財政支援措置の導入

- 研究者個人に対する選択的な財政支援
- ・任期付き研究員の受け入れ実績あり。
- 中小企業の特許出願に対する資金助成
- ・平成16年度より、特許取得奨励事業として特許チャレンジコンテストを実施。賞金の資金用途には関与しない。
- 地域独自の競争的研究資金制度
- ・制度あり。

### ( 4 ) 国際特許の出願支援

- ・平成16年度より、特許取得奨励事業として特許チャレンジコンテストを実施。賞金の資金用途には関与しない。

### ( 5 ) 特許製品の優先調達

- ・検討の動きはあるが、実現していない。

(出典)ヒヤリングに基づき日本総合研究所が作成

## 1 - 45 . 宮崎県

### ( 1 ) 基本計画の策定

- ・現在策定中。

### ( 2 ) 規定・制度の整備

- 地域全体の知財分析が可能なデータベース
- ・一元化されたものはない。大学や公設試がそれぞれで開示している。
- 地域の中企業に対する知財マネジメント支援
- ・相談窓口、セミナー開催 等に取り組んでいる。その他の特別な制度は整備していない。
- 地域の産学連携において中核を担う機関
- ・財団法人宮崎県産業支援財団

### ( 3 ) 財政支援措置の導入

- 研究者個人に対する選択的な財政支援
- ・制度なし。
- 中小企業の特許出願に対する資金助成
- ・特許出願単独の支援制度はない。
- ・県と企業の共同研究の結果、共同出願する場合の費用を従来の全額企業負担から、平成 17 年度は県の持分を県が負担する。
- 地域独自の競争的研究資金制度
- ・中小企業経営基盤強化対策事業、産学公連携新技術実用化共同研究推進事業、みやざき産業クラスター形成促進事業、環境リサイクル技術開発支援事業。いずれも財団法人宮崎県産業支援財団。

### ( 4 ) 国際特許の出願支援

- ・制度なし。

### ( 5 ) 特許製品の優先調達

- ・制度なし。

( 出典 ) ヒヤリングに基づき日本総合研究所が作成

## 1 - 46 . 鹿児島県

### ( 1 ) 基本計画の策定

- ・策定するかどうかも含めて、全て未定。

### ( 2 ) 規定・制度の整備

- 地域全体の知財分析が可能なデータベース
- ・一元化されたものはない。大学や公設試がそれぞれで開示している。
- 地域の中企業に対する知財マネジメント支援
- ・相談窓口、セミナー開催 等に取り組んでいる。その他の特別な制度は整備していない。
- 地域産学連携において中核を担う機関
- ・財団法人かごしま産業支援センター

### ( 3 ) 財政支援措置の導入

- 研究者個人に対する選択的な財政支援
- ・制度なし。
- 中小企業の特許出願に対する資金助成
- ・制度なし。
- 地域独自の競争的研究資金制度
- ・制度なし。

### ( 4 ) 国際特許の出願支援

- ・制度なし。

### ( 5 ) 特許製品の優先調達

- ・制度なし。
- ・県内の中小企業が開発した製品等について、県の機関が試験的に発注する制度（いわゆるトライアル発注制度）を17年度から実施することとしているが、特許製品に特定した制度はない。

(出典)ヒヤリングに基づき日本総合研究所が作成

## 1 - 47 . 沖縄県

### ( 1 ) 基本計画の策定

- ・策定するかどうかも含めて、全て未定。

### ( 2 ) 規定・制度の整備

- 地域全体の知財分析が可能なデータベース
  - ・一元化されたものはない。大学や公設試がそれぞれで開示している。
- 地域の中小企業に対する知財マネジメント支援
  - ・窓口相談、セミナー開催 等に取り組んでいる。その他の特別な制度は整備していない。
- 地域の産学連携において中核を担う機関
  - ・沖縄県産業振興公社、南西地域産業活性化センター、(株)トロピカルテクノセンター

### ( 3 ) 財政支援措置の導入

- 研究者個人に対する選択的な財政支援
  - ・制度なし。
- 中小企業の特許出願に対する資金助成
  - ・制度なし。
- 地域独自の競争的研究資金制度
  - ・沖縄県地場産業振興事業費補助金

### ( 4 ) 国際特許の出願支援

- ・制度なし。

### ( 5 ) 特許製品の優先調達

- ・制度なし。

( 出典 ) ヒヤリングに基づき日本総合研究所が作成

## 2. 地域の知財関連施策の導入状況

前項のヒヤリング結果をもとに、注目すべき動向として「基本計画の策定」「地域全体の知財分析が可能なデータベース」「研究者個人に対する選択的な財政支援」「特許製品の優先調達」の4つを取り上げ、「各都道府県の知財関連施策の導入状況」を一覧表の形で比較した(図表1)。主なポイントをまとめると、次のようになる。

### a. 基本計画の策定

「基本計画」については、北海道、秋田、福島、茨城、埼玉、東京、福井、愛知、大阪、島根、福岡、佐賀、長崎の13都道府県が、既に策定済みである。

また、栃木、群馬、千葉、新潟、長野、宮崎の6県が、現在、策定に取り組んでいる。

加えて、山形、神奈川、石川、三重、滋賀、鳥取、高知、大分の8県が、検討中または今後検討を予定している。

これらを合計すると、「基本計画を策定済み」「基本計画を策定中」「基本計画を策定予定」の地域は27都道府県となり、全体の57%に達することになる。

### b. 地域全体の知財分析が可能なデータベース

「地域全体の知財分析が可能なデータベース」については、埼玉、千葉、富山の3県が「導入済み、または一部導入」と回答している。

具体的には、埼玉県では「大学のシーズ」などをまとめたデータベースが作成されている。

同様に、千葉県においても、数年前に、研究シーズとしての「大学の研究テーマ」に関する取りまとめが行われている。

富山県においては、外部からアクセスできないものもあるが、「一括管理」の取り組みが進められている。

上記に加え、秋田県が「検討中」、青森、京都、長崎の3府県が「今後検討」と回答している。

### c. 研究者個人に対する選択的な財政支援

「研究者個人に対する選択的な財政支援」については、北海道、及び群馬、神奈川、兵庫、香川、佐賀、大分の6県が、「導入済み、または一部導入」と回答している。

具体的には、北海道では、「若手研究者の研究開発支援事業」が導入されている。

群馬県では、試験研究機関における「任期付き研究者採用」が行われている。同様に、大分県でも、任期付き研究員制度が導入されている。

一方、神奈川県では、研究プロジェクトなどの研究活動支援の一環として位置付けられている。兵庫県、香川県、佐賀県の場合も、同様なアプローチであるものと推定される。

加えて、島根、岡山の2県において、「類似の施策」が導入されていることが確認できる。

#### d . 地域独自の競争的研究資金制度

「地域独自の競争的研究資金制度」については、39 都道府県が「導入済み、または一部導入」、3 県が「類似施策で運用中、または導入予定」と回答している。

これらを合計すると、「導入済み、または一部導入」「類似施策で運用中、または導入予定」の地域は 42 都道府県となり、全体の 89% に達する。

約 9 割の都道府県が、何らかの形で「地域独自の競争的研究資金制度」の活用を図っていることが確認できる。

#### e . 特許製品の優先調達

「特許製品の優先調達」については、群馬、岐阜、愛知の 3 県が、「導入済み、または一部導入」と回答している。

具体的には、群馬県では、「“ 1 社 1 技術 ” 認定制度」として、「県が製品を買い上げ、モニタリングを行い、企業に結果をフィードバックする」取り組みが行われている。

岐阜県では、「発明品等試用支援事業」が導入されている。

愛知県では、「知的財産活用成功企業づくりモデル事業」が導入されている。

また、福島、埼玉、島根、徳島、香川、佐賀の 6 県が「類似施策で運用中、または導入予定」と回答している。

さらに、東京都、及び神奈川、富山、石川、滋賀、和歌山、高知、福岡、大分、鹿児島 の 9 県が「検討中、または今後検討」と回答している。

2004年11月10日に通知された「地方自治法の一部の改正する法律等の施行について(総務省自治行政局長)」を受けて、各都道府県において「“地域の特許製品”などの優先調達」を検討する動きが拡大していることが分かる(該当条文は以下の通り)。

注) 該当条文の抜粋;

- ・ 5 随意契約の方法により契約を締結することができる場合の見直し関係(令第167条の2第1項関係)
- ・ (1) 随意契約の方法により契約を締結することができる場合として、次に掲げる事項が規定されたこと。
- ・ 新商品の生産により新たな事業分野の開拓を図る者として総務省令で定めるところにより普通地方公共団体の長の認定を受けた者が新商品として生産する物品を、普通地方公共団体の規則で定める手続きにより、買い入れる契約をするとき(法令第167条の2第1項第4号関係に定められた「競争入札に付することが不利と認められるとき」を根拠として適用)。

図表1 都道府県別の“基本計画”と“知財関連施策”の状況

都道府県名	基本計画の策定状況	知財関連施策の導入状況			
		地域全体の知財分析が可能なデータベース	研究者個人に対する選択的な財政支援	地域独自の競争的研究資金制度	特許製品の優先調達
北海道		-			-
青森	-		-		-
岩手	-	-	-		-
宮城	-	-	-		-
秋田			-		-
山形		-	-		-
福島		-	-		-
茨城		-	-		-
栃木		-	-		-
群馬		-			
埼玉			-		
千葉			-		-
東京		-			
神奈川		-			
新潟		-	-		-
富山	-		-		
石川		-	-		
福井		-	-		-
山梨	-	-	-		-
長野		-	-	-	-
岐阜	-	-	-		
静岡	-	-	-		-
愛知		-	-		
三重		-	-	-	-
滋賀		-	-		
京都	-		-		-
大阪		-	-		-
兵庫	-	-			-
奈良	-	-			-
和歌山	-		-		
鳥取		-	-		-
島根		-			
岡山	-	-			-
広島	-	-	-		-
山口	-	-	-	-	-
徳島	-	-	-		
香川	-	-			
愛媛	-	-	-		-
高知		-	-		
福岡		-	-		
佐賀		-			
長崎			-	-	-
熊本	-	-	-		-
大分		-			
宮崎		-	-		-
鹿児島	-		-	-	
沖縄	-	-	-		-

記号	基本計画の策定状況	知財関連施策の導入状況
	策定済み	導入済み または一部導入
	策定中	類似施策で運用中 または導入予定
	策定予定	検討中 または今後検討
-	未定	未定

(出典) 各種データをもとに日本総合研究所が作成

### 第三章 知財による地域振興のための環境条件

前章で明らかにした「知財関連施策」の“現状”を踏まえた上で、ここでは「知財の活用による地域振興を考察するために必要となる、残り2つの“現状”」、すなわち「知財の強み」と「地域振興プロセス」に関する検討を行った。具体的には、「知財の強み」については「発明者数ランキング」「発明者数の全国割合」「発明者数の伸び」を、「地域振興プロセス」については「注目の製品市場」「国の資金を用いた研究開発プロジェクト」を取り上げ、都道府県別の特徴を抽出した。

なお、本評価は、知財による振興方策を検討する際に必要となる「地域固有の環境条件」を想定するために行ったもので、各地の現状について絶対的な評価を与えるものではない。すなわち、評価の項目や条件を変更することで、抽出される「知財の強み」や「注目の製品市場」などが多様に変化することに、十分留意する必要がある。今回の評価に用いた項目と条件は、次のようになっている。

#### a. 知財の強み

「分野別発明者数」に着目し、都道府県毎に「3つの“知財の強み”」を抽出した。

##### 発明者数ランキング

1998年～2002年の発明者延べ数をもとに、「ランキングが15位以内」で、かつ「発明者数が年平均で100名以上」の分野を特定した。

##### 発明者数の全国割合

1998年～2002年の発明者延べ数をもとに、「発明者数の割合が全国対比で3%以上」の分野を特定した。

##### 発明者数の伸び

1993年～2002年の推移をもとに、概ねの評価において、「過去10年間に渡り、発明者数が一貫して増加傾向を示している」、あるいは「最近数年間において、発明者数がかなりの増加を示している」分野を特定した。

#### b. 注目の製品市場

「分野別製品出荷額」に着目し、経済産業省「工業統計調査」に基づき（産業中分類を対象）、都道府県毎に「2つの“注目の製品市場”」を抽出した。

##### 製品出荷額の伸び

1993年～2002年の製品出荷額の推移をもとに、概ねの評価において、「過去10年間に渡り、製品出荷額が一貫して増加傾向を示している」、あるいは「最近数年間において、製品出荷額がかなりの増加を示している」分野を特定した。

#### 製品出荷額の全国対比の伸び

1993年～2002年の製品出荷額の推移をもとに、概ねの評価において、「過去10年間に渡り、製品出荷額の全国対比が一貫して増加傾向を示している」、あるいは「最近数年間において、製品出荷額の全国対比がかなりの増加を示している」分野を特定した。

#### c. 国の資金を用いた研究開発プロジェクト

「経済産業省」「NEDO」「文部科学省」「JST」のプロジェクトに着目し、所轄機関のウェブ公開情報に基づき、都道府県毎に「国の資金を用いた研究開発プロジェクトへの取り組み状況」を分析した。

## 1. 環境条件を分析するための仮説

「知財による地域振興を実現するための環境条件」は複雑かつ多様であり、一概に規定することはできない。そこで本検討では、「地域における“分野別発明者数”」に着目した場合、特に重要になると判断された“前述の3つの環境条件”について、以下の仮説に基づく分析を行った。

### a. 知財の強み

「分野別発明者数」を「地域における“知財の強み”」と捉えた場合、地域が最も競争力を持つケースが、「対象とする分野における発明者の絶対数が多い」場合になる。

発明者の絶対数は「地域のニーズとシーズ」を推し量るための指標であり、絶対数が多いほど、その分野において「発明を使う人」や「発明を生み出す人」が多く活動していることを意味する。

上記の分野であれば、他の分野と比較し、研究開発にも取り組みやすく、かつ実用化に成功する確率も高くなる。

したがって、「発明者数ランキング」に基づく「知財の強み」が抽出された場合、その分野が、地域として優先すべき第一の分野になる。

次に、第二に重視すべき指標として「発明者数の全国割合」が挙げられる。

発明者の「絶対数」が多くない場合でも、その「全国割合」が高ければ、対象分野の発明者が地域に集中していることになるので、少なくとも「研究開発段階」においては、他の地域に対する「競争優位」が働く。

ただし、「実用化段階」においては、域外との連携などの体制整備が必要となるケースも想定される。

その上で、第三に検討すべき指標が「発明者数の伸び」になる。

「発明者数ランキング」や「発明者数の全国割合」に基づく強みが抽出されない場合、「地域において“新たに生まれた強み”」に対応するこの指標が重要になる。

ただし、上記分野を対象とする場合、研究開発段階においても域内の人材だけではチームアップが困難な場合も想定されるので、必要に応じ、外部からの人材登用を考慮することが重要になる。

以上の仮説を踏まえ、本検討では「発明者数ランキング」「発明者数の全国割合」及び

「発明者数の伸び」を指標とし、「地域における“知財の強み”」を抽出した。

## b. 注目の製品市場

知財の活用を地域振興につなげるためには、地域の主要産業、具体的に「分野別製品出荷額」に着目した場合は「製品出荷額のより多い分野」において、新製品や新事業の創出を促進することが、取るべき“第一の選択肢”になる。

しかしながら、経済産業省「工業統計調査」の産業中分類に基づき、1993年～2002年の製品出荷額の全国推移を見ると、「石油製品・石炭製品」が漸増していることを除き、「過去10年間に渡り、製品出荷額が一貫して増加傾向を示している」、あるいは「最近数年間において、製品出荷額がかなりの増加を示している」分野は認められない。

この意味で、「製品出荷額」に加え、地域毎の「製品出荷額の伸び」に着目し、1993年～2002年の製品出荷額の推移をもとに、概ねの評価において、「過去10年間に渡り、製品出荷額が一貫して増加傾向を示している」、あるいは「最近数年間において、製品出荷額がかなりの増加を示している」分野を抽出することが、重要なポイントになってくる。

上記分野を抽出できれば、「“製品出荷額が伸びている分野”での知財活用に取り組む」ことが、地域振興を促進するための“第二の選択肢”として浮かび上がってくる。

同様に、「製品出荷額の全国対比の伸び」に着目し、1993年～2002年の製品出荷額の推移をもとに、概ねの評価において、「過去10年間に渡り、製品出荷額の全国対比が一貫して増加傾向を示している」、あるいは「最近数年間において、製品出荷額の全国対比がかなりの増加を示している」分野を抽出することが、もう一つの重要なポイントになる。

上記分野を抽出できれば、「“製品出荷額の全国対比が伸びている分野”での知財活用に取り組む」ことが、地域振興を促進するための“第三の選択肢”として浮かび上がってくる。

本検討では、上記の内、“第二の選択肢”と“第三の選択肢”に注目し、地域毎の特徴を分析した。

## c. 国の資金を用いた研究開発プロジェクト

“知財の強み”を活用し、“注目の製品市場”において新たな事業を生み出していくには、「必要な資金を確保するための“地域としての力と魅力”」が必要になる。

前述のように、知財を新製品に結びつけるプロセスには常にリスクが伴う（一定レベル

以上の資金や人材の投入が必要になる)ことが原因であり、したがって、このリスクを乗り越えるために、「必要な資金を確保していく“地域としての力と魅力”」が鍵を握ることになる。

これらの現状を踏まえ、本検討では「域外からの資金調達力」に注目し、「国の資金を用いた研究開発プロジェクトの獲得状況」を指標として取り上げることで、“地域としての力と魅力”を比較した。

上記の仮説を総合し、「47都道府県の現状」及び「地域毎に見られる特徴」を考察した結果を、以下にまとめる。

## 2. 特定地域を対象とした分析事例

最初に、「“前項の仮説”に基づく分析内容の詳細」を例示するため、「基本計画を策定済み、または策定中」である地域の中からランダムに6つの県を選び、各地域に見られる「知財による地域振興のための環境条件」を比較してみる。

### 2.1 秋田県

秋田県の「知財の強み」を分析した結果を図表2-1～図表2-3に、「注目の製品市場」を分析した結果を図表2-4に、「国の資金を用いたプロジェクト」を分析した結果を図表2-5に、それぞれまとめて示した。

これらをもとに、「知財による地域振興を実現するための環境条件」を想定すると、以下のようなになる。

#### a. 知財の強み

「発明者数ランキング」に着目した場合、「知財の強み」となる分野を抽出することはできない(図表2-1)。

同様に、「発明者数の全国割合」に着目した場合も、「知財の強み」となる分野を抽出することはできない(図表2-2)。

一方、「発明者数の伸び」に着目した場合は、「農水産」「医療機器」「無機化学」「光学」「電子部品」という5つの分野が「知財の強み」として抽出される(図表2-3-2～図表2-3-4)。

これらの結果から、秋田県における「知財の強み」は、合計で5分野となる。

いずれも「発明者の伸び」に基づく「知財の強み」となっている。

1993年～2002年の10年間を対象とした場合、「各分野において“秋田県の知財”を生み出した発明者の延べ数」は、それぞれ次のような値に達する(図表2-3-1)。

- ・農水産；150人
- ・医療機器・娯楽；741人
- ・無機化学、肥料；188人
- ・測定、光学、写真、複写機；381人
- ・電気・電子部品、半導体、印刷回路、発電；918人

## b. 注目の製品市場

「製品出荷額の伸び」に着目した場合、「プラスチック製品」「ゴム製品」の2つの分野が「注目の製品市場」として抽出される（図表2-4-2～図表2-4-3）。

一方、「製品出荷額の全国割合の伸び」に着目した場合は、「注目の製品市場」に相当する分野を抽出することはできない（図表2-4-4～図表2-4-5）。

これらの結果から、秋田県における「注目の製品市場」は、合計で2分野となる。

いずれも「製品出荷額の伸び」に基づく「注目の製品市場」となっている。

1993年～2002年の10年間を対象とした場合、「各分野における“秋田県の製品出荷額”の累計」は、それぞれ次のような値に達する（図表2-4-1）。

- ・プラスチック製品；173,397百万円
- ・ゴム製品；70,841百万円

## c. 国の資金を用いた研究開発プロジェクト

「経済産業省」「NEDO」「文部科学省」「JST」のプロジェクトに着目した場合、秋田県が獲得した「国の資金を用いた研究開発プロジェクトの数（国の資金提供制度として捉えた場合の“プロジェクト枠”の獲得数、1プロジェクト当たりの“資金規模”や“参加機関数”はケースによりそれぞれ異なる）」の2000年度～2004年度の推移は、次のようになっている（図表2-5）。

- ・2000年度；3プロジェクト
- ・2001年度；2プロジェクト
- ・2002年度；2プロジェクト
- ・2003年度；4プロジェクト
- ・2004年度；3プロジェクト

2000年度～2004年度に秋田県が獲得したプロジェクト枠は、合計で14となる。

獲得したプロジェクト枠の内容をテーマに基づき推定し、その内容に応じ、先に抽出した「秋田県が“知財の強み”を持つ5つの分野」に振り分ける（複数の分野と関わりを持つプロジェクトは重複してカウント）と、次のような内訳が得られる。

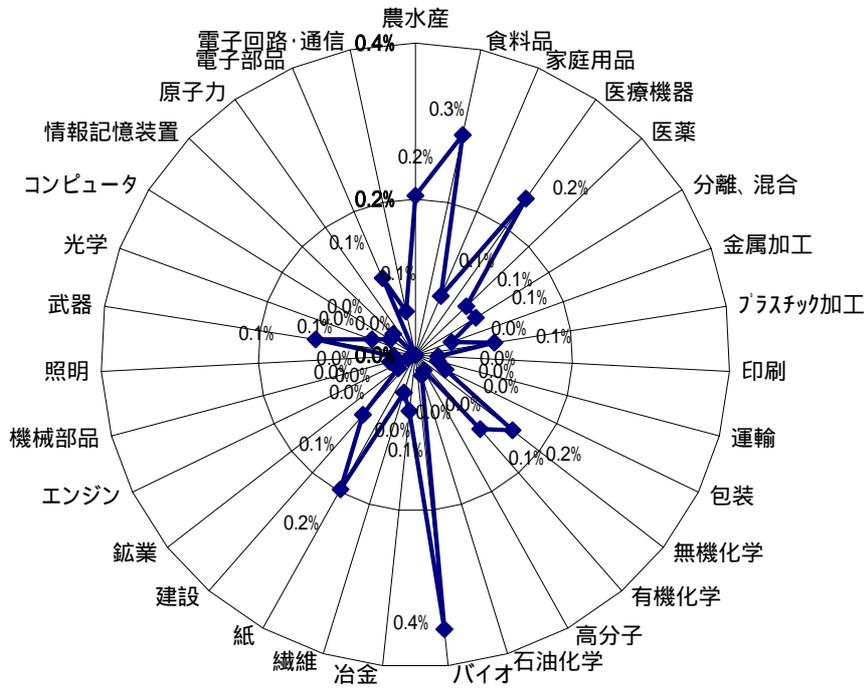
- ・農水産 ; 2 プロジェクト (全体の 14%)
- ・医療機器・娯楽 ; 2 プロジェクト (全体の 14%)
- ・無機化学、肥料 ; 1 プロジェクト (全体の 7%)
- ・測定、光学、写真、複写機 ; 5 プロジェクト (全体の 36%)
- ・電気・電子部品、半導体、印刷回路、発電 ; 9 プロジェクト (全体の 64%)
- ・上記以外 ; 2 プロジェクト (全体の 14%)

図表 2-1 秋田県のW I P O 産業分類に基づく発明者数ランキング(1998 年～2002 年)

分野	ランキング	発明者数	分野	ランキング	発明者数
武器	28	3	食料品	43	93
紙	32	18	医薬	43	35
医療機器	33	426	金属加工	43	43
バイオ	33	91	高分子	43	24
電子回路・通信	33	148	石油化学	43	20
有機化学	37	70	エンジン	43	11
鉱業	37	5	分離、混合	44	92
印刷	38	27	機械部品	44	33
無機化学	39	140	家庭用品	45	60
繊維	39	20	運輸	45	36
光学	40	244	建設	45	161
情報記憶装置	40	57	照明	45	34
電子部品	40	563	コンピュータ	45	111
冶金	41	61	包装	46	54
プラスチック加工	42	117	原子力	-	-
農水産	43	109	合計	44	2,906

(出典) ㈱パトリス提供データをもとに日本総合研究所が作成

図表 2-2 秋田県のW I P O 産業分類に基づく発明者数の全国対比(1998 年～2002 年)



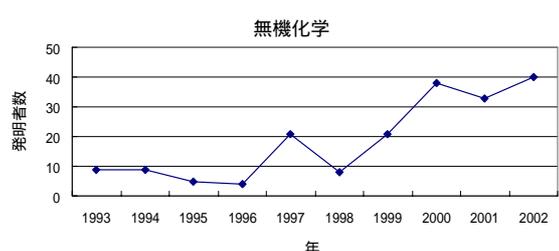
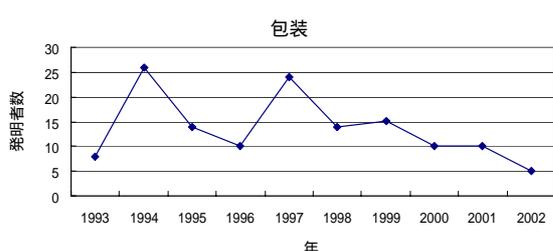
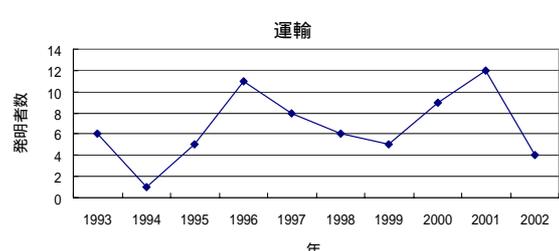
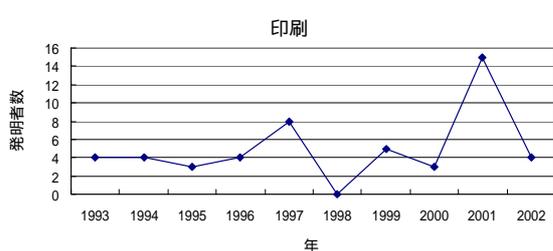
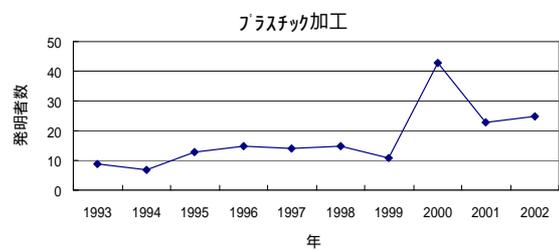
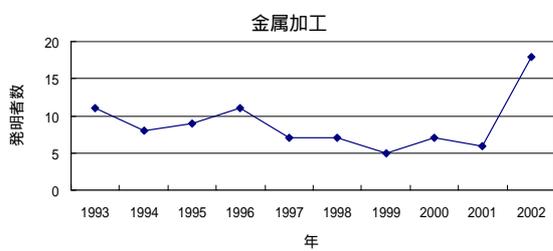
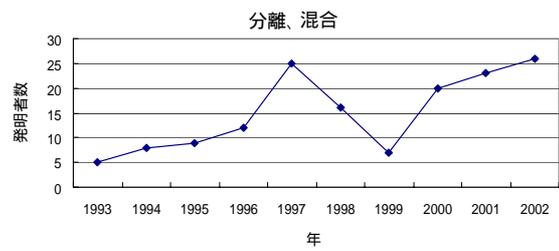
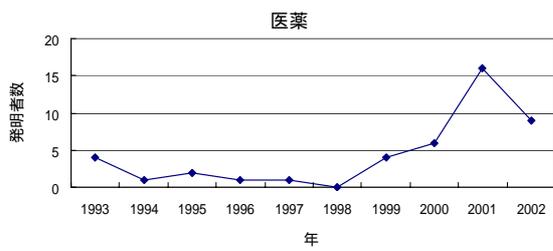
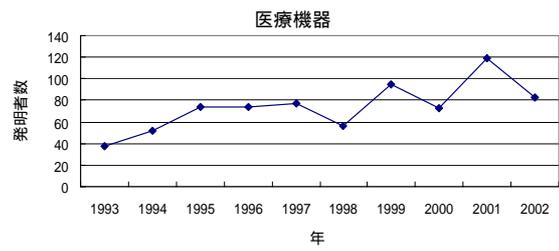
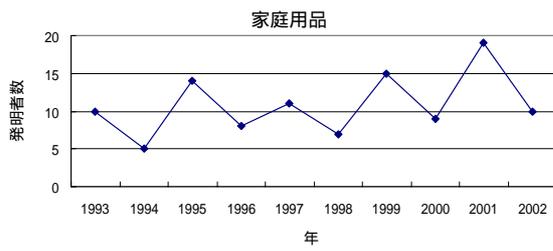
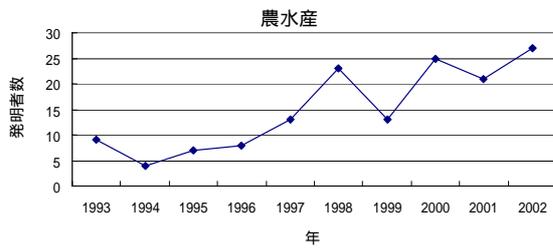
(出典) ㈱パトリス提供データをもとに日本総合研究所が作成

図表 2-3-1 秋田県のW I P O 産業分類に基づく発明者数の推移

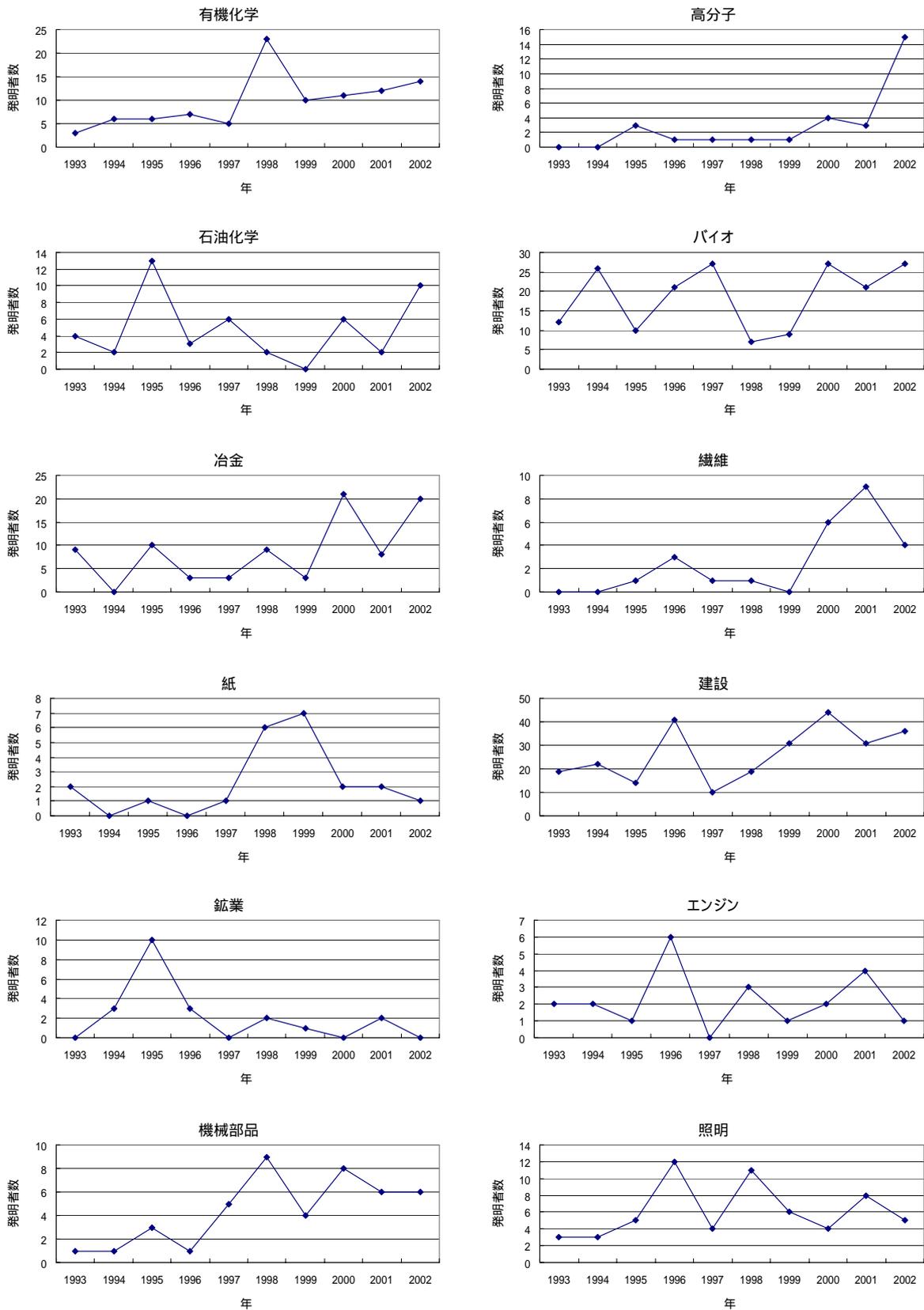
分野	発明者数(延べ人数)										合計
	年										
	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	
農水産	9	4	7	8	13	23	13	25	21	27	150
食料品	12	5	17	13	19	16	25	17	6	29	159
家庭用品	10	5	14	8	11	7	15	9	19	10	108
医療機器	38	52	74	74	77	56	95	73	119	83	741
医薬	4	1	2	1	1	0	4	6	16	9	44
分離、混合	5	8	9	12	25	16	7	20	23	26	151
金属加工	11	8	9	11	7	7	5	7	6	18	89
プラスチック加工	9	7	13	15	14	15	11	43	23	25	175
印刷	4	4	3	4	8	0	5	3	15	4	50
運輸	6	1	5	11	8	6	5	9	12	4	67
包装	8	26	14	10	24	14	15	10	10	5	136
無機化学	9	9	5	4	21	8	21	38	33	40	188
有機化学	3	6	6	7	5	23	10	11	12	14	97
高分子	0	0	3	1	1	1	1	4	3	15	29
石油化学	4	2	13	3	6	2	0	6	2	10	48
バイオ	12	26	10	21	27	7	9	27	21	27	187
冶金	9	0	10	3	3	9	3	21	8	20	86
繊維	0	0	1	3	1	1	0	6	9	4	25
紙	2	0	1	0	1	6	7	2	2	1	22
建設	19	22	14	41	10	19	31	44	31	36	267
鉱業	0	3	10	3	0	2	1	0	2	0	21
エンジン	2	2	1	6	0	3	1	2	4	1	22
機械部品	1	1	3	1	5	9	4	8	6	6	44
照明	3	3	5	12	4	11	6	4	8	5	61
武器	0	1	2	0	0	0	1	2	0	0	6
光学	25	20	44	20	28	20	42	32	81	69	381
コンピュータ	7	7	6	10	16	5	14	28	46	18	157
情報記憶装置	6	3	8	3	25	8	9	15	11	14	102
原子力	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電子部品	65	56	63	61	110	99	81	146	115	122	918
電子回路・通信	7	14	10	18	22	43	24	27	19	35	219

(出典) ㈱パトリス提供データをもとに日本総合研究所が作成

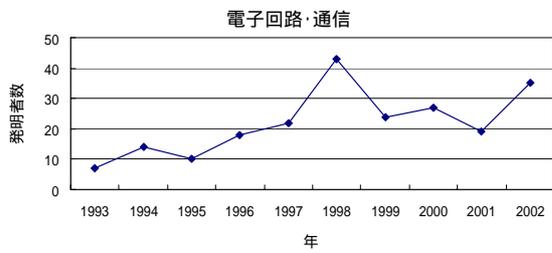
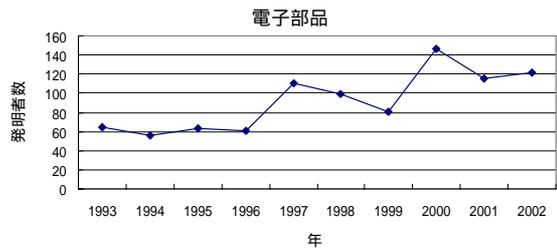
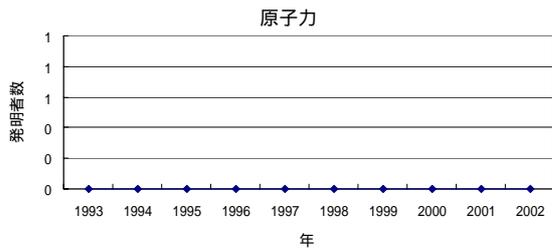
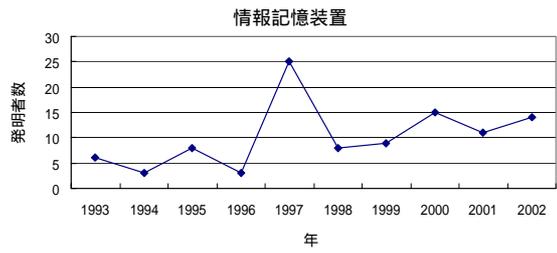
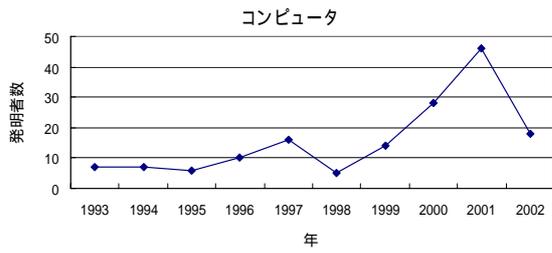
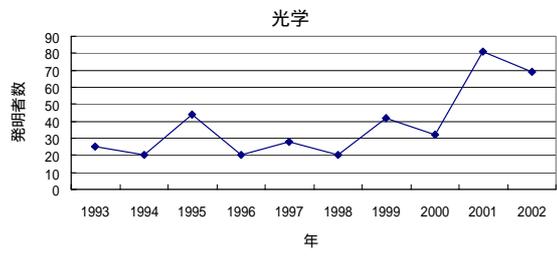
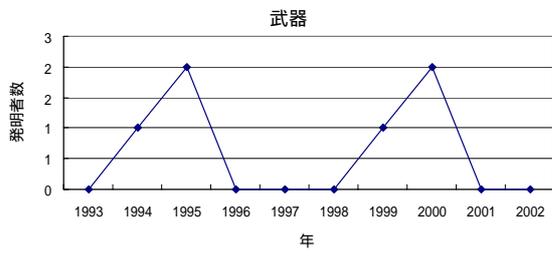
図表 2-3-2 秋田県のW I P O産業分類に基づく発明者数の推移（人）



図表 2-3-3 秋田県のW I P O産業分類に基づく発明者数の推移（人）



図表 2-3-4 秋田県のW I P O 産業分類に基づく発明者数の推移 (人)

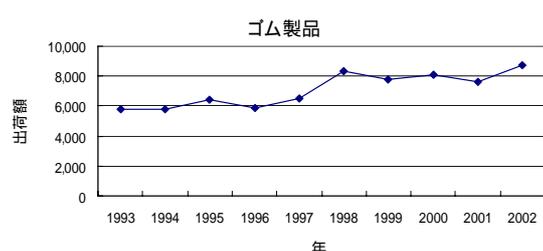
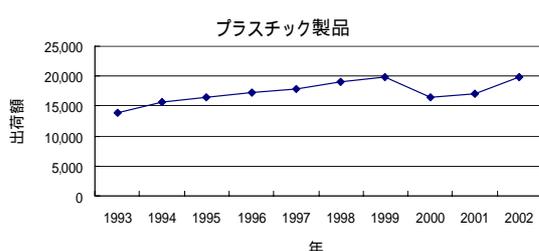
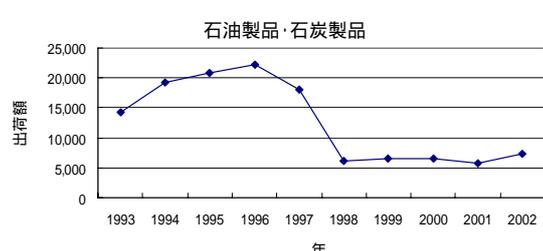
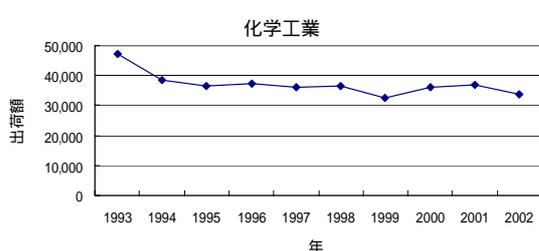
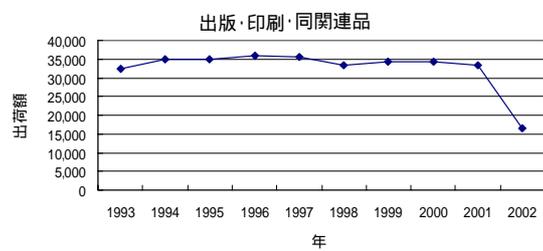
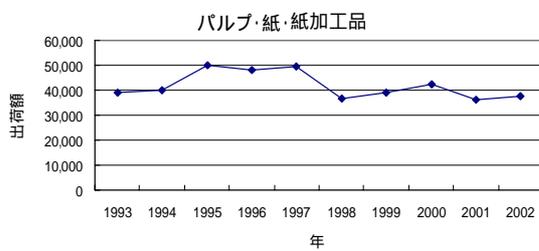
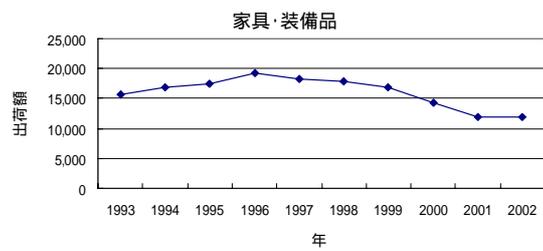
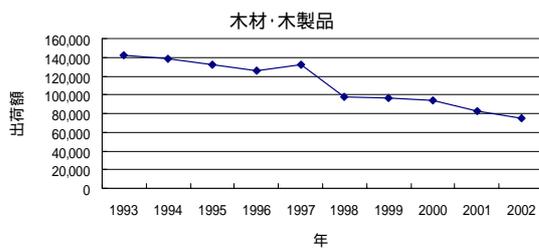
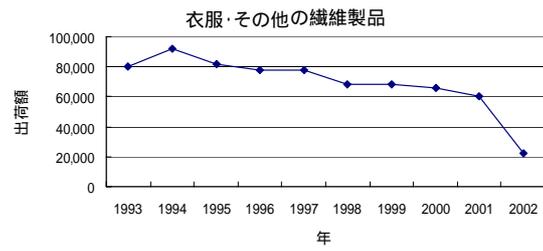
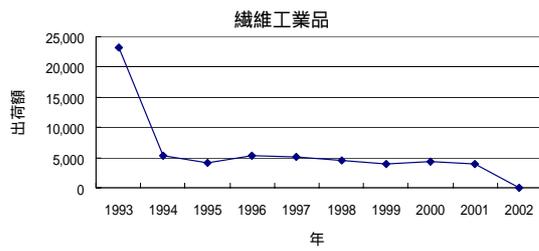
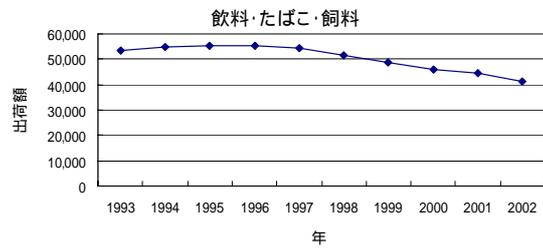
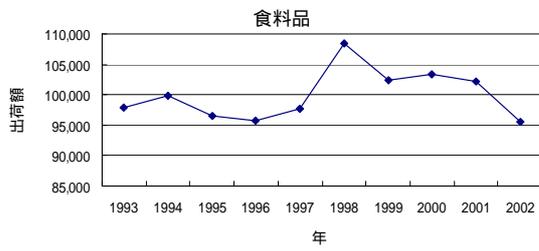


図表 2-4-1 秋田県の工業統計に基づく製品出荷額の推移（百万円）

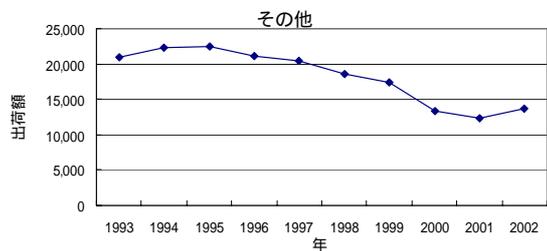
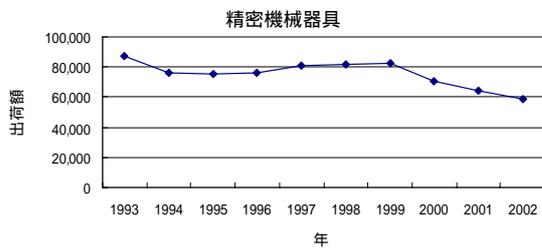
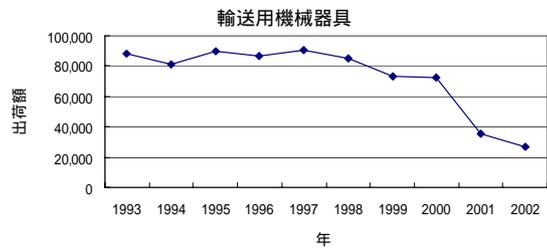
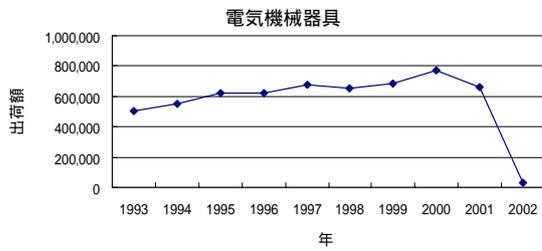
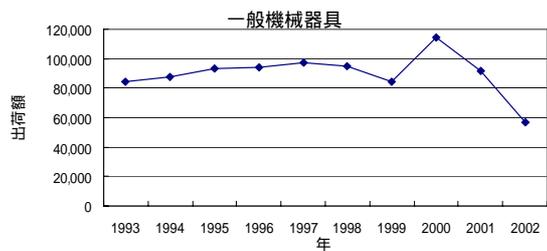
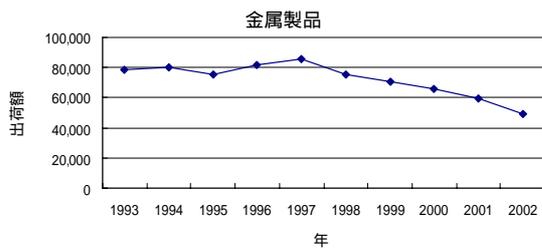
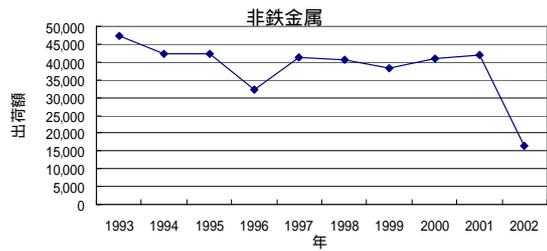
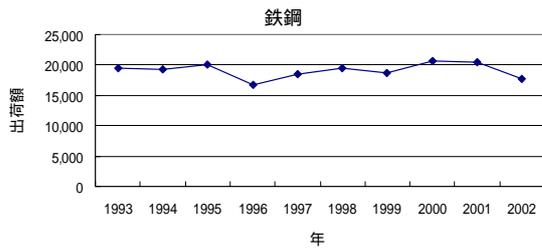
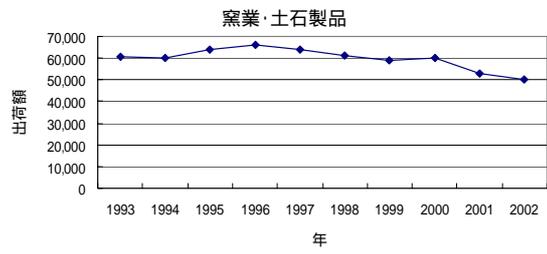
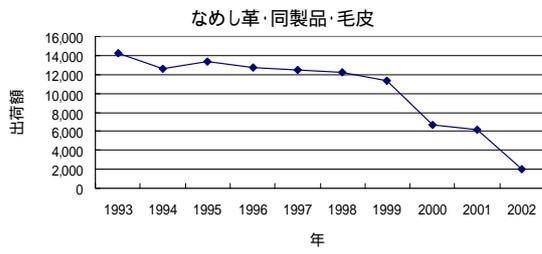
分野	製造出荷額(百万円)										合計
	年										
	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	
食料品	97,884	99,777	96,468	95,793	97,674	108,443	102,343	103,333	102,214	95,497	999,426
飲料・たばこ・飼料	53,488	54,700	55,087	55,268	54,536	51,773	48,567	46,076	44,704	41,480	505,679
繊維工業品	23,226	5,283	4,156	5,372	5,142	4,511	4,027	4,321	3,926	27	59,991
衣服・その他の繊維製品	79,844	91,911	81,839	77,992	77,782	68,151	68,399	65,821	60,333	22,076	694,148
木材・木製品	142,518	138,341	131,610	125,554	132,515	97,568	96,354	93,520	82,333	74,647	1,114,960
家具・装備品	15,626	16,882	17,559	19,344	18,238	17,838	16,785	14,252	11,987	11,844	160,355
パルプ・紙・紙加工品	38,877	40,185	50,191	48,297	49,490	36,765	38,942	42,592	36,336	37,451	419,126
出版・印刷・関連用品	32,373	34,813	34,850	35,993	35,553	33,320	34,392	34,383	33,475	16,459	325,611
化学工業	47,138	38,607	36,341	37,228	36,298	36,356	32,453	36,047	36,893	33,567	370,928
石油製品・石炭製品	14,210	19,162	20,757	22,258	18,106	6,222	6,630	6,480	5,805	7,357	126,987
プラスチック製品	13,942	15,717	16,534	17,258	17,803	19,118	19,833	16,401	17,011	19,780	173,397
ゴム製品	5,760	5,769	6,449	5,859	6,535	8,307	7,762	8,064	7,631	8,705	70,841
なめし革・同製品・毛皮	14,288	12,621	13,387	12,716	12,494	12,255	11,341	6,732	6,117	2,074	104,025
窯業・土石製品	60,500	59,940	63,991	66,105	63,873	61,260	59,212	60,173	52,868	50,400	598,322
鉄鋼	19,527	19,231	20,132	16,732	18,420	19,415	18,768	20,653	20,431	17,792	191,101
非鉄金属	47,425	42,324	42,336	32,377	41,183	40,689	38,218	40,923	41,973	16,331	383,779
金属製品	78,789	80,048	75,738	81,832	85,868	75,541	70,742	65,682	59,727	49,600	723,567
一般機械器具	84,728	87,454	93,262	93,661	97,041	94,908	84,247	114,248	91,749	57,024	898,322
電気機械器具	504,979	547,649	625,058	624,781	674,808	653,083	687,508	770,506	665,310	30,079	5,783,761
輸送用機械器具	87,877	81,002	89,660	86,498	90,331	84,810	73,264	72,738	35,454	27,135	728,769
精密機械器具	87,322	76,544	75,413	75,878	80,772	81,443	82,886	70,765	64,589	58,783	754,395
その他	20,941	22,225	22,481	21,193	20,464	18,512	17,443	13,317	12,403	13,707	182,686

(出典) 経済産業省「工業統計調査」をもとに日本総合研究所が編集

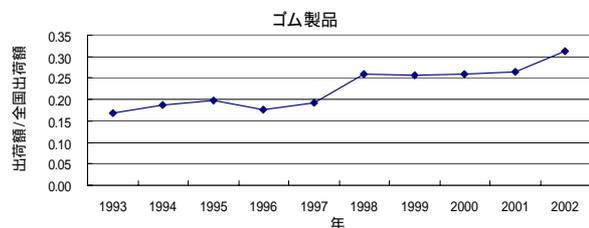
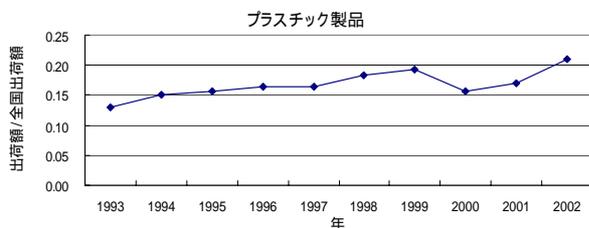
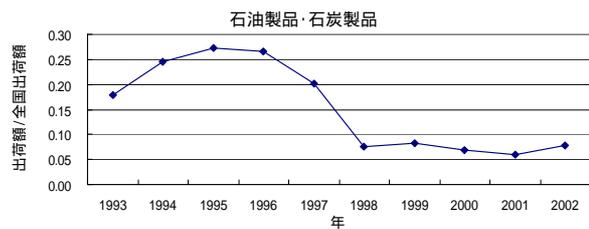
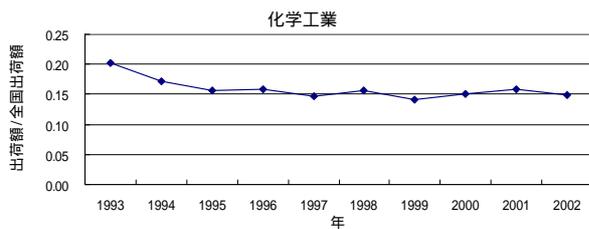
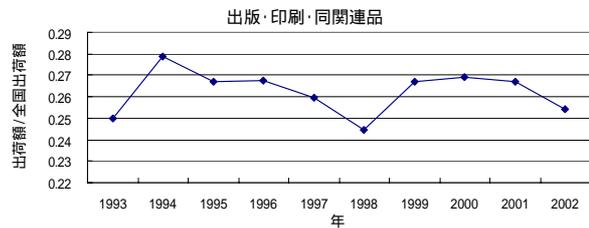
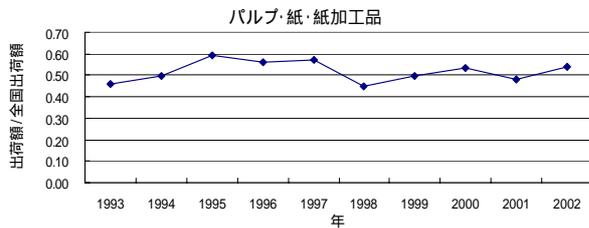
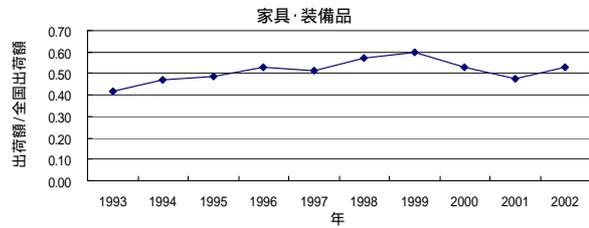
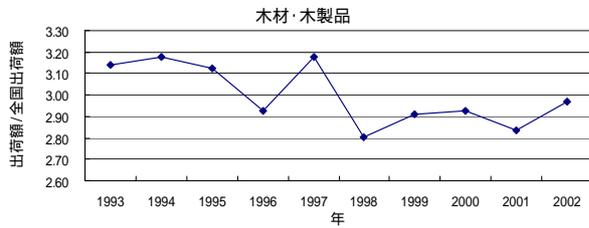
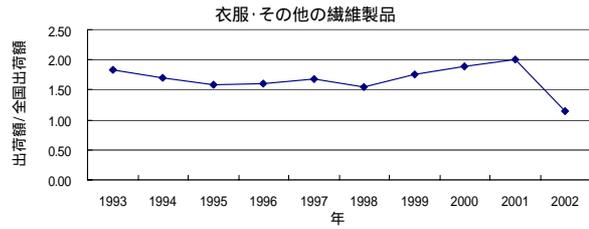
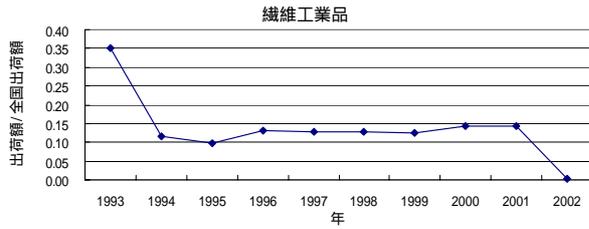
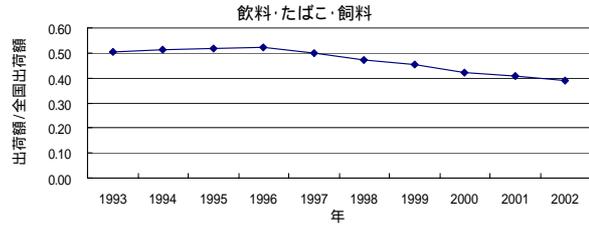
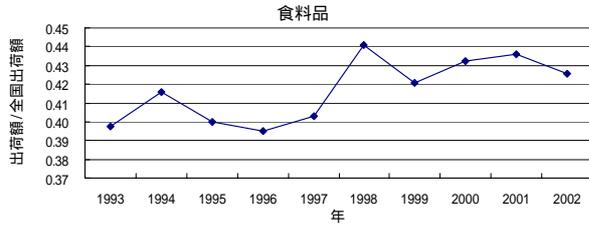
図表 2-4-2 秋田県の工業統計に基づく製品出荷額の推移（百万円）



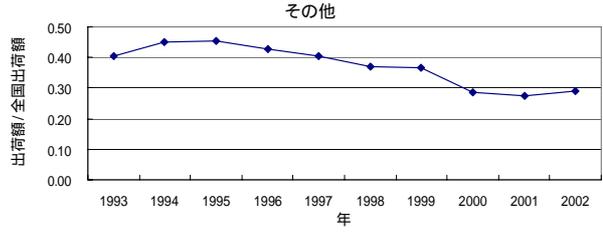
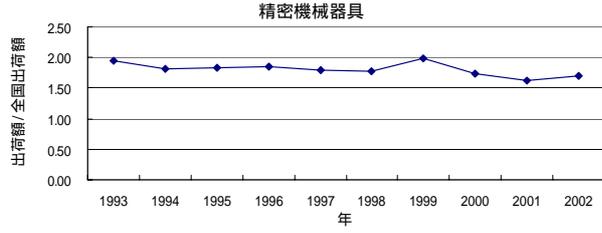
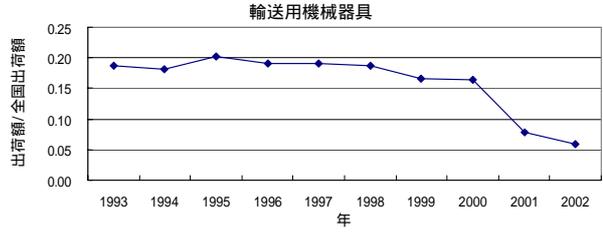
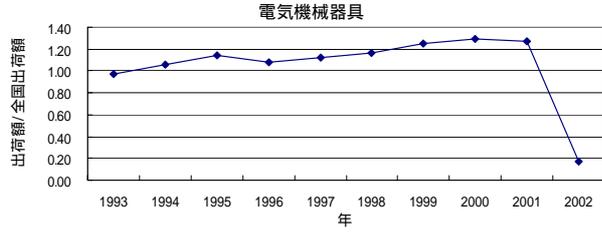
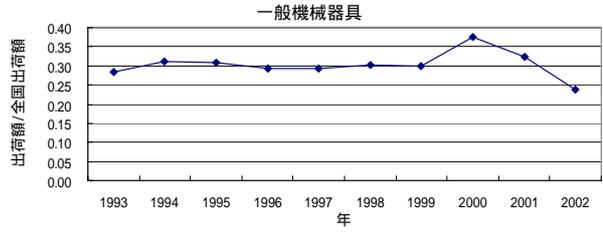
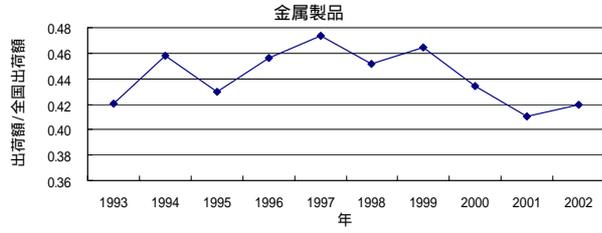
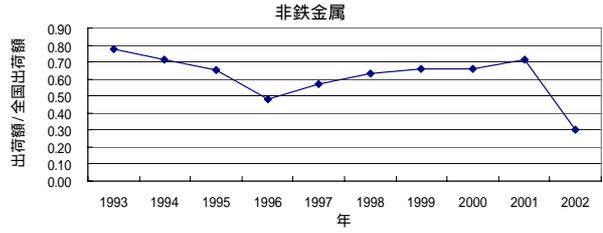
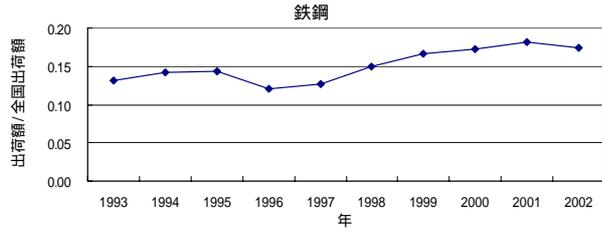
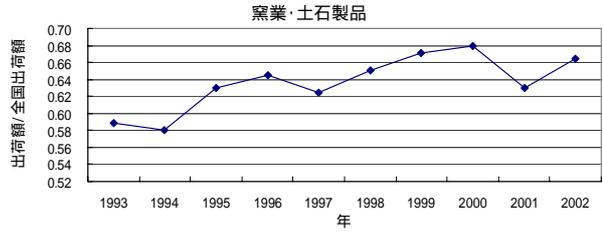
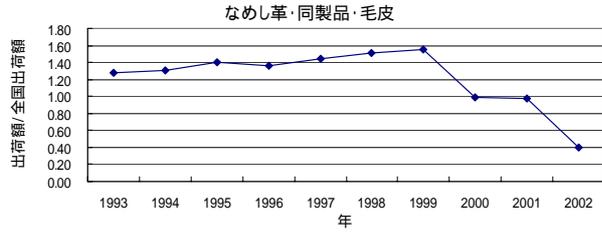
図表 2-4-3 秋田県の工業統計に基づく製品出荷額の推移（百万円）



図表 2-4-4 秋田県の工業統計に基づく製品出荷額の全国割合の推移（％）



図表 2-4-5 秋田県の工業統計に基づく製品出荷額の全国割合の推移（％）



図表 2-5 秋田県における国の資金を用いた研究開発プロジェクト

年度	所管官庁	制度	テーマ	実施機関/ 中核機関
2000	経済産業省	創造技術研究開発事業	半導体検査用超高速データフロー型画像処理システムの研究開発	株式会社大洋製作所
	JST	独創モデル化	液晶セル解析装置の開発	秋田大学、企業
	JST	独創モデル化	三次元動物細胞モジュール構築法の開発	秋田大学、企業
2001	経済産業省	中小企業枠 即効型地域新生コンソーシアム研究開発事業	コンポジット電極による深穴放電加工技術の確立および装置開発	(財)本荘由利産業科学技術振興財団、秋田県立大学、企業
	JST	委託開発事業	超精密薄膜チップ抵抗器	秋田県高度技術研究所
2002	経済産業省	創造技術研究開発事業	超高速高解像度外観検査機におけるパターン検査プロセッサの研究開発	インスペック株式会社
	経済産業省	創造技術研究開発事業	次世代加工プロセスを用いた工具ならびに製造装置の開発	協和精工株式会社
2003	経済産業省	地域新生コンソーシアム研究開発事業	テーラーメイド医療向け臨床 DNA チップの製造技術開発	岩手大学、秋田県立大学等の大学、企業、秋田県工業技術センター
	経済産業省	創造技術研究開発事業	高速高精度 AOI の研究開発	インスペック株式会社
	NEDO	産業技術研究助成事業	高感度・高空間分解能ミ効果型高周波磁界検出素子の開発	秋田県高度技術研究所
	文部科学省	都市エリア産学官連携促進事業	秋田スギが持つ多様な可能性の新発見及び産業連携基盤の確立	(財)秋田県木材加工推進機構、秋田県立大学等の大学、県工業技術センター、県森林技術センター
2004	経済産業省	中小企業地域新生コンソーシアム研究開発事業	高速ナノ・スキャンングステージの開発	秋田県高度技術研究所、企業、秋田大学等大学
	経済産業省	産業クラスター計画	情報・生命・未来型ものづくり産業プロジェクト	情報・健康・ものづくり分野約230社・21大学
	経済産業省	産業クラスター計画	環境型社会対応産業振興プロジェクト	環境・エネルギー分野約280社・20大学

(出典) 各種公開データをもとに日本総合研究所が作成

## 2.2 福島県

福島県の「知財の強み」を分析した結果を図表 3-1～図表 3-3 に、「注目の製品市場」を分析した結果を図表 3-4 に、「国の資金を用いたプロジェクト」を分析した結果を図表 3-5 に、それぞれまとめて示した。

これらをもとに、「知財による地域振興を実現するための環境条件」を想定すると、以下ようになる。

### a. 知財の強み

「発明者数ランキング」に着目した場合、「電子回路・通信(15位)」という分野が「知財の強み」として抽出される(図表 3-1)。

これに対し、「発明者数の全国割合」に着目した場合は、「知財の強み」となる分野を抽出することはできない(図表 3-2)。

一方、「発明者数の伸び」に着目した場合は、「光学」という分野が「知財の強み」として抽出される(図表 3-3-2～図表 3-3-4)。

これらの結果から、福島県における「知財の強み」は、合計で2分野となる。

「発明者数ランキング」に基づく「知財の強み」が1つ、「発明者の伸び」に基づく「知財の強み」が1つ、という構成になっている。

1993年～2002年の10年間を対象とした場合、「各分野において“福島県の知財”を生み出した発明者の延べ数」は、それぞれ次のような値に達する(図表 3-3-1)。

- ・電子回路・通信技術；1,633人
- ・測定、光学、写真、複写機；1,003人

### b. 注目の製品市場

「製品出荷額の伸び」に着目した場合、「飲料・たばこ・飼料」「パルプ・紙・紙加工品」「化学工業」「プラスチック製品」の4分野が、「注目の製品市場」として抽出される(図表 3-4-2～図表 3-4-3)。

一方、「製品出荷額の全国対比の伸び」に着目した場合は、「家具・装備品」「パルプ・紙・紙加工品」「化学工業」「プラスチック製品」「ゴム製品」「窯業・土石製品」の6分野が、「注目の製品市場」として抽出される(図表 3-4-4～図表 3-4-5)。

これらの結果から、福島県における「注目の製品市場」は、合計で7分野となる。

「製品出荷額の伸び」の基づく「注目の製品市場」が4つ、「製品出荷額の全国割合の伸び」に基づく「注目の製品市場」が6つ、その内の3分野が重複、という構成となっている。

「製品出荷額の伸び」及び「製品出荷額の全国割合の伸び」のいずれの面からも「注目すべき製品市場」が、「パルプ・紙・紙加工品」「化学工業」「プラスチック製品」の3分野となっている。

1993年～2002年の10年間を対象とした場合、「各分野における“福島県の製品出荷額”の累計」は、それぞれ次のような値に達する（図表3-4-1）。

- ・飲料・たばこ・飼料；4,526,509 百万円
- ・家具・装備品；603,898 百万円
- ・パルプ・紙・紙加工品；1,236,725 百万円
- ・化学工業；4,623,854 百万円
- ・プラスチック製品；1,861,996 百万円
- ・ゴム製品；1,215,854 百万円
- ・窯業・土石製品；2,185,971 百万円

#### c . 国の資金を用いた研究開発プロジェクト

「経済産業省」「NEDO」「文部科学省」「JST」のプロジェクトに着目した場合、福島県が獲得した「国の資金を用いた研究開発プロジェクトの数（国の資金提供制度として捉えた場合の“プロジェクト枠”の獲得数、1プロジェクト当たりの“資金規模”や“参加機関数”はケースによりそれぞれ異なる）」の2000年度～2004年度の推移は、次のようになっている（図表3-5）。

- ・2000年度；1プロジェクト
- ・2001年度；5プロジェクト
- ・2002年度；8プロジェクト
- ・2003年度；2プロジェクト
- ・2004年度；8プロジェクト

2000年度～2004年度に福島県が獲得したプロジェクト枠は、合計で24となる。

獲得したプロジェクト枠の内容をテーマに基づき推定し、その内容に応じ、先に抽出した「福島県が“知財の強み”を持つ2つの分野」に振り分ける（複数の分野と関わりを

持つプロジェクトは重複してカウント)と、次のような内訳が得られる。

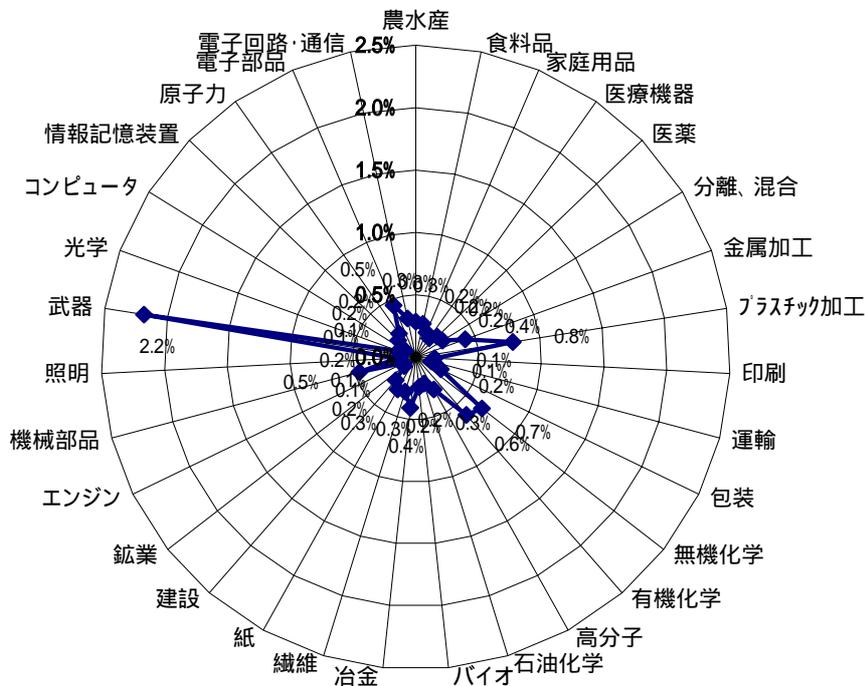
- ・電子回路・通信技術；0 プロジェクト（全体の0%）
- ・測定、光学、写真、複写機；2 プロジェクト（全体の8%）
- ・上記以外；22 プロジェクト（全体の92%）

図表 3-1 福島県のW I P O 産業分類に基づく発明者数ランキング(1998 年～2002 年)

分野	ランキング	発明者数	分野	ランキング	発明者数
武器	8	51	繊維	30	116
原子力	15	28	エンジン	30	111
電子回路・通信	15	822	運輸	31	155
電子部品	21	2,379	照明	31	187
機械部品	22	460	包装	32	283
無機化学	23	597	建設	33	387
情報記憶装置	23	282	医薬	34	92
プラスチック加工	24	896	分離・混合	34	253
冶金	26	347	コンピュータ	34	285
金属加工	27	368	家庭用品	35	156
有機化学	27	341	光学	35	610
印刷	28	139	医療機器	36	323
高分子	28	318	農水産	38	152
紙	29	27	バイオ	39	62
鉱業	29	21	食料品	44	88
石油化学	30	161	合計	30	10,497

(出典) ㈱パトリス提供データをもとに日本総合研究所が作成

図表 3-2 福島県のW I P O 産業分類に基づく発明者数の全国対比(1998 年～2002 年)



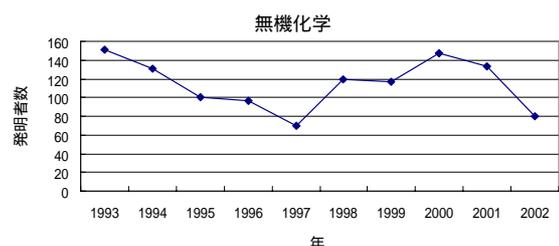
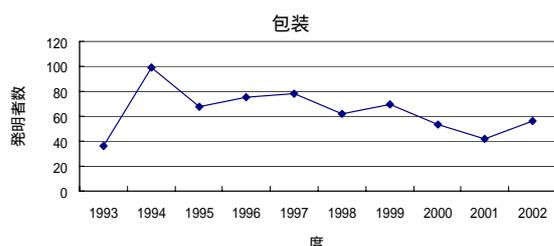
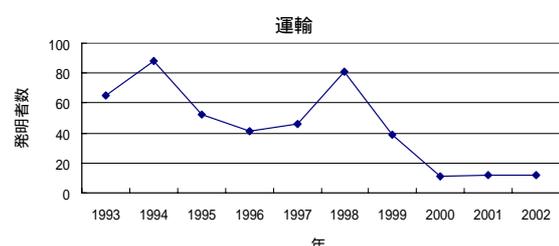
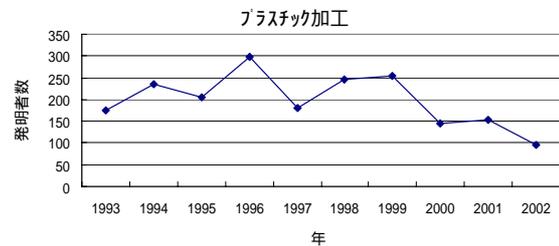
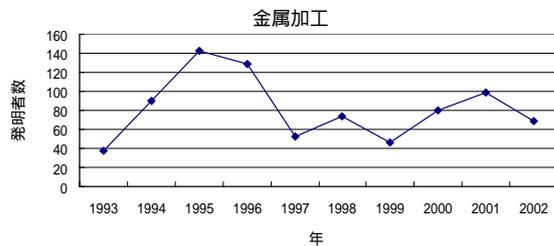
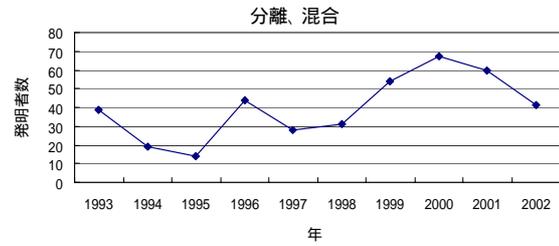
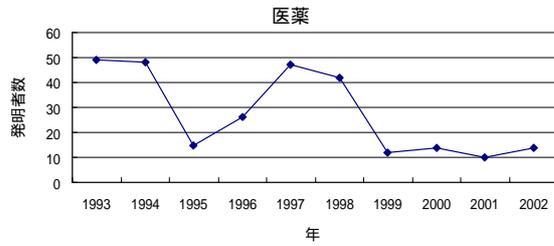
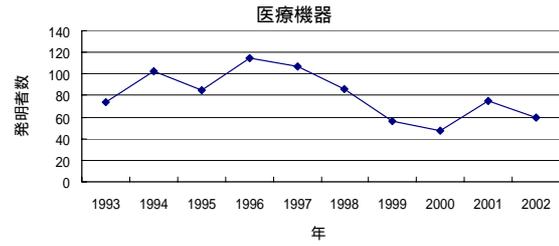
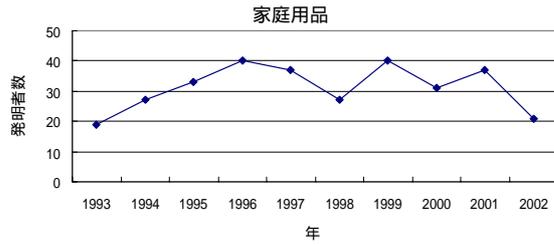
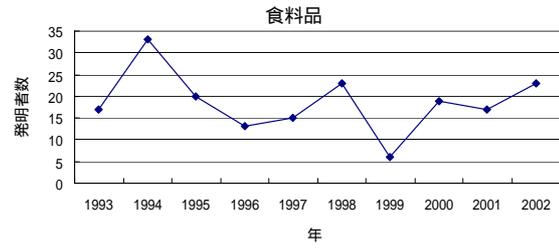
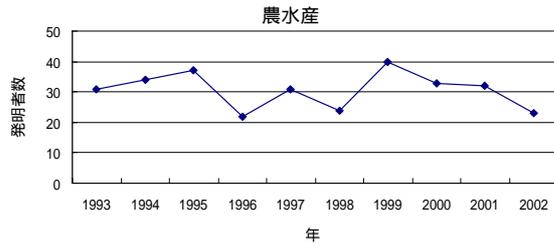
(出典) ㈱パトリス提供データをもとに日本総合研究所が作成

図表 3-3-1 福島県のW I P O 産業分類に基づく発明者数の推移

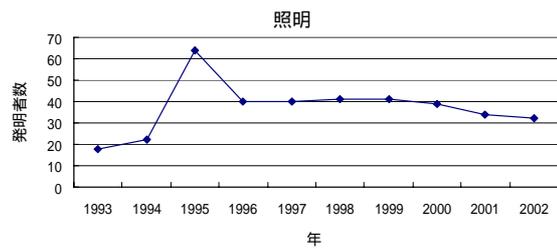
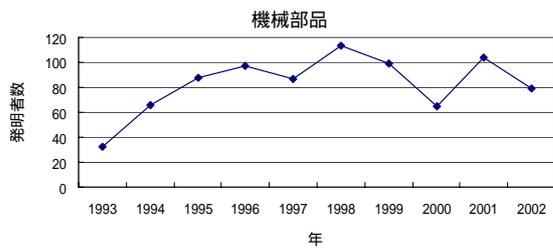
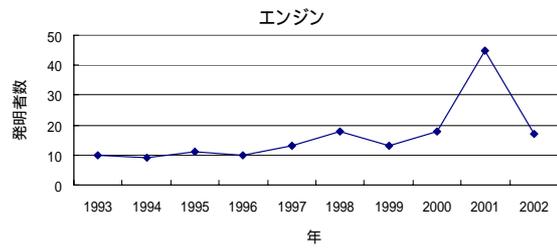
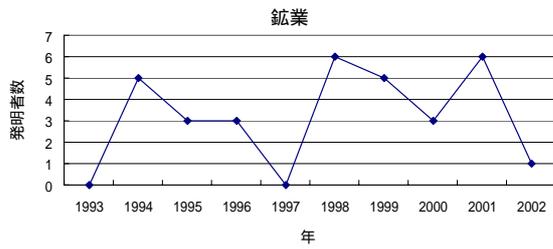
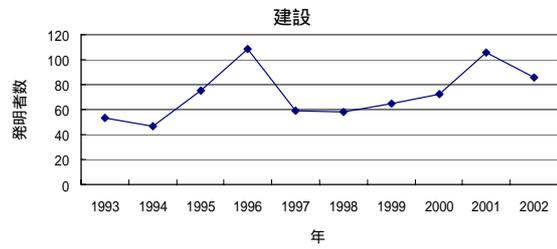
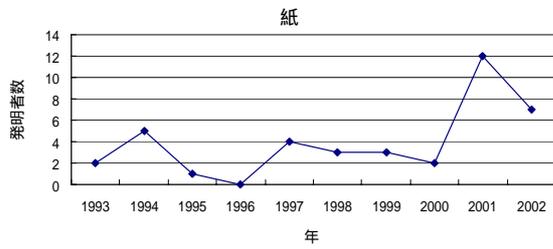
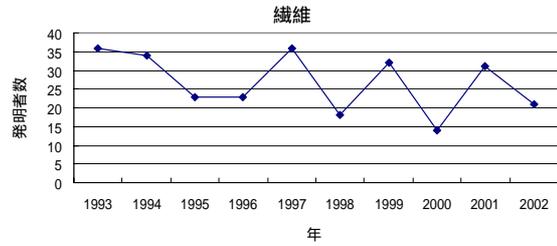
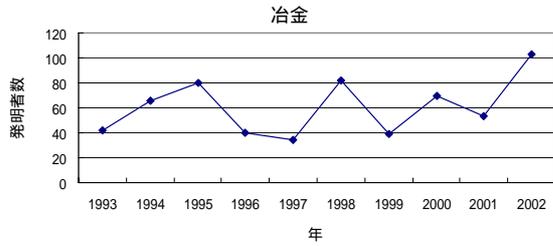
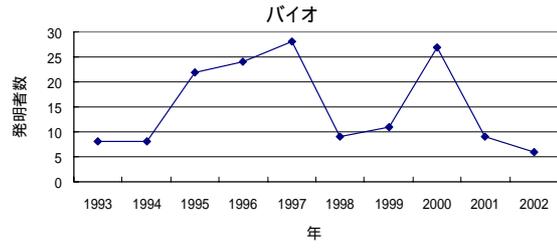
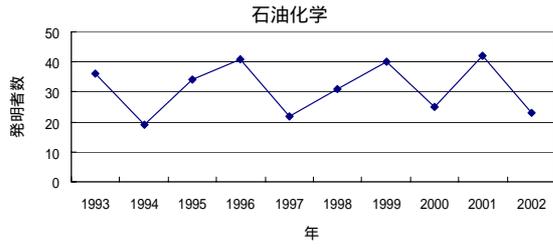
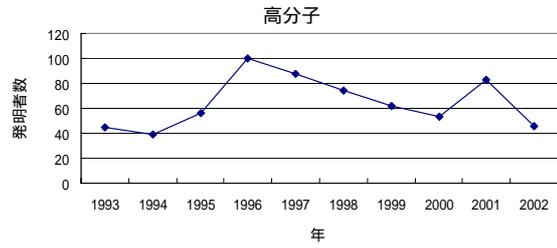
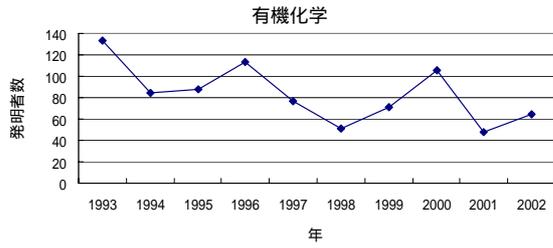
分野	発明者数(延べ人数)										合計
	年										
	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	
農水産	31	34	37	22	31	24	40	33	32	23	307
食料品	17	33	20	13	15	23	6	19	17	23	186
家庭用品	19	27	33	40	37	27	40	31	37	21	312
医療機器	74	102	85	115	107	86	56	47	75	59	806
医薬	49	48	15	26	47	42	12	14	10	14	277
分離、混合	39	19	14	44	28	31	54	67	60	41	397
金属加工	37	90	143	129	53	74	46	80	99	69	820
プラスチック加工	174	234	205	299	181	247	255	145	154	95	1,989
印刷	21	30	37	21	15	32	27	24	38	18	263
運輸	65	88	52	41	46	81	39	11	12	12	447
包装	36	99	68	75	78	62	70	53	42	56	639
無機化学	151	131	100	96	70	120	117	147	133	80	1,145
有機化学	133	85	88	113	77	51	71	106	48	65	837
高分子	45	39	56	100	88	74	62	53	83	46	646
石油化学	36	19	34	41	22	31	40	25	42	23	313
バイオ	8	8	22	24	28	9	11	27	9	6	152
冶金	42	66	80	40	34	82	39	70	53	103	609
繊維	36	34	23	23	36	18	32	14	31	21	268
紙	2	5	1	0	4	3	3	2	12	7	39
建設	53	47	75	109	59	58	65	72	106	86	730
鉱業	0	5	3	3	0	6	5	3	6	1	32
エンジン	10	9	11	10	13	18	13	18	45	17	164
機械部品	32	66	88	97	87	113	99	65	104	79	830
照明	18	22	64	40	40	41	41	39	34	32	371
武器	17	30	7	8	13	9	18	13	3	8	126
光学	67	81	59	91	95	113	112	145	118	122	1,003
コンピュータ	41	36	41	37	33	47	57	59	77	45	473
情報記憶装置	107	123	113	66	56	67	58	59	44	54	747
原子力	0	2	4	2	1	3	13	1	3	8	37
電子部品	363	460	470	602	514	496	449	509	427	498	4,788
電子回路・通信	210	105	136	188	172	146	147	167	202	160	1,633

(出典) (株)パトリス提供データをもとに日本総合研究所が作成

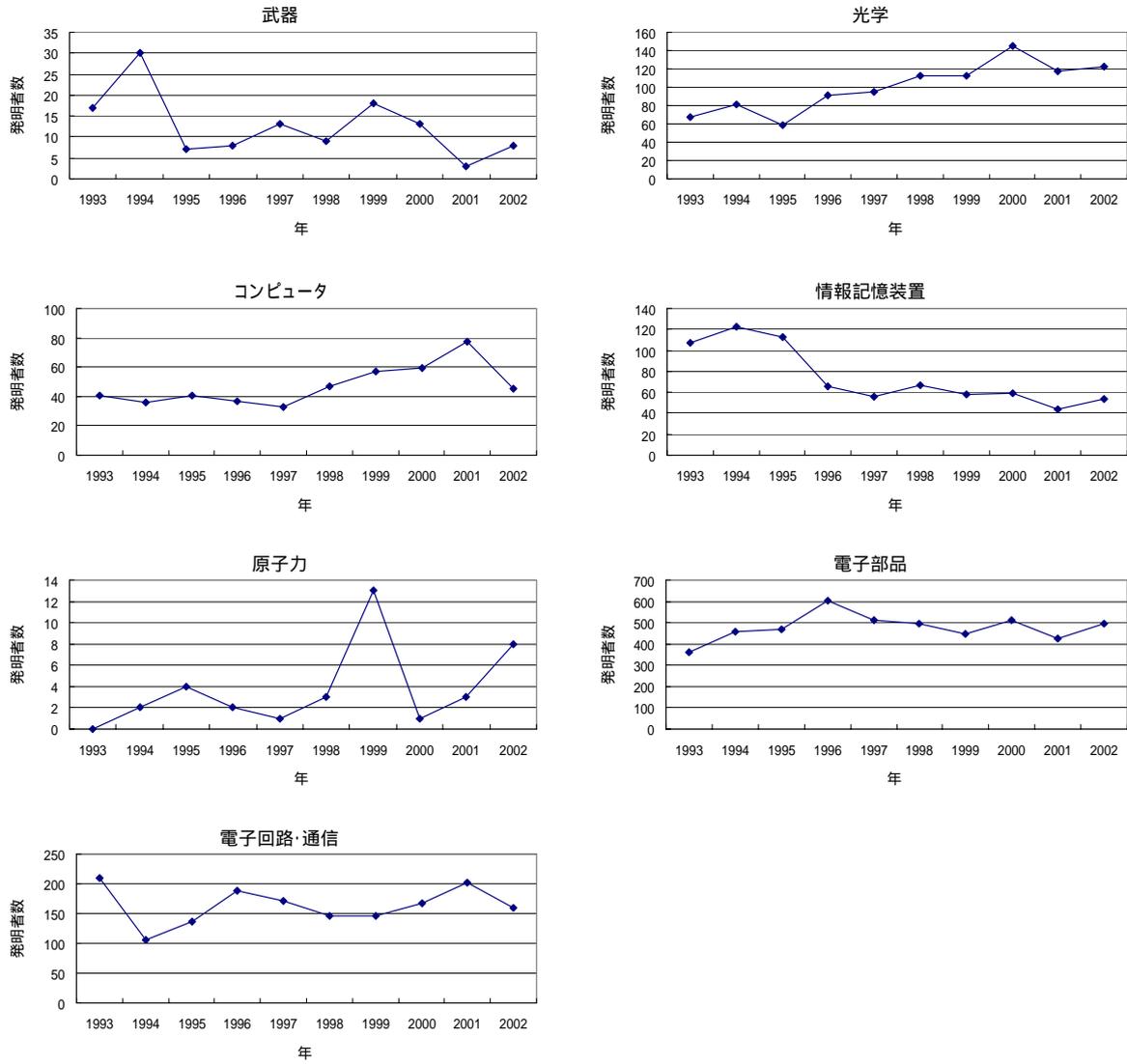
図表 3-3-2 福島県のW I P O産業分類に基づく発明者数の推移（人）



図表 3-3-3 福島県のW I P O産業分類に基づく発明者数の推移（人）



図表 3-3-4 福島県のW I P O産業分類に基づく発明者数の推移（人）

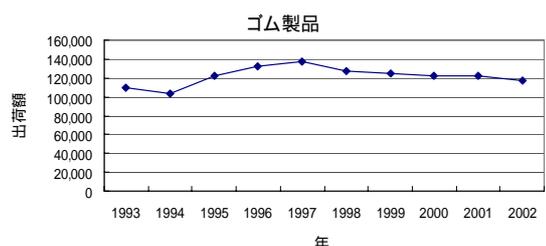
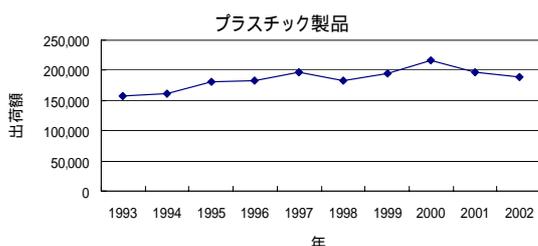
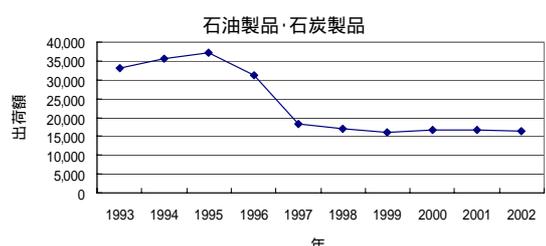
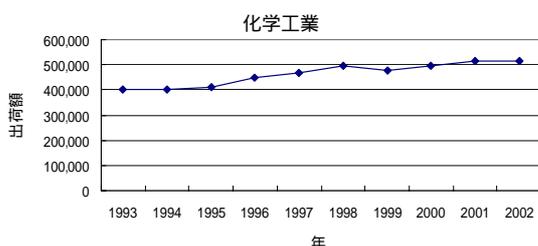
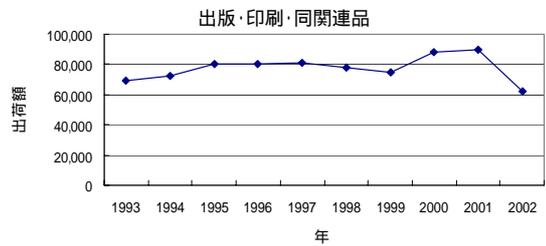
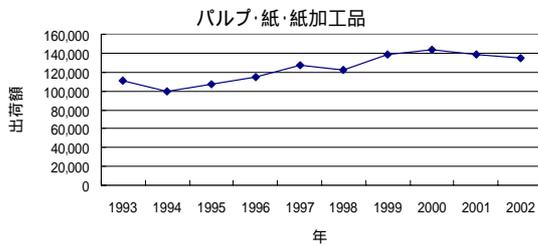
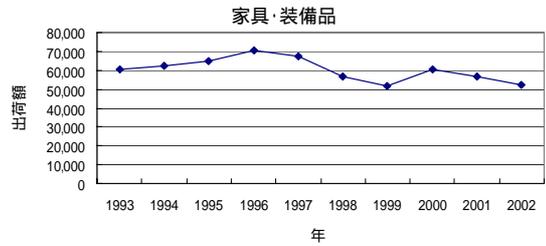
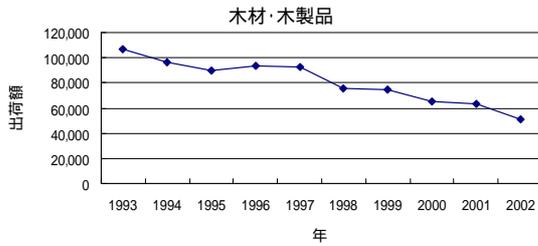
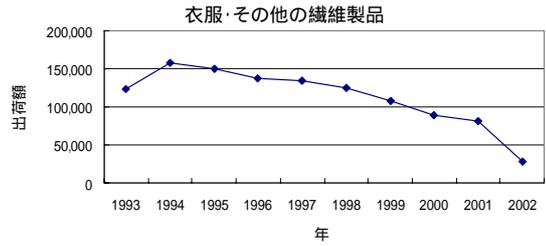
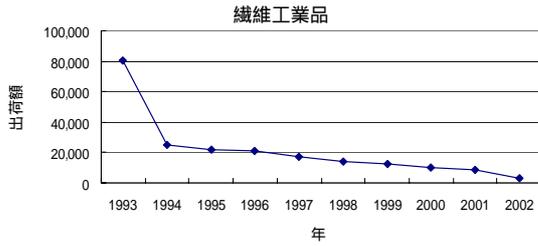
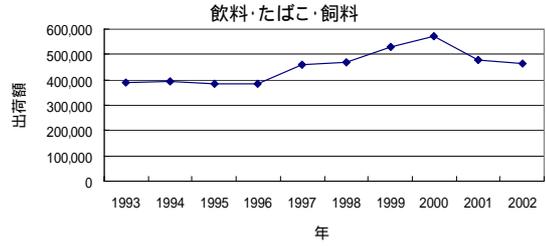
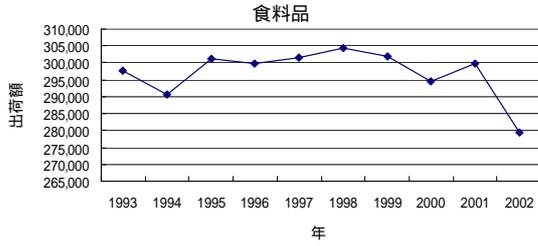


図表 3-4-1 福島県の工業統計に基づく製品出荷額の推移（百万円）

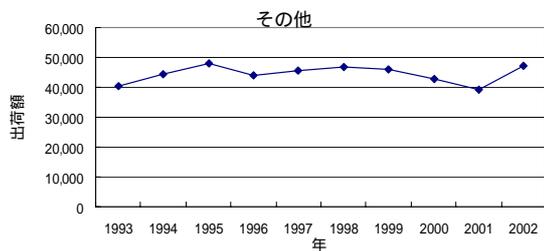
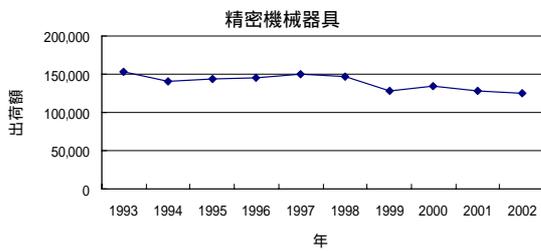
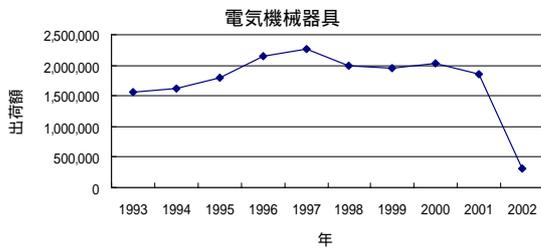
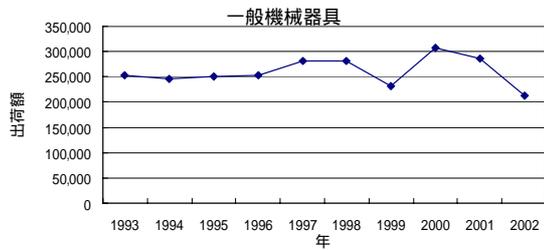
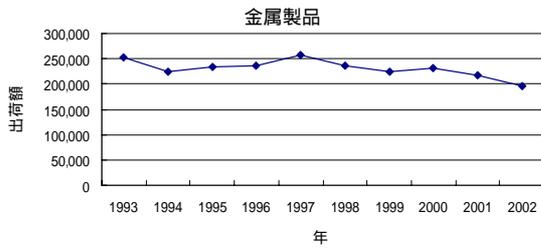
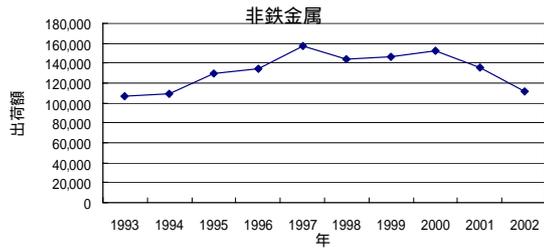
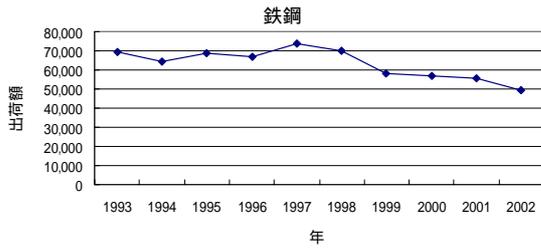
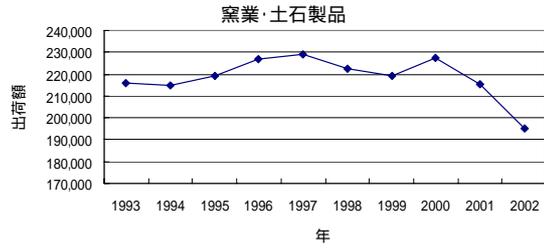
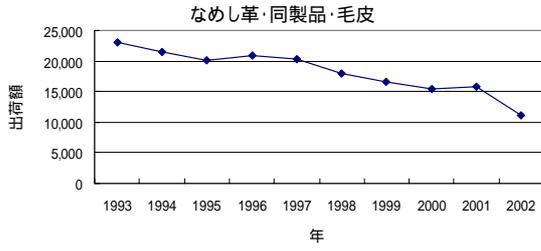
分野	製造出荷額(百万円)										合計
	年										
	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	
食料品	297,538	290,776	301,185	299,680	301,543	304,349	301,904	294,678	299,727	279,420	2,970,800
飲料・たばこ・飼料	390,140	394,861	384,365	386,307	459,155	468,865	527,859	569,587	479,173	466,197	4,526,509
繊維工業品	80,160	24,820	21,525	20,796	17,214	13,749	12,294	10,012	8,706	3,380	212,656
衣服・その他の繊維製品	122,736	158,448	150,079	137,406	134,865	124,679	108,317	88,967	81,702	28,796	1,135,995
木材・木製品	106,536	96,191	89,988	93,699	92,431	76,006	75,020	65,493	63,588	50,991	809,943
家具・装備品	60,343	62,579	64,693	70,513	67,680	56,637	51,721	60,602	56,632	52,498	603,898
パルプ・紙・紙加工品	110,625	100,131	107,490	114,870	126,714	122,569	138,501	143,291	138,238	134,296	1,236,725
出版・印刷・同関連品	69,661	72,611	80,103	80,504	81,443	77,792	74,502	88,075	90,038	62,459	777,188
化学工業	400,652	400,987	408,746	448,964	466,436	495,431	476,222	494,166	517,165	515,085	4,623,854
石油製品・石炭製品	32,993	35,450	37,036	31,248	18,135	16,910	15,987	16,822	16,662	16,402	237,645
プラスチック製品	158,035	162,163	180,235	183,908	197,431	183,275	194,224	216,540	197,312	188,873	1,861,996
ゴム製品	109,988	103,388	122,621	131,733	136,706	127,458	124,209	121,584	121,587	116,580	1,215,854
なめし革・同製品・毛皮	23,031	21,462	20,139	20,805	20,398	17,899	16,600	15,463	15,817	11,107	182,721
窯業・土石製品	215,879	215,115	218,966	227,093	229,017	222,234	219,349	227,690	215,267	195,361	2,185,971
鉄鋼	69,432	64,672	68,837	66,914	73,551	69,700	57,862	57,073	55,325	49,217	632,583
非鉄金属	106,907	109,733	129,205	133,858	157,757	144,525	146,273	152,479	136,162	112,171	1,329,070
金属製品	251,714	224,435	232,997	235,929	257,138	237,098	223,783	232,035	216,480	195,302	2,306,911
一般機械器具	253,897	245,648	251,113	253,978	281,653	281,743	232,935	306,865	286,524	213,297	2,607,653
電気機械器具	1,555,781	1,623,942	1,792,184	2,148,111	2,269,240	1,997,693	1,956,007	2,031,344	1,846,847	311,458	17,532,607
輸送用機械器具	197,332	259,506	333,646	301,972	322,814	299,150	261,949	339,315	363,056	354,173	3,032,913
精密機械器具	152,946	140,991	143,887	145,177	149,666	146,295	128,283	133,918	128,135	124,558	1,393,856
その他	40,530	44,335	47,801	44,063	45,720	46,803	45,883	42,715	39,247	47,043	444,140

（出典）経済産業省「工業統計調査」をもとに日本総合研究所が編集

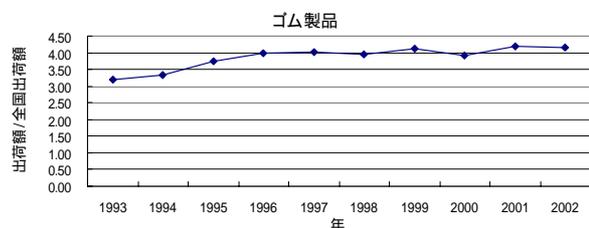
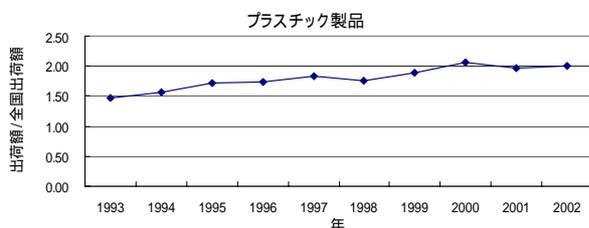
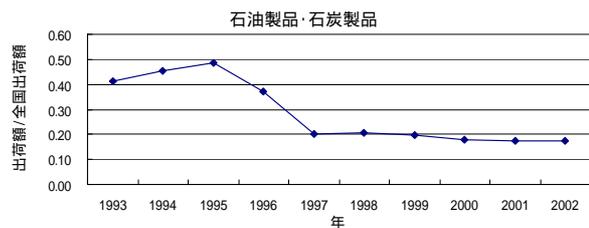
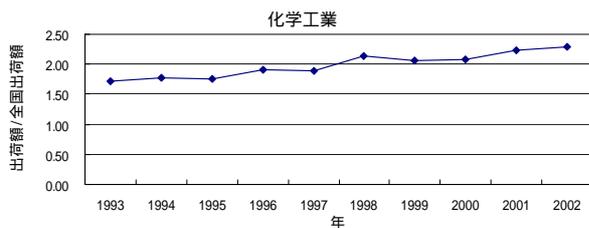
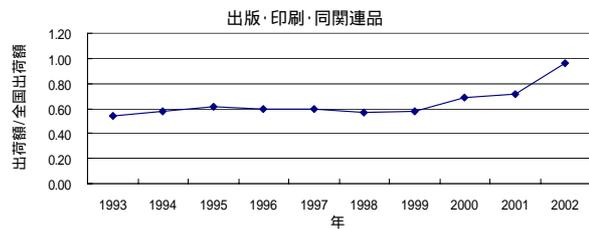
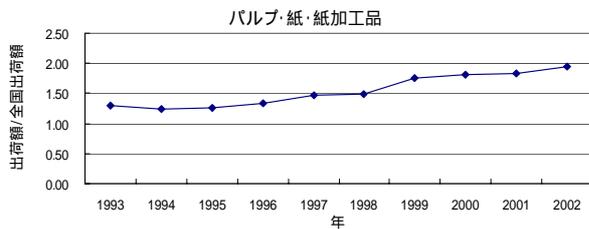
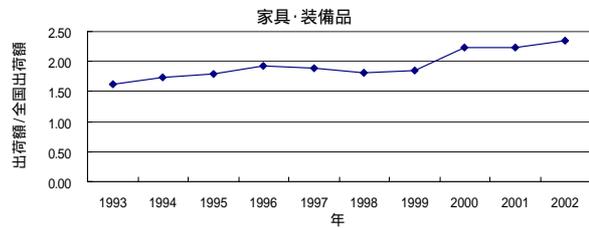
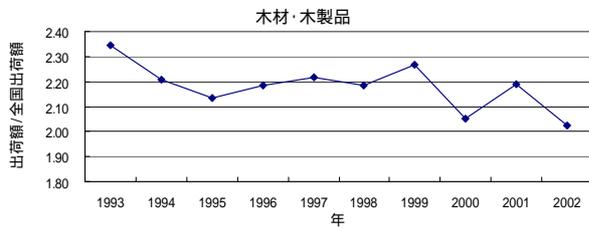
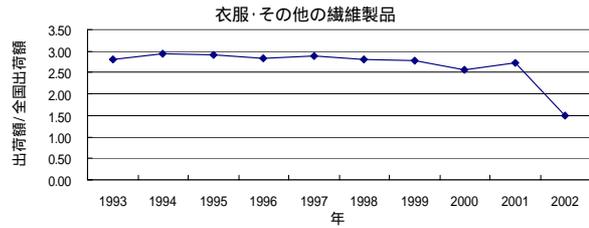
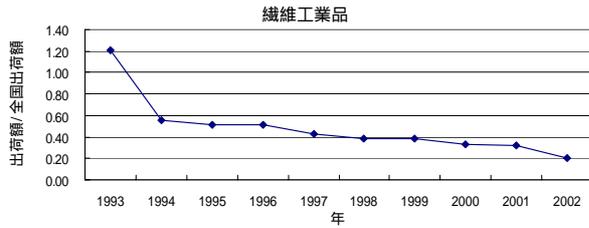
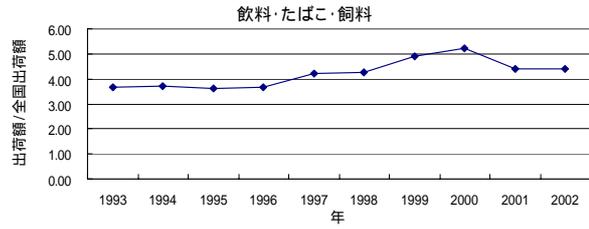
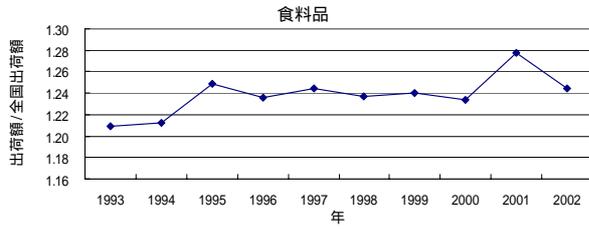
図表 3-4-2 福島県の工業統計に基づく製品出荷額の推移（百万円）



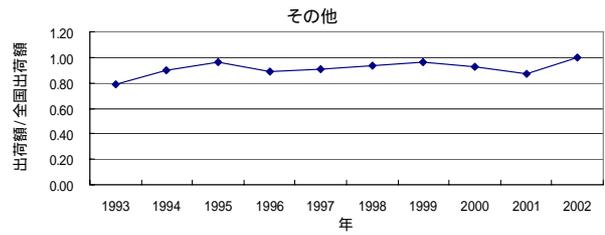
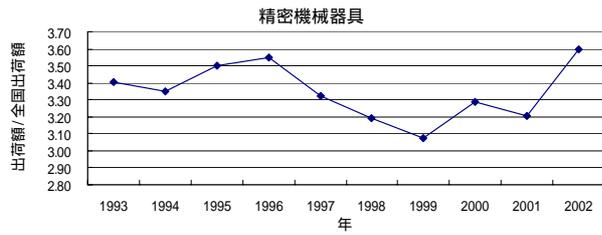
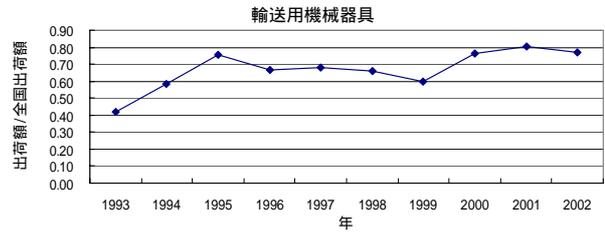
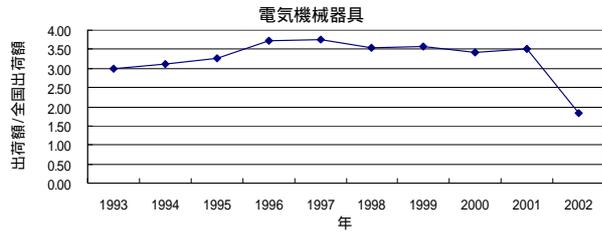
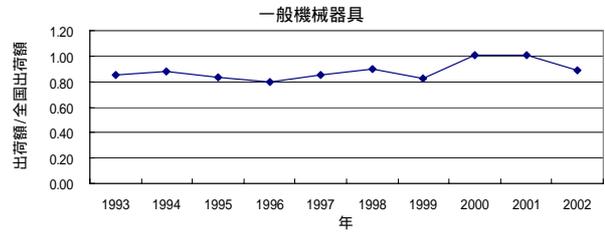
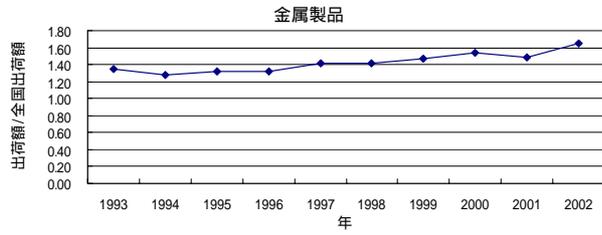
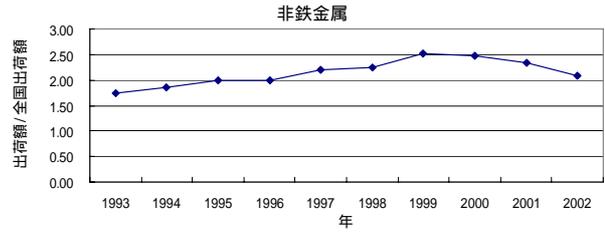
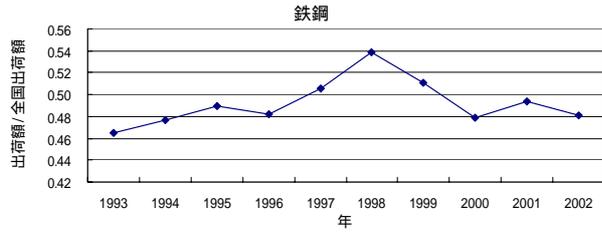
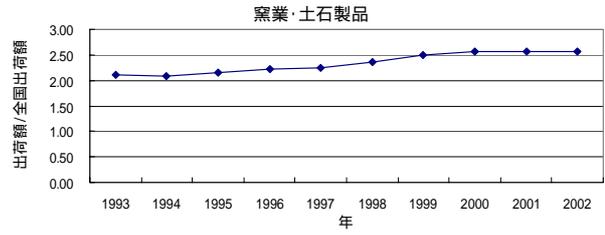
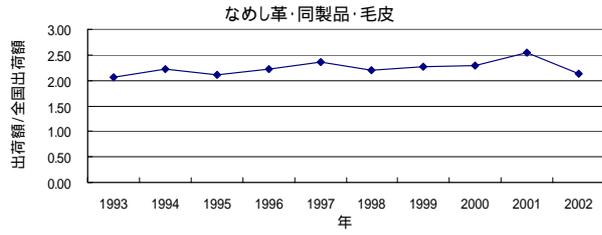
図表 3-4-3 福島県の工業統計に基づく製品出荷額の推移（百万円）



図表 3-4-4 福島県の工業統計に基づく製品出荷額の全国割合の推移（％）



図表 3-4-5 福島県の工業統計に基づく製品出荷額の全国割合の推移（％）



図表 3-5-1 福島県における国の資金を用いた研究開発プロジェクト

年度	所管官庁	制度	テーマ	実施機関/ 中核機関
2000	経済産業省	創造技術研究開発事業	極薄ニオブ酸単結晶ポリッシュウエハーの開発	江東クリスタル株式会社
2001	経済産業省	創造技術研究開発事業	自動まな板削り器を搭載したサービスカーの開発	株式会社コスモテック
	経済産業省	即効型新規産業創造技術研究開発事業	業務用 Web アプリケーション開発者向けプログラム自動再生ツール	株式会社ティーアンドエフカンパニー
	経済産業省	即効型新規産業創造技術研究開発事業	自治体共同利用型ポータルセンターシステムの開発	イー・アンド・アイシステム株式会社
	経済産業省	即効型新規産業創造技術研究開発事業	PET ボトルリサイクル材を活用して家電・OA 機器製品の実用化システムの構築	東北ムネカタ株式会社
	経済産業省	地域創造技術研究開発事業	電動マイクロアクチュエータの開発	有限会社ピーアンドエム
2002	経済産業省	地域新生コンソーシアム研究開発事業	高齢者痴呆の早期診断と治療を普及させる評価WEBシステムの開発事業	株式会社社会津リエゾンオフィス等の企業、福島県立会津大学
	経済産業省	中小企業地域新生コンソーシアム研究開発事業	在宅介護支援用セキュアモニタリングネットワーク技術の開発	株式会社社会津リエゾンオフィス等の企業、福島県立会津大学
	経済産業省	地域新規産業創造技術開発費補助事業	新規測定法を用いたHLA/HPA遺伝子型判定方法の開発	株式会社ゲノムサイエンス研究所
	経済産業省	地域新規産業創造技術開発費補助事業	半導体結晶、工学レンズ等の精密表面再生技術の開発	アサカ理研工業株式会社
	経済産業省	地域新規産業創造技術開発費補助事業	希薄化学廃棄物の回収新技術とPRTR法対応との統合によるリサイクルの確立	日本化成株式会社
	経済産業省	地域新規産業創造技術開発費補助事業	マグネシウム製品の複合成形技術の開発	株式会社日立金属エム・ピーエフ
	経済産業省	創造技術研究開発事業	超臨界二酸化炭素を利用した高転写射出成形法の開発	東北ムネカタ株式会社
	文部科学省	産学官共同研究の効果的な推進	ハプティック技術による次世代型外科手術支援・医療診断装置の開発	日本大学・会津大学等の大学、福島県ハテクブラザ、福島県産業振興センター、企業

(出典) 各種公開データをもとに日本総合研究所が作成

図表 3-5-2 福島県における国の資金を用いた研究開発プロジェクト

年度	所管官庁	制度	テーマ	実施機関/ 中核機関
2003	経済産業省	地域新規産業創造技術開発費補助事業	無触媒式水素製造プロセスの開発	日化新菱株式会社
	経済産業省	創造技術研究開発事業	高光沢、高不透明度の塗工顔料の量産化に関する研究	株式会社ファイマテック
2004	経済産業省	地域新生コンソーシアム研究開発事業	廃発砲ポリスチレン溶液を結合材とした高耐久性複合建材の開発	日本大学、小澤工業株式会社、東北交易株式会社他企業
	経済産業省	地域新生コンソーシアム研究開発事業	高効率鋳造が可能なマグネシウム合金素材の連続製造装置の開発	福島製鋼株式会社
	経済産業省	地域新生コンソーシアム研究開発事業	羽毛寝具リサイクル品からの化粧品原料製造に関する実用化研究	東洋羽毛工業株式会社
	経済産業省	創造技術研究開発事業	液晶用バックライトに関する研究	株式会社東北電子
	経済産業省	創造技術研究開発事業	大型射出成形品での圧縮技術を用いた製品高光沢化に関する研究	ムネカタ株式会社
	経済産業省	創造技術研究開発事業	糖尿病発症に関連するリスクファクター-SNPsの遺伝子型判定方法の開発	株式会社ゲノムサイエンス研究所
	経済産業省	産業クラスター計画	情報・生命・未来型ものづくり産業プロジェクト	情報・健康・ものづくり分野 約230社・21大学
	経済産業省	産業クラスター計画	環境型社会対応産業振興プロジェクト	環境・エネルギー分野約280社・20大学

## 2.3 栃木県

栃木県の「知財の強み」を分析した結果を図表 4-1～図表 4-3 に、「注目の製品市場」を分析した結果を図表 4-4 に、「国の資金を用いたプロジェクト」を分析した結果を図表 4-5 に、それぞれまとめて示した。

これらをもとに、「知財による地域振興を実現するための環境条件」を想定すると、以下ようになる。

### a. 知財の強み

「発明者数ランキング」に着目した場合、「照明（8位）」「医療機器（9位）」「エンジン（10位）」「医薬（12位）」「運輸（12位）」「機械部品（12位）」「家庭用品（14位）」「石油化学（14位）」「食料品（15位）」「情報記憶装置（15位）」という10の分野が「知財の強み」として抽出される（図表 4-1）。

また、「発明者数の全国割合」に着目した場合は、「紙」という分野が「知財の強み」として抽出される（図表 4-2）。

一方、「発明者数の伸び」に着目した場合は、「照明」という分野が「知財の強み」として抽出される（図表 4-3-2～図表 4-3-4）。

これらの結果から、栃木県における「知財の強み」は、合計で11分野となる。

「発明者数ランキング」に基づく「知財の強み」が10、「発明者数の全国割合」に基づく強みが1、「発明者の伸び」に基づく「知財の強み」が1、という構成になっている。

この内、「発明者数ランキング」及び「発明者数の伸び」の二つの面から「注目すべき知財の強み」が、「照明」という分野になる。

1993年～2002年の10年間を対象とした場合、「各分野において“栃木県の知財”を生み出した発明者の延べ数」は、それぞれ次のような値に達する（図表 4-3-1）。

- ・照明、加熱；5,433人
- ・医療機器・娯楽；8,752人
- ・エンジン、ポンプ、工学一般；2,803人
- ・医薬品；2,301人
- ・車両、鉄道、船舶、飛行機；2,772人
- ・機械要素；2,507人

- ・個人・家庭用品；1,473 人
- ・洗剤、応用組成物、染料、石油化学；2,205 人
- ・食料品；1,089 人
- ・表示、音響、情報記録；4,178 人
- ・紙；470 人

#### b . 注目の製品市場

「製品出荷額の伸び」に着目した場合、「飲料・たばこ・飼料」「化学工業」「ゴム製品」の3分野が、「注目の製品市場」として抽出される（図表 4-4-2～図表 4-4-3）。

一方、「製品出荷額の全国対比の伸び」に着目した場合は、「ゴム製品」という分野が、「注目の製品市場」として抽出される（図表 4-4-4～図表 4-4-5）。

これらの結果から、栃木県における「注目の製品市場」は、合計で3分野となる。

「製品出荷額の伸び」に基づく「注目の製品市場」が3つ、「製品出荷額の全国割合の伸び」に基づく「注目の製品市場」が1つ、その内の1分野が重複、という構成となっている。

「製品出荷額の伸び」及び「製品出荷額の全国割合の伸び」のいずれの面からも「注目すべき製品市場」が、「ゴム製品」という分野になっている。

1993年～2002年の10年間を対象とした場合、「各分野における“栃木県の製品出荷額”の累計」は、それぞれ次のような値に達する（図表 4-4-1）。

- ・飲料・たばこ・飼料；5,294,195 百万円
- ・化学工業；4,500,281 百万円
- ・ゴム製品；1,481,425 百万円

#### c . 国の資金を用いた研究開発プロジェクト

「経済産業省」「NEDO」「文部科学省」「JST」のプロジェクトに着目した場合、栃木県が獲得した「国の資金を用いた研究開発プロジェクトの数（国の資金提供制度として捉えた場合の“プロジェクト枠”の獲得数、1プロジェクト当たりの“資金規模”や“参加機関数”はケースによりそれぞれ異なる）」の2000年度～2004年度の推移は、次のようになっている（図表 4-5）。

- ・2000年度；1プロジェクト
- ・2001年度；1プロジェクト
- ・2002年度；1プロジェクト
- ・2003年度；3プロジェクト
- ・2004年度；3プロジェクト

2000年度～2004年度に栃木県が獲得したプロジェクト枠は、合計で9となる。

獲得したプロジェクト枠の内容をテーマに基づき推定し、その内容に応じ、先に抽出した「栃木県が“知財の強み”を持つ11つの分野」に振り分ける（複数の分野と関わりを持つプロジェクトは重複してカウント）と、次のような内訳が得られる。

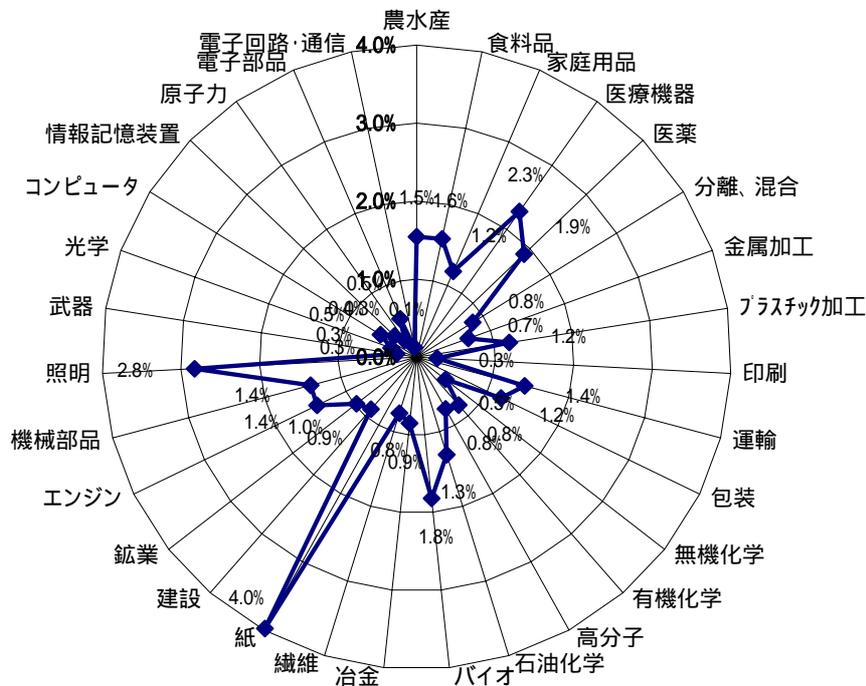
- ・照明、加熱；0プロジェクト（全体の0%）
- ・医療機器・娯楽；0プロジェクト（全体の0%）
- ・エンジン、ポンプ、工学一般；0プロジェクト（全体の0%）
- ・医薬品；0プロジェクト（全体の0%）
- ・車両、鉄道、船舶、飛行機；0プロジェクト（全体の0%）
- ・機械要素；2プロジェクト（全体の22%）
- ・個人・家庭用品；0プロジェクト（全体の0%）
- ・洗剤、応用組成物、染料、石油化学；0プロジェクト（全体の0%）
- ・食料品；0プロジェクト（全体の0%）
- ・表示、音響、情報記録；1プロジェクト（全体の11%）
- ・紙；1プロジェクト（全体の11%）
- ・上記以外；5プロジェクト（全体の56%）

図表 4-1 栃木県のW I P O 産業分類に基づく発明者数ランキング(1998 年～2002 年)

分野	ランキング	発明者数	分野	ランキング	発明者数
紙	7	364	冶金	16	723
照明	8	3,510	建設	16	1,404
医療機器	9	3,959	コンピュータ	16	1,588
エンジン	10	1,472	プラスチック加工	18	1,373
鉱業	11	175	分離、混合	20	853
医薬	12	741	有機化学	20	454
運輸	12	1,728	高分子	20	815
機械部品	12	1,388	光学	20	1,432
原子力	13	32	電子部品	20	2,800
家庭用品	14	866	金属加工	21	614
石油化学	14	961	印刷	21	243
食料品	15	500	繊維	21	301
バイオ	15	469	電子回路・通信	25	334
情報記憶装置	15	570	武器	26	6
農水産	16	823	無機化学	28	417
包装	16	1,522	合計	16	32,437

(出典) ㈱パトリス提供データをもとに日本総合研究所が作成

図表 4-2 栃木県のW I P O 産業分類に基づく発明者数の全国対比(1998 年～2002 年)



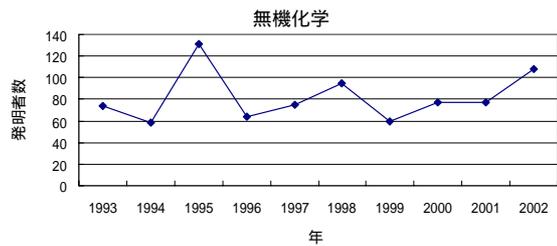
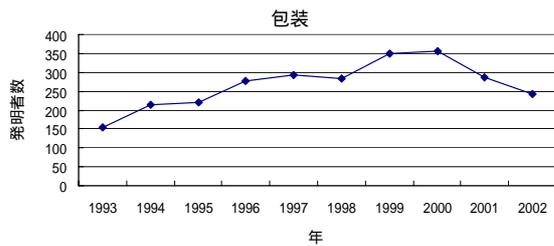
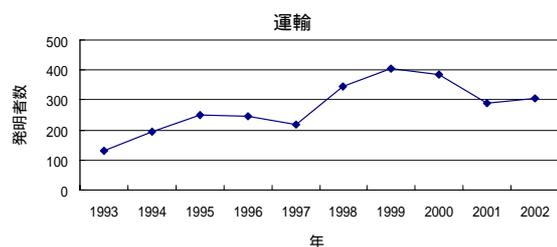
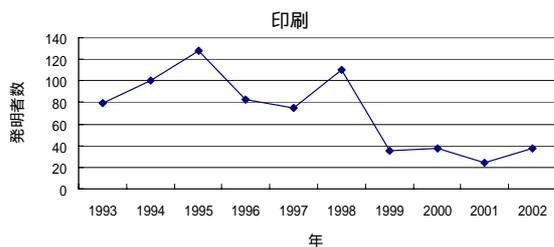
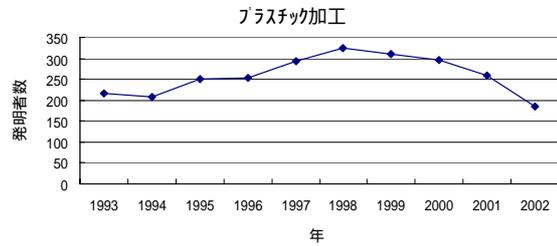
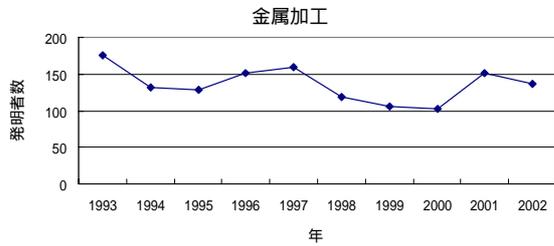
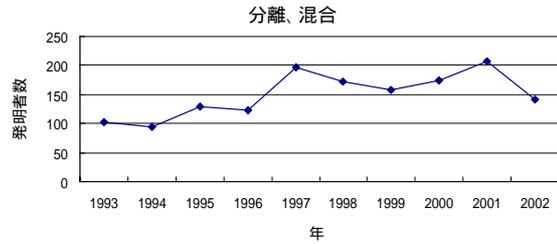
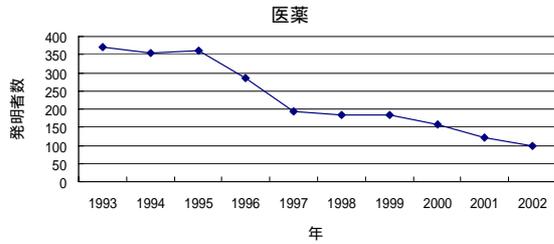
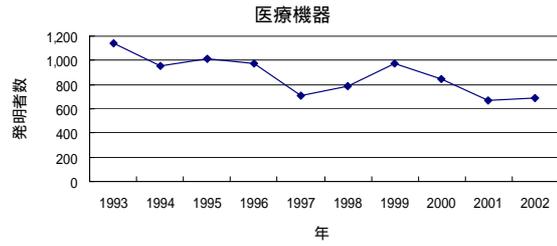
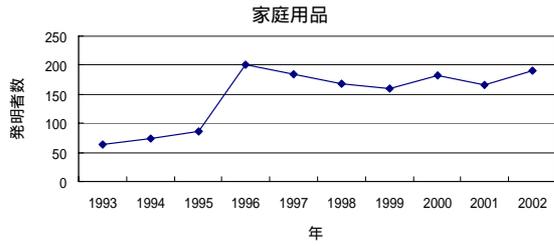
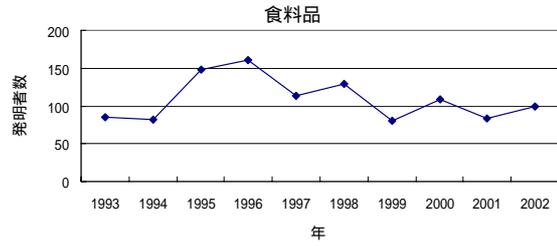
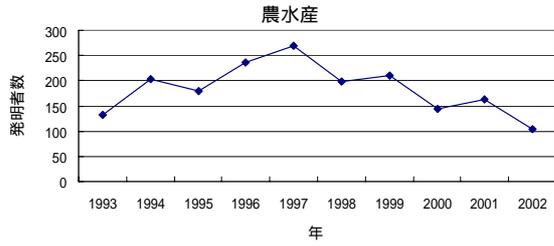
(出典) ㈱パトリス提供データをもとに日本総合研究所が作成

図表 4-3-1 栃木県のW I P O 産業分類に基づく発明者数の推移

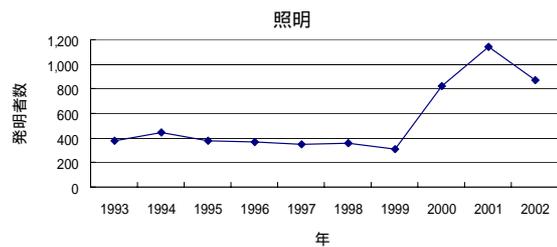
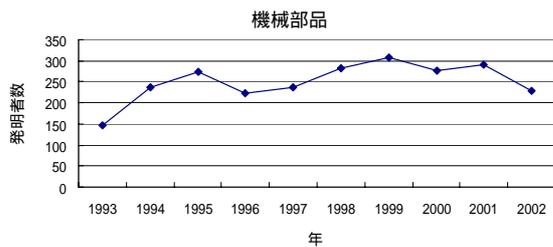
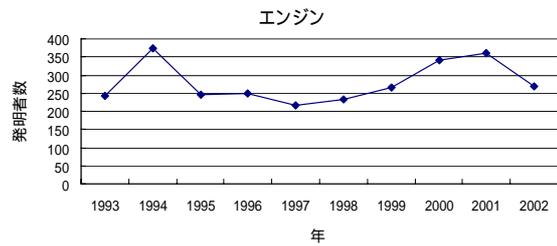
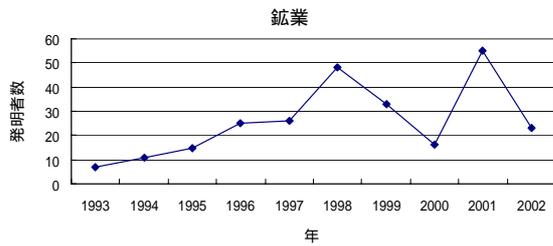
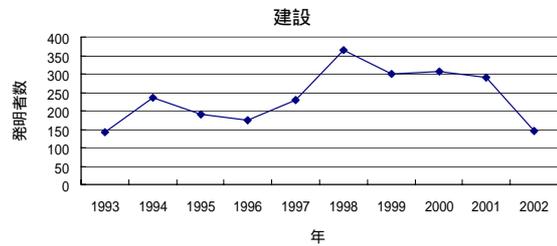
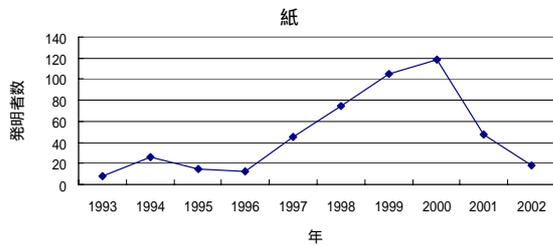
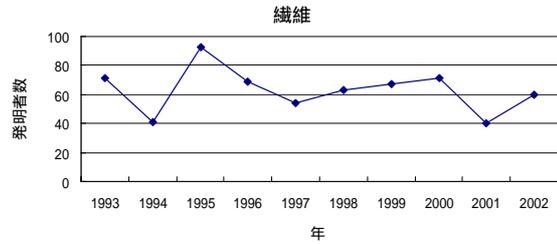
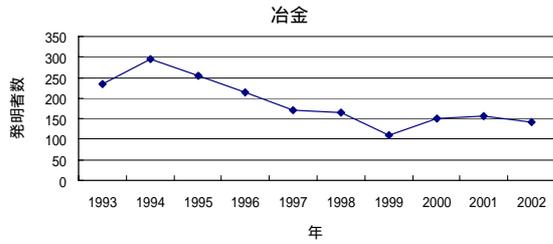
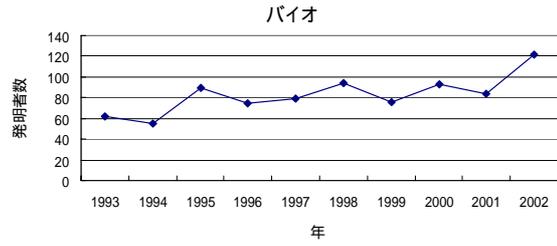
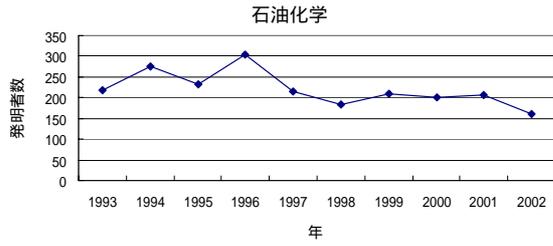
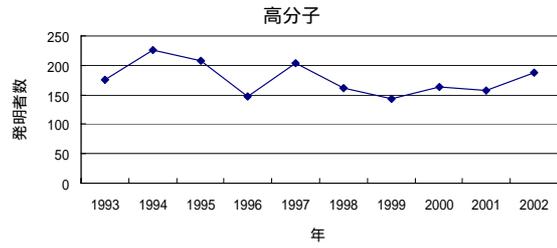
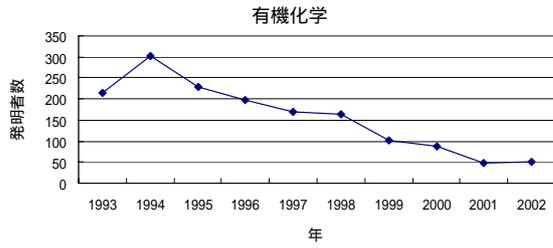
分野	発明者数(延べ人数)										合計
	年										
	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	
農水産	132	203	180	237	269	199	211	145	163	105	1,844
食料品	85	82	148	161	113	129	81	108	83	99	1,089
家庭用品	63	73	86	200	185	168	159	182	167	190	1,473
医療機器	1,137	954	1,017	977	708	784	974	845	671	685	8,752
医薬	369	354	360	284	193	183	183	156	121	98	2,301
分離、混合	103	94	129	123	196	173	158	175	206	141	1,498
金属加工	175	131	128	151	160	118	105	103	151	137	1,359
プラスチック加工	217	209	250	253	292	323	310	295	260	185	2,594
印刷	79	100	128	83	75	110	35	37	24	37	708
運輸	131	195	251	247	220	346	403	384	290	305	2,772
包装	153	213	220	277	292	285	349	357	287	244	2,677
無機化学	74	58	131	64	75	95	60	77	77	108	819
有機化学	214	302	230	198	168	164	102	87	49	52	1,566
高分子	175	226	207	148	203	162	144	163	158	188	1,774
石油化学	219	275	231	303	216	184	208	201	206	162	2,205
バイオ	62	55	89	75	79	94	76	93	84	122	829
冶金	234	296	254	214	171	166	111	150	155	141	1,892
繊維	71	41	93	69	54	63	67	71	40	60	629
紙	8	26	15	12	45	75	105	119	47	18	470
建設	143	237	190	174	228	364	299	307	289	145	2,376
鉱業	7	11	15	25	26	48	33	16	55	23	259
エンジン	242	375	247	250	217	234	264	342	362	270	2,803
機械部品	148	238	273	223	237	283	308	277	291	229	2,507
照明	382	444	378	369	350	360	310	826	1,141	873	5,433
武器	0	0	0	0	1	2	3	1	0	0	7
光学	273	242	290	197	208	308	285	240	306	293	2,642
コンピュータ	202	412	252	271	237	264	231	445	362	286	2,962
情報記憶装置	506	769	876	834	623	266	115	90	56	43	4,178
原子力	1	2	1	2	1	5	1	9	12	5	39
電子部品	331	359	528	508	467	611	507	477	656	549	4,993
電子回路・通信	190	191	144	71	46	53	70	43	81	87	976

(出典) (株)パトリス提供データをもとに日本総合研究所が作成

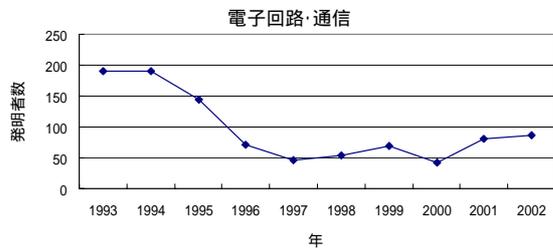
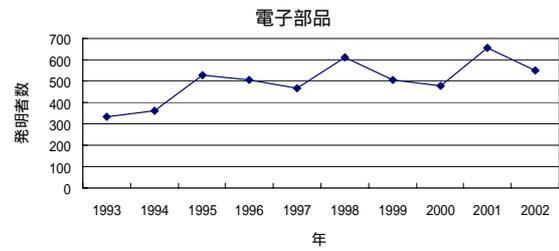
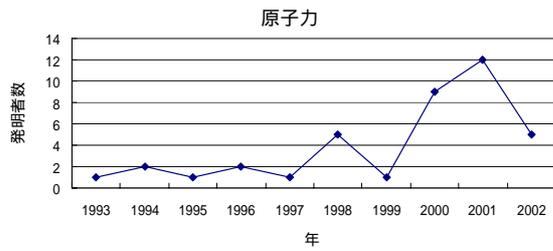
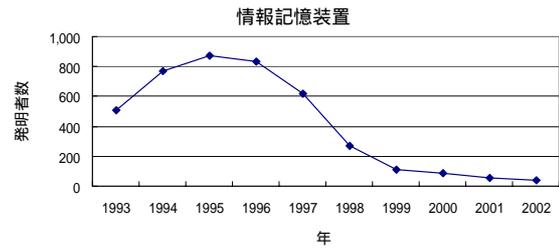
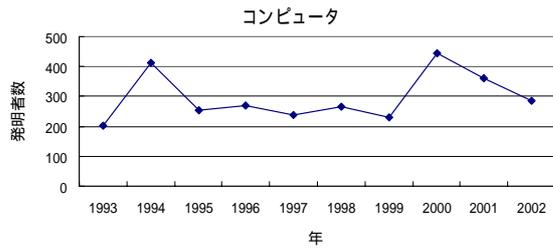
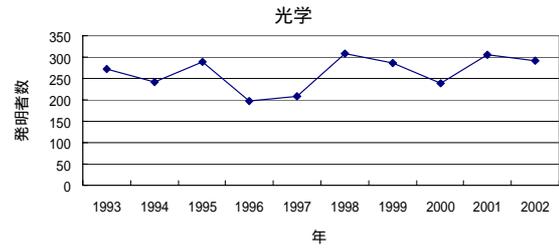
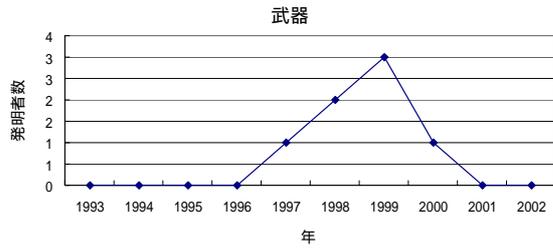
図表 4-3-2 栃木県のW I P O産業分類に基づく発明者数の推移（人）



図表 4-3-3 栃木県のW I P O産業分類に基づく発明者数の推移（人）



図表 4-3-4 栃木県のW I P O産業分類に基づく発明者数の推移（人）

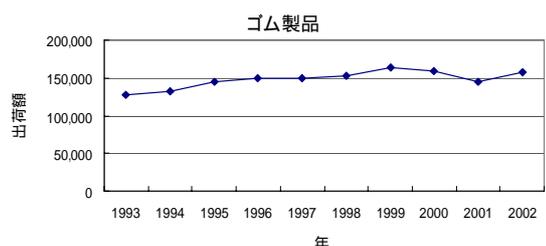
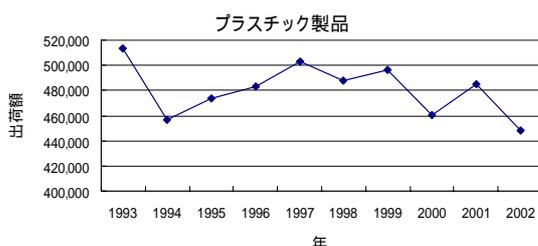
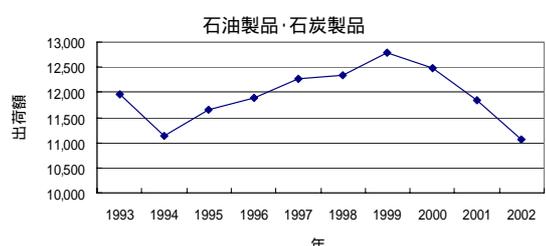
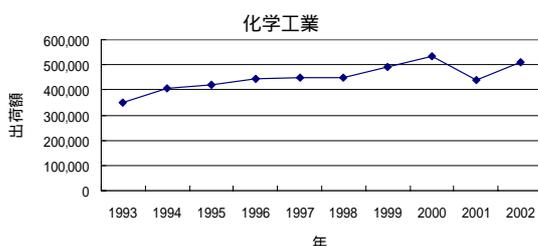
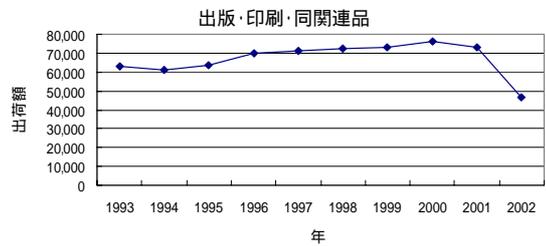
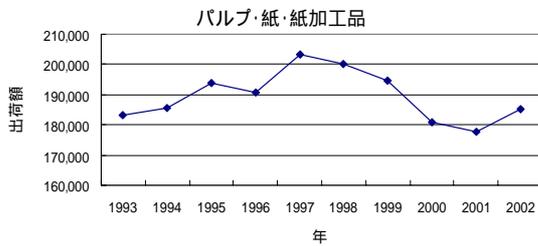
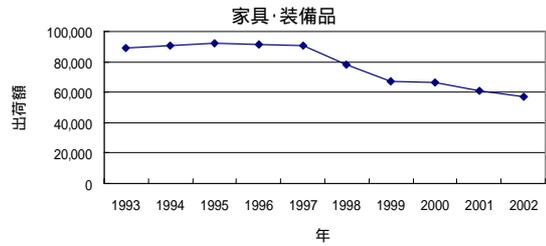
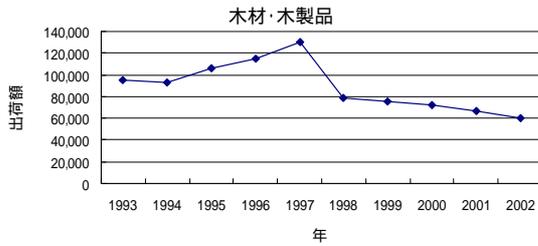
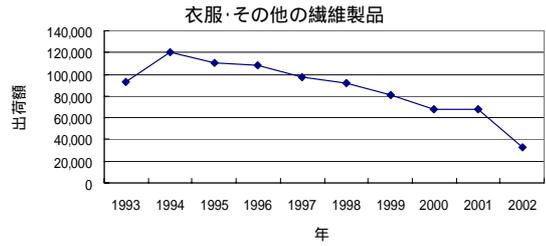
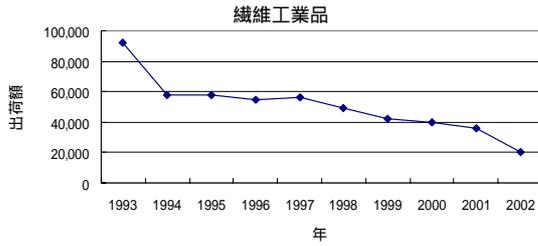
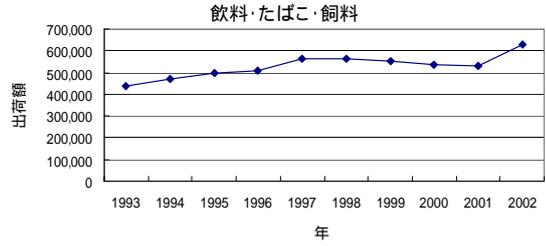
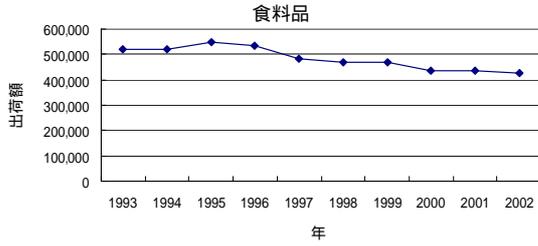


図表 4-4-1 栃木県の工業統計に基づく製品出荷額の推移（百万円）

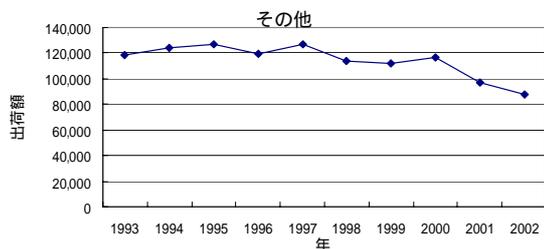
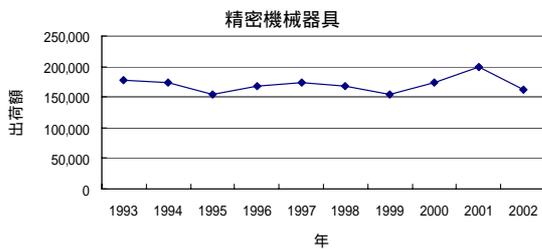
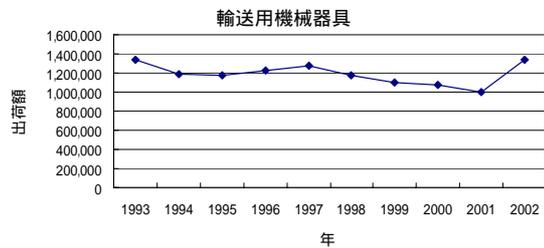
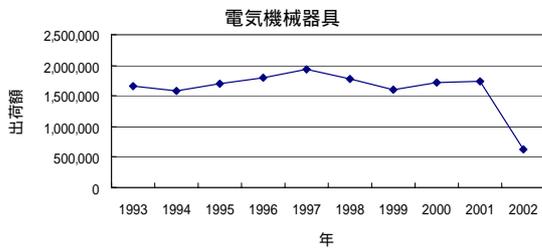
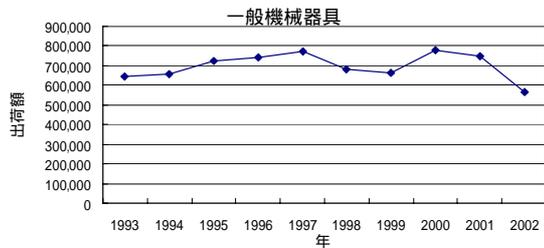
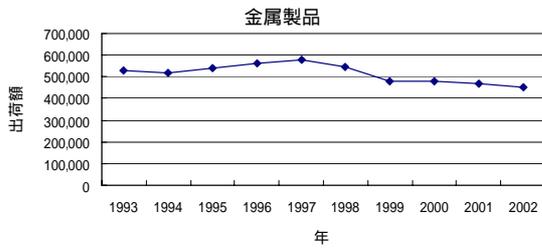
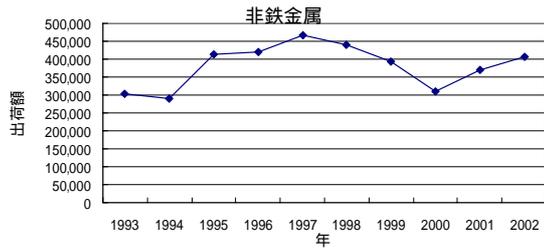
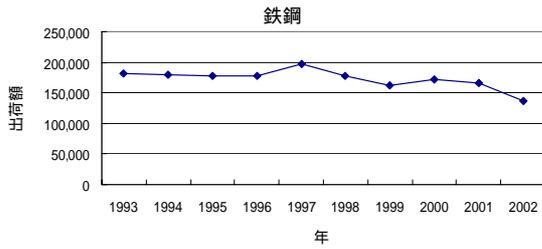
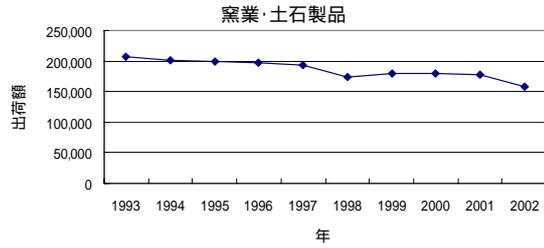
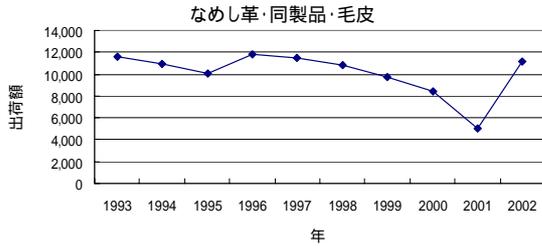
分野	製造出荷額(百万円)										合計
	年										
	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	
食料品	521,578	521,131	546,284	535,515	483,267	468,555	470,998	434,694	435,040	424,558	4,841,620
飲料・たばこ・飼料	438,749	471,434	497,186	510,473	561,037	565,557	552,364	536,721	530,567	630,107	5,294,195
繊維工業品	92,221	57,693	57,606	54,975	55,940	49,039	42,358	40,164	35,900	20,681	506,577
衣服・その他の繊維製品	92,880	120,431	110,438	108,469	97,270	91,880	80,746	68,336	67,699	33,346	871,495
木材・木製品	94,713	93,461	105,653	114,897	129,654	78,836	75,408	72,080	66,262	59,901	890,865
家具・装備品	88,704	90,327	92,120	91,480	90,736	78,230	67,563	66,667	61,159	57,162	784,148
パルプ・紙・紙加工品	183,131	185,572	193,808	190,684	203,499	199,999	194,787	180,682	177,556	185,027	1,894,745
出版・印刷・同関連品	62,839	61,204	63,682	70,094	71,318	72,661	73,039	76,053	72,762	46,787	670,439
化学工業	350,235	407,680	421,854	445,830	450,542	446,838	491,630	534,299	439,658	511,715	4,500,281
石油製品・石炭製品	11,949	11,135	11,649	11,891	12,276	12,336	12,789	12,480	11,847	11,057	119,409
プラスチック製品	513,420	456,930	473,540	483,608	503,015	488,216	496,224	460,314	485,054	448,409	4,808,730
ゴム製品	128,060	132,945	145,293	149,030	149,678	152,157	163,483	158,756	144,115	157,908	1,481,425
なめし革・同製品・毛皮	11,580	10,977	10,077	11,845	11,488	10,857	9,784	8,454	5,023	11,186	101,271
窯業・土石製品	207,056	201,669	199,617	196,946	193,402	174,727	180,142	179,400	178,657	158,786	1,870,402
鉄鋼	181,833	178,737	177,290	177,405	197,397	178,467	161,833	171,730	165,937	137,105	1,727,734
非鉄金属	303,388	291,392	414,082	420,416	465,170	439,557	392,681	310,985	371,481	405,930	3,815,082
金属製品	531,018	517,355	541,352	564,277	581,089	542,918	481,163	481,476	470,034	453,107	5,163,789
一般機械器具	645,698	657,894	722,047	744,580	771,706	681,840	660,471	780,080	747,638	563,516	6,975,470
電気機械器具	1,658,708	1,579,006	1,689,952	1,802,135	1,934,064	1,777,515	1,602,733	1,724,787	1,735,110	629,949	16,133,959
輸送用機械器具	1,337,361	1,189,548	1,177,079	1,231,071	1,281,010	1,175,504	1,102,324	1,076,137	1,005,172	1,340,153	11,915,359
精密機械器具	178,547	172,884	154,063	167,327	173,885	167,031	153,889	173,209	199,451	162,768	1,703,054
その他	118,414	124,450	126,477	119,487	126,580	114,142	111,963	117,125	97,096	88,186	1,143,920

(出典) 経済産業省「工業統計調査」をもとに日本総合研究所が編集

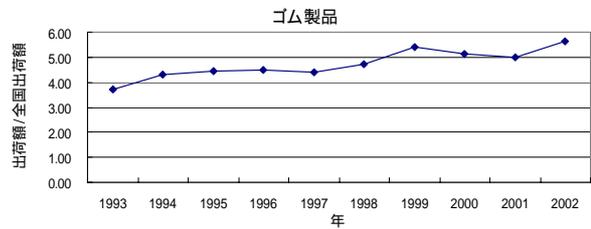
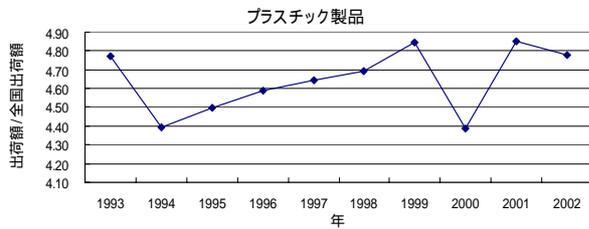
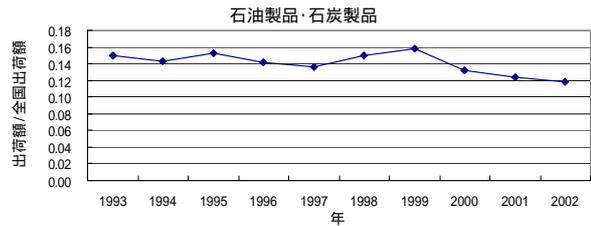
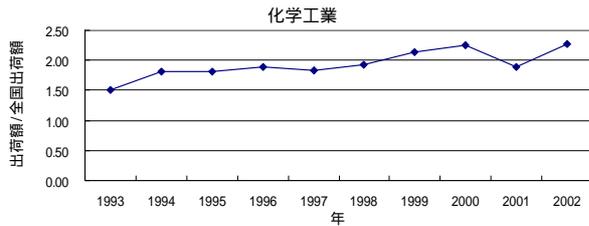
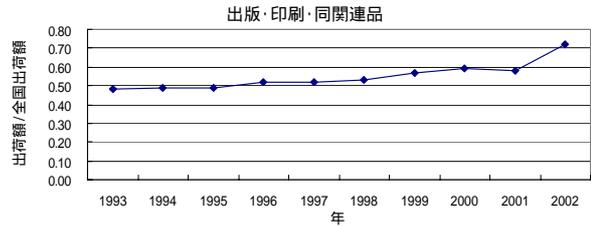
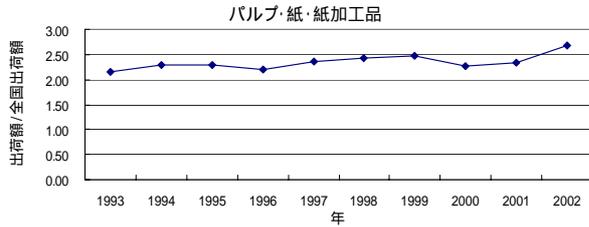
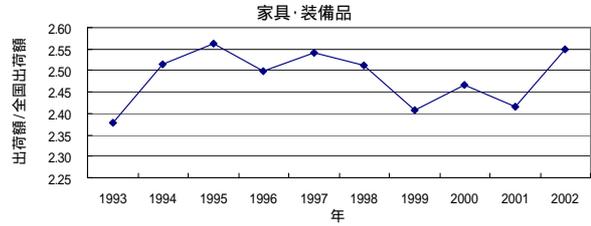
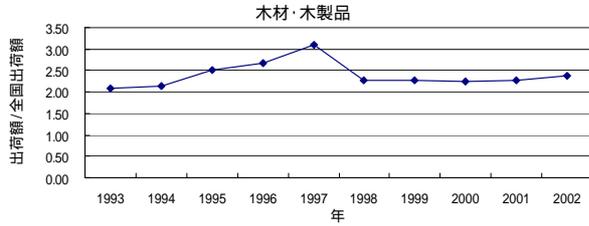
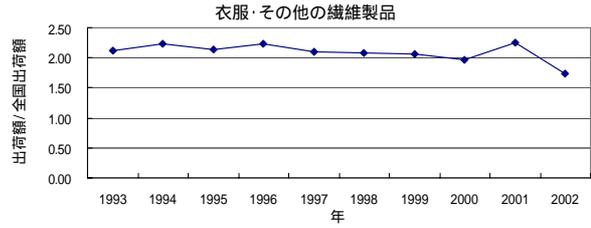
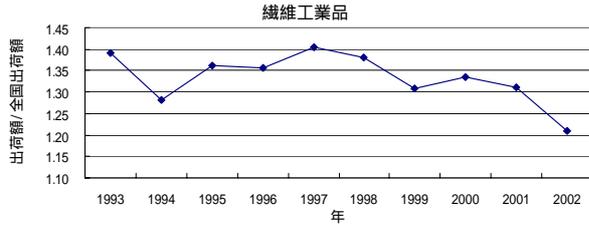
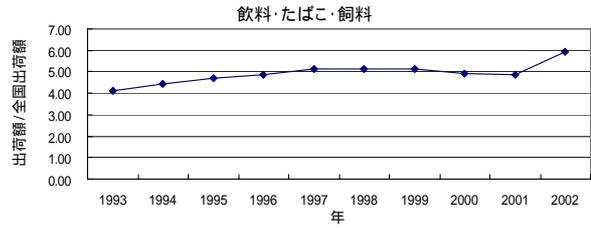
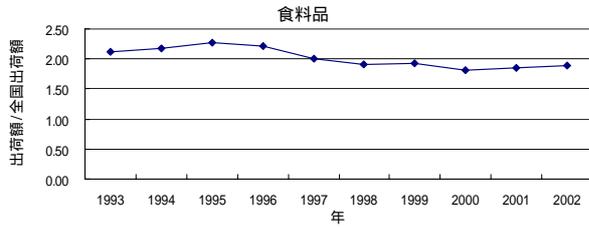
図表 4-4-2 栃木県の工業統計に基づく製品出荷額の推移（百万円）



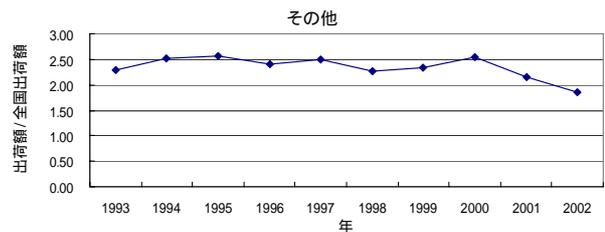
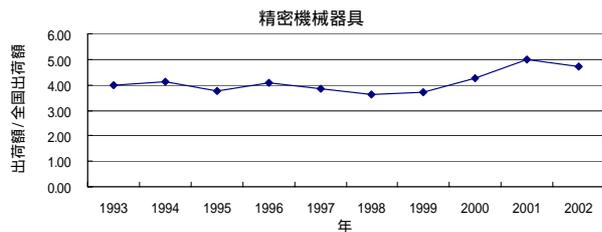
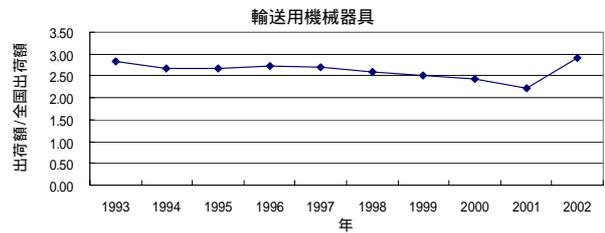
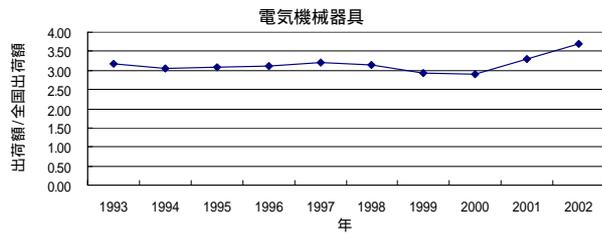
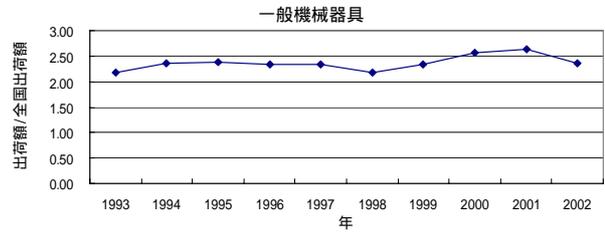
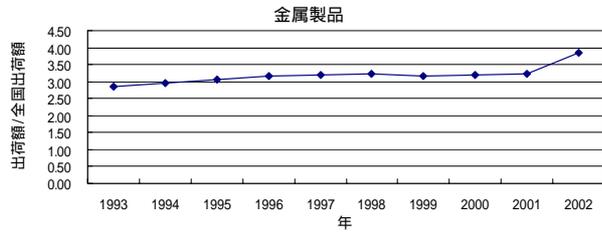
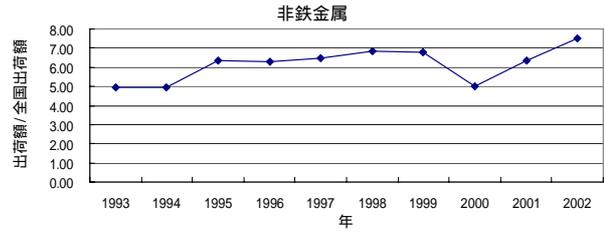
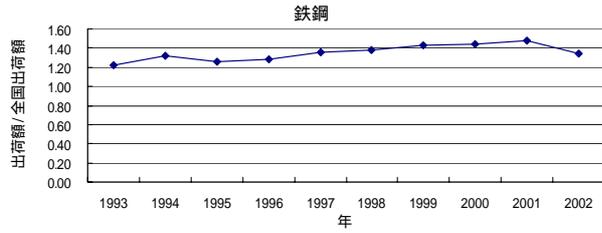
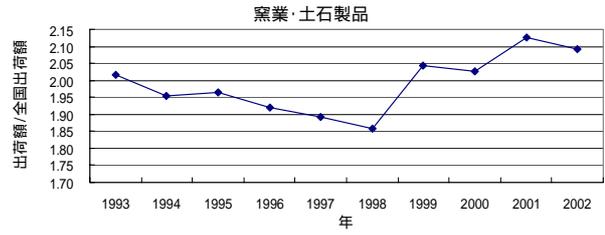
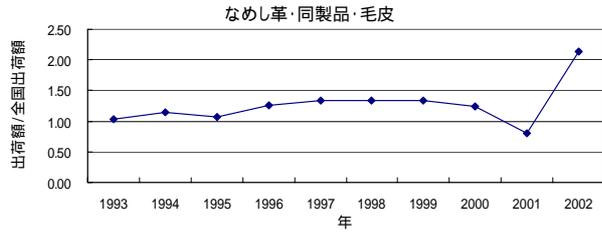
図表 4-4-3 栃木県の工業統計に基づく製品出荷額の推移（百万円）



図表 4-4-4 栃木県の工業統計に基づく製品出荷額の全国割合の推移（％）



図表 4-4-5 栃木県の工業統計に基づく製品出荷額の全国割合の推移（％）



図表 4-5 栃木県における国の資金を用いた研究開発プロジェクト

年度	所管官庁	制度	テーマ	実施機関/ 中核機関
2000	経済産業省	創造技術研究開発事業	LWBF(レーザーウェルディング・ボックスフレーム)工法研究	清国産業株式会社
2001	経済産業省	創造技術研究開発事業	古紙等の有機廃棄物からなる低コストな農業、園芸、緑化用生分解性シートの技術開発	株式会社大地興園
2002	経済産業省	創造技術研究開発事業	高電熱性半導体封止材料の試作	トーマダイヤ株式会社
2003	経済産業省	創造技術研究開発事業	羊毛製品の化学的改質(防縮/抗ピル/風合い改善)加工に関する研究	株式会社紅三
	NEDO	福祉用具実用化開発費助成金	携帯電話を利用した編集機能付き電子拡大表示装置の開発	有限会社インフォメーションヒーロー
	文部科学省	都市エリア産学官連携促進事業	磁気を利用した超精密加工技術の創出と活用	宇都宮大学等の大学、栃木産業技術センター、企業
2004	経済産業省	中小企業地域新生コンソーシアム研究開発事業	高調波を含む受変電設備の損失評価・高効率設計支援システムの開発	宇都宮大学、企業
	経済産業省	産業クラスター計画	地域産業活性化プロジェクト	・首都圏西部地域(TAMA)・中央自動車道沿線地域・東葛・川口地域・三遠南信地域・首都圏北部地域 ものづくり分野 約1720社、56大学
	NEDO	大学発事業創出実用化研究開発事業	水素製造技術を含む非系統連系風力発電システムの事前調査事業	足利工業大学

(出典) 各種公開データをもとに日本総合研究所が作成

## 2.4 群馬県

群馬県の「知財の強み」を分析した結果を図表 5-1～図表 5-3 に、「注目の製品市場」を分析した結果を図表 5-4 に、「国の資金を用いたプロジェクト」を分析した結果を図表 5-5 に、それぞれまとめて示した。

これらをもとに、「知財による地域振興を実現するための環境条件」を想定すると、以下ようになる。

### a. 知財の強み

「発明者数ランキング」に着目した場合、「医療機器（5位）」「運輸（11位）」「エンジン（12位）」「高分子（13位）」「機械部品（13位）」「無機化学（14位）」「コンピュータ（14位）」「印刷（15位）」という8つの分野が「知財の強み」として抽出される（図表 5-1）。

また、「発明者数の全国割合」に着目した場合は、「医療機器」という分野が「知財の強み」として抽出される（図表 5-2）。

一方、「発明者数の伸び」に着目した場合は、「家庭用品」「医療機器」「運輸」「エンジン」「機械部品」「電子部品」という6つの分野が「知財の強み」として抽出される（図表 5-3-2～図表 5-3-4）。

これらの結果から、群馬県における「知財の強み」は、合計で10分野となる。

「発明者数ランキング」に基づく「知財の強み」が8、「発明者数の全国割合」に基づく強みが1、「発明者の伸び」に基づく「知財の強み」が6、という構成になっている。

この内、「発明者数ランキング」「発明者数の全国割合」及び「発明者数の伸び」の三つの面から「注目すべき知財の強み」が、「医療機器」という分野になる。

同様に、「発明者数ランキング」及び「発明者数の割合」の二つの面から「注目すべき知財の強み」が、「医療機器」という分野になる。

また、「発明者数ランキング」及び「発明者数の伸び」の二つの面から「注目すべき知財の強み」が、「医療機器」「運輸」「エンジン」「機械部品」の4分野となる。

さらに、「発明者数の割合」及び「発明者数の伸び」の二つの面から「注目すべき知財の強み」が、「医療機器」という分野になる。

1993年～2002年の10年間を対象とした場合、「各分野において“群馬県の知財”を生み出した発明者の延べ数」は、それぞれ次のような値に達する（図表5-3-1）。

- ・医療機器・娯楽；15,578人
- ・車両、鉄道、船舶、飛行機；2,817人
- ・エンジン、ポンプ、工学一般；1,852人
- ・高分子；4,327人
- ・機械要素；2,139人
- ・無機化学、肥料；2,673人
- ・時計、制御、計算機；3,062人
- ・印刷、筆記具、装飾；1,076人
- ・個人・家庭用品；1,114人
- ・電気・電子部品、半導体、印刷回路、発電；6,750人

#### b. 注目の製品市場

「製品出荷額の伸び」に着目した場合、「化学工業」という分野が、「注目の製品市場」として抽出される（図表5-4-2～図表5-4-3）。

一方、「製品出荷額の全国対比の伸び」に着目した場合は、「木材・木製品」「一般機械器具」という2つの分野が、「注目の製品市場」として抽出される（図表5-4-4～図表5-4-5）。

これらの結果から、群馬県における「注目の製品市場」は、合計で3分野となる。

「製品出荷額の伸び」に基づく「注目の製品市場」が2つ、「製品出荷額の全国割合の伸び」に基づく「注目の製品市場」が1つ、その内の重複する分野は無し、という構成になっている。

1993年～2002年の10年間を対象とした場合、「各分野における“群馬県の製品出荷額”の累計」は、それぞれ次のような値に達する（図表5-4-1）。

- ・化学工業；3,521,051百万円
- ・木材・木製品；898,711百万円
- ・一般機械器具；7,823,737百万円

### c. 国の資金を用いた研究開発プロジェクト

「経済産業省」「NEDO」「文部科学省」「JST」のプロジェクトに着目した場合、群馬県が獲得した「国の資金を用いた研究開発プロジェクトの数（国の資金提供制度として捉えた場合の“プロジェクト枠”の獲得数、1プロジェクト当たりの“資金規模”や“参加機関数”はケースによりそれぞれ異なる）」の2000年度～2004年度の推移は、次のようになっている（図表5-5）。

- ・2000年度；3プロジェクト
- ・2001年度；10プロジェクト
- ・2002年度；8プロジェクト
- ・2003年度；4プロジェクト
- ・2004年度；9プロジェクト

2000年度～2004年度に群馬県が獲得したプロジェクト枠は、合計で34となる。

獲得したプロジェクト枠の内容をテーマに基づき推定し、その内容に応じ、先に抽出した「群馬県が“知財の強み”を持つ10の分野」に振り分ける（複数の分野と関わりを持つプロジェクトは重複してカウント）と、次のような内訳が得られる。

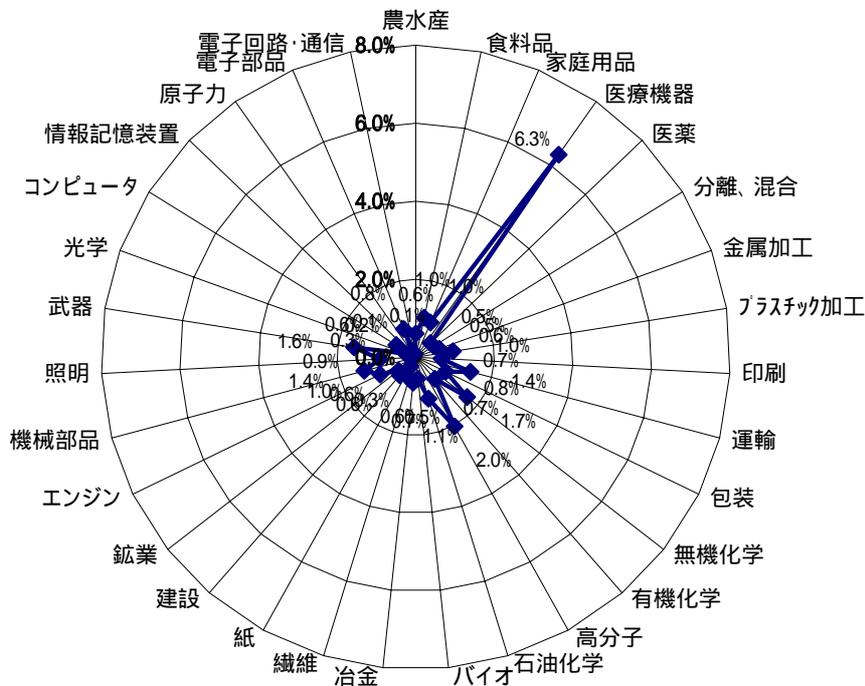
- ・医療機器・娯楽；2プロジェクト（全体の6%）
- ・車両、鉄道、船舶、飛行機；0プロジェクト（全体の0%）
- ・エンジン、ポンプ、工学一般；0プロジェクト（全体の0%）
- ・高分子；2プロジェクト（全体の6%）
- ・機械要素；2プロジェクト（全体の6%）
- ・無機化学、肥料；4プロジェクト（全体の12%）
- ・時計、制御、計算機；2プロジェクト（全体の6%）
- ・印刷、筆記具、装飾；0プロジェクト（全体の0%）
- ・個人・家庭用品；0プロジェクト（全体の0%）
- ・電気・電子部品、半導体、印刷回路、発電；9プロジェクト（全体の26%）
- ・上記以外；16プロジェクト（全体の47%）

図表 5-1 群馬県のW I P O 産業分類に基づく発明者数ランキング(1998 年～2002 年)

分野	ランキング	発明者数	分野	ランキング	発明者数
医療機器	5	11,018	食料品	19	333
運輸	11	1,744	プラスチック加工	20	1,104
エンジン	12	1,052	有機化学	21	410
高分子	13	2,183	冶金	21	560
機械部品	13	1,345	建設	21	982
武器	13	37	光学	22	1,153
無機化学	14	1,490	医薬	23	202
コンピュータ	14	1,713	金属加工	23	559
印刷	15	608	繊維	24	230
鉱業	16	100	情報記憶装置	24	273
照明	16	1,134	分離 混合	25	548
包装	17	1,080	バイオ	27	141
石油化学	17	820	農水産	28	322
電子部品	17	4,110	電子回路・通信	28	225
家庭用品	18	700	紙	31	25
原子力	18	17	合計	15	36,218

(出典) ㈱パトリス提供データをもとに日本総合研究所が作成

図表 5-2 群馬県のW I P O 産業分類に基づく発明者数の全国対比(1998 年～2002 年)



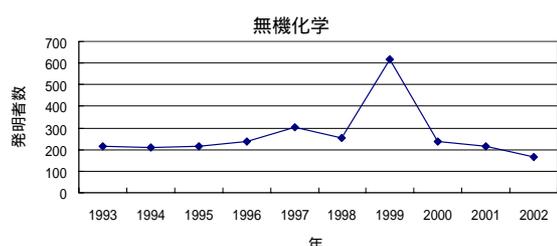
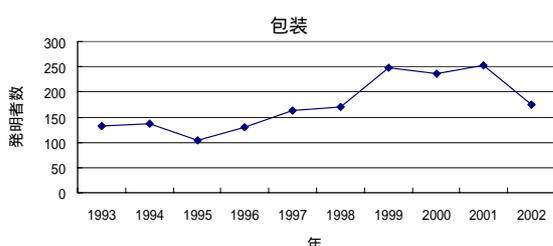
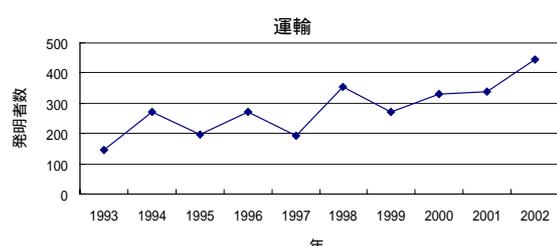
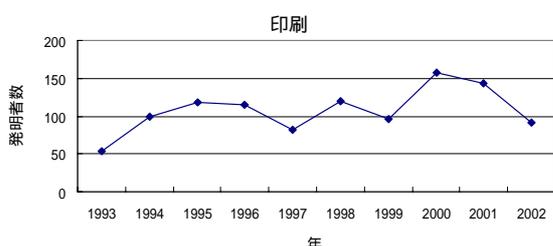
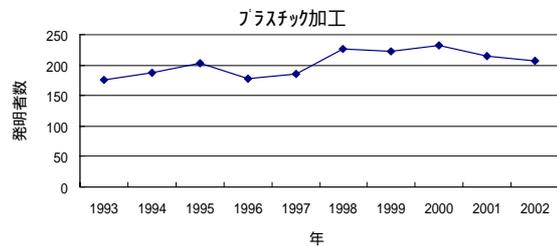
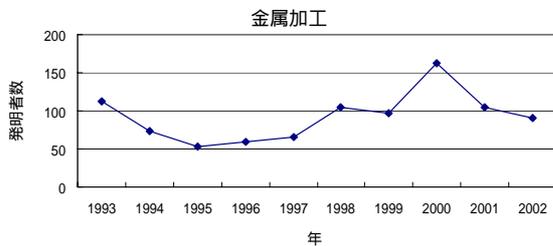
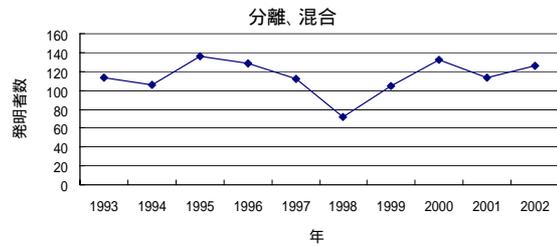
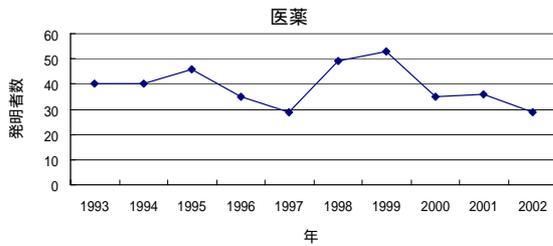
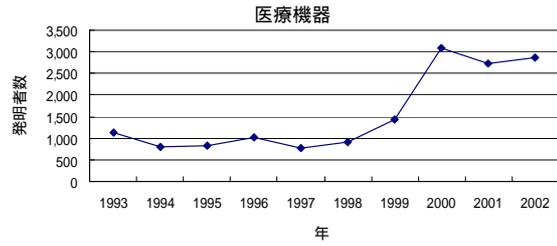
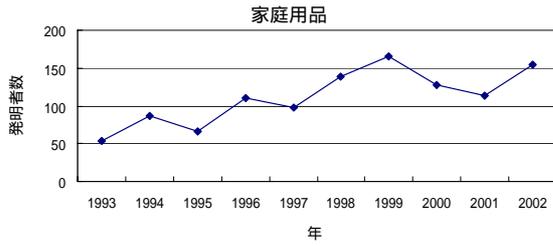
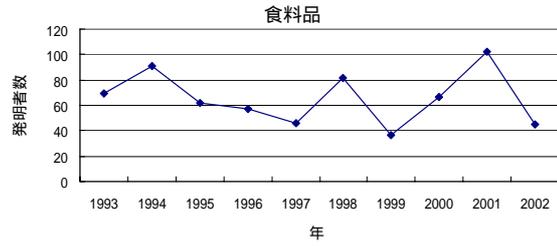
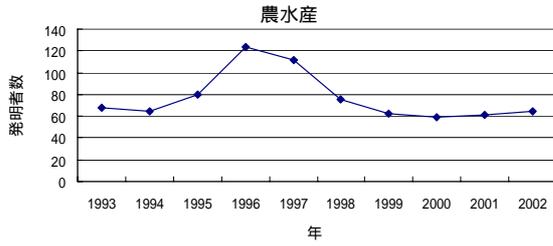
(出典) ㈱パトリス提供データをもとに日本総合研究所が作成

図表 5-3-1 群馬県のW I P O 産業分類に基づく発明者数の推移

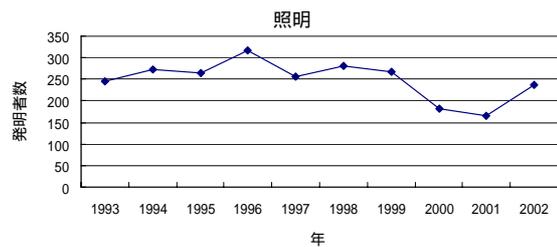
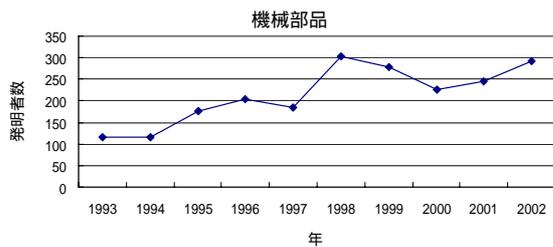
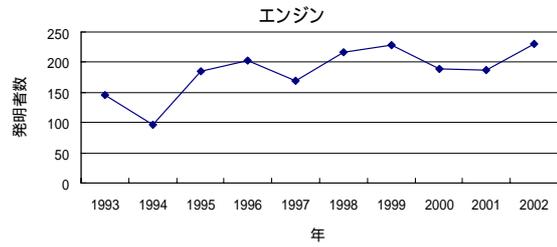
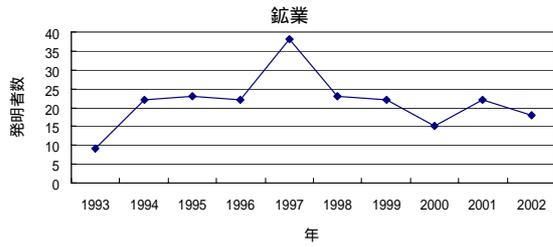
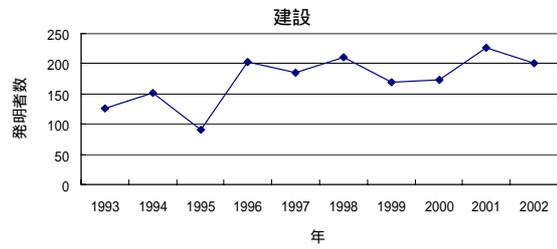
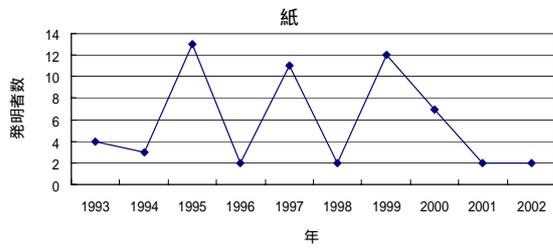
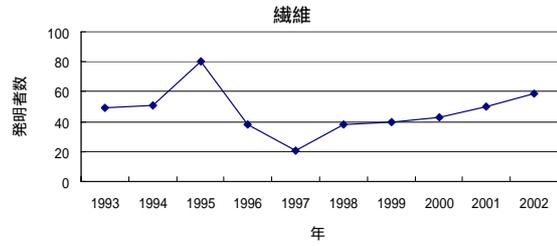
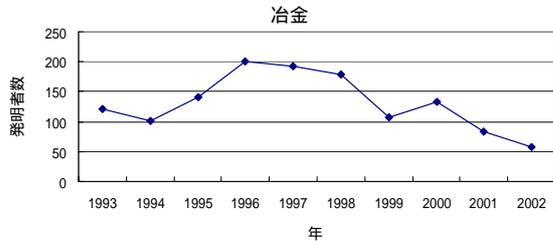
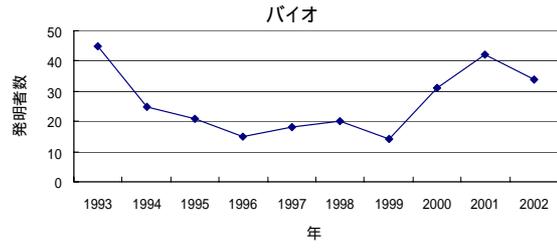
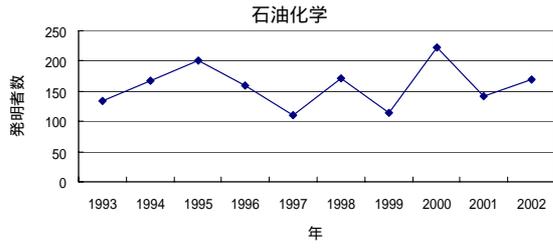
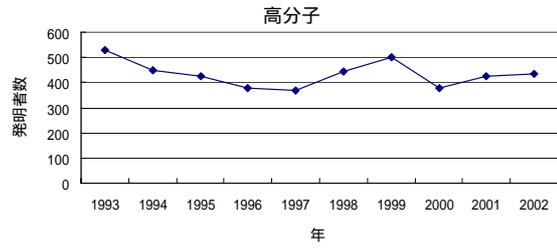
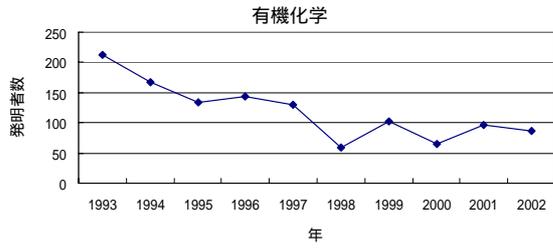
分野	発明者数(延べ人数)										合計
	年										
	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	
農水産	68	65	80	124	112	76	62	59	61	64	771
食料品	69	91	62	57	46	82	37	67	102	45	658
家庭用品	54	86	66	111	97	139	166	127	114	154	1,114
医療機器	1,135	799	840	1,010	776	909	1,432	3,085	2,736	2,856	15,578
医薬	40	40	46	35	29	49	53	35	36	29	392
分離、混合	113	106	136	128	112	72	104	132	114	126	1,143
金属加工	113	74	53	59	65	105	97	162	104	91	923
プラスチック加工	175	188	203	177	185	227	223	232	214	208	2,032
印刷	53	100	118	115	82	120	96	158	143	91	1,076
運輸	144	272	196	270	191	355	273	331	340	445	2,817
包装	133	136	105	131	164	170	247	237	252	174	1,749
無機化学	215	212	213	239	304	255	618	237	215	165	2,673
有機化学	212	168	133	143	130	60	102	65	97	86	1,196
高分子	528	447	423	377	369	442	501	377	427	436	4,327
石油化学	134	168	200	159	110	172	115	222	142	169	1,591
バイオ	45	25	21	15	18	20	14	31	42	34	265
冶金	121	101	140	201	193	179	107	133	84	57	1,316
繊維	49	51	80	38	21	38	40	43	50	59	469
紙	4	3	13	2	11	2	12	7	2	2	58
建設	126	152	90	203	186	211	170	174	226	201	1,739
鉱業	9	22	23	22	38	23	22	15	22	18	214
エンジン	145	97	186	202	170	217	229	189	187	230	1,852
機械部品	115	116	175	204	184	303	279	226	246	291	2,139
照明	244	272	264	317	255	282	267	182	166	237	2,486
武器	2	2	2	0	0	3	6	6	8	14	43
光学	347	269	327	344	257	192	299	203	222	237	2,697
コンピュータ	175	225	250	301	398	298	286	460	388	281	3,062
情報記憶装置	146	76	126	75	65	48	42	73	49	61	761
原子力	2	11	0	6	12	0	2	10	2	3	48
電子部品	500	486	542	507	605	781	631	786	964	948	6,750
電子回路・通信	64	73	52	48	39	34	39	58	52	42	501

(出典) (株)パトリス提供データをもとに日本総合研究所が作成

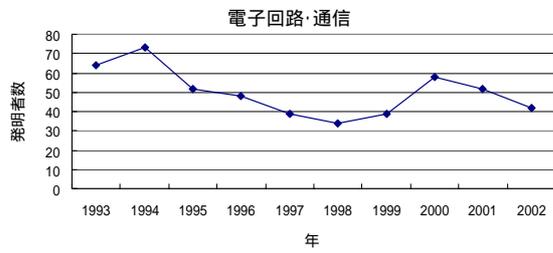
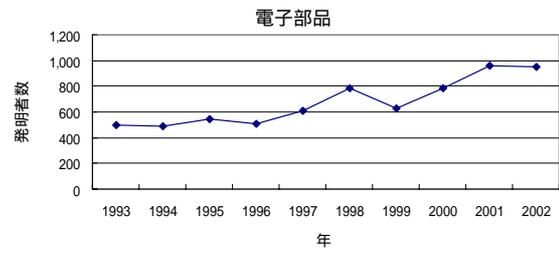
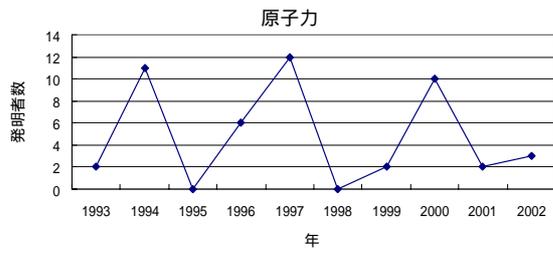
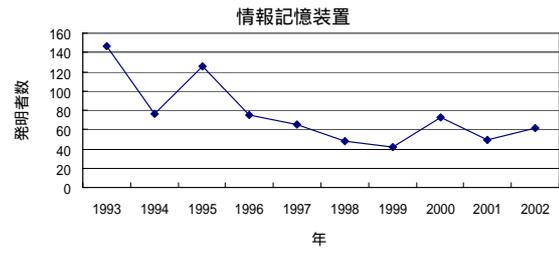
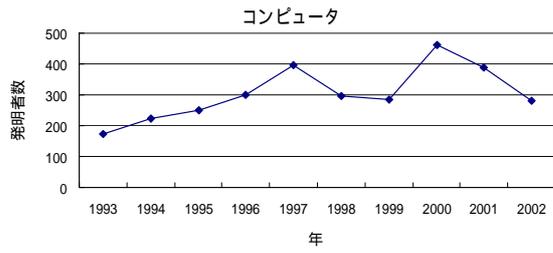
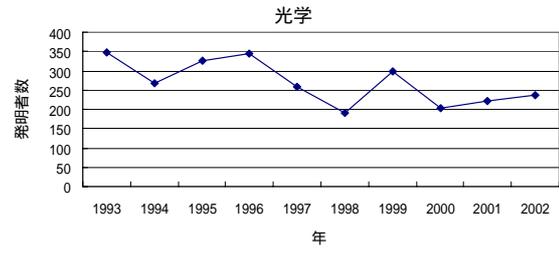
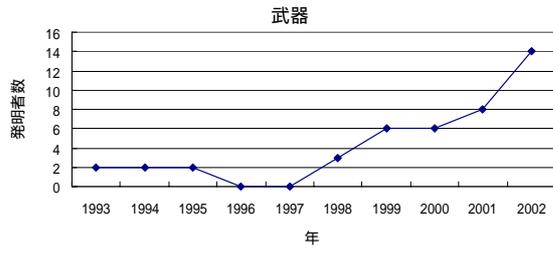
図表 5-3-2 群馬県のW I P O産業分類に基づく発明者数の推移（人）



図表 5-3-3 群馬県のW I P O産業分類に基づく発明者数の推移（人）



図表 5-3-4 群馬県のW I P O産業分類に基づく発明者数の推移（人）

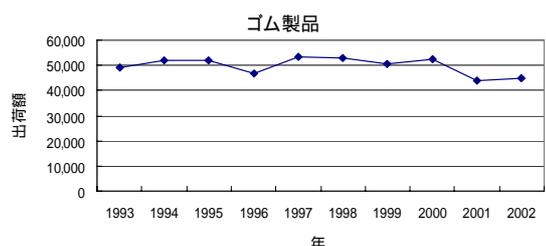
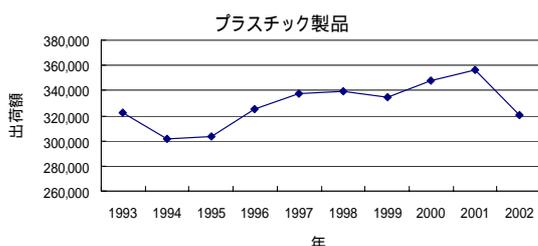
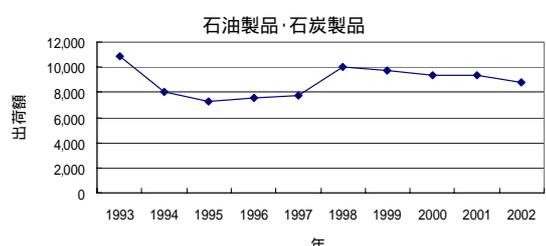
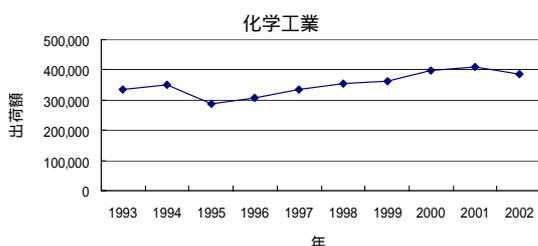
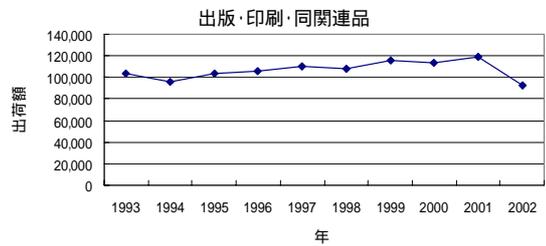
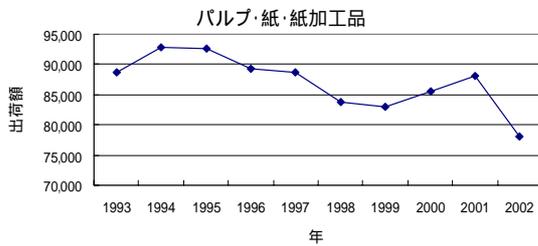
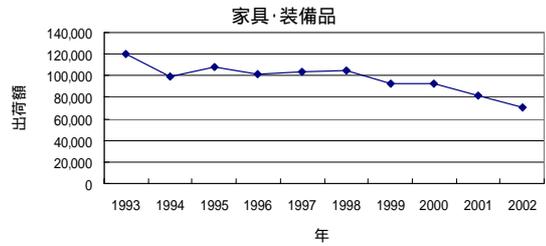
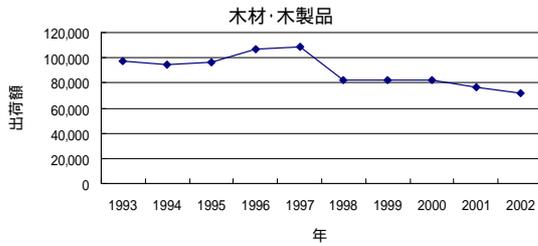
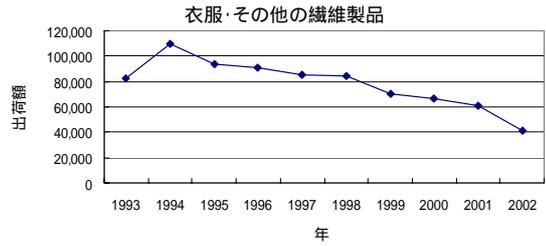
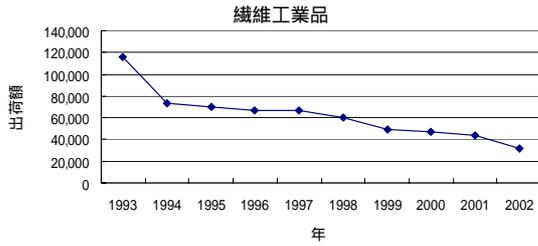
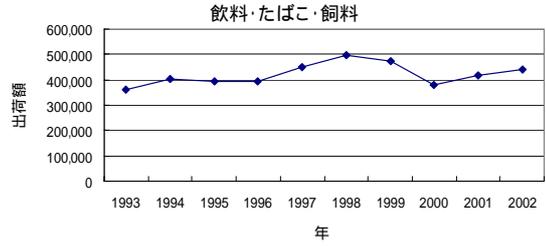
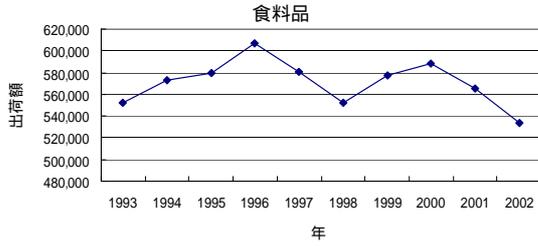


図表 5-4-1 群馬県の工業統計に基づく製品出荷額の推移（百万円）

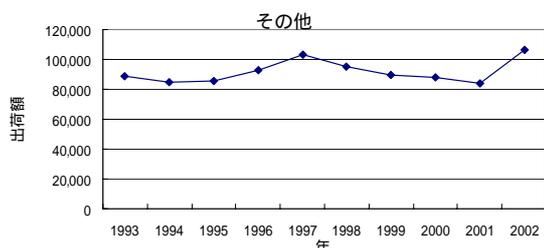
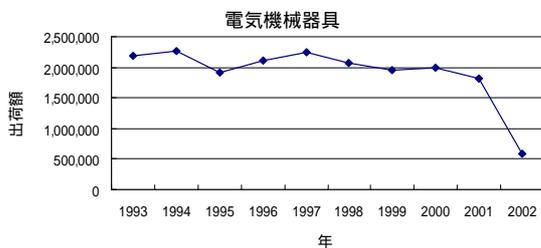
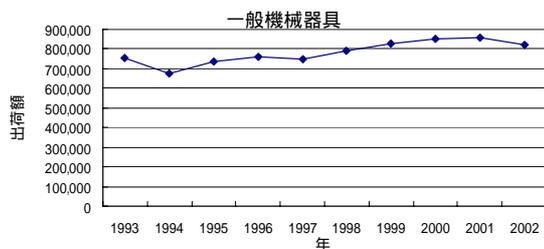
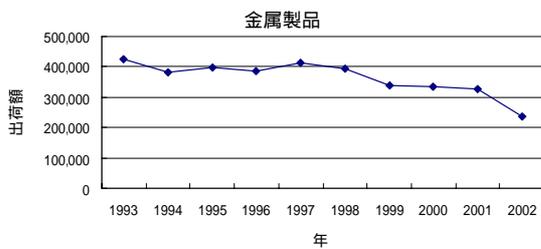
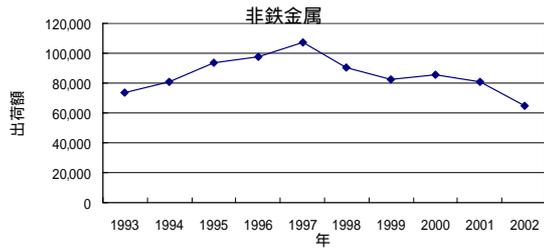
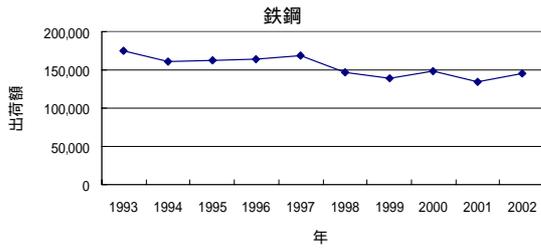
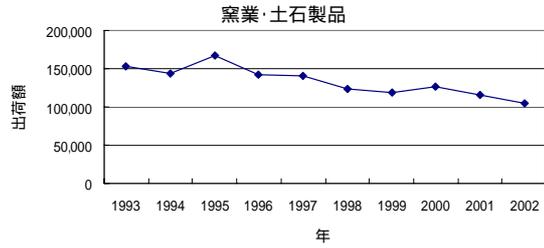
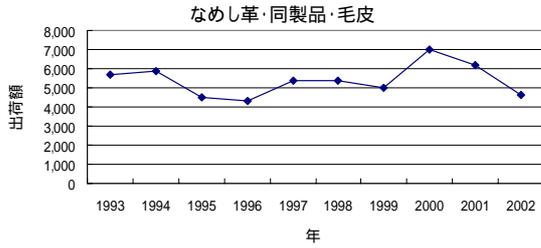
分野	製造出荷額(百万円)										合計
	年										
	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	
食料品	551,869	572,586	579,246	606,648	580,921	552,099	577,437	588,559	565,537	533,346	5,708,248
飲料・たばこ・飼料	362,935	404,072	394,646	394,597	448,089	497,384	472,771	379,260	415,459	440,234	4,209,447
繊維工業品	115,507	73,411	70,000	67,177	66,181	60,397	49,154	47,415	43,220	31,191	623,653
衣服・その他の繊維製品	82,594	109,771	93,364	90,703	85,027	84,682	70,541	66,766	60,557	41,128	785,133
木材・木製品	97,730	94,724	96,407	107,145	108,913	81,843	81,843	82,121	76,423	71,562	898,711
家具・装備品	120,335	99,480	107,569	101,855	103,701	104,512	92,425	92,231	81,125	70,028	973,261
パルプ・紙・紙加工品	88,716	92,761	92,546	89,387	88,740	83,863	83,053	85,643	88,015	78,106	870,830
出版・印刷・同関連品	103,402	95,364	103,550	105,420	109,799	108,231	115,860	113,492	119,600	93,141	1,067,859
化学工業	334,966	349,139	286,230	305,962	335,905	353,990	363,438	396,193	410,727	384,501	3,521,051
石油製品・石炭製品	10,861	7,989	7,297	7,533	7,790	10,009	9,721	9,351	9,398	8,742	88,691
プラスチック製品	322,740	301,131	303,834	325,126	337,374	339,026	335,117	347,618	355,985	320,162	3,288,113
ゴム製品	49,321	52,148	51,840	46,699	53,614	52,909	50,361	52,283	43,768	44,952	497,895
なめし革・同製品・毛皮	5,695	5,904	4,528	4,290	5,389	5,362	4,995	7,000	6,160	4,643	53,966
窯業・土石製品	153,704	143,559	167,773	141,538	140,133	123,647	118,674	125,814	116,264	104,580	1,335,686
鉄鋼	175,019	160,281	163,259	164,605	168,388	146,908	139,467	148,208	134,924	145,109	1,546,168
非鉄金属	73,491	80,818	93,829	97,237	107,054	90,091	82,364	85,284	80,496	64,697	855,361
金属製品	426,144	382,145	396,453	386,706	413,047	392,168	339,487	336,017	325,578	236,124	3,633,869
一般機械器具	751,396	677,994	735,617	761,792	746,552	788,296	829,670	853,351	855,223	823,846	7,823,737
電気機械器具	2,196,547	2,273,995	1,912,813	2,106,024	2,241,262	2,073,691	1,955,878	1,996,137	1,815,503	578,095	19,149,945
輸送用機械器具	1,996,215	1,980,051	2,065,972	1,997,654	2,111,767	2,004,984	2,173,101	2,091,142	2,055,311	2,062,486	20,538,683
精密機械器具	35,085	30,958	35,560	36,489	36,918	36,040	33,625	33,164	35,080	35,782	348,701
その他	88,463	84,850	85,795	92,428	103,316	94,959	89,229	87,900	84,266	106,342	917,548

（出典）経済産業省「工業統計調査」をもとに日本総合研究所が編集

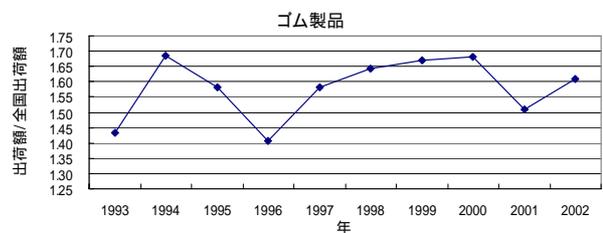
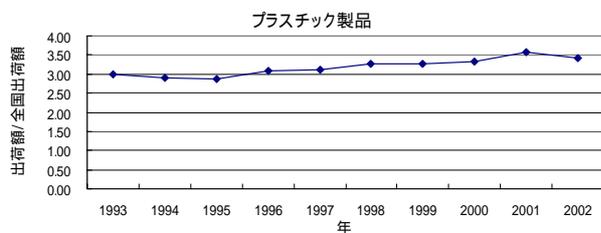
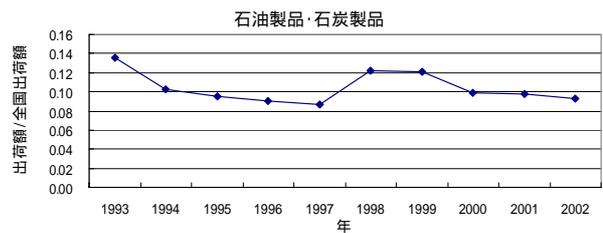
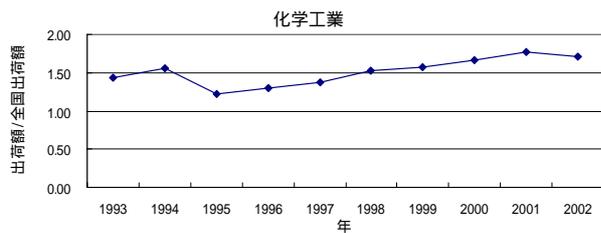
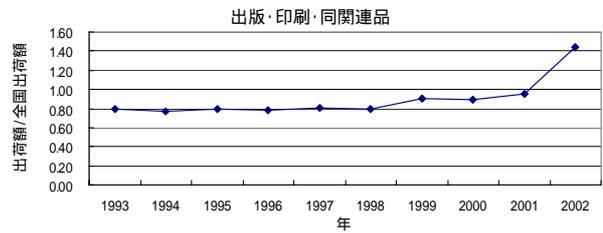
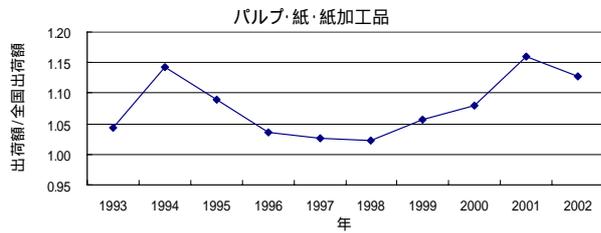
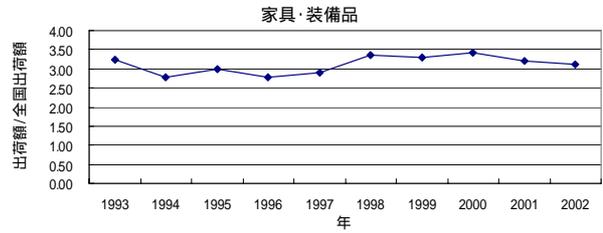
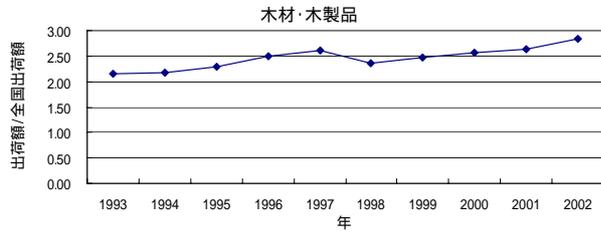
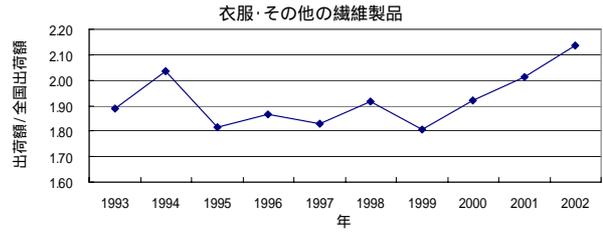
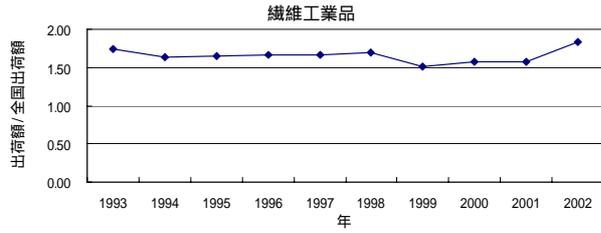
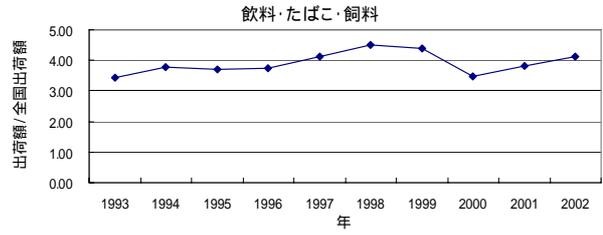
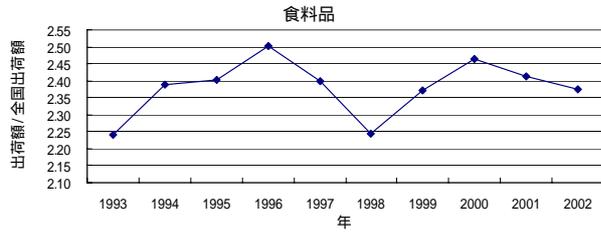
図表 5-4-2 群馬県の工業統計に基づく製品出荷額の推移（百万円）



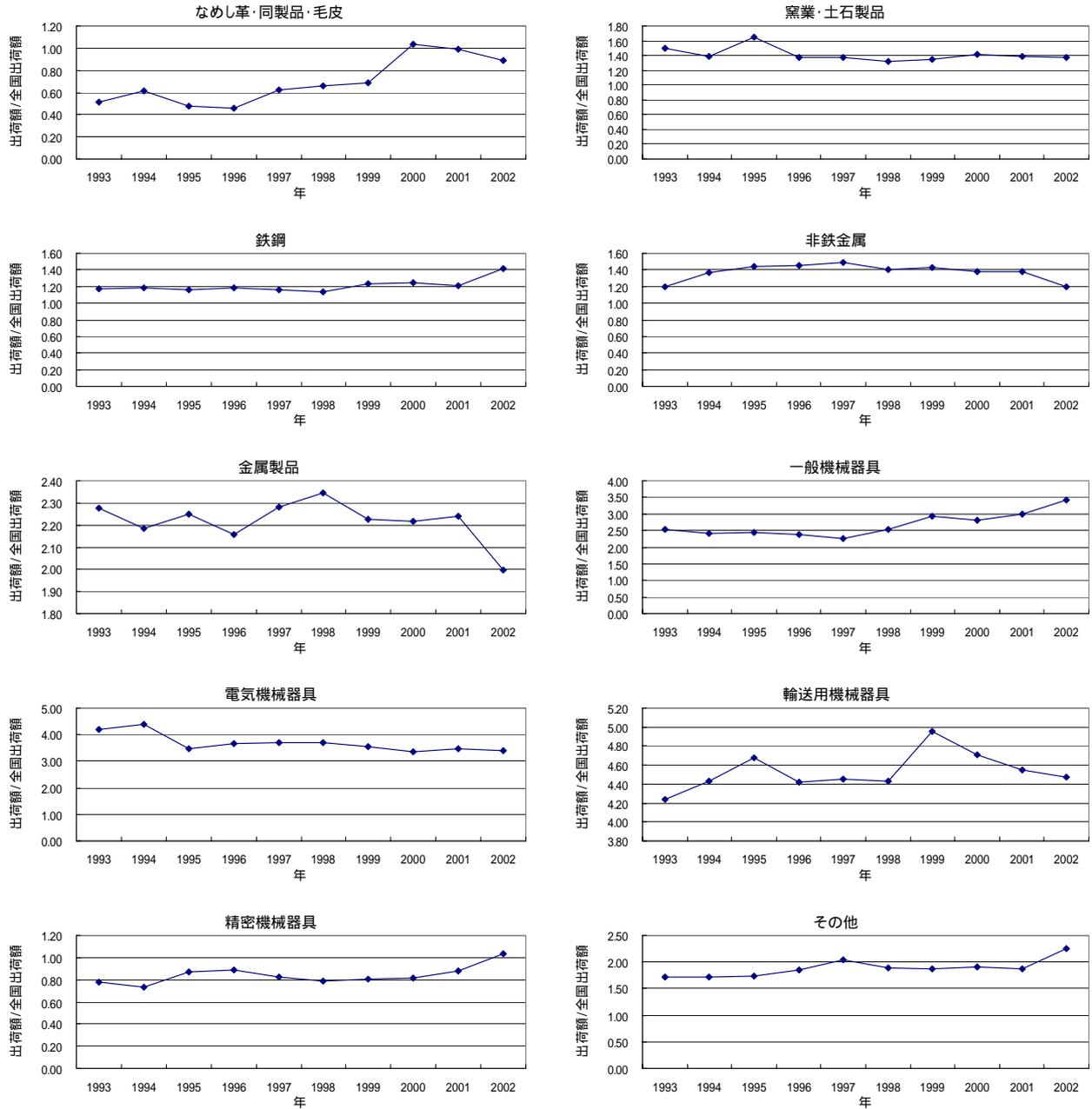
図表 5-4-3 群馬県の工業統計に基づく製品出荷額の推移（百万円）



図表 5-4-4 群馬県の工業統計に基づく製品出荷額の全国割合の推移（％）



図表 5-4-5 群馬県の工業統計に基づく製品出荷額の全国割合の推移（％）



図表 5-5-1 群馬県における国の資金を用いた研究開発プロジェクト

年度	所管官庁	制度	テーマ	実施機関/ 中核機関
2000	NEDO	産業技術研究助成事業	炭素三重結合を起源とする大容量電気化学キャパシタ用多孔性炭素材料の開発	群馬大学
	JST	独創モデル化 H12・13年度は終了課題(H14年度以降は実施課題)	トルク制御ピスカスカップリングの開発	群馬大学、企業
	JST	独創モデル化 H12・13年度は終了課題(H14年度以降は実施課題)	ロータリー・グリップ・システムによる完全自動化引張試験機の開発	群馬県工業試験場、理化学研究所、企業
2001	経済産業省	即効型地域新生コンソーシアム研究開発事業	ホログラムの光学素子をベースとした複合機能光学素子の研究開発	群馬大学、太陽誘電株式会社
	経済産業省	即効型地域新生コンソーシアム研究開発事業	仮想型構造解析支援システムの開発	株式会社オギハラ
	経済産業省	即効型地域新生コンソーシアム研究開発事業	次世代情報通信型ネットワーク用高速・低消費電力アナログ集積回路	群馬大学、企業、県工業試験場
	経済産業省	即効型地域新生コンソーシアム研究開発事業	循環社会適応型のハイブリッド排水処理システムの開発	群馬大学等の大学、企業
	経済産業省	中小企業枠 即効型地域新生コンソーシアム研究開発事業	シート構造型高分子ゲルを用いた人口軟骨の研究開発	群馬大学、企業
	経済産業省	中小企業枠 即効型地域新生コンソーシアム研究開発事業	高周波コイル用超微細接合システムの開発	群馬大学、企業、県工業試験場
	経済産業省	中小企業枠 即効型地域新生コンソーシアム研究開発事業	無線 LAN を用いた移動体高速インターネット動画利用装置の開発	株式会社スペクトラ等の企業、前橋工科大学
	経済産業省	中小企業枠 即効型地域新生コンソーシアム研究開発事業	食品産業廃棄物を利用した新規生分解性樹脂の製造と製品化技術	群馬大学、企業、県工業試験場
	経済産業省	中小企業枠 即効型地域新生コンソーシアム研究開発事業	半導体ガス用大型容器のウルトラクリーン化技術の開発	群馬工業高等専門学校、企業、(独)産業技術総合研究所
	経済産業省	地域創造技術研究開発事業	乾式組積用煉瓦の試作及び、それに伴う乾式組積工法技術	増田煉瓦株式会社
2002	経済産業省	中小企業地域新生コンソーシアム研究開発事業	時系列解析手法による機械システムの異常検出・診断機の開発	群馬県工業試験場、企業、前橋工科大学
	経済産業省	中小企業地域新生コンソーシアム研究開発事業	無潤滑高速下で使用する軽量高强度低騒音歯車の製造技術開発	株式会社大西ライト工業所等の企業、群馬大学

(出典) 各種公開データをもとに日本総合研究所が作成

図表 5-5-2 群馬県における国の資金を用いた研究開発プロジェクト

年度	所管官庁	制度	テーマ	実施機関/ 中核機関
2002	経済産業省	中小企業地域新生コンソーシアム研究開発事業	次世代の顆粒球・単球除去装置(アダカラム・システム)の開発	群馬大学等の大学、企業
	経済産業省	中小企業地域新生コンソーシアム研究開発事業	機能性セラミックス入り新規絹を用いた機能性ニットウェアの開発	群馬工業高等専門学校、企業、県繊維工業試験場等の公的研究機関、群馬県立医療短期大学
	経済産業省	中小企業地域新生コンソーシアム研究開発事業	軽合金への表面処理技術の開発	株式会社ショーダクリエイティブ、群馬大学等の大学、県工業試験場
	経済産業省	創造技術研究開発事業	ワンプ及び支度の一括処理装置	富士油圧精機株式会社
	文部科学省	産学官共同研究の効果的な推進	次世代ナノ成形プロセスの研究開発	群馬大学、群馬産業技術センター・県繊維工業試験場等の研究機関
	JST	独創モデル化	高圧下で穴があいても漏れない遮水シートと製造法の開発	群馬大学、企業
2003	経済産業省	中小企業地域新生コンソーシアム研究開発事業	プロテオーム解析用高速二次元ゲル電気泳動装置の開発	群馬大学、企業
	経済産業省	地域新規産業創造技術開発費補助事業	超薄型積層圧電セラミックを利用した携帯機器用高品位スピーカーシステムの開発	太陽誘電株式会社 榛名工場
	経済産業省	地域新規産業創造技術開発費補助事業	サイトカインアフィニティーカラムの作成と、炎症・自己免疫疾患治療への展開	株式会社ペプタイドア
	経済産業省	地域新規産業創造技術開発費補助事業	デンブン誘導体ハイドロゲルを使った褥瘡(床ずれ)予防マットの開発	ティエヌケイ東日本株式会社
2004	経済産業省	地域新生コンソーシアム研究開発事業	共通インターフェースによる相互運用可能な無線通信モデムの開発	サンデン株式会社等の企業、群馬大学、県立産業技術センター
	経済産業省	中小企業地域新生コンソーシアム研究開発事業	フロン分解物利用の超省エネ型アスベスト融解装置の開発	群馬工業高等専門学校、企業、県産業技術センター、県衛星環境研究所

図表 5-5-3 群馬県における国の資金を用いた研究開発プロジェクト

年度	所管官庁	制度	テーマ	実施機関/ 中核機関
2004	経済産業省	中小企業地域新生コンソーシアム研究開発事業	事業所系古紙の完結型小規模リサイクル装置の開発	群馬大学、企業
	経済産業省	地域新規産業創造技術開発費補助事業	次世代プレス金型ソリッド設計支援システムの開発	株式会社オギハラ
	経済産業省	地域新規産業創造技術開発費補助事業	「超軽量化自動車部品の開発」(高強度アルミ合金の溶湯鍛造技術の開発)	株式会社正田製作所
	経済産業省	地域新規産業創造技術開発費補助事業	プラズマ技術による繊維の無水精練・無水染色方法の開発	朝倉染布株式会社
	経済産業省	創造技術研究開発事業	廃プラスチック油化装置における油化率向上および上質油の抽出技術開発	三峰工業株式会社
	経済産業省	産業クラスター計画	地域産業活性化プロジェクト	・首都圏西部地域(TAMA)・中央自動車道沿線地域・東葛・川口地域・三遠南信地域・首都圏北部地域 ものづくり分野約1720社、56大学
	NEDO	産業技術研究助成事業	高分子材料のテーラー・メード成形加工を目指したシンクロトン放射光X線回折及び多核磁気共鳴/イメージングによるインプロセス計測技術の開発	群馬大学

## 2.5 福井県

福井県の「知財の強み」を分析した結果を図表 6-1～図表 6-3 に、「注目の製品市場」を分析した結果を図表 6-4 に、「国の資金を用いたプロジェクト」を分析した結果を図表 6-5 に、それぞれまとめて示した。

これらをもとに、「知財による地域振興を実現するための環境条件」を想定すると、以下ようになる。

### a. 知財の強み

「発明者数ランキング」に着目した場合、「食料品（11位）」「繊維（14位）」という2つの分野が「知財の強み」として抽出される（図表 6-1）。

これに対し、「発明者数の全国割合」に着目した場合は、「知財の強み」となる分野を抽出することはできない（図表 6-2）。

一方、「発明者数の伸び」に着目した場合は、「農水産」「家庭用品」「高分子」「紙」「建設」「エンジン」「光学」という7つの分野が「知財の強み」として抽出される（図表 6-3-2～図表 6-3-4）。

これらの結果から、福井県における「知財の強み」は、合計で9分野となる。

「発明者数ランキング」に基づく「知財の強み」が2、「発明者数の全国割合」に基づく強みが0、「発明者の伸び」に基づく「知財の強み」が7、という構成になっている。

1993年～2002年の10年間を対象とした場合、「各分野において“福井県の知財”を生み出した発明者の延べ数」は、それぞれ次のような値に達する（図表 6-3-1）。

- ・食料品；203人
- ・繊維、繊維処理、洗濯；1,460人
- ・農水産；346人
- ・個人・家庭用品；504人
- ・高分子；844人
- ・紙；113人
- ・土木、建設、建築、住宅；1,144人
- ・エンジン、ポンプ、工学一般；160人
- ・測定、光学、写真、複写機；1,493人

## b. 注目の製品市場

「製品出荷額の伸び」に着目した場合、「非鉄金属」という分野が、「注目の製品市場」として抽出される（図表 6-4-2～図表 6-4-3）。

一方、「製品出荷額の全国対比の伸び」に着目した場合は、「衣服・その他の繊維製品」という分野が、「注目の製品市場」として抽出される（図表 6-4-4～図表 6-4-5）。

これらの結果から、福井県における「注目の製品市場」は、合計で 2 分野となる。

「製品出荷額の伸び」に基づく「注目の製品市場」が 1 つ、「製品出荷額の全国割合の伸び」に基づく「注目の製品市場」が 1 つ、その内の重複する分野は無し、という構成になっている。

1993 年～2002 年の 10 年間を対象とした場合、「各分野における“福井県の製品出荷額”の累計」は、それぞれ次のような値に達する（図表 6-4-1）。

- ・非鉄金属；962,246 百万円
- ・衣服・その他の繊維製品；885,674 百万円

## c. 国の資金を用いた研究開発プロジェクト

「経済産業省」「NEDO」「文部科学省」「JST」のプロジェクトに着目した場合、福井県が獲得した「国の資金を用いた研究開発プロジェクトの数（国の資金提供制度として捉えた場合の“プロジェクト枠”の獲得数、1 プロジェクト当たりの“資金規模”や“参加機関数”はケースによりそれぞれ異なる）」の 2000 年度～2004 年度の推移は、次のようになっている（図表 6-5）。

- ・2000 年度；2 プロジェクト
- ・2001 年度；6 プロジェクト
- ・2002 年度；4 プロジェクト
- ・2003 年度；8 プロジェクト
- ・2004 年度；11 プロジェクト

2000 年度～2004 年度に福井県が獲得したプロジェクト枠は、合計で 31 となる。

獲得したプロジェクト枠の内容をテーマに基づき推定し、その内容に応じ、先に抽出した「福井県が“知財の強み”を持つ 9 の分野」に振り分ける（複数の分野と関わりを持つプロジェクトは重複してカウント）と、次のような内訳が得られる。

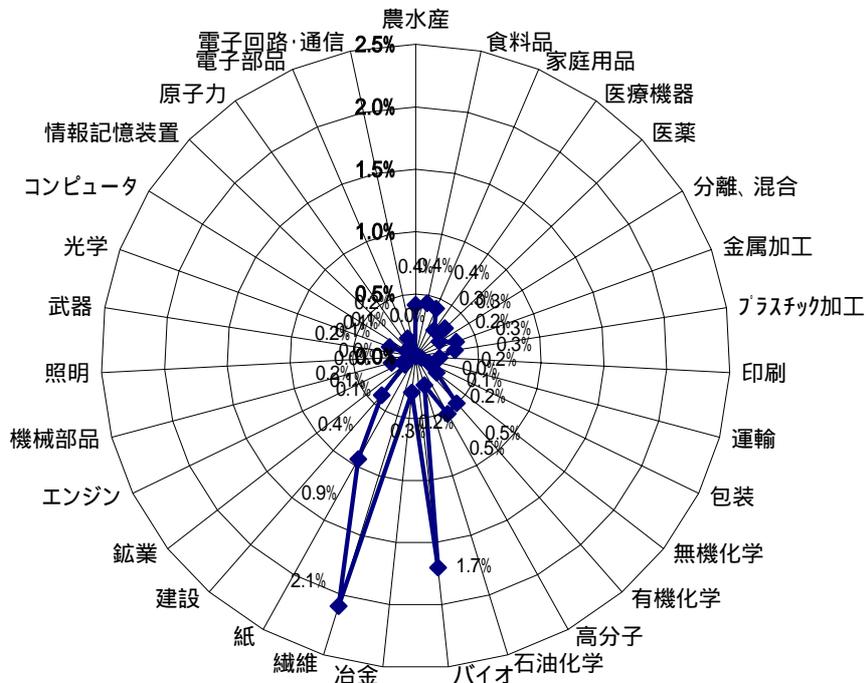
- ・食料品 ; 0 プロジェクト (全体の 0%)
- ・繊維、繊維処理、洗濯 ; 9 プロジェクト (全体の 29%)
- ・農水産 ; 0 プロジェクト (全体の 0%)
- ・個人・家庭用品 ; 0 プロジェクト (全体の 0%)
- ・高分子 ; 3 プロジェクト (全体の 10%)
- ・紙 ; 0 プロジェクト (全体の 0%)
- ・土木、建設、建築、住宅 ; 2 プロジェクト (全体の 6%)
- ・エンジン、ポンプ、工学一般 ; 0 プロジェクト (全体の 0%)
- ・測定、光学、写真、複写機 ; 1 プロジェクト (全体の 3%)
- ・上記以外 ; 18 プロジェクト (全体の 58%)

図表 6-1 福井県のW I P O 産業分類に基づく発明者数ランキング(1998 年～2002 年)

分野	ランキング	発明者数	分野	ランキング	発明者数
食料品	11	783	冶金	31	247
繊維	14	838	医療機器	32	448
バイオ	16	438	金属加工	32	300
紙	20	86	機械部品	32	196
高分子	22	566	農水産	34	220
原子力	24	7	分離 混合	35	227
印刷	25	176	コンピュータ	35	254
光学	27	913	電子部品	35	830
家庭用品	28	301	無機化学	36	191
有機化学	28	277	情報記憶装置	36	109
プラスチック加工	29	365	包装	37	147
石油化学	29	177	運輸	40	57
建設	29	651	照明	41	43
エンジン	29	117	電子回路・通信	41	69
医薬	30	126	武器	-	-
鉱業	30	20	合計	34	8,536

(出典) (株)パトリス提供データをもとに日本総合研究所が作成

図表 6-2 福井県のW I P O 産業分類に基づく発明者数の全国対比(1998 年～2002 年)



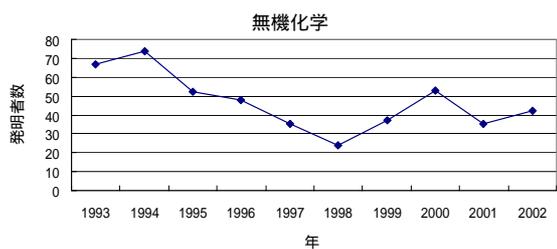
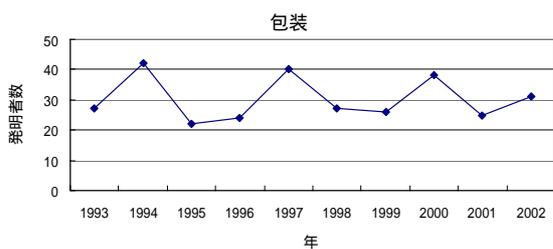
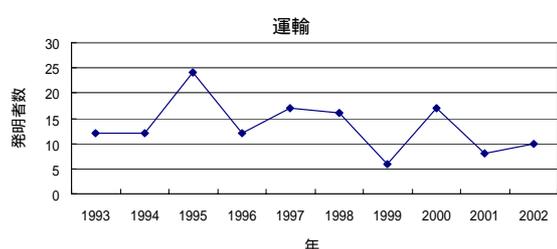
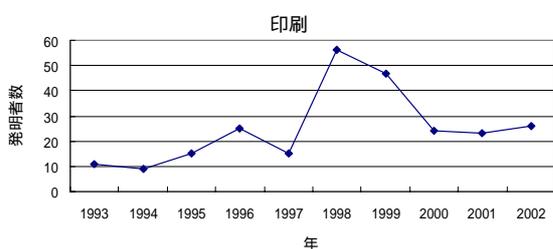
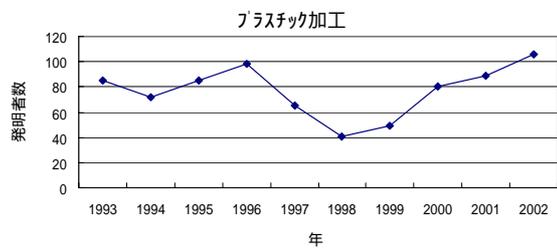
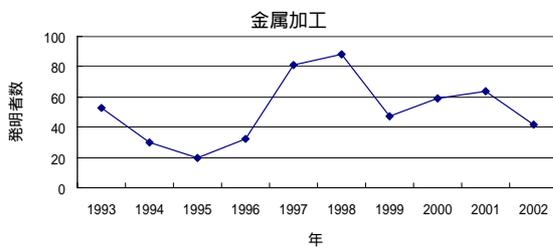
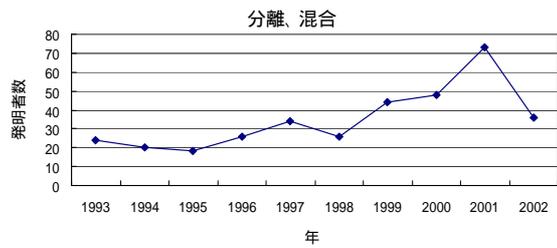
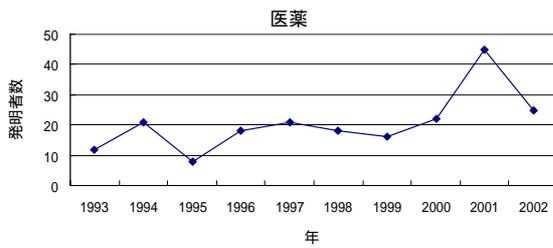
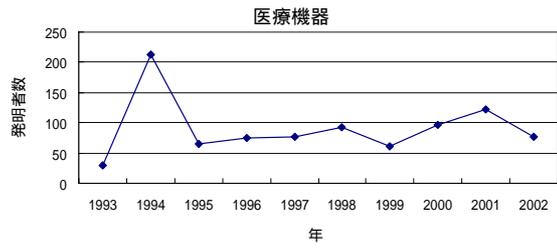
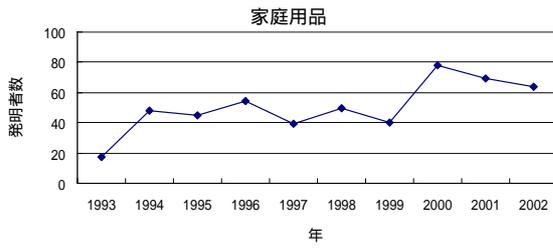
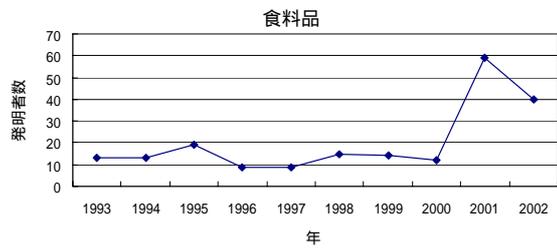
(出典) (株)パトリス提供データをもとに日本総合研究所が作成

図表 6-3-1 福井県のW I P O産業分類に基づく発明者数の推移

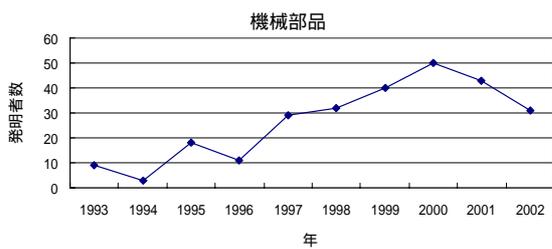
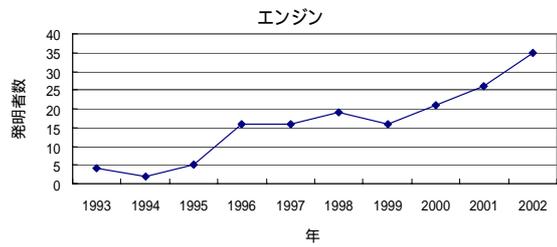
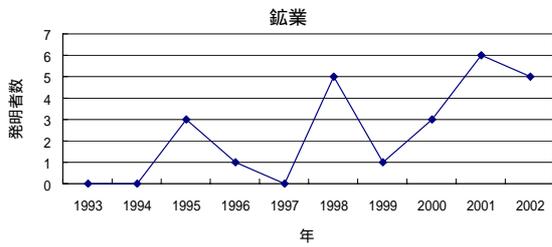
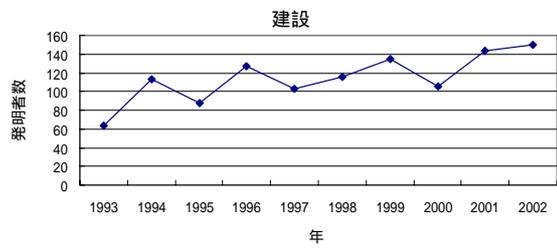
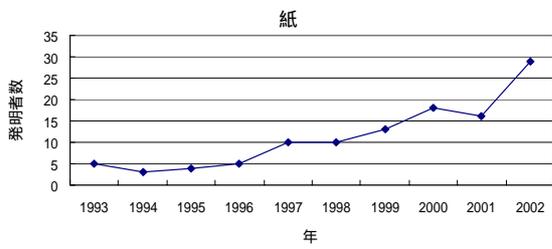
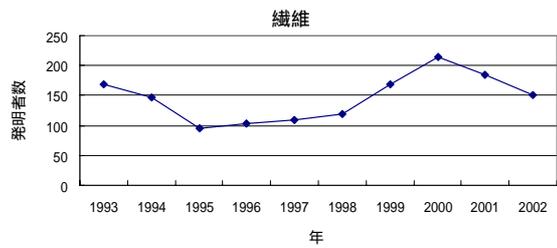
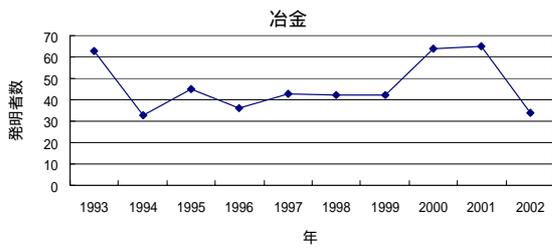
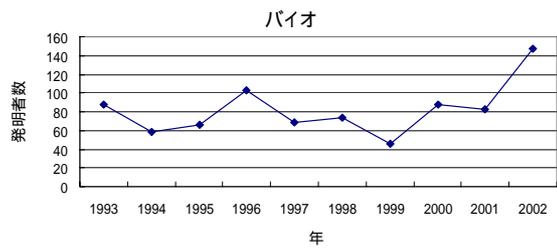
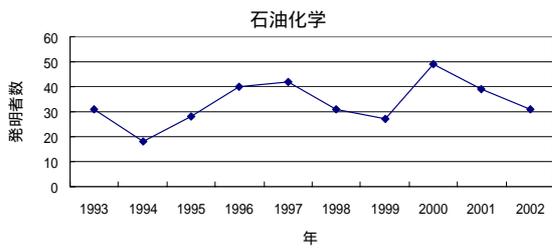
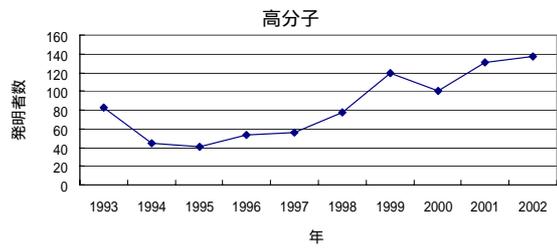
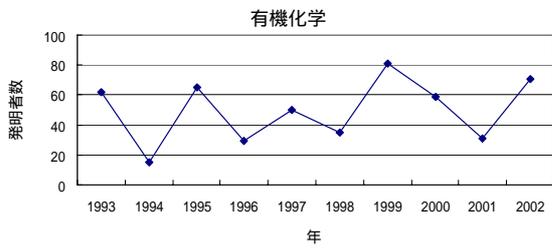
分野	発明者数(延べ人数)										合計
	年										
	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	
農水産	8	22	18	35	43	38	56	44	34	48	346
食料品	13	13	19	9	9	15	14	12	59	40	203
家庭用品	17	48	45	54	39	50	40	78	69	64	504
医療機器	29	213	64	75	76	92	61	97	122	76	905
医薬	12	21	8	18	21	18	16	22	45	25	206
分離、混合	24	20	18	26	34	26	44	48	73	36	349
金属加工	53	30	20	32	81	88	47	59	64	42	516
プラスチック加工	85	72	85	98	65	41	49	80	89	106	770
印刷	11	9	15	25	15	56	47	24	23	26	251
運輸	12	12	24	12	17	16	6	17	8	10	134
包装	27	42	22	24	40	27	26	38	25	31	302
無機化学	67	74	52	48	35	24	37	53	35	42	467
有機化学	62	15	65	29	50	35	81	59	31	71	498
高分子	83	45	41	53	56	78	120	100	131	137	844
石油化学	31	18	28	40	42	31	27	49	39	31	336
バイオ	87	59	66	103	68	74	46	88	83	147	821
冶金	63	33	45	36	43	42	42	64	65	34	467
繊維	168	146	96	103	109	120	168	215	184	151	1,460
紙	5	3	4	5	10	10	13	18	16	29	113
建設	63	113	87	127	103	116	135	106	144	150	1,144
鉱業	0	0	3	1	0	5	1	3	6	5	24
エンジン	4	2	5	16	16	19	16	21	26	35	160
機械部品	9	3	18	11	29	32	40	50	43	31	266
照明	10	2	1	11	12	9	9	8	12	5	79
武器	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	3
光学	69	117	141	125	128	155	138	213	198	209	1,493
コンピュータ	56	46	49	58	76	34	29	58	55	78	539
情報記憶装置	10	31	14	17	16	12	13	28	11	45	197
原子力	12	21	2	1	2	1	0	4	2	0	45
電子部品	150	110	128	207	130	192	147	175	150	166	1,555
電子回路・通信	0	4	3	7	8	4	9	10	12	34	91

(出典) (株)パトリス提供データをもとに日本総合研究所が作成

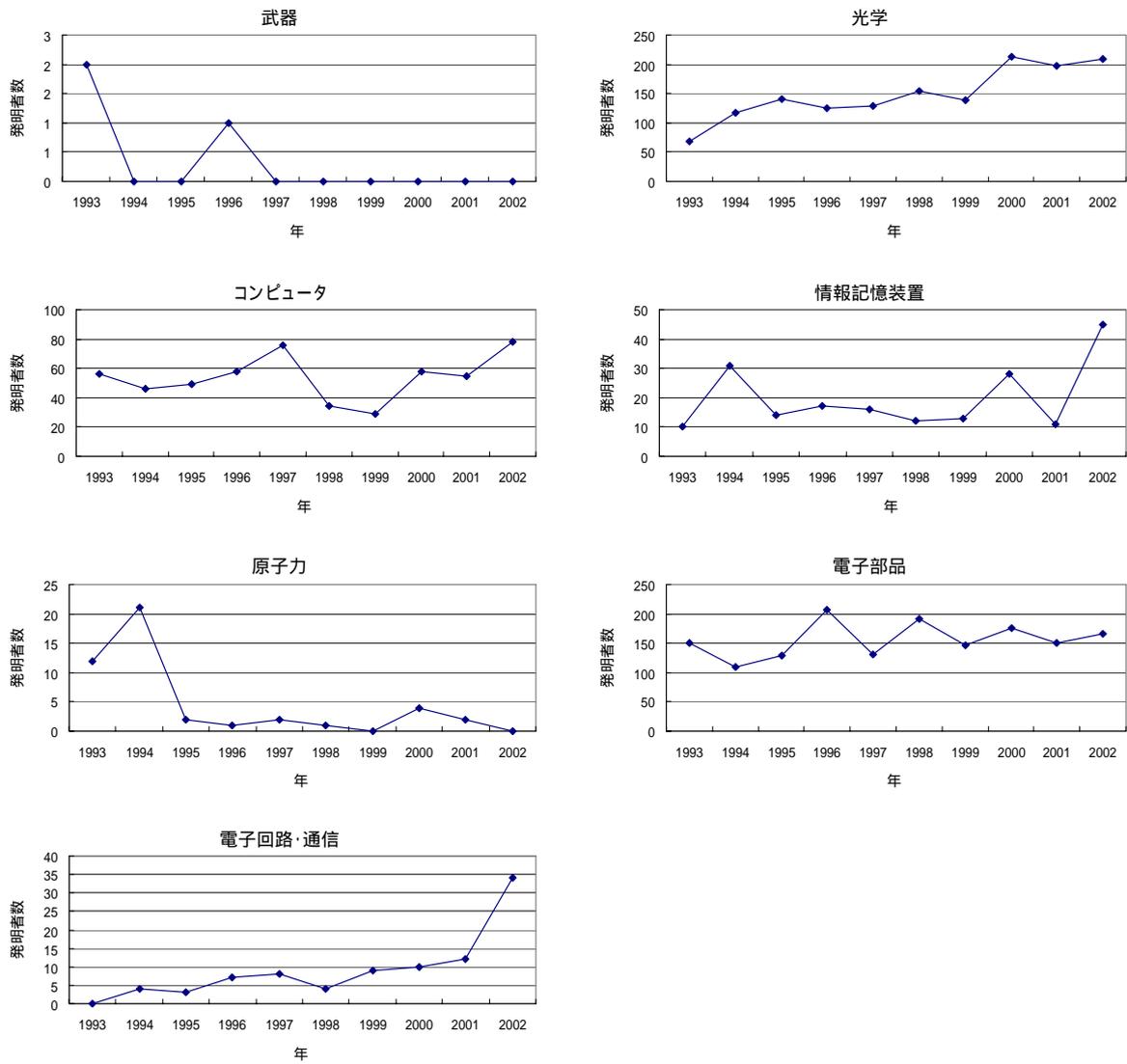
図表 6-3-2 福井県のW I P O産業分類に基づく発明者数の推移（人）



図表 6-3-3 福井県のW I P O産業分類に基づく発明者数の推移（人）



図表 6-3-4 福井県のW I P O産業分類に基づく発明者数の推移（人）

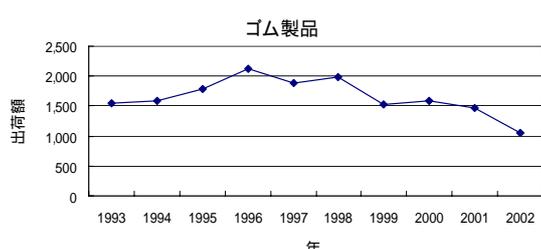
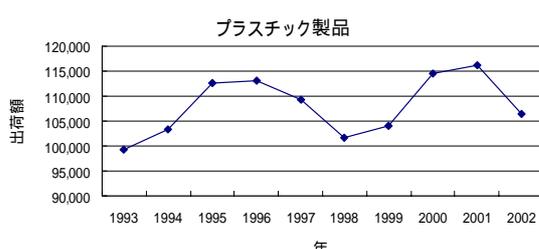
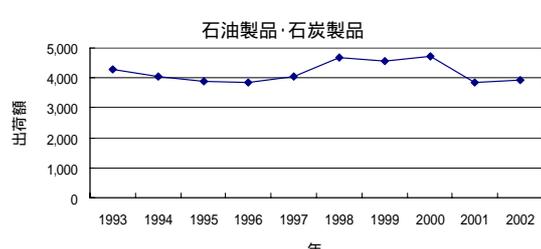
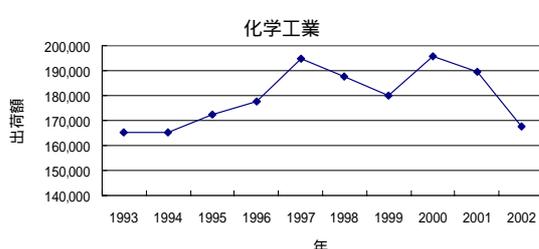
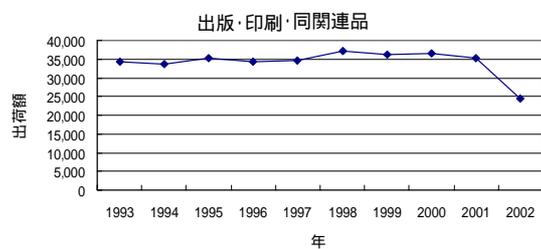
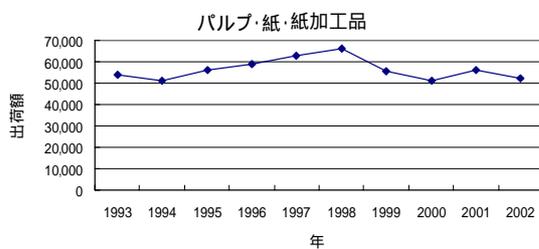
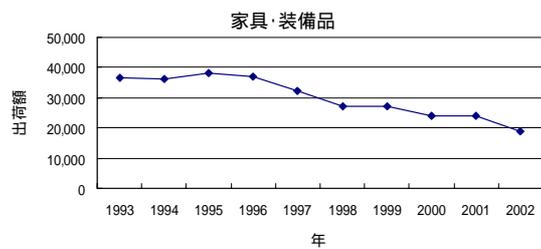
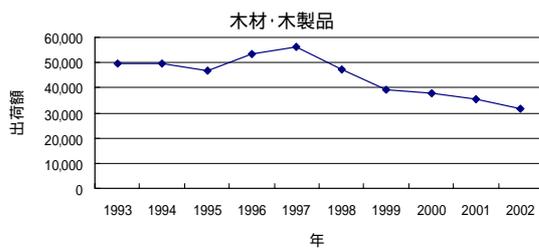
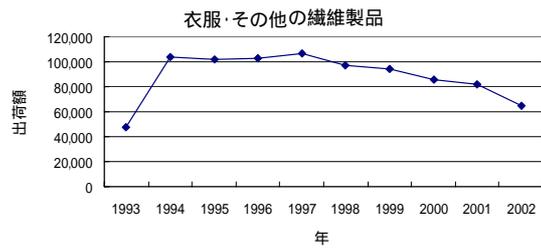
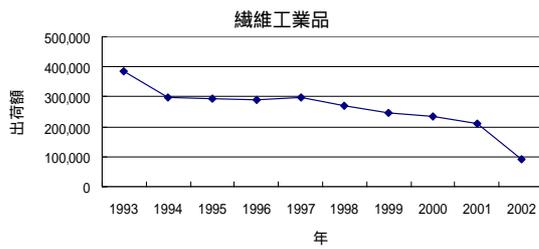
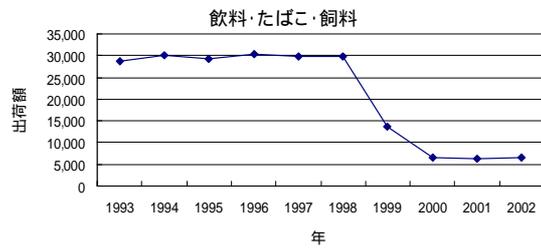
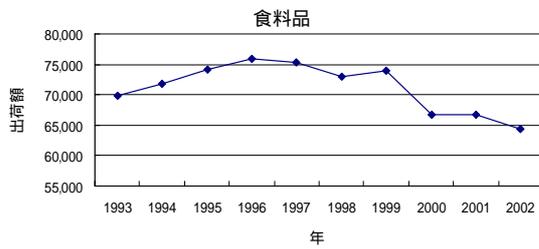


図表 6-4-1 福井県の工業統計に基づく製品出荷額の推移（百万円）

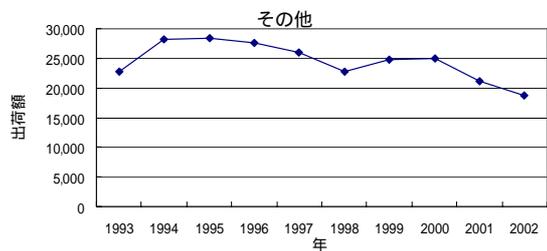
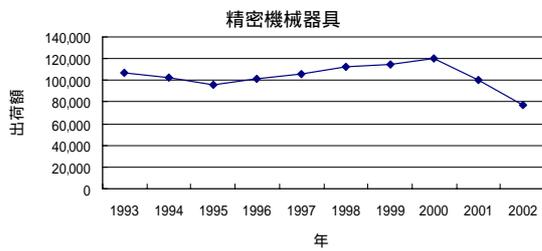
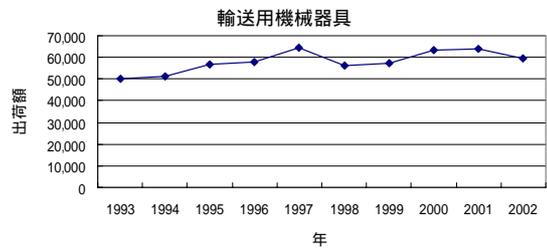
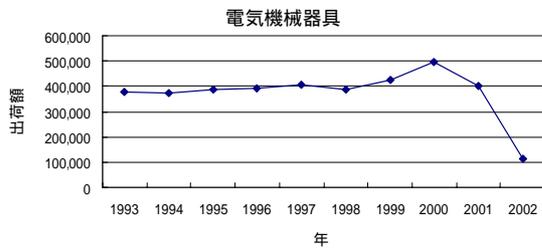
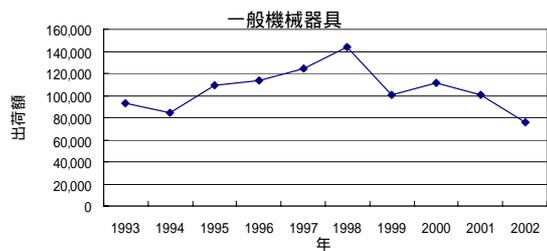
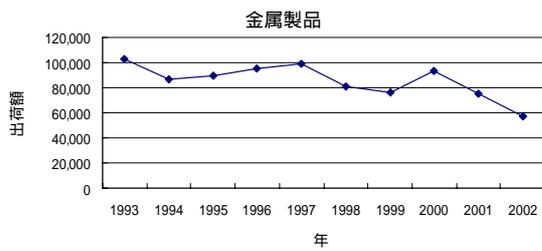
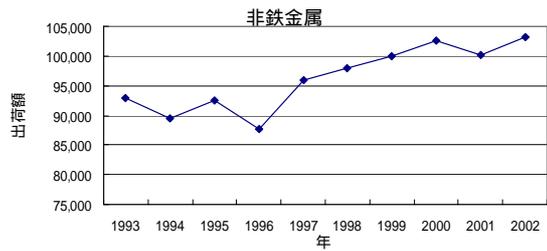
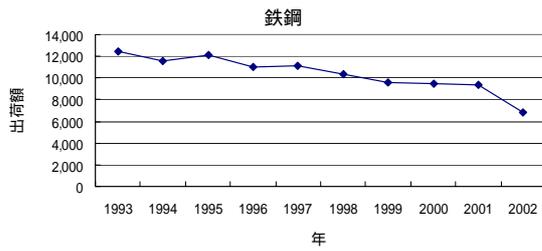
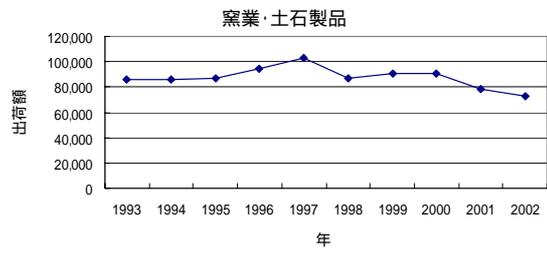
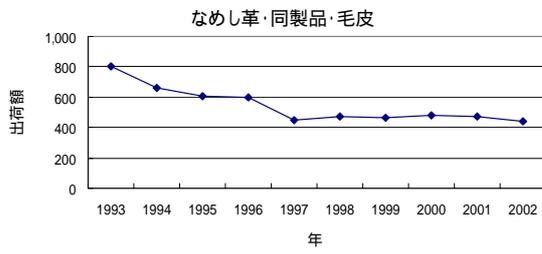
分野	製造出荷額(百万円)										合計
	年										
	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	
食料品	69,934	71,886	74,229	75,982	75,225	72,957	73,974	66,755	66,655	64,291	711,888
飲料・たばこ・飼料	28,759	30,166	29,147	30,407	29,925	29,820	13,775	6,456	6,322	6,500	211,277
繊維工業品	386,482	295,922	294,037	289,800	296,060	271,811	247,858	235,275	209,706	90,278	2,617,229
衣服・その他の繊維製品	47,146	103,579	101,437	102,679	106,719	97,252	94,160	86,086	81,679	64,937	885,674
木材・木製品	49,530	49,599	46,741	53,367	56,242	47,131	39,016	37,652	35,499	31,527	446,304
家具・装備品	36,470	36,234	38,249	37,039	32,209	27,060	27,286	23,883	24,131	18,827	301,388
パルプ・紙・紙加工品	54,137	50,896	56,343	58,927	62,627	66,193	55,741	50,886	55,974	52,008	563,732
出版・印刷・同関連品	34,444	33,722	35,337	34,334	34,748	37,123	36,282	36,395	35,352	24,429	342,166
化学工業	165,207	165,325	172,396	177,787	194,584	187,636	180,194	195,877	189,736	167,451	1,796,193
石油製品・石炭製品	4,268	4,065	3,891	3,830	4,050	4,682	4,548	4,734	3,863	3,911	41,842
プラスチック製品	99,215	103,451	112,549	113,089	109,208	101,693	103,934	114,504	116,199	106,414	1,080,256
ゴム製品	1,538	1,582	1,794	2,130	1,877	1,978	1,535	1,578	1,459	1,050	16,521
なめし革・同製品・毛皮	801	659	610	596	452	472	466	477	472	444	5,449
窯業・土石製品	85,964	85,611	86,701	94,405	102,642	86,460	91,048	90,620	78,859	72,994	875,304
鉄鋼	12,483	11,626	12,117	11,001	11,164	10,402	9,542	9,534	9,366	6,798	104,033
非鉄金属	92,842	89,514	92,465	87,675	95,880	98,053	99,952	102,487	100,160	103,218	962,246
金属製品	103,314	86,712	89,447	95,687	98,948	80,823	76,061	92,981	75,521	57,531	857,025
一般機械器具	93,003	84,208	109,303	113,686	123,792	143,308	100,415	111,646	100,811	75,706	1,055,878
電気機械器具	379,754	372,367	386,042	390,424	405,638	386,637	424,650	498,335	400,158	113,560	3,757,565
輸送用機械器具	49,889	51,149	56,867	57,839	64,488	56,488	57,140	63,383	64,130	59,763	581,136
精密機械器具	107,391	102,149	95,397	101,382	105,817	112,344	114,801	119,799	99,957	77,324	1,036,361
その他	22,732	28,134	28,365	27,644	25,963	22,844	24,755	25,005	21,045	18,682	245,169

（出典）経済産業省「工業統計調査」をもとに日本総合研究所が編集

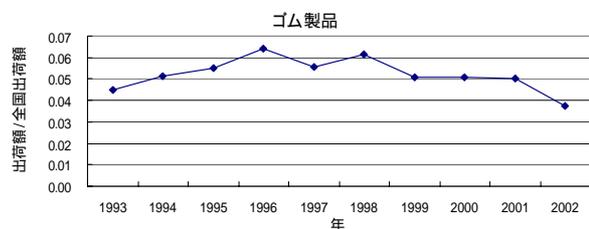
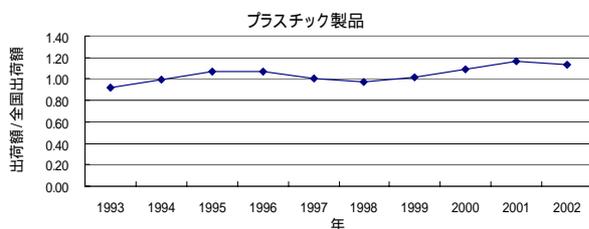
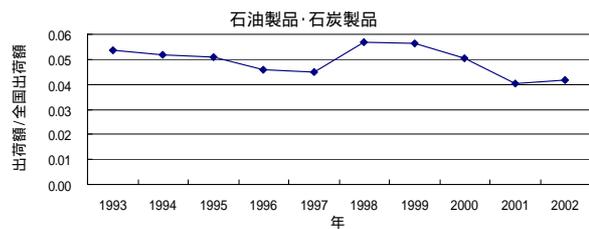
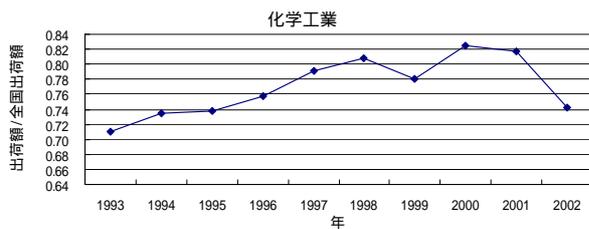
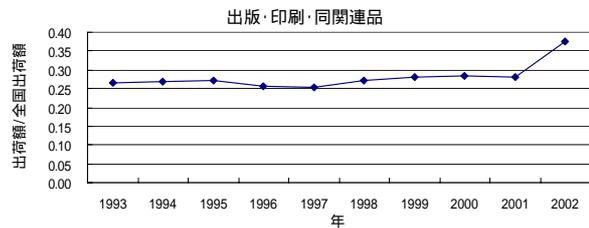
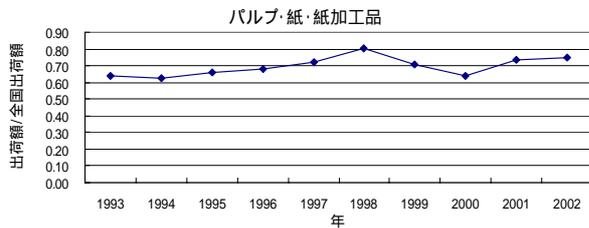
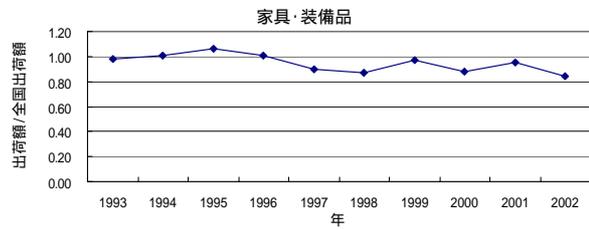
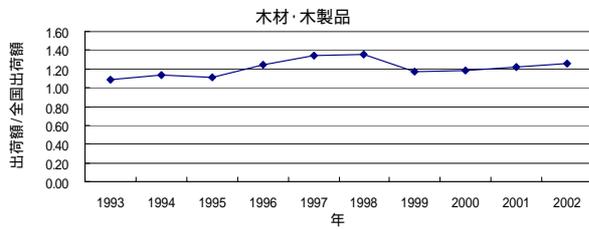
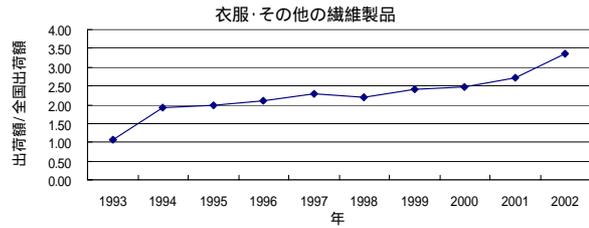
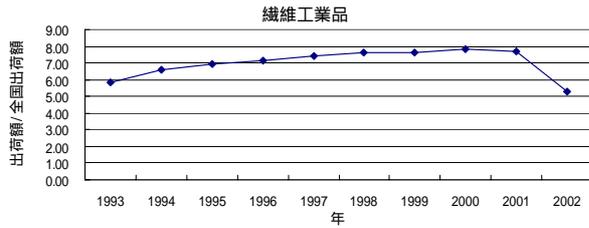
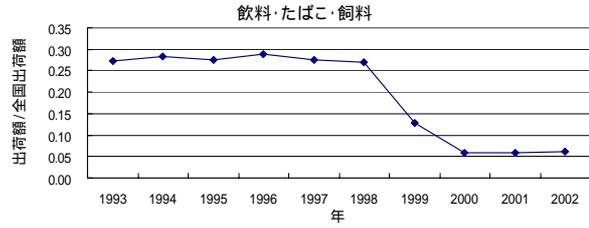
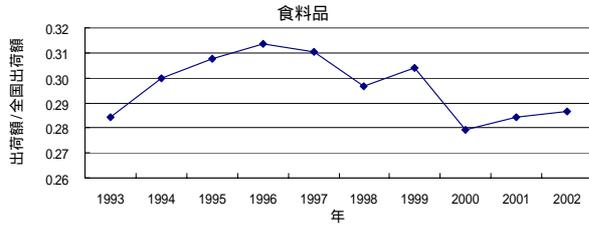
図表 6-4-2 福井県の工業統計に基づく製品出荷額の推移（百万円）



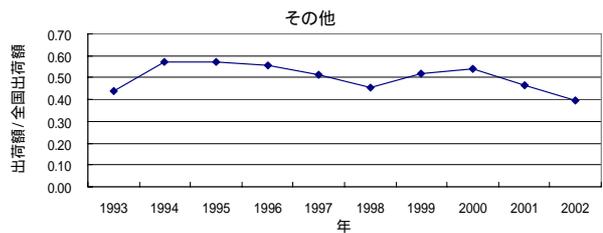
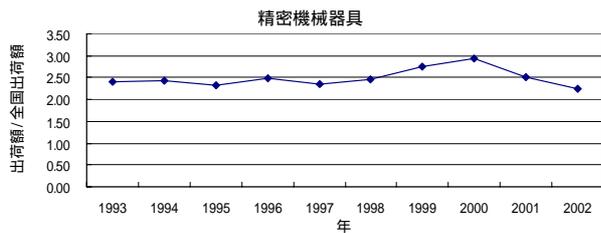
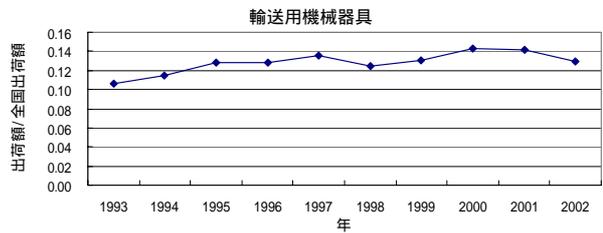
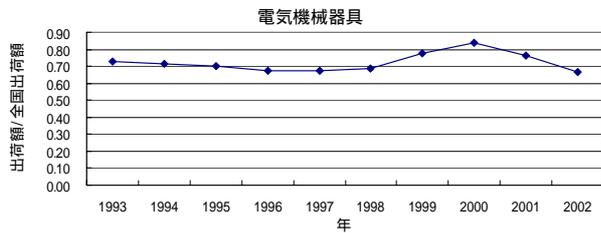
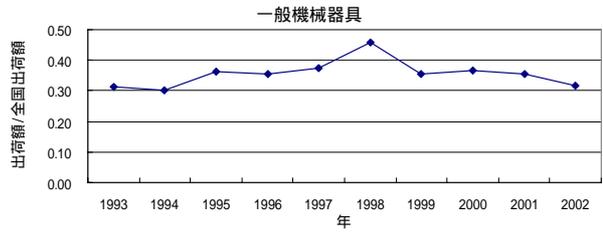
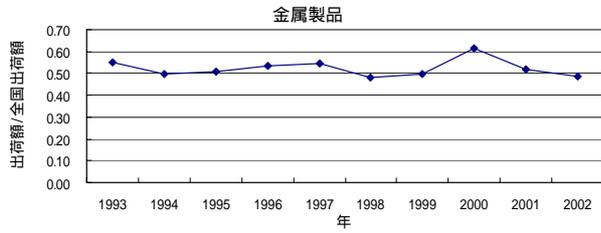
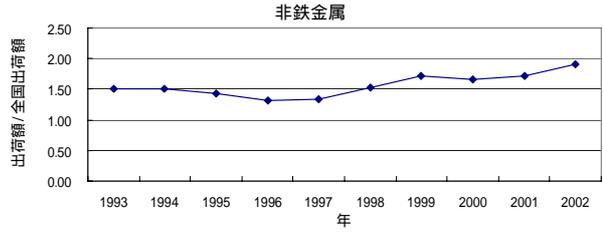
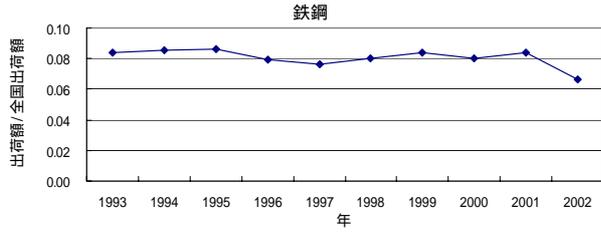
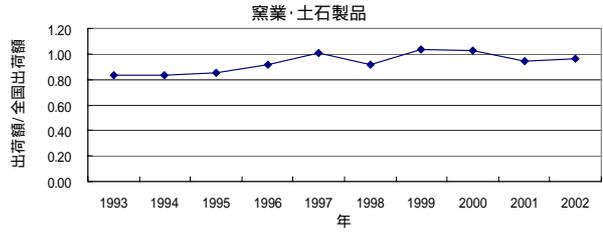
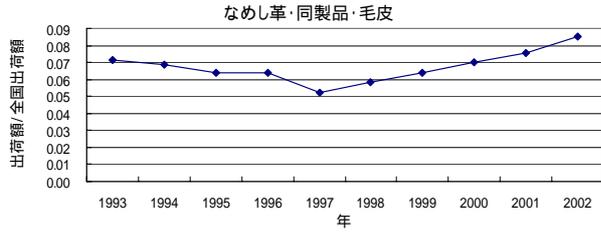
図表 6-4-3 福井県の工業統計に基づく製品出荷額の推移（百万円）



図表 6-4-4 福井県の工業統計に基づく製品出荷額の全国割合の推移（％）



図表 6-4-5 福井県の工業統計に基づく製品出荷額の全国割合の推移（％）



図表 6-5-1 福井県における国の資金を用いた研究開発プロジェクト

年度	所管官庁	制度	テーマ	実施機関/ 中核機関
2000	JST	独創モデル化	微生物酵素を用いる染料廃液、フェノール化合物、ダイオキシン類などの分解・除去技術の開発	福井大学、企業
	JST	独創モデル化	自然大地電場を利用した超小型断層探査器の開発	福井工業高等専門学校、企業
2001	経済産業省	中小企業枠 即効型地域新生コンソーシアム研究開発事業	ナノめっき技術による次世代二次電池の開発	清川メッキ工業株式会社等の企業、福井大学、(独)産業総合研究所
	経済産業省	即効型地域新規産業創造技術開発事業	金属光造形と切削加工による金属光造形複合加工技術の開発	株式会社松浦機械製作所
	経済産業省	即効型地域新規産業創造技術開発事業	軽量多機能構造用ハイブリッド複合材料パネルの為に製編技術	新道繊維工業株式会社
	経済産業省	創造技術研究開発事業	携帯IT端末用プリンタ向けサーマルプリントヘッドの製造技術の開発	株式会社サーマルプリンタ研究所
	JST	独創モデル化	知能型プロセスコントローラによる監視制御システムの開発	福井大学、企業
	JST	独創モデル化	高速・高品質加工機能を有した炭素繊維束の新しい開織および製織装置の開発	福井県工業技術センター、企業
2002	経済産業省	地域新生コンソーシアム研究開発事業	開織技術を応用した薄層ポイドレスMAP シートの開発	福井県工業技術センター、企業、同志社大学、福井大学、県産業支援センター
	経済産業省	中小企業地域新生コンソーシアム研究開発事業	エコシステム電力貯蔵用超大型リチウム電池要素技術開発	福井大学、企業、県工業技術センター
	経済産業省	地域新規産業創造技術開発費補助事業	電鍍および超撥水めっきによる3次元超高精度加工技術の研究開発	清川メッキ工業株式会社
	JST	独創モデル化	炭素繊維へのアルミナコーティングによるアルミニウム含炭素繊維開織系織物複合材料の開発	福井大学、企業
2003	経済産業省	地域新生コンソーシアム研究開発事業	精密フラットパネル材料ドライエッチング加工装置の開発	株式会社松浦機械製作所、大阪大学、福井大学等の大学、福井県工業技術センター

(出典) 各種公開データをもとに日本総合研究所が作成

図表 6-5-2 福井県における国の資金を用いた研究開発プロジェクト

年度	所管官庁	制度	テーマ	実施機関/ 中核機関
2003	経済産業省	地域新生コンソーシアム 研究開発事業	連続生産を目指した電子線グラフト 重合法による繊維機能化技術の 開発	福井県工業技術 センター、福井 大学、企業
	経済産業省	創造技術研究開発事業	高い色彩鮮明度を付与するメタク リル樹脂の製法に関する研究	株式会社ポプニ ック研究所
	経済産業省	創造技術研究開発事業	印刷版を使わない微細ライン印刷 方式による超高感度ダイオキシン 類測定方法の開発に関する研究	大研化学工業株 式会社
	文部科学省	都市エリア産学官連携促 進事業	ナノめっき技術によるエネルギー 関連機能性材料創製技術の開発	福井大学、福井 工業大学、福井 工業高等専門学 校、県工業技術 センター、企業
	JST	大学発ベンチャー創出推 進事業	単分散マイクロスフェア高速製造装 置の研究開発	福井大学
	JST	委託開発事業	炭素繊維強化アルミニウム基複合 材料の製造技術	福井大学、企業
	JST	独創モデル化	地上リモートセンシングによる岩 盤斜面の安定性評価システムの 開発	福井大学、企業
2004	経済産業省	地域新生コンソーシアム 研究開発事業	ヒートシンカー一体型Yb:YAGマイク ロチップデバイスの開発	自然科学研究機 構、福井県工業 技術センター、 企業
	経済産業省	地域新規産業創造技術 開発費補助事業	PDP用電磁波シールド織物の高 速高精度検査装置の開発	セーレン株式会 社
	経済産業省	創造技術研究開発事業	微小部位耐摩耗性向上のための ナノダイヤモンドめっき技術の開発	アイテック株式 会社
	経済産業省	産業クラスター計画	北陸ものづくり創生プロジェクト	ものづくり分野 約140社・12大 学
	経済産業省	産業クラスター計画	近畿バイオ関連産業プロジェクト	バイオ分野220 社、36大学
	経済産業省	産業クラスター計画	ものづくり元気企業支援プロジェク ト	ものづくり分野 約460社、26 大学
	経済産業省	産業クラスター計画	情報系クラスター振興プロジェクト	IT分野約300 社、12大学
	経済産業省	産業クラスター計画	近畿エネルギー・環境高度化推進 プロジェクト	エネルギー分野 約110社、23 大学
	NEDO	産業技術研究助成事業	分散型電源連系配電ネットワーク の多目的協調運用シミュレーショ ンとその検証 実験に基づいた分 散型電源の連系課題解決支援シ ステムのプロトタイプの開発	福井大学

図表 6-5-3 福井県における国の資金を用いた研究開発プロジェクト

年度	所管官庁	制 度	テ ー マ	実施機関/ 中核機関
2004	NEDO	産業技術研究助成事業	ナノ構造体を利用した電力貯蔵デバイスの構築	福井大学
	JST	委託開発事業	炭素繊維強化アルミニウム基複合材料の製造技術	福井大学、企業

## 2.6 長野県

長野県の「知財の強み」を分析した結果を図表7-1～図表7-3に、「注目の製品市場」を分析した結果を図表7-4に、「国の資金を用いたプロジェクト」を分析した結果を図表7-5に、それぞれまとめて示した。

これらをもとに、「知財による地域振興を実現するための環境条件」を想定すると、以下のようになる。

### a. 知財の強み

「発明者数ランキング」に着目した場合、「印刷(3位)」「情報記憶装置(6位)」「電子回路・通信(7位)」「コンピュータ(8位)」「光学(9位)」「電子部品(10位)」「機械部品(11位)」「プラスチック加工(12位)」「包装(13位)」「農水産(14位)」「運輸(15位)」「石油化学(15位)」「エンジン(15位)」という13の分野が「知財の強み」として抽出される(図表7-1)。

また、「発明者数の全国割合」に着目した場合は、「印刷」という分野が「知財の強み」として抽出される(図表7-2)。

一方、「発明者数の伸び」に着目した場合は、「分離、混合」「金属加工」「印刷」「包装」「石油化学」「光学」「コンピュータ」「情報記憶装置」「電子部品」「電子回路・通信」という10の分野が「知財の強み」として抽出される(図表7-3-2～図表7-3-4)。

これらの結果から、長野県における「知財の強み」は、合計で15分野となる。

「発明者数ランキング」に基づく「知財の強み」が13、「発明者数の全国割合」に基づく強みが1、「発明者の伸び」に基づく「知財の強み」が10、という構成になっている。

この内、「発明者数ランキング」「発明者数の全国割合」及び「発明者数の伸び」の三つの面から「注目すべき知財の強み」が、「印刷」という分野になる。

同様に、「発明者数ランキング」及び「発明者数の全国割合」の二つの面から「注目すべき知財の強み」が、「印刷」という分野になる。

また、「発明者数ランキング」及び「発明者数の伸び」の二つの面から「注目すべき知財の強み」が、「印刷」「情報記憶装置」「電子回路・通信」「コンピュータ」「光学」「電子部品」「包装」「石油化学」の8分野となる。

さらに、「発明者数の全国割合」及び「発明者数の伸び」の二つの面から「注目すべき知財の強み」が、「印刷」という分野になる。

1993年～2002年の10年間を対象とした場合、「各分野において“長野県の知財”を生み出した発明者の延べ数」は、それぞれ次のような値に達する(図表7-3-1)。

- ・印刷、筆記具、装飾；12,376人
- ・表示、音響、情報記録；4,932人
- ・電子回路・通信技術；4,888人
- ・時計、制御、計算機；7,919人
- ・測定、光学、写真、複写機；16,893人
- ・電気・電子部品、半導体、印刷回路、発電；16,093人
- ・機械要素；2,690人
- ・切断、材料加工、積層体；3,932人
- ・包装、容器、貯蔵、重機；2,882人
- ・農水産；2,034人
- ・車両、鉄道、船舶、飛行機；1,891人
- ・洗剤、応用組成物、染料、石油化学；1,484人
- ・エンジン、ポンプ、工学一般；1,033人
- ・処理、分離、混合；1,630人
- ・金属加工、工作機械；1,636人

#### b. 注目の製品市場

「製品出荷額の伸び」に着目した場合、「注目の製品市場」に相当する分野を抽出することはできない。(図表7-4-2～図表7-4-3)。

同様に、「製品出荷額の全国対比の伸び」に着目した場合も、「注目の製品市場」に相当する分野を抽出することはできない(図表7-4-4～図表7-4-5)。

これらから、長野県における「注目の製品市場」は、抽出されない結果となる。

#### c. 国の資金を用いた研究開発プロジェクト

「経済産業省」「NEDO」「文部科学省」「JST」のプロジェクトに着目した場合、長野県が獲得した「国の資金を用いた研究開発プロジェクトの数(国の資金提供制度として捉えた場合の“プロジェクト枠”の獲得数、1プロジェクト当たりの“資金規模”や“参加機関数”はケースによりそれぞれ異なる)」の2000年度～2004年度の推移は、次のようになっている(図表7-5)。

- ・2000年度；1プロジェクト
- ・2001年度；14プロジェクト
- ・2002年度；11プロジェクト
- ・2003年度；6プロジェクト
- ・2004年度；11プロジェクト

2000年度～2004年度に長野県が獲得したプロジェクト枠は、合計で43となる。

獲得したプロジェクト枠の内容をテーマに基づき推定し、その内容に応じ、先に抽出した「長野県が“知財の強み”を持つ15の分野」に振り分ける（複数の分野と関わりを持つプロジェクトは重複してカウント）と、次のような内訳が得られる。

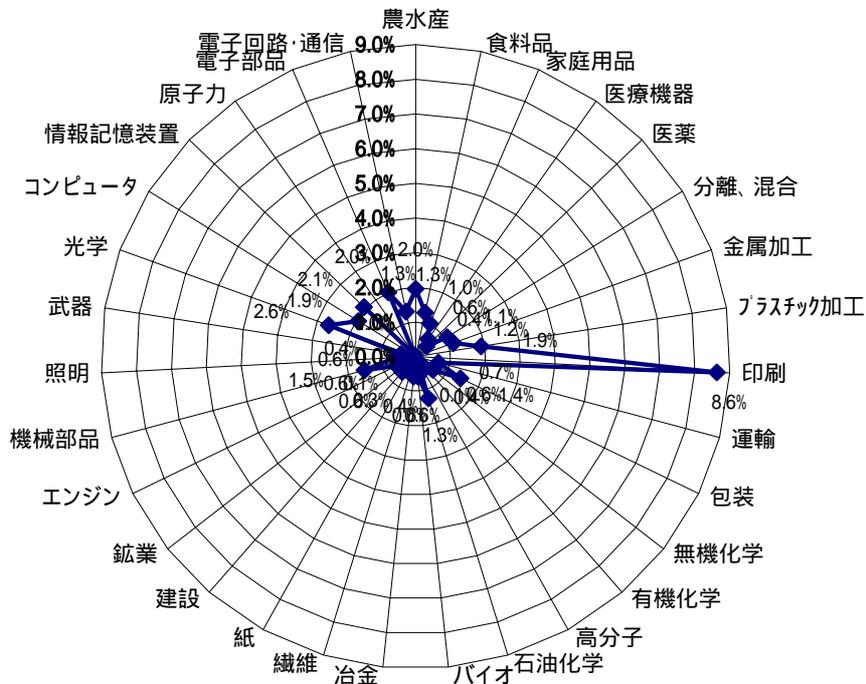
- ・印刷、筆記具、装飾；0プロジェクト（全体の0%）
- ・表示、音響、情報記録；1プロジェクト（全体の2%）
- ・電子回路・通信技術；3プロジェクト（全体の7%）
- ・時計、制御、計算機；2プロジェクト（全体の5%）
- ・測定、光学、写真、複写機；4プロジェクト（全体の9%）
- ・電気・電子部品、半導体、印刷回路、発電；7プロジェクト（全体の16%）
- ・機械要素；3プロジェクト（全体の7%）
- ・切断、材料加工、積層体；0プロジェクト（全体の0%）
- ・包装、容器、貯蔵、重機；0プロジェクト（全体の0%）
- ・農水産；0プロジェクト（全体の0%）
- ・車両、鉄道、船舶、飛行機；1プロジェクト（全体の2%）
- ・洗剤、応用組成物、染料、石油化学；0プロジェクト（全体の0%）
- ・エンジン、ポンプ、工学一般；0プロジェクト（全体の0%）
- ・処理、分離、混合；2プロジェクト（全体の5%）
- ・金属加工、工作機械；3プロジェクト（全体の7%）
- ・上記以外；25プロジェクト（全体の58%）

図表 7-1 長野県のW I P O 産業分類に基づく発明者数ランキング(1998 年～2002 年)

分野	ランキング	発明者数	分野	ランキング	発明者数
印刷	3	8,060	分離 混合	17	1,081
情報記憶装置	6	3,009	照明	18	727
電子回路・通信	7	3,440	医療機器	19	1,079
コンピュータ	8	5,661	建設	22	936
光学	9	11,004	冶金	23	494
電子部品	10	10,550	武器	24	10
機械部品	11	1,504	無機化学	25	557
プラスチック加工	12	2,173	原子力	25	6
包装	13	1,806	医薬	26	168
農水産	14	1,044	バイオ	26	148
運輸	15	816	紙	27	30
石油化学	15	924	鉱業	27	25
エンジン	15	630	有機化学	29	240
金属加工	16	1,014	繊維	29	146
食料品	17	419	高分子	32	161
家庭用品	17	754	合計	11	58,616

(出典) ㈱パトリス提供データをもとに日本総合研究所が作成

図表 7-2 長野県のW I P O 産業分類に基づく発明者数の全国対比(1998 年～2002 年)



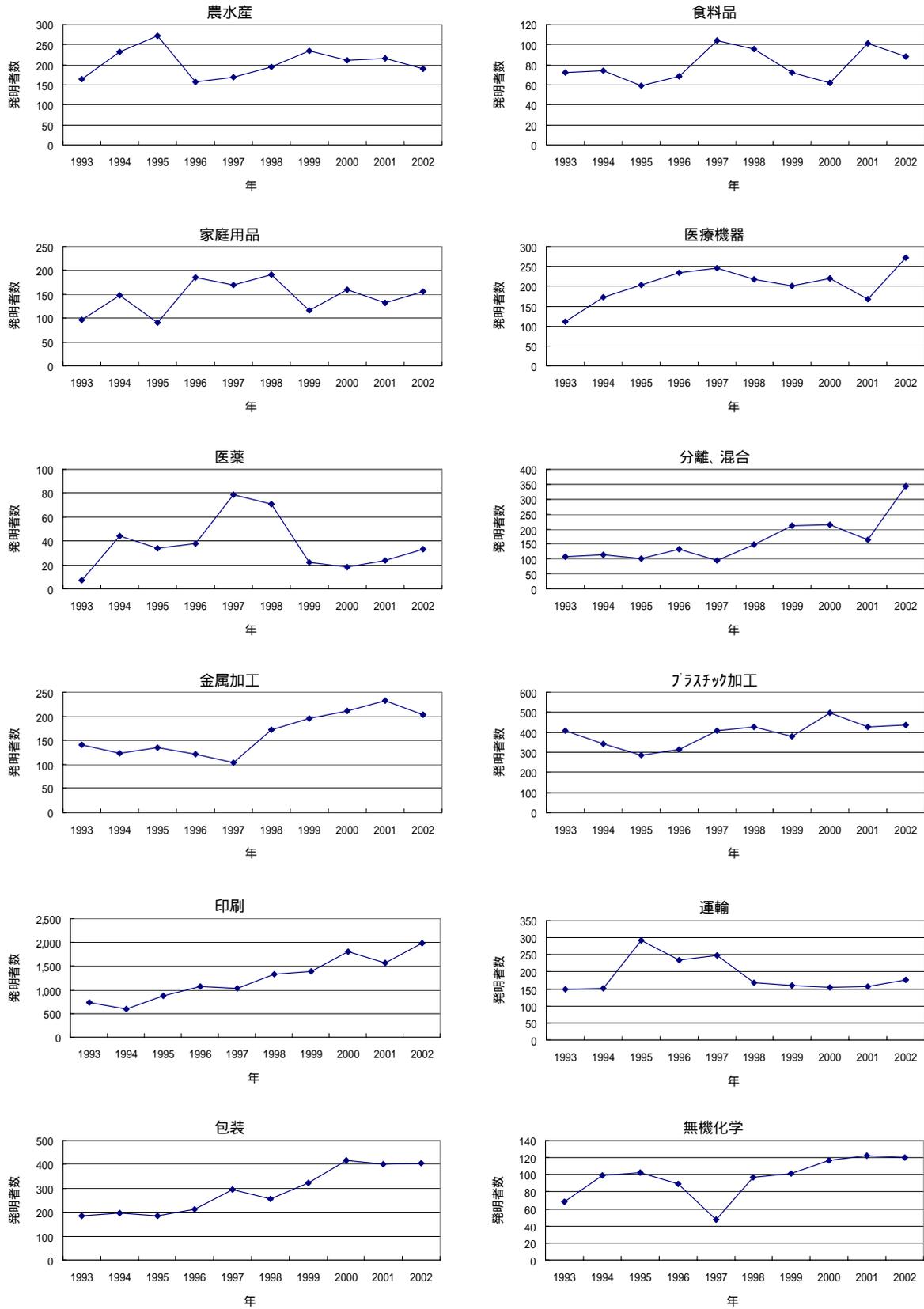
(出典) ㈱パトリス提供データをもとに日本総合研究所が作成

図表 7-3-1 長野県のW I P O 産業分類に基づく発明者数の推移

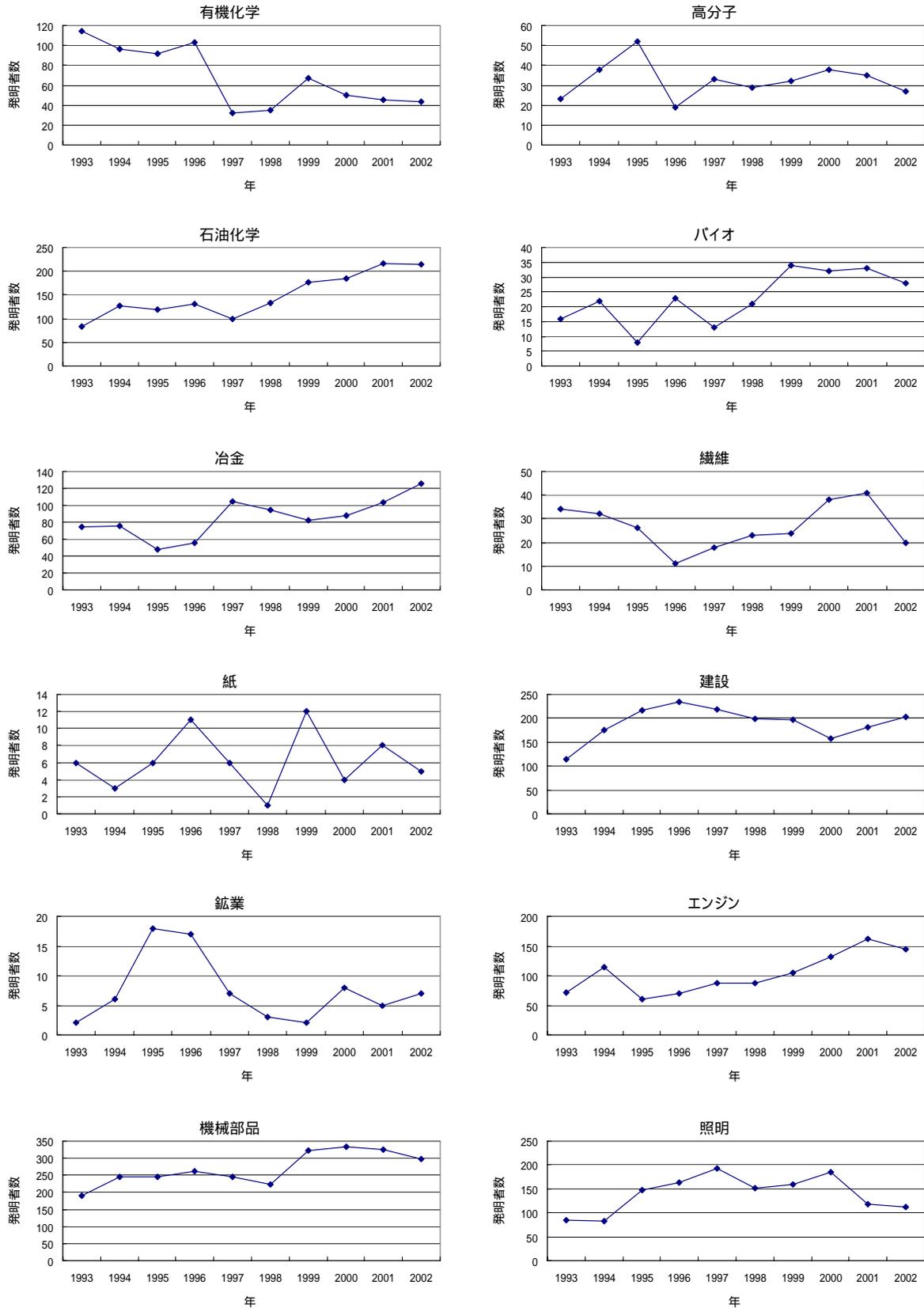
分野	発明者数(延べ人数)										合計
	年										
	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	
農水産	163	231	271	157	168	194	234	210	216	190	2,034
食料品	72	74	59	68	104	96	72	62	101	88	796
家庭用品	96	148	90	186	170	191	117	160	131	155	1,444
医療機器	111	172	202	233	245	218	201	220	168	272	2,042
医薬	7	44	34	38	79	71	22	18	24	33	370
分離、混合	108	112	102	131	96	148	212	215	164	342	1,630
金属加工	140	123	134	122	103	172	195	211	233	203	1,636
プラスチック加工	410	341	286	313	409	428	380	499	428	438	3,932
印刷	744	592	876	1,071	1,033	1,326	1,383	1,799	1,559	1,993	12,376
運輸	148	151	293	235	248	167	159	155	158	177	1,891
包装	184	197	186	214	295	256	324	417	402	407	2,882
無機化学	68	99	103	89	47	97	101	117	122	120	963
有機化学	114	96	92	103	32	35	67	50	45	43	677
高分子	23	38	52	19	33	29	32	38	35	27	326
石油化学	84	126	120	130	100	132	176	185	217	214	1,484
バイオ	16	22	8	23	13	21	34	32	33	28	230
冶金	75	76	48	56	105	95	82	88	103	126	854
繊維	34	32	26	11	18	23	24	38	41	20	267
紙	6	3	6	11	6	1	12	4	8	5	62
建設	115	175	217	234	219	198	196	157	182	203	1,896
鉱業	2	6	18	17	7	3	2	8	5	7	75
エンジン	72	114	60	70	87	87	104	132	162	145	1,033
機械部品	191	245	244	261	245	224	323	333	326	298	2,690
照明	85	83	147	163	193	151	159	186	119	112	1,398
武器	0	0	1	0	2	2	0	0	6	2	13
光学	1,159	752	1,022	1,403	1,553	1,726	2,050	2,283	2,122	2,823	16,893
コンピュータ	412	345	349	450	702	871	885	1,272	1,148	1,485	7,919
情報記憶装置	377	294	410	365	477	445	536	586	720	722	4,932
原子力	2	4	3	0	2	0	0	1	3	2	17
電子部品	1,233	818	1,027	1,092	1,373	1,812	1,923	2,179	1,982	2,654	16,093
電子回路・通信	229	214	280	306	419	473	590	686	881	810	4,888

(出典) 株式会社パトリス提供データをもとに日本総合研究所が作成

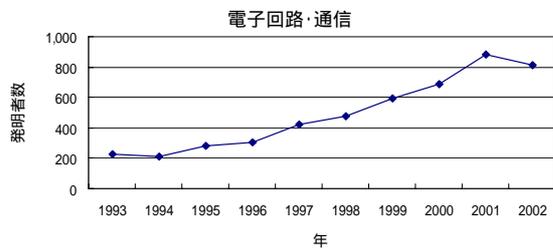
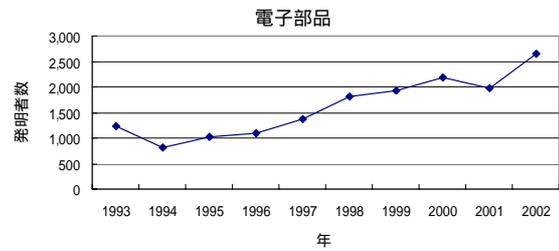
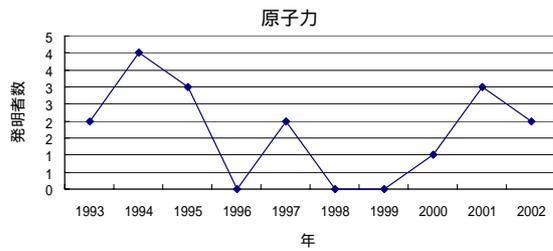
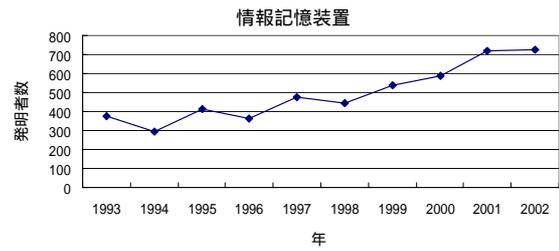
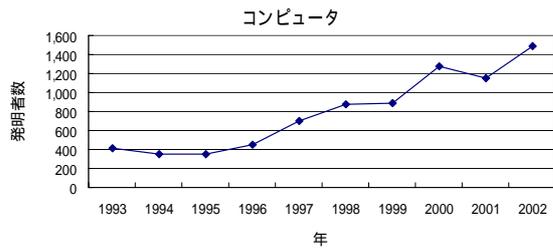
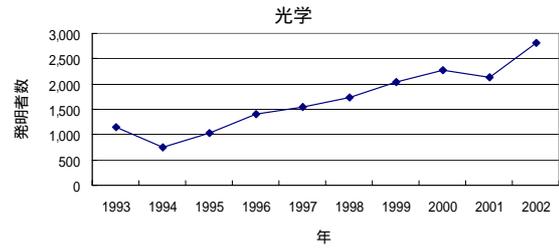
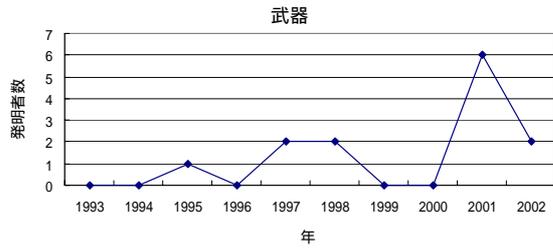
図表 7-3-2 長野県のW I P O産業分類に基づく発明者数の推移（人）



図表 7-3-3 長野県のW I P O産業分類に基づく発明者数の推移（人）



図表 7-3-4 長野県のW I P O産業分類に基づく発明者数の推移（人）

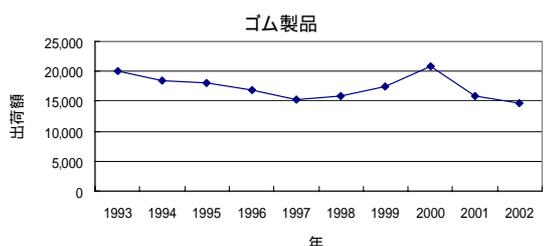
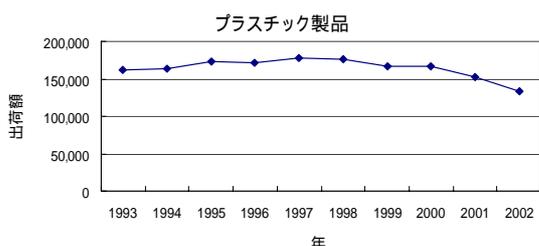
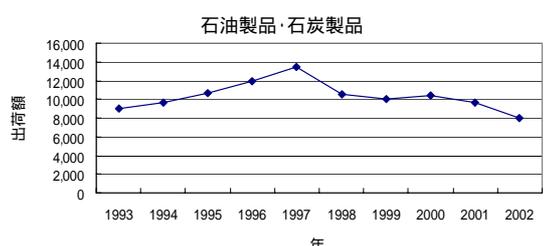
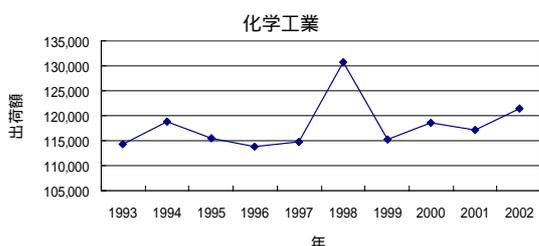
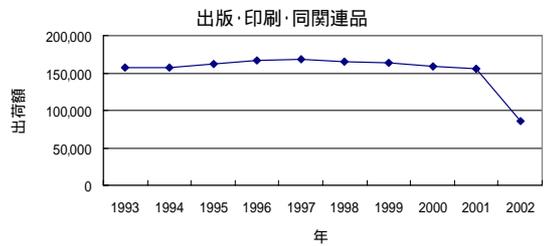
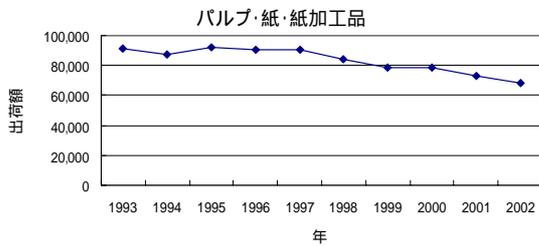
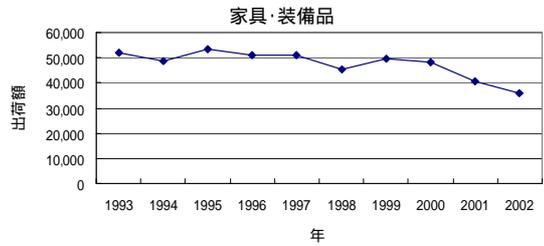
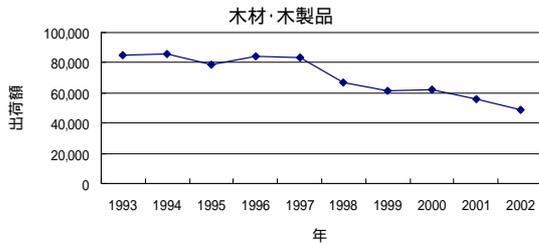
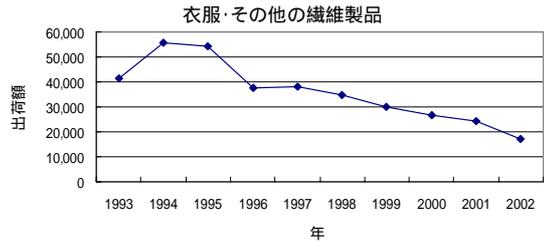
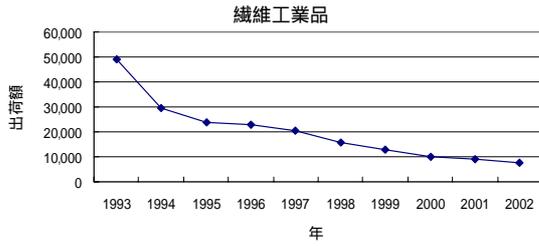
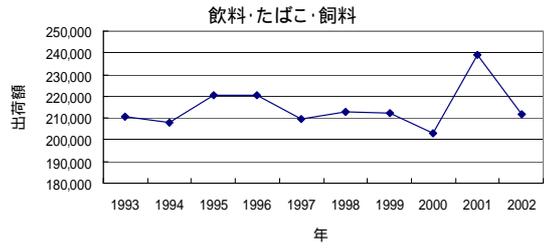
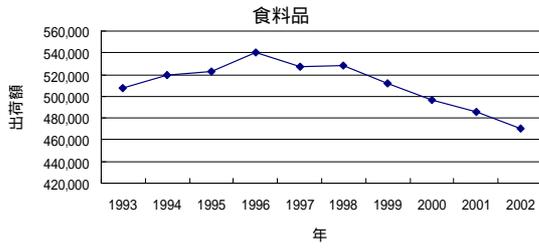


図表 7-4-1 長野県の工業統計に基づく製品出荷額の推移（百万円）

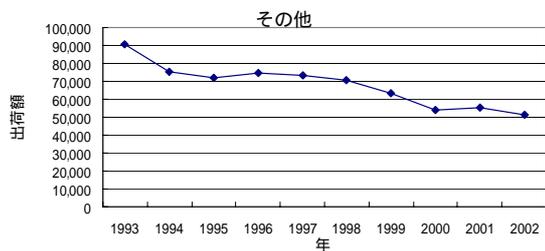
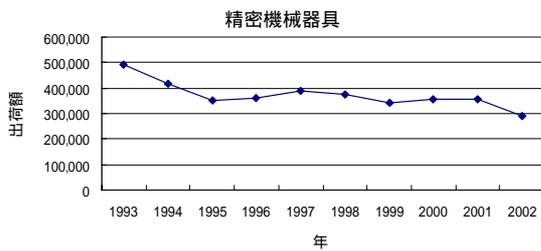
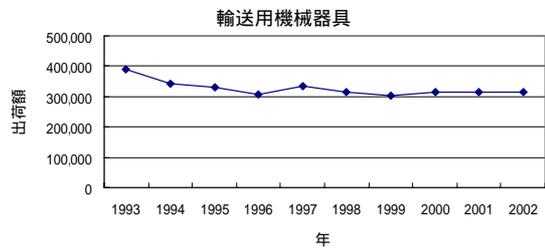
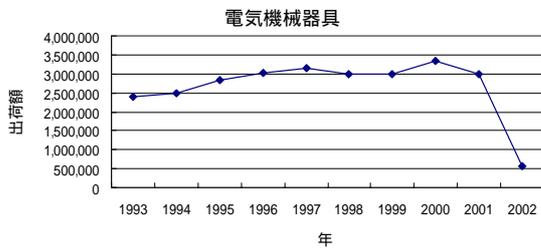
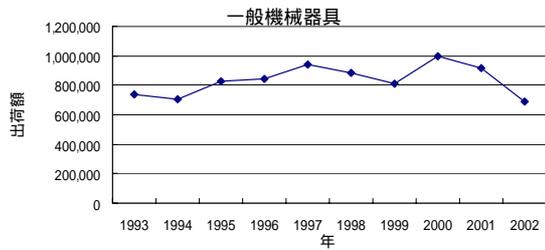
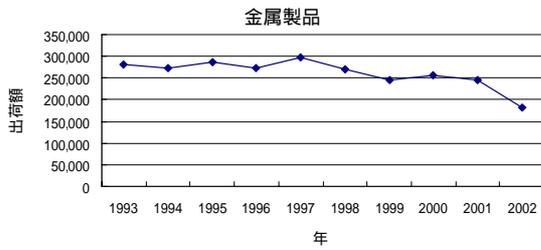
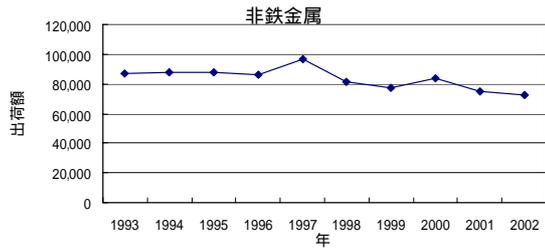
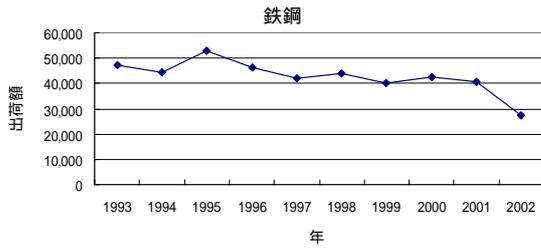
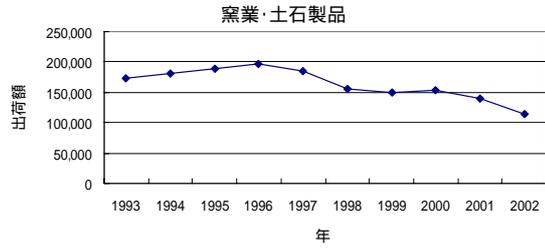
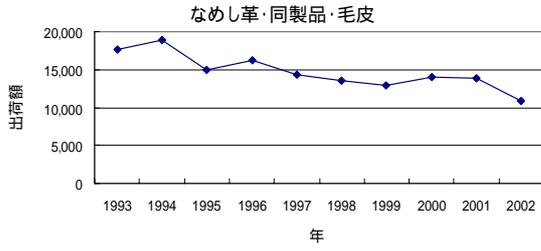
分野	製造出荷額(百万円)										合計
	年										
	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	
食料品	507,021	519,014	523,148	539,980	527,536	528,685	512,087	496,757	485,448	470,088	5,109,764
飲料・たばこ・飼料	210,397	207,673	220,326	220,266	209,779	212,784	212,352	203,164	238,960	211,917	2,147,618
繊維工業品	48,861	29,728	23,740	22,877	20,455	15,666	13,094	10,046	9,153	7,584	201,204
衣服・その他の繊維製品	41,604	55,939	54,182	37,618	37,976	34,936	30,166	26,745	24,453	17,309	360,928
木材・木製品	85,095	85,821	79,116	84,220	83,089	67,114	61,164	62,042	56,268	48,433	712,362
家具・装備品	51,868	48,643	53,177	50,894	50,804	45,295	49,663	48,311	40,536	35,870	475,061
パルプ・紙・紙加工品	91,114	87,660	92,137	90,597	90,197	84,030	78,182	78,200	73,389	68,064	833,570
出版・印刷・関連連品	156,971	157,731	161,737	166,905	168,271	165,415	162,913	158,542	155,425	85,259	1,539,169
化学工業	114,311	118,822	115,532	113,860	114,756	130,690	115,202	118,504	117,225	121,321	1,180,223
石油製品・石炭製品	9,047	9,648	10,625	11,875	13,444	10,602	9,969	10,474	9,629	8,040	103,353
プラスチック製品	162,494	162,732	173,803	170,718	178,238	175,940	166,710	167,064	152,753	133,034	1,643,486
ゴム製品	20,036	18,495	18,114	16,892	15,360	15,846	17,376	20,897	15,829	14,661	173,506
なめし革・同製品・毛皮	17,675	18,933	15,032	16,152	14,401	13,535	12,910	13,995	13,909	10,899	147,441
窯業・土石製品	173,818	180,584	189,303	196,514	185,040	155,035	149,300	154,079	139,290	114,052	1,637,015
鉄鋼	47,247	44,457	52,957	46,141	42,111	44,152	40,365	42,373	40,440	27,592	427,835
非鉄金属	87,006	88,165	87,711	86,003	96,411	81,446	77,642	83,764	74,956	72,322	835,426
金属製品	281,840	271,511	285,575	273,596	298,195	269,319	243,906	256,835	245,365	180,672	2,606,814
一般機械器具	740,951	708,369	825,667	843,136	936,990	884,177	813,714	998,790	912,817	691,552	8,356,163
電気機械器具	2,403,443	2,490,111	2,822,937	3,015,539	3,138,512	3,003,393	3,003,758	3,339,309	2,988,291	568,217	26,773,510
輸送用機械器具	391,279	341,324	330,154	308,388	334,063	315,094	302,911	316,098	314,019	313,190	3,266,510
精密機械器具	494,462	415,309	353,756	360,432	389,120	375,578	343,873	356,689	353,948	289,924	3,733,091
その他	90,413	75,327	72,157	74,337	73,364	70,994	63,054	54,147	55,188	51,637	680,618

（出典）経済産業省「工業統計調査」をもとに日本総合研究所が編集

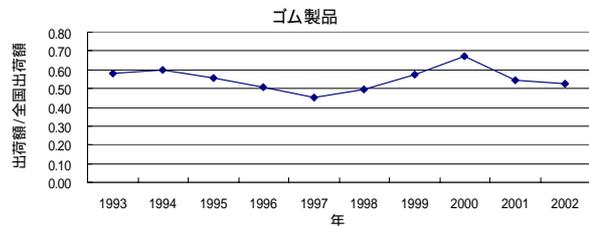
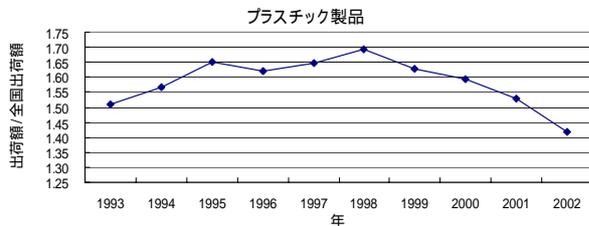
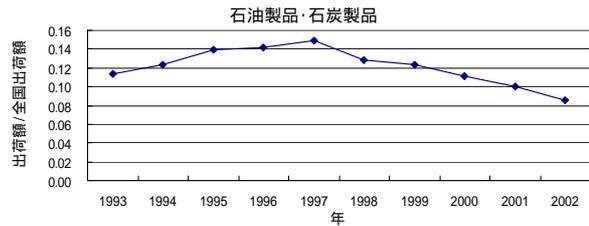
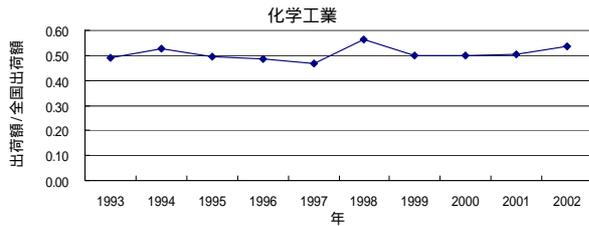
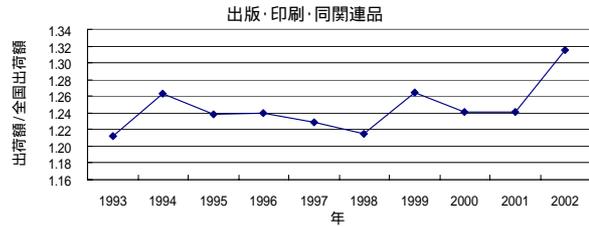
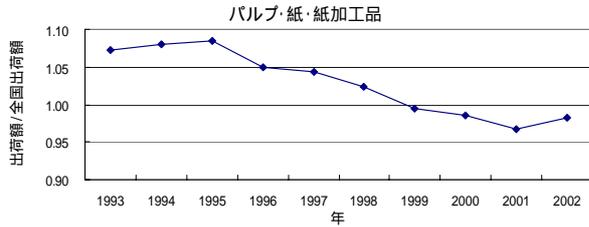
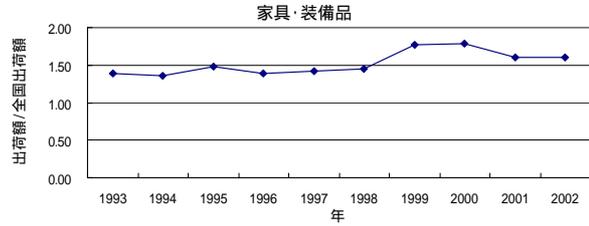
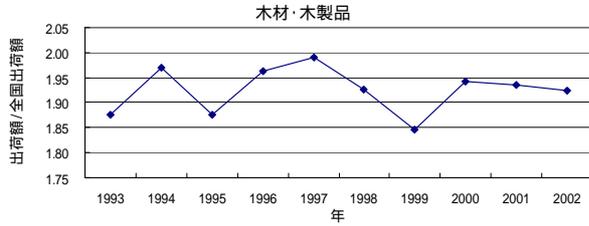
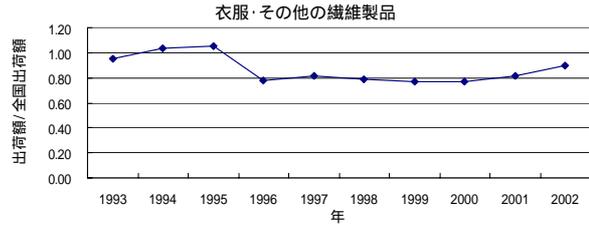
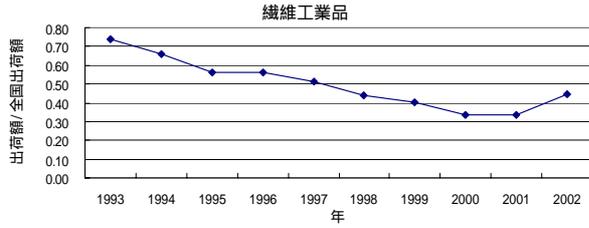
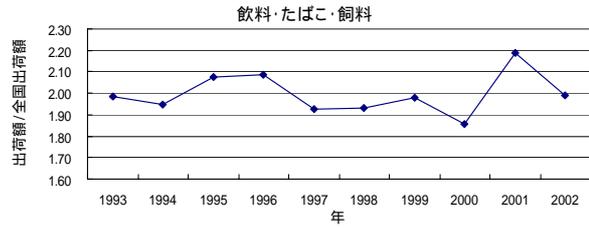
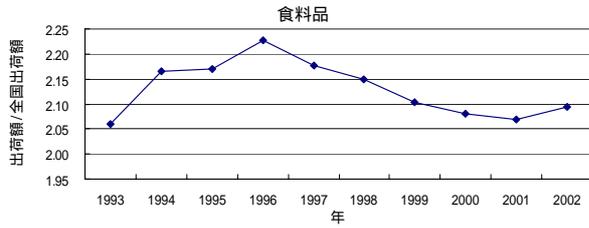
図表 7-4-2 長野県の工業統計に基づく製品出荷額の推移（百万円）



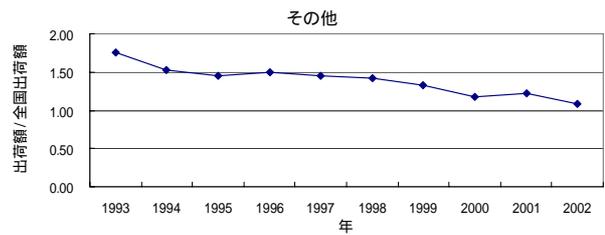
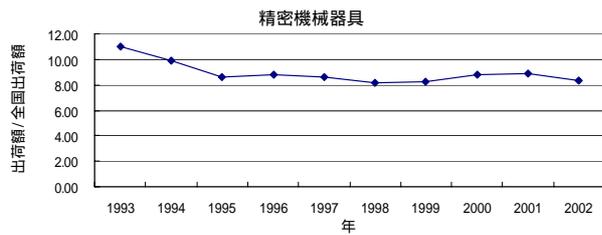
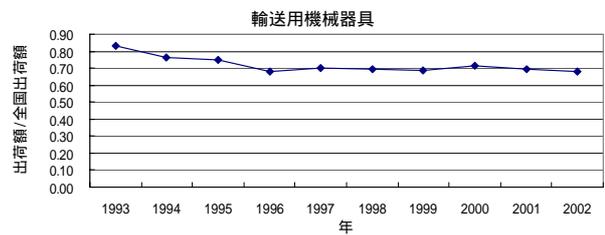
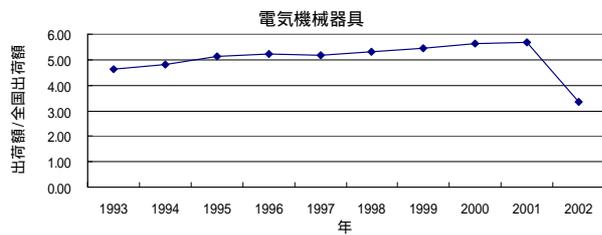
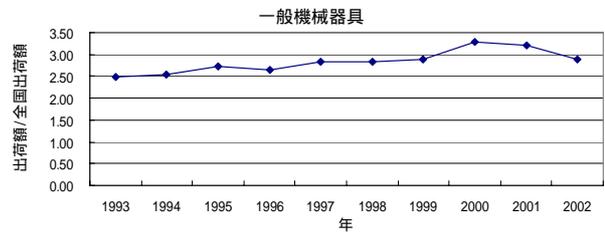
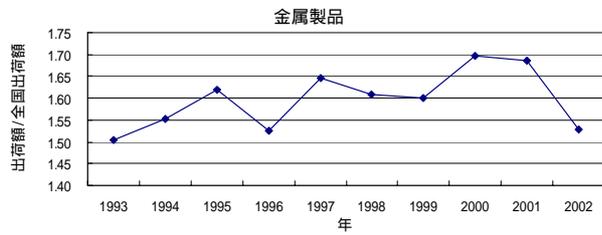
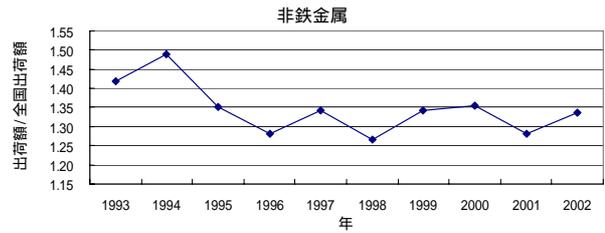
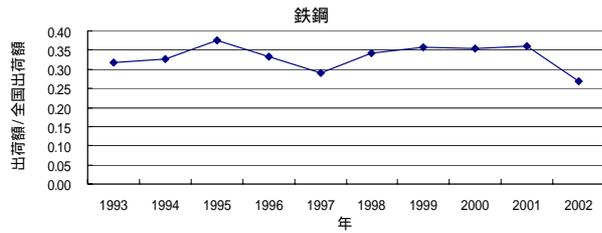
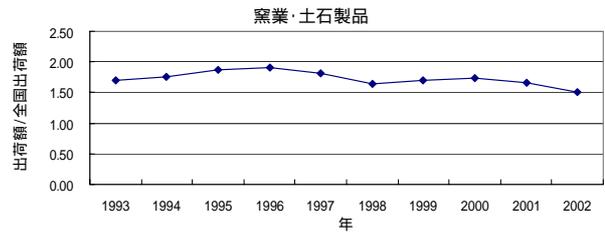
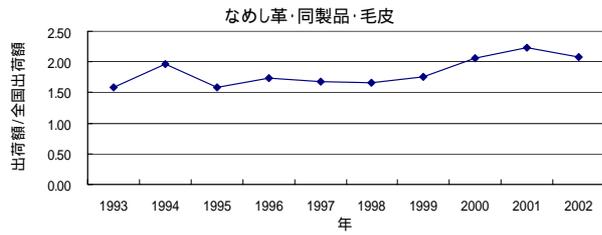
図表 7-4-3 長野県の工業統計に基づく製品出荷額の推移（百万円）



図表 7-4-4 長野県の工業統計に基づく製品出荷額の全国割合の推移（％）



図表 7-4-5 長野県の工業統計に基づく製品出荷額の全国割合の推移（％）



図表 7-5-1 長野県における国の資金を用いた研究開発プロジェクト

年度	所管官庁	制度	テーマ	実施機関/ 中核機関
2000	経済産業省	創造技術研究開発事業	角度センサの高密度化に関する研究	多摩川精機株式会社
2001	経済産業省	即効型地域新生コンソーシアム研究開発事業	機能高分子中空系膜を利用した物質分離・富化装置の開発	信州大学、企業、県工業試験場
	経済産業省	中小企業枠 即効型地域新生コンソーシアム研究開発事業	マイクロ波を用いた高機能移動体センサの開発	長野精密工業試験場、電気通信大学、企業
	経済産業省	中小企業枠 即効型地域新生コンソーシアム研究開発事業	ステント自動生産装置の研究開発	エンジニアリングシステム株式会社、埼玉医科大学(管理法人:長野県テクノ財団)
	経済産業省	中小企業枠 即効型地域新生コンソーシアム研究開発事業	高齢化社会における腕時計型センサを用いた健康・安心システム	マイクロストーン株式会社等の企業、長野県工業試験場等の研究機関、信州大学等の大学
	経済産業省	即効型地域新規産業創造技術開発事業	廃棄物(アルミドロス(鋸さい)及び廃ガラス瓶)を原料とした人工ゼオライトの製造によるその削減及びリサイクル技術の開発	上田商会株式会社
	経済産業省	創造技術研究開発事業	蛍光ペプチド基質を用いた超高速酵素活性検出システムの研究開発	株式会社サイクレックス
	経済産業省	創造技術研究開発事業	Bluetooth 無線と画像処理を一体化したHICの研究開発とそれを用いたデジタルタイムラプスレコーダシステムの研究開発	アイデアシステム株式会社
	経済産業省	創造技術研究開発事業	光学ガラス素子製造の生産性向上に関する研究開発	チノンテック株式会社
	経済産業省	創造技術研究開発事業	次世代半導体製造プロセス用ガス配管のスーパークリーン化技術の研究開発	共栄電工株式会社
	経済産業省	創造技術研究開発事業	マイクロプレスによる微小部品加工技術の研究	高島産業株式会社
	経済産業省	創造技術研究開発事業	光触媒利用による病院の感染及び消臭対策	株式会社信州セラミックス
経済産業省	創造技術研究開発事業	微細アレイレンズの加工技術に関する研究	夏目光学株式会社	

(出典) 各種公開データをもとに日本総合研究所が作成

図表 7-5-2 長野県における国の資金を用いた研究開発プロジェクト

年度	所管官庁	制度	テーマ	実施機関/ 中核機関
2001	文部科学省	独創的革新技術開発研究事業 平成 16 年度より JST 実施	低侵襲遠隔微小脳神経外科手術システムに関する研究	信州大学
	JST	委託開発事業	痒み鎮静作用を有する機能性繊維	信州大学、企業
2002	経済産業省	地域新生コンソーシアム研究開発事業	燃費・排ガス改善用高温対応型燃焼圧センサーの研究開発	信州大学、企業
	経済産業省	中小企業地域新生コンソーシアム研究開発事業	モーフィング技法によるブロードバンドアニメ制作システムの開発	(財)上田市地域振興事業団、企業、信州大学、県情報技術試験場
	経済産業省	地域新規産業創造技術開発費補助事業	「1m超大型薄板ガラス基板研磨装置」研究開発	株式会社三協精機製作所諏訪南工場
	経済産業省	地域新規産業創造技術開発費補助事業	自立分散設置型高効率スマート・コンプレッサー・モジュールの開発	株式会社医学生物学研究所
	経済産業省	創造技術研究開発事業	アルツハイマー病の原因である A タンパク質高次構造変化を認識する抗体作製	株式会社医学生物学研究所
	経済産業省	創造技術研究開発事業	レーザープリンター用 PET ボトル再利用紙の製造装置の開発	株式会社アクティブライフ
	経済産業省	創造技術研究開発事業	光学ガラス素子製造用超精密金型の研究開発	チノンテック株式会社
	経済産業省	創造技術研究開発事業	200V 使用の床暖房用面状ヒーターの製造法に関する研究	富士ネームプレート株式会社
	NEDO	大学発事業創出実用化研究開発事業	RCB 完全無害化処理(焼却・人工酵素による触媒分解融合方式)に関する研究開発	信州大学、企業
	NEDO	産業技術研究助成事業	嫌気性菌を用いた癌の遺伝子治療の開発に関する研究	信州大学
NEDO	産業技術研究助成事業	擬似二重層を利用したスーパーキャパシタの開発	信州大学	
2003	経済産業省	地域新生コンソーシアム研究開発事業	超微細粒鋼を用いた硬殻剛芯・環境調和型精密部品製造技術の開発	株式会社ヤマト等の企業、(独)物質・材料研究機構(管理法人:諏訪商工会議所)

図表 7-5-3 長野県における国の資金を用いた研究開発プロジェクト

年度	所管官庁	制度	テーマ	実施機関/ 中核機関
2003	経済産業省	地域新規産業創造技術開発費補助事業	ヒトへマンジオプラスト分離技術の事業化	株式会社医学生物学研究所
	経済産業省	地域新規産業創造技術開発費補助事業	衝撃乱流ノズルを用いた超微粒化システムを導入した有機性廃棄物の高効率乾燥装置の開発	株式会社ヤマウラ
	経済産業省	地域新規産業創造技術開発費補助事業	超精密工作機器用超高速回転アクチュエータの開発	株式会社ミスズ工業
	経済産業省	創造技術研究開発事業	自走車同士連結車の連結装置等の研究開発	有限会社イーエス企画
	JST	大学発ベンチャー創出推進事業	ポリリン酸を有効成分とする歯周組織再生用医療機器の開発	松本歯科大学、企業
2004	経済産業省	地域新生コンソーシアム研究開発事業	乳ガン・消化器ガンの低浸襲治療を可能とする診断システムの開発	信州大学等の大学、長野工業高等専門学校、企業
	経済産業省	地域新生コンソーシアム研究開発事業	ネットワーク型仮想試作シミュレーションシステムの構築	(財)飯伊地域地域産業振興センター、(独)理化学研究所等の研究機関、東京大学、企業
	経済産業省	中小企業地域新生コンソーシアム研究開発事業	イオンコントロール微細複合加工法と加工システムの開発	高島産業株式会社等の企業、(独)産業技術総合研究所、長野県精密工業試験場
	経済産業省	地域新規産業創造技術開発費補助事業	カーボンシルクの開発、及びその用途開発	シナノケン株式会社
	経済産業省	創造技術研究開発事業	電子部品チップ生産のためのコンバクトレーにおける「超」微細特殊加工技術並びに特殊表面処理技術に関する研究	有限会社後島精工
	経済産業省	創造技術研究開発事業	半導体パッケージのプレス製造法の研究開発	中村製作所株式会社
	経済産業省	創造技術研究開発事業	高性能魚眼レンズによる全方位静止画像・動画像化デバイスの研究試作	有限会社フィット
	経済産業省	創造技術研究開発事業	プレス深絞り工法を用いた高压容器の製法開発	株式会社ミヤタ

図表 7-5-4 長野県における国の資金を用いた研究開発プロジェクト

年度	所管官庁	制度	テーマ	実施機関/ 中核機関
2004	経済産業省	産業クラスター計画	地域産業活性化プロジェクト	・首都圏西部地域(TAMA)・中央自動車道沿線地域・東葛・川口地域・三遠南信地域・首都圏北部地域 ものづくり分野約1720社、56大学
	NEDO	次世代ロボット実用化プロジェクト(プロトタイプ開発支援事業)	強化学習(動作制御自己開発型)6脚歩行ロボットの研究開発	岡谷商工会議所
	文部科学省	知的クラスター創成事業	スマートデバイスクラスターの形成を目指して	信州大学等の大学、長野工業高等専門学校、公的研究機関、企業

### 3. “知財の強み”の組み合わせに基づくモデル化

前項で例示した「秋田県」「福島県」「栃木県」「群馬県」「福井県」「長野県」の分析結果をもとに、ここでは、「知財による地域振興のための環境条件」のモデル化を試みた。導出したモデルの構成と特徴を、以下にまとめる。

#### 3.1 “知財の強み”がもたらす地域環境のパターン

今回の分析では、「地域独自の“知財の強み”」を把握する指標として、「発明者数の絶対値」「発明者数の割合」「発明者数の伸び」の3つを取り上げた。これらの指標に基づく“知財の強み”を持つ地域について、その環境をパターン化すると次のようになる。

- ・パターンA；「発明者数の絶対値」に基づく“知財の強み”を持つ地域

「発明者数の絶対値」を地域間で比較すると、他の地域に比べ「発明者数が顕著に多い分野」を持つ地域が見つかる。こうした地域は、特定分野の「発明を使う人」や「発明を生み出す人」が他の地域に比べ“より多く活動している地域”に当たる。したがって、その地域は他の地域に対し、「特定分野の発明ニーズと発明シーズが高度に集積している」という強みを持つことになる。

- ・パターンB；「発明者数の割合」に基づく“知財の強み”を持つ地域

「発明者数の割合（例えば、発明者数の全国対比）」を地域間で比較すると、「発明者数の割合が顕著に高い分野」を持つ地域が見つかる。こうした地域は、特定分野の「発明を使う人」や「発明を生み出す人」が“一カ所に集中している地域”に当たる。したがって、その地域は他の地域に対し、「特定分野での競争優位を保ちやすい」という強みを持つことになる。

- ・パターンC；「発明者数の伸び」に基づく“知財の強み”を持つ地域

「発明者数の伸び率」を地域間で比較すると、「発明者数が顕著に伸びている分野」を持つ地域が見つかる。こうした地域は、特定分野の「発明を使う人」や「発明を生み出す人」が“急速に増加している地域”に当たる。したがって、その地域は他の地域に対し、「特定分野における産学連携の求心力を高めやすい」という強みを持つことになる。

実際に分析を行った6つの地域の場合、知財の強みがもたらす地域環境のパターンは、以下のような構成となっている。

- ・秋田県；「パターンC」が5分野
- ・福島県；「パターンA」が1分野／「パターンC」が1分野
- ・栃木県；「パターンA」が10分野／「パターンB」が1分野／「パターンC」が1分野
- ・群馬県；「パターンA」が8分野／「パターンB」が1分野／「パターンC」が6分野
- ・福井県；「パターンA」が2分野／「パターンC」が7分野
- ・長野県；「パターンA」が13分野／「パターンB」が1分野／「パターンC」が10分野

また、上記に加え、同一分野で複数の強みを持つケースも見られる（例えば、「発明者数の絶対値」と「発明者数の伸び」がいずれも高い分野。この場合は、「パターンA」と「パターンC」の特徴を兼ね合わせた地域環境がもたらされることになる）。分析した6県のうちの3県で、同一分野で複数の強みを持つケースが認められた。

- ・栃木県；「パターンA」+「パターンC」が1分野
- ・群馬県；「パターンA」+「パターンB」が1分野／「パターンA」+「パターンC」が4分野／「パターンB」+「パターンC」が1分野／「パターンA」+「パターンB」+「パターンC」が1分野
- ・長野県；「パターンA」+「パターンB」が1分野／「パターンA」+「パターンC」が8分野／「パターンB」+「パターンC」が1分野／「パターンA」+「パターンB」+「パターンC」が1分野

### 3.2 知財活用モデルと関連する支援施策

以上の検討から、「知財による地域振興のための環境条件」は次の7つのモデルに区分できることが分かる。各モデルの特徴をまとめ、モデル毎に特に関連の深い支援施策を抽出すると、以下のようになる。

- ・ABC型；発明者数の「絶対値」「割合」「伸び率」の全てが高い分野

「発明ニーズと発明シーズが高度に集積し、地域としての競争優位を保ちやすく、産学連携の求心力を高めやすい」分野に当たる。地域の知財活用に取り組む際の“第一優先候補”となる。本分野の場合、「地域のニーズとシーズを発掘し、これらを結びつけていくことで、域内の特許流通件数の増加を図ること」「地域の競争優位を生かし、域内だけでなく、域外への特許流通の拡大を図ること」「産学連携の求心力を生かし、大学・研究所から企業への特許流通の拡大を図ること」が特に期待される。また、関連の深い

支援施策として、「地域全体の知財分析が可能なデータベース」の構築、整備が挙げられる。データベースをもとに「地域における最適な知財連携や人材連携」を組成していくことが、地域振興の効果を高める上で有効に働く。

・ A B 型；発明者数の「絶対値」と「割合」が高い分野

「発明ニーズと発明シーズが高度に集積し、地域としての競争優位を保ちやすい」分野に当たる。地域の知財活用に取り組む際の“第二優先候補”となる。本分野の場合、「地域のニーズとシーズを発掘し、これらを結びつけていくことで、域内の特許流通件数の増加を図ること」「地域の競争優位を生かし、域内だけでなく、域外への特許流通の拡大を図ること」が特に期待される。また、関連の深い支援施策として、「地域独自の競争的研究資金制度」の導入、強化が挙げられる。独自の競争的資金を生かし「産学連携の求心力」を醸成していくことが、地域振興の効果を高める上で有効に働く。

・ A C 型；発明者数の「絶対値」と「伸び率」が高い分野

「発明ニーズと発明シーズが高度に集積し、産学連携の求心力を高めやすい」分野に当たる。地域の知財活用に取り組む際の“第二優先候補”となる。本分野の場合、「地域のニーズとシーズを発掘し、これらを結びつけていくことで、域内の特許流通件数の増加を図ること」「産学連携の求心力を生かし、大学・研究所から企業への特許流通の拡大を図ること」が特に期待される。また、関連の深い支援施策として、「研究者個人に対する選択的な財政支援」の導入、強化が挙げられる。能力の高い研究者への優先的な財政支援を行うことで、域内外の優秀な研究者を引きつけ「地域としての競争優位」を確保していくことが、地域振興の効果を高める上で有効に働く。

・ B C 型；発明者数の「割合」と「伸び率」が高い分野

「地域としての競争優位を保ちやすく、産学連携の求心力を高めやすい」分野に当たる。地域の知財活用に取り組む際の“第二優先候補”となる。本分野の場合、「地域の競争優位を生かし、域内だけでなく、域外への特許流通の拡大を図ること」「産学連携の求心力を生かし、大学・研究所から企業への特許流通の拡大を図ること」が特に期待される。また、関連の深い支援施策として、「特許製品の優先調達」の導入、強化が挙げられる。例えば、地域の知財から生まれた新製品を“試作段階で公的機関が優先的に調達する”ことなどにより「発明ニーズの集積」を政策的に後押しすることが、地域振興の効果を高める上で有効に働く。

・ A型；発明者数の「絶対値」が高い分野

「発明ニーズと発明シーズが高度に集積している」分野に当たる。地域の知財活用に取り組む際の“第三優先候補”となる。本分野の場合、「地域のニーズとシーズを発掘し、これらを結びつけていくことで、域内の特許流通件数の増加を図ること」が特に期待される。また、関連の深い支援施策として、第一に「研究者個人に対する選択的な財政支援」の導入、強化が挙げられる。能力の高い研究者への優先的な財政支援を行うことで、域内外の優秀な研究者を引きつけ「地域としての競争優位」を確保していくことが、地域振興の効果を高める上で有効に働く。第二に「地域独自の競争的研究資金制度」の導入、強化が挙げられる。独自の競争的資金を生かし「産学連携の求心力」を醸成していくことが、地域振興の効果を高める上で有効に働く。

・ B型；発明者数の「割合」が高い分野

「地域としての競争優位を保ちやすい」分野に当たる。地域の知財活用に取り組む際の“第三優先候補”となる。本分野の場合、「地域の競争優位を生かし、域内だけでなく、域外への特許流通の拡大を図ること」が特に期待される。また、関連の深い支援施策として、第一に「地域独自の競争的研究資金制度」の導入、強化が挙げられる。独自の競争的資金を生かし「産学連携の求心力」を醸成していくことが、地域振興の効果を高める上で有効に働く。第二に「特許製品の優先調達」の導入、強化が挙げられる。例えば、地域の知財から生まれた新製品を“試作段階で公的機関が優先的に調達する”ことなどにより「発明ニーズの集積」を政策的に後押しすることが、地域振興の効果を高める上で有効に働く。

・ C型；発明者数の「伸び率」が高い分野

「産学連携の求心力を高めやすい」分野に当たる。地域の知財活用に取り組む際の“第三優先候補”となる。本分野の場合、「産学連携の求心力を生かし、大学・研究所から企業への特許流通の拡大を図ること」が特に期待される。また、関連の深い支援施策として、第一に「研究者個人に対する選択的な財政支援」の導入、強化が挙げられる。能力の高い研究者への優先的な財政支援を行うことで、域内外の優秀な研究者を引きつけ「地域としての競争優位」を確保していくことが、地域振興の効果を高める上で有効に働く。第二に「特許製品の優先調達」の導入、強化が挙げられる。例えば、地域の知財から生まれた新製品を“試作段階で公的機関が優先的に調達する”ことなどにより「発明ニーズの集積」を政策的に後押しすることが地域振興の効果を高める上で有効に働く。

以上に述べた「地域振興のための7つの知財活用モデル」を導出した上で、これらのモデルに従い、47都道府県の「知財による地域振興のための環境条件」を比較考察した。

## 第四章 知財活用モデルに基づく地域環境の比較

最初に、地域毎の環境条件を、統一フォーマットに基づく個票の形で整理する。

### 1. 都道府県別の環境条件の分析

前章の条件を踏襲し、「知財の強み」については「発明者数ランキング」「発明者数の全国割合」「発明者数の伸び」を、「地域振興プロセス」については「注目の製品市場」「国の資金を用いた研究開発プロジェクト」を取り上げ、都道府県別の特徴を抽出した。

前述のように、本評価は、知財による振興方策を検討する際に必要となる「地域固有の環境条件」を想定するために行ったもので、各地の現状について絶対的な評価を与えるものではない。すなわち、評価の項目や条件を変更することで、抽出される「知財の強み」や「注目の製品市場」などが多様に変化することに、十分留意する必要がある。今回の評価に用いた項目と条件は、次のようになっている。

#### a. 知財の強み

「分野別発明者数」に着目し、都道府県毎に「3つの“知財の強み”」を抽出した。

##### 発明者数ランキング

1998年～2002年の発明者延べ数をもとに、「ランキングが15位以内」で、かつ「発明者数が年平均で100名以上」の分野を特定した。

##### 発明者数の全国割合

1998年～2002年の発明者延べ数をもとに、「発明者数の割合が全国対比で3%以上」の分野を特定した。

##### 発明者数の伸び

1993年～2002年の推移をもとに、概ねの評価において、「過去10年間に渡り、発明者数が一貫して増加傾向を示している」、あるいは「最近数年間において、発明者数がかなりの増加を示している」分野を特定した。

#### b. 注目の製品市場

「分野別製品出荷額」に着目し、経済産業省「工業統計調査」に基づき（産業中分類を対象）、都道府県毎に「2つの“注目の製品市場”」を抽出した。

#### 製品出荷額の伸び

1993年～2002年の製品出荷額の推移をもとに、概ねの評価において、「過去10年間に渡り、製品出荷額が一貫して増加傾向を示している」、あるいは「最近数年間において、製品出荷額がかなりの増加を示している」分野を特定した。

#### 製品出荷額の全国対比の伸び

1993年～2002年の製品出荷額の推移をもとに、概ねの評価において、「過去10年間に渡り、製品出荷額の全国対比が一貫して増加傾向を示している」、あるいは「最近数年間において、製品出荷額の全国対比がかなりの増加を示している」分野を特定した。

#### c. 国の資金を用いた研究開発プロジェクト

「経済産業省」「NEDO」「文部科学省」「JST」のプロジェクトに着目し、所轄機関のウェブ公開情報に基づき、都道府県毎に「2004年度の国の資金を用いた研究開発プロジェクトへの取り組み状況」を分析した。

得られた結果を、以下にまとめる。

1-1. 北海道

知財の強み		注目の製品市場		2004年度の国の資金を用いた研究開発プロジェクト		知的関連施策の導入	
評価軸	分野	評価軸	分野	制度	プロジェクト数	項目	状況
発明者数の全国ランキング	バイオ	製品出荷額の伸び	非鉄金属	経済産業省	地域新生コンソーシアム研究開発事業	5	基本計画の策定状況
	農水産				中小企業 地域新生コンソーシアム研究開発事業	6	
	食料品		輸送用機械器具		地域新規産業創造技術開発事業	10	地域全体の知財分析が可能なデータベース
					建設	創造技術研究開発事業	
発明者数の全国割合	-	製品出荷額の全国割合の伸び	石油製品・石炭製品	NEDO	産業クラスター計画	1	研究者個人に対する選択的な財政支援
	-				次世代ロボット実用化プロジェクト	1	
			発明者数の伸び		医療機器	金属製品	文部科学省
分離、混合	産業技術研究助成事業	6					
無機化学	産学官共同研究の効果的な推進	1		特許製品の優先調達			
バイオ		知的クラスター創成事業			1		
光学		JST			権利化試験	1	

(出典) 各種データをもとに日本総合研究所が作成

1-2. 青森県

知財の強み		注目の製品市場		2004年度の国の資金を用いた研究開発プロジェクト		知的関連施策の導入		
評価軸	分野	評価軸	分野	制度	プロジェクト数	項目	状況	
発明者数の全国ランキング	-	製品出荷額の伸び	精密機械器具	経済産業省	地域新生コンソーシアム研究開発事業	1	基本計画の策定状況	-
	創造技術研究開発事業				2	地域全体の知財分析が可能なデータベース		
発明者数の全国割合	-	製品出荷額の全国割合の伸び	パルプ・紙・紙加工品		産業クラスター計画		2	研究者個人に対する選択的な財政支援
発明者数の伸び	コンピュータ			N E D O	-	-	地域独自の競争的 研究資金制度	
	電子部品	文部科学省	-		-	特許製品の優先調達		
		J S T	委託開発事業	1			-	

(出典) 各種データをもとに日本総合研究所が作成

1-3. 岩手県

知財の強み		注目の製品市場		2004年度の国の資金を用いた研究開発プロジェクト		知的関連施策の導入		
評価軸	分野	評価軸	分野	制度	プロジェクト数	項目	状況	
発明者数の全国ランキング	-	製品出荷額の伸び	非鉄金属	経済産業省	地域新生コンソーシアム研究開発事業	1	基本計画の策定状況	-
					中小企業 地域新生コンソーシアム研究開発事業	1	地域全体の知財分析が可能なデータベース	-
発明者数の全国割合	-	輸送用機械器具			地域新規産業創造技術開発事業	2		研究者個人に対する選択的な財政支援
				産業クラスター計画	2	地域独自の競争的研究資金制度	-	
発明者数の伸び	バイオ	製品出荷額の全国割合の伸び	なめし革・同製品・毛皮	N E D O	-	-	特許製品の優先調達	-
	機械部品			文部科学省	-	-		
					J S T	-	-	

(出典) 各種データをもとに日本総合研究所が作成

1-4. 宮城県

知財の強み		注目の製品市場		2004年度の国の資金を用いた研究開発プロジェクト		知的関連施策の導入		
評価軸	分野	評価軸	分野	制度	プロジェクト数	項目	状況	
発明者数の全国ランキング	電子回路・通信	製品出荷額の伸び	化学工業	経済産業省	地域新生コンソーシアム研究開発事業	6	基本計画の策定状況	-
	印刷				地域新規産業創造技術開発事業	3		
	冶金		ゴム製品		創造技術研究開発事業	1	地域全体の知財分析が可能なデータベース	-
	エンジン				産業クラスター計画	2		
発明者数の全国割合	-	輸送用機械器具	NEDO	次世代ロボット実用化プロジェクト	3	研究者個人に対する選択的な財政支援	-	
発明者数の伸び	分離、混合	石油製品・石炭製品	文部科学省	大学発事業創出実用化研究開発事業	1			地域独自の競争的 研究資金制度
				知的クラスター創成事業	1			
	照明	ゴム製品	JST	産業技術研究助成事業	9	特許製品の優先調達	-	
	コンピュータ			権利化試験	1			
				大学発ベンチャー創出推進事業	1			

(出典) 各種データをもとに日本総合研究所が作成

1-5. 秋田県

知財の強み		注目の製品市場		2004年度の国の資金を用いた研究開発プロジェクト		知的関連施策の導入				
評価軸	分野	評価軸	分野	制度	プロジェクト数	項目	状況			
発明者数の全国ランキング	-	製品出荷額の伸び	プラスチック製品	経済産業省	中小企業 地域新生コンソーシアム研究開発事業	1	基本計画の策定状況			
	発明者数の全国割合		-		ゴム製品	産業クラスター計画	2	地域全体の知財分析が可能なデータベース		
発明者数の伸び		農水産	製品出荷額の全国割合の伸び	-	N E D O	-	-	研究者個人に対する選択的な財政支援		
	医療機器	文部科学省						-	-	地域独自の競争的研究資金制度
	無機化学				J S T	-	-			特許製品の優先調達
	光学									
	電子部品									

(出典) 各種データをもとに日本総合研究所が作成

1-6. 山形県

知財の強み		注目の製品市場		2004年度の国の資金を用いた研究開発プロジェクト		知的関連施策の導入		
評価軸	分野	評価軸	分野	制度	プロジェクト数	項目	状況	
発明者数の全国ランキング	情報記憶装置	製品出荷額の伸び	化学工業	経済産業省	中小企業 地域新生コンソーシアム研究開発事業	2	基本計画の策定状況	
					地域新規産業創造技術開発事業	1		
			創造技術研究開発事業		1	可能なデータベースが	-	
産業クラスター計画	2							
発明者数の全国割合	-	製品出荷額の全国割合の伸び	なめし革・同製品・毛皮	NEDO	産業技術研究助成事業	1	研究者個人に対する選択的な財政支援	-
					エネルギー使用合理化技術戦略的開発事業	1		
発明者数の伸び	高分子		窯業・土石製品		文部科学省	-	-	地域独自の競争的研究資金制度
	光学							
	電子回路・通信							
				JST	革新技术開発研究事業	1	特許製品の優先調達	-

(出典) 各種データをもとに日本総合研究所が作成

1-7. 福島県

知財の強み		注目の製品市場		2004年度の国の資金を用いた研究開発プロジェクト		知的関連施策の導入		
評価軸	分野	評価軸	分野	制度	プロジェクト数	項目	状況	
発明者数の全国ランキング	電子回路・通信	製品出荷額の伸び	飲料・たばこ・飼料	経済産業省	地域新生コンソーシアム研究開発事業	3	基本計画の策定状況	
			パルプ・紙・紙加工品		創造技術研究開発事業	3		
			化学工業		産業クラスター計画	2		
発明者数の全国割合	-		プラスチック製品	NEDO	-	-	地域全体の知財分析が可能なデータベース	-
			家具・装備品		-	-		
			パルプ・紙・紙加工品		研究者個人に対する選択的な財政支援	-	-	
発明者数の伸び	光学	化学工業	文部科学省	-	-	地域独自の競争的研究資金制度		
		プラスチック製品		-	-			
		ゴム製品		JST	-	-	特許製品の優先調達	
窯業・土石製品	-	-						

(出典) 各種データをもとに日本総合研究所が作成

1-8. 茨城県

知財の強み		注目の製品市場		2004年度の国の資金を用いた研究開発プロジェクト		知的関連施策の導入	
評価軸	分野	評価軸	分野	制度	プロジェクト数	項目	状況
発明者数の全国ランキング	「武器」「紙」を除く29分野	製品出荷額の伸び	食料品	経済産業省	中小企業 地域新生コンソーシアム研究開発事業	2	基本計画の策定状況
			飲料・たばこ・飼料		地域新規産業創造技術開発事業	1	
発明者数の全国割合	「農水産」「家庭用品」「医療機器」「運輸」「紙」「機械部品」「武器」「コンピュータ」「情報記憶装置」「電子回路・通信」を除く21分野	食料品			NEDO	次世代ロボット実用化プロジェクト	1
		繊維工業品	産業技術研究助成事業	5			
		プラスチック製品	文部科学省	重要課題解決型研究等の促進	3	研究者個人に対する選択的な財政支援	
金属製品	産学官共同研究の効果的な推進	1					
発明者数の伸び	バイオ			JST	独創モデル化	1	地域独自の競争的 研究資金制度
					委託開発事業	1	
							特許製品の優先調達

(出典) 各種データをもとに日本総合研究所が作成

1-9. 栃木県

知財の強み		注目の製品市場		2004年度の国の資金を用いた研究開発プロジェクト		知的関連施策の導入				
評価軸	分野	評価軸	分野	制度	プロジェクト数	項目	状況			
発明者数の全国ランキング	照明	製品出荷額の伸び	飲料・たばこ・飼料	中小企業 地域新生コンソーシアム研究開発事業	1	基本計画の策定状況				
	医療機器									
	エンジン									
	医薬		化学工業	産業クラスター計画	1			地域全体の知財分析が可能なデータベース	-	
	運輸									
	機械部品			ゴム製品	NEDO 大学発事業創出実用化研究開発事業			1	研究者個人に対する選択的な財政支援	-
	家庭用品									
	石油化学									
	食料品		製品出荷額の全国割合の伸び	ゴム製品	-			-	地域独自の競争的研究資金制度	-
	情報記憶装置									
紙	発明者数の全国割合	-				-	-			
照明			発明者数の伸び	-	-			-	特許製品の優先調達	-
照明										

(出典) 各種データをもとに日本総合研究所が作成

1-10. 群馬県

知財の強み		注目の製品市場		2004年度の国の資金を用いた研究開発プロジェクト		知的関連施策の導入		
評価軸	分野	評価軸	分野	制度		プロジェクト数	項目	状況
発明者数の全国ランキング	医療機器	製品出荷額の伸び	化学工業	経済産業省	地域新生コンソーシアム研究開発事業	1	基本計画の策定状況	
	運輸				中小企業 地域新生コンソーシアム研究開発事業	2		
	エンジン							
	高分子							
	機械部品							
	無機化学							
	コンピュータ							
印刷	地域新規産業創造技術開発事業	3						
発明者数の全国割合	医療機器	製品出荷額の全国割合の伸び	木材・木製品	NEDO	創造技術研究開発事業	1	可能なデータベースが 地域全体の知財分析が 研究者個人に対する 選択的な財政支援	-
					産業クラスター計画	1		
発明者数の伸び	家庭用品	一般機械器具		文部科学省	-	-	地域独自の競争的 研究資金制度	
	医療機器							
	運輸							
	エンジン							
	機械部品							
	電子部品							
発明者数の伸び	電子部品			JST	-	-	特許製品の優先調達	

(出典) 各種データをもとに日本総合研究所が作成

1-11. 埼玉県

知財の強み		注目の製品市場		2004年度の国の資金を用いた研究開発プロジェクト		知的関連施策の導入	
評価軸	分野	評価軸	分野	制度	プロジェクト数	項目	状況
発明者数の全国ランキング	「鉱業」「武器」「原子力」「紙」「繊維」を除く26分野	製品出荷額の伸び	食料品	経済産業省	中小企業 地域新生コンソーシアム研究開発事業	1	基本計画の策定状況
					地域新規産業創造技術開発事業	1	
創造技術研究開発事業	8	地域全体の知財分析が可能なデータベース					
産業クラスター計画	2						
発明者数の全国割合	「農水産」「無機化学」「高分子」「繊維」「紙」「建設」「鉱業」「照明」「武器」「コンピュータ」「原子力」を除く20分野	製品出荷額の全国割合の伸び	食料品	NEDO	次世代ロボット実用化プロジェクト	2	研究者個人に対する選択的な財政支援
			繊維工業品		産業技術研究助成事業	1	
発明者数の伸び	機械部品	出版・印刷・同関連品			文部科学省	重要課題解決型研究等の促進	1
	光学		JST	大学発ベンチャー創出推進事業		1	
	コンピュータ						
	電子部品						
電子回路・通信						特許製品の優先調達	

(出典) 各種データをもとに日本総合研究所が作成

1-12. 千葉県

知財の強み		注目の製品市場		2004年度の国の資金を用いた研究開発プロジェクト		知的関連施策の導入	
評価軸	分野	評価軸	分野	制度	プロジェクト数	項目	状況
発明者数の全国ランキング	「原子力」を「紙」「武器」除く28分野	製品出荷額の伸び	-	経済産業省	中小企業 地域新生コンソーシアム研究開発事業	1	基本計画の策定状況
					地域新規産業創造技術開発事業	3	
創造技術研究開発事業	4	地域全体の知財分析が可能なデータベース					
産業クラスター計画	2						
発明者数の全国割合	食料品	製品出荷額の全国割合の伸び	木材・木製品	N E D O	産業技術研究助成事業	2	研究者個人に対する選択的な財政支援
	分離、混合						
	金属加工						
	プラスチック加工						
	無機化学						
	有機化学						
	高分子						
	石油化学						
	バイオ						
	冶金						
	紙						
建設	家具・装備品	-	-	-	-	地域独自の競争的研究資金制度	
印刷							
エンジン							
コンピュータ							
発明者数の伸び	情報記憶装置	-	-	J S T	-	-	特許製品の優先調達

(出典) 各種データをもとに日本総合研究所が作成

1-13. 東京都

知財の強み		注目の製品市場		2004年度の国の資金を用いた研究開発プロジェクト		知的関連施策の導入				
評価軸	分野	評価軸	分野	制度	プロジェクト数	項目	状況			
発明者数の全国ランキング	全31分野	製品出荷額の伸び	-	経済産業省	地域新生コンソーシアム研究開発事業	7	基本計画の策定状況			
					中小企業 地域新生コンソーシアム研究開発事業	1				
地域新規産業創造技術開発事業	7				可能なデータベースが	-				
創造技術研究開発事業	18									
産業クラスター計画	3									
発明者数の全国割合	全31分野	製品出荷額の全国割合の伸び	-	N E D O	次世代ロボット実用化プロジェクト	10	選択的な財政支援	-		
					大学発事業創出実用化研究開発事業	26				
産業技術研究助成事業	34									
福祉用具実用化研究開発事業	5									
発明者数の伸び	食料品			-	-	文部科学省	重要課題解決型研究等の促進	4	地域独自の競争的	
	医療機器						産学官共同研究の効果的な推進	3		
	医薬						戦略的研究拠点育成	2		
	高分子					J S T	権利化試験	1	特許製品の優先調達	
	石油化学						大学発ベンチャー創出推進事業	2		
	バイオ						独創モデル化	5		
	エンジン	委託開発事業	2							
	照明	委託開発事業 * 新規企業対象	1							
コンピュータ										

(出典) 各種データをもとに日本総合研究所が作成

1-14. 神奈川県

知財の強み		注目の製品市場		2004年度の国の資金を用いた研究開発プロジェクト		知的関連施策の導入					
評価軸	分野	評価軸	分野	制度	プロジェクト数	項目	状況				
発明者数の全国ランキング	「武器」「紙」を除く29分野	製品出荷額の伸び	飲料・たばこ・飼料	経済産業省	地域新生コンソーシアム研究開発事業	1	基本計画の策定状況				
					中小企業 地域新生コンソーシアム研究開発事業	1					
地域新規産業創造技術開発事業	1				可能なデータベースが	-					
創造技術研究開発事業	9										
産業クラスター計画	2										
発明者数の全国割合	「繊維」を除く30分野	製品出荷額の全国割合の伸び	飲料・たばこ・飼料	N E D O	大学発事業創出実用化研究開発事業	4	選択的な財政支援				
					産業技術研究助成事業	1					
福祉用具実用化研究開発事業	2				地域独自の競争的						
発明者数の伸び	家庭用品	-	-	文部科学省							
	機械部品				独創モデル化	1				特許製品の優先調達	
					委託開発事業	1					
委託開発事業 *中堅中小企業対象	2	J S T									

(出典) 各種データをもとに日本総合研究所が作成

1-15.新潟県

知財の強み		注目の製品市場		2004年度の国の資金を用いた研究開発プロジェクト		知的関連施策の導入		
評価軸	分野	評価軸	分野	制度	プロジェクト数	項目	状況	
発明者数の全国ランキング	家庭用品	製品出荷額の伸び	プラスチック製品	経済産業省	地域新生コンソーシアム研究開発事業	1	基本計画の策定状況	
	無機化学				地域新規産業創造技術開発事業	1		
	有機化学				創造技術研究開発事業	2		
	照明		ゴム製品		産業クラスター計画	1	地域全体の知財分析が可能なデータベース	-
	光学				次世代ロボット実用化プロジェクト	1		
発明者数の全国割合	-	製品出荷額の全国割合の伸び	パルプ・紙・紙加工品	NEDO	大学発事業創出実用化研究開発事業	2	研究者個人に対する選択的な財政支援	
	-				産業技術研究助成事業	3		
発明者数の伸び	エンジン	製品出荷額の全国割合の伸び		パルプ・紙・紙加工品	文部科学省	-	-	地域独自の競争的研究資金制度
	光学		JST			大学発ベンチャー創出推進事業	1	

(出典) 各種データをもとに日本総合研究所が作成

1-16. 富山県

知財の強み		注目の製品市場		2004年度の国の資金を用いた研究開発プロジェクト		知的関連施策の導入		
評価軸	分野	評価軸	分野	制度	プロジェクト数	項目	状況	
発明者数の全国ランキング	建設	製品出荷額の伸び	飲料・たばこ・飼料	経済産業省	地域新生コンソーシアム研究開発事業	1	基本計画の策定状況	-
	家庭用品				中小企業 地域新生コンソーシアム研究開発事業	2		
	金属加工				創造技術研究開発事業	1	地域全体の知財分析が可能なデータベース	
	産業クラスター計画				1			
発明者数の全国割合	-			N E D O	産業技術研究助成事業	1	研究者個人に対する選択的な財政支援	-
発明者数の伸び	家庭用品	製品出荷額の全国割合の伸び	木材・木製品	文部科学省	知的クラスター創成事業	1	地域独自の競争的研究資金制度	
	分離、混合							
	運輸							
	機械部品	家具・装備品	J S T	-	-	特許製品の優先調達		
	光学							
	コンピュータ							

(出典) 各種データをもとに日本総合研究所が作成

1-17. 石川県

知財の強み		注目の製品市場		2004年度の国の資金を用いた研究開発プロジェクト		知的関連施策の導入				
評価軸	分野	評価軸	分野	制度	プロジェクト数	項目	状況			
発明者数の全国ランキング	繊維	製品出荷額の伸び	飲料・たばこ・飼料	経済産業省	創造技術研究開発事業	5	基本計画の策定状況			
	電子回路・通信							産業クラスター計画	1	
	コンピュータ		非鉄金属	NEDO	産業技術研究助成事業	3	地域全体の知財分析が可能なデータベース			-
発明者数の全国割合	-	製品出荷額の全国割合の伸び	家具・装備品				文部科学省	知的クラスター創成事業	1	研究者個人に対する選択的な財政支援
発明者数の伸び	家庭用品			JST	大学発ベンチャー創出推進事業	1				特許製品の優先調達
	分離、混合									
	バイオ									
	機械部品									
	光学									
電子回路・通信	委託開発事業 * 中堅中小企業対象	2								

(出典) 各種データをもとに日本総合研究所が作成

1-18. 福井県

知財の強み		注目の製品市場		2004年度の国の資金を用いた研究開発プロジェクト		知的関連施策の導入		
評価軸	分野	評価軸	分野	制度	プロジェクト数	項目	状況	
発明者数の全国ランキング	食料品	製品出荷額の伸び	非鉄金属	経済産業省	地域新生コンソーシアム研究開発事業	1	基本計画の策定状況	
	繊維				地域新規産業創造技術開発事業	1		
発明者数の全国割合	-				創造技術研究開発事業	1	地域全体の知財分析が可能なデータベース	-
					産業クラスター計画	5		
発明者数の伸び	農水産	製品出荷額の全国割合の伸び	衣服・その他の繊維製品	NEDO	産業技術研究助成事業	2	研究者個人に対する選択的な財政支援	
	家庭用品							
	高分子			文科科学省	-	-	地域独自の競争的研究資金制度	
	紙							
	建設							
	エンジン	JST	委託開発事業		1	特許製品の優先調達		
	光学							

(出典) 各種データをもとに日本総合研究所が作成

1-19. 山梨県

知財の強み		注目の製品市場		2004年度の国の資金を用いた研究開発プロジェクト		知的関連施策の		
評価軸	分野	評価軸	分野	制度	プロジェクト数	項目	状況	
発明者数の全国ランキング	-	製品出荷額の伸び	化学工業	経済産業省	地域新生コンソーシアム研究開発事業	2	基本計画の策定状況	-
	発明者数の全国割合		ゴム製品		中小企業 地域新生コンソーシアム研究開発事業	1		
地域新規産業創造技術開発事業		3			研究者個人に対する選択的な財政支援	-		
創造技術研究開発事業		2					地域独自の競争的 研究資金制度	-
発明者数の伸び	製品出荷額の全国割合の伸び	-	産業クラスター計画		1	特許製品の優先調達		
			N E D O	大学発事業創出実用化研究開発事業	2			
			文部科学省	-	-			
	医療機器			J S T	-			
	光学							
	電子回路・通信							

(出典) 各種データをもとに日本総合研究所が作成

1-20. 長野県

知財の強み		注目の製品市場		2004年度の国の資金を用いた研究開発プロジェクト		知的関連施策の導入		
評価軸	分野	評価軸	分野	制度	プロジェクト数	項目	状況	
発明者数の全国ランキング	印刷	製品出荷額の伸び	-	経済産業省	地域新生コンソーシアム研究開発事業	2	基本計画の策定状況	
	情報記憶装置					中小企業 地域新生コンソーシアム研究開発事業		1
	電子回路・通信				地域新規産業創造技術開発事業		1	地域全体の知財分析が可能なデータベース
	コンピュータ					創造技術研究開発事業	4	
	光学				産業クラスター計画		1	研究者個人に対する選択的な財政支援
	電子部品					NEDO	次世代ロボット実用化プロジェクト	
	機械部品				知的クラスター創成事業			1
	プラスチック加工					JST	-	-
	包装				-			
	農水産					-	-	-
	運輸				-			
石油化学	-	-	-					
エンジン				-	-	-		
発明者数の全国割合	印刷	製品出荷額の全国割合の伸び	-				-	-
	分離、混合							
発明者数の伸び	金属加工	-	-	-	-	-	-	
	印刷							
	包装							
	石油化学							
	光学							
	コンピュータ							
	情報記憶装置							
	電子部品							
	電子回路・通信							

(出典) 各種データをもとに日本総合研究所が作成

1-21. 岐阜県

知財の強み		注目の製品市場		2004年度の国の資金を用いた研究開発プロジェクト		知的関連施策の導入	
評価軸	分野	評価軸	分野	制度	プロジェクト数	項目	状況
発明者数の全国ランキング	医薬	製品出荷額の伸び	プラスチック製品	経済産業省	地域新生コンソーシアム研究開発事業	1	基本計画の策定状況
	医療機器						
	金属加工						
	プラスチック加工		創造技術研究開発事業		1		
	包装						
	建設						
発明者数の全国割合	紙	製品出荷額の全国割合の伸び	ゴム製品	NEDO	次世代ロボット実用化プロジェクト	4	地域全体の知財分析が可能なデータベース
			プラスチック製品				
発明者数の伸び	包装	製品出荷額の全国割合の伸び	金属製品	文部科学省	知的クラスター創成事業	1	研究者個人に対する選択的な財政支援
	石油化学		電気機械器具				
							特許製品の優先調達

(出典) 各種データをもとに日本総合研究所が作成

1-22. 静岡県

知財の強み		注目の製品市場		2004年度の国の資金を用いた研究開発プロジェクト		知的関連施策の導入			
評価軸	分野	評価軸	分野	制度	プロジェクト数	項目	状況		
発明者数の全国ランキング	「武器」「原子力」「鉱業」「高分子」を除く27分野	製品出荷額の伸び	飲料・たばこ・飼料	経済産業省	地域新生コンソーシアム研究開発事業	1	基本計画の策定状況	-	
					中小企業 地域新生コンソーシアム研究開発事業	2			
地域新規産業創造技術開発事業	2				地域全体の知財分析が可能なデータベース	-			
産業クラスター計画	2								
発明者数の全国割合	食料品		輸送用機械器具	繊維工業品	NEDO	大学発事業創出実用化研究開発事業	5	研究者個人に対する選択的な財政支援	-
	金属加工					窯業・土石製品	産業技術研究助成事業		
	プラスチック加工						輸送用機械器具	福祉用具実用化研究開発事業	2
	印刷							精密機械器具	文部科学省
	運輸		窯業・土石製品	JST	委託開発事業 *中堅中小企業対象	1			
	繊維				輸送用機械器具	JST	委託開発事業 *中堅中小企業対象	1	地域独自の競争的 研究資金制度
	紙	輸送用機械器具	JST	委託開発事業 *中堅中小企業対象					
	エンジン				輸送用機械器具	JST	委託開発事業 *中堅中小企業対象	1	
	機械部品	輸送用機械器具	JST	委託開発事業 *中堅中小企業対象					1
照明	輸送用機械器具				JST	委託開発事業 *中堅中小企業対象	1		
情報記憶装置		輸送用機械器具	JST	委託開発事業 *中堅中小企業対象				1	
発明者数の伸び	石油化学				製品出荷額の全国割合の伸び	精密機械器具	JST		委託開発事業 *中堅中小企業対象
	繊維								
	光学								

(出典) 各種データをもとに日本総合研究所が作成

1-23. 愛知県

知財の強み		注目の製品市場		2004年度の国の資金を用いた研究開発プロジェクト		知的関連施策の導入			
評価軸	分野	評価軸	分野	制度	プロジェクト数	項目	状況		
発明者数の全国ランキング	「武器」「原子力」「紙」を除く28分野	製品出荷額の伸び	非鉄金属	経済産業省	地域新生コンソーシアム研究開発事業	5	基本計画の策定状況		
					中小企業 地域新生コンソーシアム研究開発事業	6			
地域新規産業創造技術開発事業	6	地域全体の知財分析が可能なデータベース							
創造技術研究開発事業	9								
産業クラスター計画	3								
発明者数の全国割合	「農水産」「有機化学」「情報記憶装置」「原子力」「電子回路・通信」を除く26分野	製品出荷額の全国割合の伸び	非鉄金属	N E D O	次世代ロボット実用化プロジェクト	3	研究者個人に対する選択的な財政支援		
					大学発事業創出実用化研究開発事業	4			
産業技術研究助成事業	6	地域独自の競争的 研究資金制度							
発明者数の伸び	医療機器		製品出荷額の全国割合の伸び	非鉄金属	文部科学省	知的クラスター創成事業	1	特許製品の優先調達	
		電子部品				J S T	大学発ベンチャー創出推進事業		1
							電子回路・通信		委託開発事業

(出典) 各種データをもとに日本総合研究所が作成

1-24. 三重県

知財の強み		注目の製品市場		2004年度の国の資金を用いた研究開発プロジェクト		知的関連施策の導入		
評価軸	分野	評価軸	分野	制度	プロジェクト数	項目	状況	
発明者数の全国ランキング	機械部品	製品出荷額の伸び	-	経済産業省	中小企業 地域新生コンソーシアム研究開発事業	1	基本計画の策定状況	
	食料品				地域新規産業創造技術開発事業	1		
	高分子				創造技術研究開発事業	1		
	電子部品				産業クラスター計画	3		
	医薬			非鉄金属	NEDO	-	-	地域全体の知財分析が可能なデータベース
	有機化学					金属製品	-	
発明者数の全国割合	高分子	製品出荷額の全国割合の伸び	-	文部科学省	産学官共同研究の効果的な推進	1	地域独自の競争的研究資金制度	
発明者数の伸び	農水産				電気機械器具	JST	-	-
				輸送用機械器具	-		-	

(出典) 各種データをもとに日本総合研究所が作成

1-25. 滋賀県

知財の強み		注目の製品市場		2004年度の国の資金を用いた研究開発プロジェクト		知的関連施策の導入	
評価軸	分野	評価軸	分野	制度	プロジェクト数	項目	状況
発明者数の全国ランキング	繊維	製品出荷額の伸び	食料品	経済産業省	地域新生コンソーシアム研究開発事業	1	基本計画の策定状況
	プラスチック加工						
	高分子				地域新規産業創造技術開発事業	2	
	医薬						
	分離、混合				産業クラスター計画	4	
	包装						
	無機化学		研究者個人に対する	-			
	照明				選択的な財政支援	-	
	印刷		地域独自の競争的	-			
	光学				特許製品の優先調達	-	
	情報記憶装置		発明者数の全国割合	-			
	石油化学				高分子	-	
	建設		繊維	-			
	電子部品				発明者数の伸び	-	
医療機器	精密機械器具	-					
家庭用品			精密機械器具	-			
機械部品	精密機械器具	-					
発明者数の伸び			高分子	製品出荷額の全国割合の伸び	精密機械器具	JST	-
	エンジン						
	照明						
	コンピュータ						
	電子部品						

(出典) 各種データをもとに日本総合研究所が作成

1-26. 京都府

知財の強み		注目の製品市場		2004年度の国の資金を用いた研究開発プロジェクト		知的関連施策の導入				
評価軸	分野	評価軸	分野	制度	プロジェクト数	項目	状況			
発明者数の全国ランキング	「原子力」「紙」「エンジン」「金属加工」「有機化学」「鉱業」「照明」「運輸」「建設」「農水産」「武器」を除く20分野	製品出荷額の伸び	-	経済産業省	地域新生コンソーシアム研究開発事業	6	基本計画の策定状況	-		
					中小企業 地域新生コンソーシアム研究開発事業	5				
					創造技術研究開発事業	4	地域全体の知財分析が可能なデータベース			
					産業クラスター計画	4				
発明者数の全国割合	プラスチック加工			製品出荷額の全国割合の伸び	-	NEDO	次世代ロボット実用化プロジェクト	5	研究者個人に対する選択的な財政支援	-
	バイオ						大学発事業創出実用化研究開発事業	3		
	繊維						産業技術研究助成事業	7		
	電子部品					福祉用具実用化研究開発事業	1	地域独自の競争的 研究資金制度		
発明者数の伸び	バイオ	-	文部科学省	産学官共同研究の効果的な推進	1	特許製品の優先調達	-			
				知的クラスター創成事業	2					
			機械部品	JST	大学発ベンチャー創出推進事業			1		
				独創モデル化	2					

(出典) 各種データをもとに日本総合研究所が作成

1-27.大阪府

知財の強み		注目の製品市場		2004年度の国の資金を用いた研究開発プロジェクト		知的関連施策の導入		
評価軸	分野	評価軸	分野	制度	プロジェクト数	項目	状況	
発明者数の全国ランキング	「武器」「原子力」を除く29分野	製品出荷額の伸び	-	経済産業省	地域新生コンソーシアム研究開発事業	4	基本計画の策定状況	
					中小企業 地域新生コンソーシアム研究開発事業	5		
地域新規産業創造技術開発事業	6				地域全体の知財分析が可能なデータベース	-		
創造技術研究開発事業	12							
産業クラスター計画	4							
発明者数の全国割合	「原子力」を除く30分野	製品出荷額の全国割合の伸び	-	NEDO	次世代ロボット実用化プロジェクト	3	研究者個人に対する選択的な財政支援	-
					大学発事業創出実用化研究開発事業	2		
産業技術研究助成事業	9				地域独自の競争的 研究資金制度			
福祉用具実用化研究開発事業	2							
発明者数の伸び	医療機器	石油製品・石炭製品	-	文部科学省	知的クラスター創成事業	1	特許製品の優先調達	-
	運輸				権利化試験	2		
				JST	大学発ベンチャー創出推進事業	2		
					独創モデル化	2		
					委託開発事業	3		

(出典) 各種データをもとに日本総合研究所が作成

1-28. 兵庫県

知財の強み		注目の製品市場		2004年度の国の資金を用いた研究開発プロジェクト		知的関連施策の導入		
評価軸	分野	評価軸	分野	制度	プロジェクト数	項目	状況	
発明者数の全国ランキング	「武器」「紙」を除く29分野	製品出荷額の伸び	-	経済産業省	地域新生コンソーシアム研究開発事業	2	基本計画の策定状況	-
					地域新規産業創造技術開発事業	2		
創造技術研究開発事業	2				地域全体の知財分析が可能なデータベース	-		
産業クラスター計画	4							
発明者数の全国割合	「家庭用品」「印刷」「包装」「繊維」「光学」「コンピュータ」「情報記憶装置」「電子部品」「電子回路・通信」を除く22分野	製品出荷額の全国割合の伸び	-	N E D O	次世代ロボット実用化プロジェクト	1	研究者個人に対する選択的な財政支援	
					大学発事業創出実用化研究開発事業	2		
産業技術研究助成事業	1				地域独自の競争的 研究資金制度			
福祉用具実用化研究開発事業	2							
発明者数の伸び	家庭用品	-		文部科学省	知的クラスター創成事業	1	特許製品の優先調達	-
	医療機器							
	医薬							
原子力				J S T	独創モデル化	1		

(出典) 各種データをもとに日本総合研究所が作成

1-29. 奈良県

知財の強み		注目の製品市場		2004年度の国の資金を用いた研究開発プロジェクト		知的関連施策の導入				
評価軸	分野	評価軸	分野	制度	プロジェクト数	項目	状況			
発明者数の全国ランキング	-	製品出荷額の伸び	-	経済産業省	中小企業 地域新生コンソーシアム研究開発事業	1	基本計画の策定状況	-		
					地域新規産業創造技術開発事業	1				
創造技術研究開発事業	1				地域全体の知財分析が可能なデータベース	-				
産業クラスター計画	4									
発明者数の全国割合	-	製品出荷額の全国割合の伸び	-	N E D O	次世代ロボット実用化プロジェクト	1	研究者個人に対する選択的な財政支援	-		
					産業技術研究助成事業	1				
発明者数の伸び	医療機器			-	-	文部科学省	知的クラスター創成事業	1	地域独自の競争的研究資金制度	-
	バイオ									
	光学									
	電子部品									
	電子回路・通信			J S T	-	-	特許製品の優先調達	-		

(出典) 各種データをもとに日本総合研究所が作成

1-30. 和歌山県

知財の強み		注目の製品市場		2004年度の国の資金を用いた研究開発プロジェクト		知的関連施策の導入		
評価軸	分野	評価軸	分野	制度	プロジェクト数	項目	状況	
発明者数の全国ランキング	石油化学	製品出荷額の伸び	-	経済産業省	産業クラスター計画	4	基本計画の策定状況	-
	有機化学							
	光学			N E D O	-	-	地域全体の知財分析が可能なデータベース	-
	印刷							
発明者数の全国割合	石油化学	製品出荷額の全国割合の伸び	精密機械器具	文部科学省	-	-	研究者個人に対する選択的な財政支援	-
	印刷							
発明者数の伸び	コンピュータ	-	-	J S T	委託開発事業 * 新規企業対象	1	地域独自の競争的研究資金制度	-
	電子回路・通信							
	特許製品の優先調達							

(出典) 各種データをもとに日本総合研究所が作成

1-31. 鳥取県

知財の強み		注目の製品市場		2004年度の国の資金を用いた研究開発プロジェクト		知的関連施策の導入	
評価軸	分野	評価軸	分野	制度	プロジェクト数	項目	状況
発明者数の全国ランキング	-	製品出荷額の伸び	-	経済産業省	中小企業 地域新生コンソーシアム研究開発事業	1	基本計画の策定状況
	発明者数の全国割合		-		創造技術研究開発事業	2	地域全体の知財分析が可能なデータベース
-		-	産業クラスター計画		2	研究者個人に対する選択的な財政支援	
発明者数の伸び	エンジン	製品出荷額の全国割合の伸び	-	N E D O	-	-	地域独自の競争的研究資金制度
	機械部品		文部科学省	-	-	-	特許製品の優先調達
	電子部品		J S T	-	-	-	-

(出典) 各種データをもとに日本総合研究所が作成

1-32. 島根県

知財の強み		注目の製品市場		2004年度の国の資金を用いた研究開発プロジェクト		知的関連施策の導入	
評価軸	分野	評価軸	分野	制度	プロジェクト数	項目	状況
発明者数の全国ランキング	農水産	製品出荷額の伸び	飲料・たばこ・飼料	経済産業省	地域新生コンソーシアム研究開発事業	1	基本計画の策定状況
			化学工業		中小企業 地域新生コンソーシアム研究開発事業	1	地域全体の知財分析が可能なデータベース
ゴム製品	産業クラスター計画				2		
発明者数の全国割合	農水産		製品出荷額の全国割合の伸び	-	NEDO	-	研究者個人に対する選択的な財政支援
発明者数の伸び	無機化学	-		文部科学省	-	地域独自の競争的研究資金制度	
	機械部品	-	JST	-	特許製品の優先調達		

(出典) 各種データをもとに日本総合研究所が作成

1-33. 岡山県

知財の強み		注目の製品市場		2004年度の国の資金を用いた研究開発プロジェクト		知的関連施策の導入		
評価軸	分野	評価軸	分野	制度	プロジェクト数	項目	状況	
発明者数の全国ランキング	農水産	製品出荷額の伸び	-	経済産業省	地域新生コンソーシアム研究開発事業	1	基本計画の策定状況	-
	繊維				中小企業 地域新生コンソーシアム研究開発事業	2		
	冶金						地域新規産業創造技術開発事業	1
	金属加工				創造技術研究開発事業	1		
	有機化学				産業クラスター計画	2		
	運輸							
	高分子							
	分離、混合							
発明者数の全国割合	農水産	製品出荷額の全国割合の伸び	-	N E D O	次世代ロボット実用化プロジェクト	1	研究者個人に対する選択的な財政支援	
	冶金				大学発事業創出実用化研究開発事業	1		
					繊維	産業技術研究助成事業		
発明者数の伸び	医療機器	-		文部科学省	重要課題解決型研究等の促進	1	地域独自の競争的 研究資金制度	
	電子部品				J S T	大学発ベンチャー創出推進事業	1	特許製品の優先調達

(出典) 各種データをもとに日本総合研究所が作成



1-35. 山口県

知財の強み		注目の製品市場		2004年度の国の資金を用いた研究開発プロジェクト		知的関連施策の導入		
評価軸	分野	評価軸	分野	制度	プロジェクト数	項目	状況	
発明者数の全国ランキング	有機化学	製品出荷額の伸び	-	経済産業省	地域新生コンソーシアム研究開発事業	1	基本計画の策定状況	-
	高分子							
	冶金							
	無機化学			創造技術研究開発事業	2			
	金属加工			産業クラスター計画	2			
発明者数の全国割合	有機化学	製品出荷額の全国割合の伸び	-	N E D O	大学発事業創出実用化研究開発事業	1	地域全体の知財分析が可能なデータベース	-
	高分子							
	武器							
発明者数の伸び	コンピュータ	-	-	文部科学省	知的クラスター創成事業	1	研究者個人に対する選択的な財政支援	-
-	-	-	-	J S T	-	-	特許製品の優先調達	-

(出典) 各種データをもとに日本総合研究所が作成

1-36. 徳島県

知財の強み		注目の製品市場		2004年度の国の資金を用いた研究開発プロジェクト		知的関連施策の導入			
評価軸	分野	評価軸	分野	制度	プロジェクト数	項目	状況		
発明者数の全国ランキング	-	製品出荷額の伸び	化学工業	経済産業省	地域新生コンソーシアム研究開発事業	2	基本計画の策定状況	-	
			プラスチック製品		中小企業 地域新生コンソーシアム研究開発事業	1		地域全体の知財分析が可能なデータベース	-
	非鉄金属	地域新規産業創造技術開発事業	1		研究者個人に対する選択的な財政支援	-			
		創造技術研究開発事業	3			N E D O	-		地域独自の競争的研究資金制度
発明者数の全国割合	-	製品出荷額の全国割合の伸び	-		産業クラスター計画		1	特許製品の優先調達	
発明者数の伸び	医療機器	-	-	文部科学省	知的クラスター創成事業	1	J S T		-
	光学								
	コンピュータ								

(出典) 各種データをもとに日本総合研究所が作成

1-37. 香川県

知財の強み		注目の製品市場		2004年度の国の資金を用いた研究開発プロジェクト		知的関連施策の導入		
評価軸	分野	評価軸	分野	制度	プロジェクト数	項目	状況	
発明者数の全国ランキング	情報記憶装置	製品出荷額の伸び	-	経済産業省	地域新生コンソーシアム研究開発事業	1	基本計画の策定状況	-
					地域新規産業創造技術開発事業	2		
創造技術研究開発事業	3				地域全体の知財分析が可能なデータベース	-		
発明者数の全国割合	-			NEDO			産業クラスター計画	1
					次世代ロボット実用化プロジェクト	1		
発明者数の伸び	医療機器			製品出荷額の全国割合の伸び	-	文部科学省	産業技術研究助成事業	1
	バイオ	知的クラスター創成事業	1					
						JST	-	

(出典) 各種データをもとに日本総合研究所が作成

1-38. 愛媛県

知財の強み		注目の製品市場		2004年度の国の資金を用いた研究開発プロジェクト		知的関連施策の導入			
評価軸	分野	評価軸	分野	制度	プロジェクト数	項目	状況		
発明者数の全国ランキング	農水産	製品出荷額の伸び	飲料・たばこ・飼料	経済産業省	地域新規産業創造技術開発事業	1	基本計画の策定状況	-	
	繊維		プラスチック製品		創造技術研究開発事業	2			
	運輸						鉄鋼	産業クラスター計画	1
	分離、混合								
	照明								
発明者数の全国割合	農水産	製品出荷額の全国割合の伸び	非鉄金属	NEDO	-	-	地域全体の知財分析が可能なデータベース	-	
	繊維		パルプ・紙・紙加工品		-				-
	紙								
発明者数の伸び	無機化学	非鉄金属	-	文部科学省		-	-	研究者個人に対する選択的な財政支援	
	紙								
	電子部品								
				JST	-	-	地域独自の競争的研究資金制度	-	
							特許製品の優先調達	-	

(出典) 各種データをもとに日本総合研究所が作成

1-39 . 高知県

知財の強み		注目の製品市場		2004年度の国の資金を用いた研究開発プロジェクト		知的関連施策の導入	
評価軸	分野	評価軸	分野	制度	プロジェクト数	項目	状況
発明者数の全国ランキング	-	製品出荷額の伸び	-	経済産業省	地域新生コンソーシアム研究開発事業	1	基本計画の策定状況
					中小企業 地域新生コンソーシアム研究開発事業	1	
			地域新規産業創造技術開発事業		1	地域全体の知財分析が可能なデータベース	
			創造技術研究開発事業		2		
発明者数の全国割合	-	製品出荷額の全国割合の伸び	-		N E D O	産業クラスター計画	1
						産業技術研究助成事業	1
発明者数の伸び	鉱業	製品出荷額の全国割合の伸び	-	文部科学省	-	-	地域独自の競争的 研究資金制度
	電子部品						
				J S T	-	-	特許製品の優先調達

(出典) 各種データをもとに日本総合研究所が作成

1-40. 福岡県

知財の強み		注目の製品市場		2004年度の国の資金を用いた研究開発プロジェクト		知的関連施策の導入			
評価軸	分野	評価軸	分野	制度	プロジェクト数	項目	状況		
発明者数の全国ランキング	家庭用品	製品出荷額の伸び	輸送用機械器具	経済産業省	地域新生コンソーシアム研究開発事業	5	基本計画の策定状況	-	
	建設				中小企業 地域新生コンソーシアム研究開発事業	2			
	無機化学				地域新規産業創造技術開発事業	4			
	冶金				創造技術研究開発事業	7			
	有機化学				産業クラスター計画	2			
	照明			N E D O	次世代ロボット実用化プロジェクト	4	可能なデータベース		
	食料品				産業技術研究助成事業	1			
	金属加工				福祉用具実用化研究開発事業	1			
	分離、混合				文部科学省	戦略的研究拠点育成	1		研究者個人に対する選択的な財政支援
	石油化学					産学官共同研究の効果的な推進	1		
	バイオ			J S T	知的クラスター創成事業	2	地域独自の競争的 研究資金制度		
	コンピュータ				独創モデル化	2			
	電子回路・通信			委託開発事業 * 新規企業対象	1	特許製品の優先調達			
	医療機器								
プラスチック加工	製品出荷額の全国割合	出版・印刷・同関連品	輸送用機械器具						
包装									
電子部品									
医薬									
発明者数の全国割合	家庭用品	製品出荷額の全国割合の伸び	輸送用機械器具						
	無機化学								
	有機化学								
	冶金								
	建設								
発明者数の伸び	家庭用品	製品出荷額の全国割合の伸び	輸送用機械器具						
	医療機器								
	バイオ								
	コンピュータ								
	情報記憶装置								
	電子部品								
	電子回路・通信								

(出典) 各種データをもとに日本総合研究所が作成

1-41. 佐賀県

知財の強み		注目の製品市場		2004年度の国の資金を用いた研究開発プロジェクト		知的関連施策の	
評価軸	分野	評価軸	分野	制度	プロジェクト数	項目	状況
発明者数の全国ランキング	-	製品出荷額の伸び	化学工業	経済産業省	地域新生コンソーシアム研究開発事業	2	基本計画の策定状況
					地域新規産業創造技術開発事業	1	
		輸送用機械器具	創造技術研究開発事業		2	地域全体の知財分析が可能なデータベース	-
			産業クラスター計画		2		
発明者数の全国割合	-	製品出荷額の全国割合の伸び		N E D O	-	研究者個人に対する選択的な財政支援	
					文部科学省	-	地域独自の競争的研究資金制度
発明者数の伸び	分離、混合			J S T	委託開発事業 * 新規企業対象	1	特許製品の優先調達
	光学						

(出典) 各種データをもとに日本総合研究所が作成

1-42. 長崎県

知財の強み		注目の製品市場		2004年度の国の資金を用いた研究開発プロジェクト		知的関連施策の導入	
評価軸	分野	評価軸	分野	制度	プロジェクト数	項目	状況
発明者数の全国ランキング	エンジン	製品出荷額の伸び	プラスチック製品	経済産業省 産業クラスター計画	2	基本計画の策定状況	
	発明者数の全国割合					-	地域全体の知財分析が可能なデータベース
発明者数の伸び	医療機器	製品出荷額の全国割合の伸び	-	N E D O	-	研究者個人に対する選択的な財政支援	-
	医薬					地域独自の競争的研究資金制度	-
	コンピュータ					特許製品の優先調達	-
				文部科学省	-		
				J S T	-		

(出典) 各種データをもとに日本総合研究所が作成

1-43. 熊本県

知財の強み		注目の製品市場		2004年度の国の資金を用いた研究開発プロジェクト		知的関連施策の導入		
評価軸	分野	評価軸	分野	制度	プロジェクト数	項目	状況	
発明者数の全国ランキング	-	製品出荷額の伸び	非鉄金属	経済産業省	地域新生コンソーシアム研究開発事業	1	基本計画の策定状況	-
					中小企業 地域新生コンソーシアム研究開発事業	1		
創造技術研究開発事業	3		地域全体の知財分析が可能なデータベース		-			
産業クラスター計画	2							
発明者数の全国割合	-	製品出荷額の全国割合の伸び	-	N E D O	-	研究者個人に対する選択的な財政支援	-	
発明者数の伸び	冶金				-	-	-	-
		J S T	-	特許製品の優先調達				

(出典) 各種データをもとに日本総合研究所が作成

1-44. 大分県

知財の強み		注目の製品市場		2004年度の国の資金を用いた研究開発プロジェクト		知的関連施策の導入	
評価軸	分野	評価軸	分野	制度	プロジェクト数	項目	状況
発明者数の全国ランキング	-	製品出荷額の伸び	飲料・たばこ・飼料	経済産業省	地域新生コンソーシアム研究開発事業	1	基本計画の策定状況
			中小企業 地域新生コンソーシアム研究開発事業		1		
		非鉄金属	地域新規産業創造技術開発事業		1	地域全体の知財分析が可能なデータベース	-
			産業クラスター計画		2		
発明者数の全国割合	-	製品出荷額の全国割合の伸び	非鉄金属	N E D O	大学発事業創出実用化研究開発事業	1	研究者個人に対する選択的な財政支援
			非鉄金属				
発明者数の伸び	医療機器		精密機械器具	文部科学省	-	-	特許製品の優先調達
	医薬						
				J S T	-		

(出典) 各種データをもとに日本総合研究所が作成

1-45. 宮崎県

知財の強み		注目の製品市場		2004年度の国の資金を用いた研究開発プロジェクト		知的関連施策の導入		
評価軸	分野	評価軸	分野	制度	プロジェクト数	項目	状況	
発明者数の全国ランキング	-	製品出荷額の伸び	輸送用機械器具	経済産業省	中小企業 地域新生コンソーシアム研究開発事業	2	基本計画の策定状況	
	創造技術研究開発事業				1			
産業クラスター計画	2	NEDO	-		-	地域全体の知財分析が可能なデータベース	-	
発明者数の全国割合	武器		製品出荷額の全国割合の伸び	-	文部科学省	-	-	研究者個人に対する選択的な財政支援
発明者数の伸び	家庭用品	JST				-	-	地域独自の競争的研究資金制度
	分離、混合				-	-	特許製品の優先調達	-
	無機化学							

(出典) 各種データをもとに日本総合研究所が作成

1-46. 鹿児島県

知財の強み		注目の製品市場		2004年度の国の資金を用いた研究開発プロジェクト		知的関連施策の導入		
評価軸	分野	評価軸	分野	制度	プロジェクト数	項目	状況	
発明者数の全国ランキング	電子部品	製品出荷額の伸び	一般機械器具	経済産業省	地域新生コンソーシアム研究開発事業	2	基本計画の策定状況	-
					産業クラスター計画	2	地域全体の知財分析が可能なデータベース	-
発明者数の全国割合	-		精密機械器具	N E D O	大学発事業創出実用化研究開発事業	3		研究者個人に対する選択的な財政支援
					産業技術研究助成事業	1		
発明者数の伸び	農水産	製品出荷額の全国割合の伸び	-	文部科学省	-	-	地域独自の競争的研究資金制度	-
	医療機器				-	-		
	光学				-	-		
	コンピュータ				-	-		
	電子部品				-	-		特許製品の優先調達

(出典) 各種データをもとに日本総合研究所が作成

1-47. 沖縄県

知財の強み		注目の製品市場		2004年度の国の資金を用いた研究開発プロジェクト		知的関連施策の導入			
評価軸	分野	評価軸	分野	制度	プロジェクト数	項目	状況		
発明者数の全国ランキング	-	製品出荷額の伸び	一般機械器具	経済産業省	地域新生コンソーシアム研究開発事業	1	基本計画の策定状況	-	
			電気機械器具		中小企業 地域新生コンソーシアム研究開発事業	1			
発明者数の全国割合	-	精密機械器具			地域新規産業創造技術開発事業	1	地域全体の知財分析が可能なデータベース	-	
					創造技術研究開発事業	1			
発明者数の伸び	食料品	製品出荷額の全国割合の伸び		N E D O		-	研究者個人に対する選択的な財政支援	-	
	医療機器					-			地域独自の競争的研究資金制度
	医薬				産業クラスター計画	1			
	電子部品							特許製品の優先調達	
				文部科学省					
				J S T					

(出典) 各種データをもとに日本総合研究所が作成

## 2. 知財活用モデルとしての特徴

その上で、取りまとめた個票をもとに、各都道府県の地域環境について「7つの知財活用モデル」に基づく区分を試みた。得られた結果は、次のようになる（図表8）。

### 「A型」の特徴を持つ地域；34 都道府県

“知財の強み”を持つ特定分野において、能力の高い研究者への優先的な財政支援を行うことで域内外の優秀な研究者を引きつけ、地域独自の競争的資金を生かし産学連携の求心力を醸成していくことが、地域振興効果を高めていく地域。本地域では、「地域のニーズとシーズを発掘し、これらを結びつけていくことで、域内の特許流通件数の増加を図ること」が特に期待される。

### 「B型」の特徴を持つ地域；24 都道府県

“知財の強み”を持つ特定分野において、地域独自の競争的研究資金を生かし産学連携の求心力を醸成し、地域の知財から生まれた新製品の販売を“試作段階で公的機関が優先的に調達する”ことなどにより政策的に後押しすることが、地域振興効果を高めていく地域。本地域では、「地域の競争優位を生かし、域内だけでなく、域外への特許流通の拡大を図ること」が特に期待される。

### 「C型」の特徴を持つ地域；47 都道府県

“知財の強み”を持つ特定分野において、能力の高い研究者への優先的な財政支援を行うことで域内外の優秀な研究者を引きつけ、地域の知財から生まれた新製品の販売を“試作段階で公的機関が優先的に調達する”ことなどにより政策的に後押しすることが、地域振興効果を高めていく地域。本地域では、「産学連携の求心力を生かし、大学・研究所から企業への特許流通の拡大を図ること」が特に期待される。

### 「AB型」の特徴を持つ地域；21 都道府県

“知財の強み”を持つ特定分野において、地域独自の競争的研究資金を生かし産学連携の求心力を醸成していくことが、地域振興効果を高めていく地域。本地域では、「地域のニーズとシーズを発掘し、これらを結びつけていくことで、域内の特許流通件数の増加を図ること」「地域の競争優位を生かし、域内だけでなく、域外への特許流通の拡大を図ること」が特に期待される。

「A C型」の特徴を持つ地域；23 都道府県

“知財の強み”を持つ特定分野において、能力の高い研究者への優先的な財政支援を行うことで域内外の優秀な研究者を引きつけることが、地域振興効果を高めていく地域。本地域では、「地域のニーズとシーズを発掘し、これら結びつけていくことで、域内の特許流通件数の増加を図ること」「産学連携の求心力を生かし、大学・研究所から企業への特許流通の拡大を図ること」が特に期待される。

「B C型」の特徴を持つ地域；14 都道府県

“知財の強み”を持つ特定分野において、地域の知財から生まれた新製品の販売を“試作段階で公的機関が優先的に調達する”ことなどにより政策的に後押しすることが、地域振興効果を高めていく地域。本地域では、「地域の競争優位を生かし、域内だけでなく、域外への特許流通の拡大を図ること」「産学連携の求心力を生かし、大学・研究所から企業への特許流通の拡大を図ること」が特に期待される。

「A B C型」の特徴を持つ地域；13 都道府県

“知財の強み”を持つ特定分野において、地域全体の知財分析が可能なデータベースを構築・整備し、データベースをもとに最適な知財連携や人材連携を組成していくことが、地域振興効果を高めていく地域。本地域では、「地域のニーズとシーズを発掘し、これら結びつけていくことで、域内の特許流通件数の増加を図ること」「地域の競争優位を生かし、域内だけでなく、域外への特許流通の拡大を図ること」「産学連携の求心力を生かし、大学・研究所から企業への特許流通の拡大を図ること」が特に期待される。

これらの分析から明らかなように、前項で提示したモデルにより、47都道府県の「知財による地域振興のための環境条件」を類型化できることが分かる。さらに、モデル毎に必要な知財関連施策を抽出できることも確認された。

「A B C型」を例にとると、今回採用した分析条件では、「茨城」「群馬」「埼玉」「東京」「神奈川」「長野」「静岡」「愛知」「滋賀」「京都」「大阪」「兵庫」「福岡」の13都道府県が該当地域として抽出され、各地域が持つ「A B C型」の強みとして、以下の分野を特定できる。

- ・東京、9分野；「食料品」「医療機器」「医薬」「高分子」「石油化学」「バイオ」「エンジン」「照明」「コンピュータ」
- ・埼玉、4分野；「機械部品」「光学」「電子部品」「電子回路・通信」
- ・兵庫、3分野；「医療機器」「医薬」「原子力」
- ・神奈川、2分野；「家庭用品」「機械部品」

- ・愛知、2分野；「医療機器」「電子部品」
- ・大阪、2分野；「医療機器」「運輸」
- ・茨城、1分野；「バイオ」
- ・群馬、1分野；「医療機器」
- ・長野、1分野；「印刷」
- ・静岡、1分野；「繊維」
- ・滋賀、1分野；「高分子」
- ・京都、1分野；「バイオ」
- ・福岡、1分野；「家庭用品」

したがって、それぞれの地域においては、上記分野を対象に「地域全体の知財分析が可能なデータベース」を構築・整備し、データベースをもとに「地域における最適な知財連携や人材連携」を組成することで、地域振興の大きな効果が期待される。

ヒヤリング調査では、上記データベースの構築・整備について、埼玉県が「導入済み、または一部導入」、京都府が「検討中、または今後検討」と回答しているが、他の都府県においても、知財活用の分野を絞り込み、絞り込んだ分野において「地域全体の知財分析が可能なデータベース」を整備することが、知財活用による地域振興を加速するための有望な選択肢となり得る。

以上により、「知財関連施策」「知財の強み」「地域振興プロセス」に関する3つの分析結果を総合し、各地域の特性に合った「地域振興のための知財活用モデル」を提示し、「モデル実現のために必要となる知財関連施策」を抽出する方法について、その有効性を確認した。

図表8 都道府県別の“知財活用モデル”に基づく区分

都道府県名	知財活用モデルの区分(該当分野数)							基本計画の策定状況	知財関連施策の導入状況			
	A	B	C	AB	AC	BC	ABC		地域全体の知財分析が可能なデータベース	研究者個人に対する選択的な財政支援	地域独自の競争的研究資金制度	特許製品の優先調達
北海道	4	-	5	-	1	-	-	-	-	-	-	-
青森	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岩手	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮城	4	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
秋田	-	-	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山形	1	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福島	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
茨城	29	21	1	21	1	1	1	-	-	-	-	-
栃木	10	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
群馬	8	1	6	1	4	1	1	-	-	-	-	-
埼玉	26	20	5	20	5	4	4	-	-	-	-	-
千葉	28	14	4	13	4	-	-	-	-	-	-	-
東京	31	31	9	31	9	9	9	-	-	-	-	-
神奈川	29	30	2	28	2	2	2	-	-	-	-	-
新潟	5	-	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-
富山	3	-	6	-	1	-	-	-	-	-	-	-
石川	3	-	6	-	1	-	-	-	-	-	-	-
福井	2	-	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山梨	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長野	13	1	10	1	8	1	1	-	-	-	-	-
岐阜	6	1	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-
静岡	27	11	3	11	3	1	1	-	-	-	-	-
愛知	28	26	3	24	3	2	2	-	-	-	-	-
三重	6	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
滋賀	17	3	5	3	3	1	1	-	-	-	-	-
京都	20	4	2	4	2	1	1	-	-	-	-	-
大阪	29	30	2	29	2	2	2	-	-	-	-	-
兵庫	29	22	4	20	4	3	3	-	-	-	-	-
奈良	-	-	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
和歌山	4	1	3	1	1	-	-	-	-	-	-	-
鳥取	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
島根	1	1	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-
岡山	8	3	2	3	-	-	-	-	-	-	-	-
広島	17	4	4	2	2	-	-	-	-	-	-	-
山口	5	3	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-
徳島	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
香川	1	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
愛媛	5	3	3	2	-	1	-	-	-	-	-	-
高知	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福岡	18	5	7	5	6	1	1	-	-	-	-	-
佐賀	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長崎	1	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
熊本	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大分	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮崎	-	1	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鹿児島	1	-	5	-	1	-	-	-	-	-	-	-
沖縄	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- 1) 知財活用モデルの区分: A; 「発明者数ランキング」に基づく強みを持つ、B; 「発明者数の全国割合」に基づく強みを持つ、C; 「発明者数の伸び」に基づく強みを持つ  
 2) 基本計画の策定状況: ; 策定済み、; 策定中、; 策定予定、-; 未定  
 3) 知財関連施策の導入状況: ; 導入済みまたは一部導入、; 類似施策で運用中または導入予定、; 検討中または今後検討、x; 未定

(出典) 各種データをもとに日本総合研究所が作成

## 第五章 地域における知財活用モデルの実証に向けて

知的財産が競争力の源泉となる時代が始まり、競争のルールが「どこでも作れるものを、早く、安く作る競争」から、「他では作れないものを、いち早く生み出す競争」へとシフトした。このため、国全体を革新するという発想では、変化のスピードが遅すぎてグローバルな競争についていけなくなっている。もっと国から地域に重心を移していく必要があり、地域という小さな単位の中で知的財産の創出・活用を促進し、これらの地域活力を総合することで日本全体の競争力を高めていく戦略が求められている。

こうした変化を背景に知財活用の取り組みが拡大傾向を見せる一方で、実際に地域の現場に入ると、活用した成果がなかなか地域振興に結びつかない現実も見て取れる。発明やノウハウを新製品や事業に結びつけるプロセスには常にリスクが伴うことが大きな原因であり、知財活用に取り組む地域では、「早く成果を出したい」「目に見える成果を出したい」という地域振興の顕著な効果を求める声が同時に高まっている。

知財活用のリスクを最小化し、活用成果を地域振興に結びつけていくには、他にはない“地域独自の強み”を生かすことが最も有効な方策となる。そのために、地域の強みを把握する共通指標が必要になる。こうしたニーズに応えるため、昨年度の調査研究では「地域の知財活用力を評価する共通指標」に関する検討を行った。各地の特徴を比較する共通指標を導入し、それぞれの強みをベンチマークすることで、「どの地域において、どのような取り組みを行えば、最も大きな地域振興の効果が得られるか」を明らかにしようという考え方である。

上記の成果を踏まえ、本年度の調査研究では「地域における独自の強みを生かすための知財関連施策」の検討を行った。具体的には、各地域における「知財関連施策」「知財の強み」「地域振興効果」の“3つの現状”を明らかにし、それぞれの関連性を分析した。

第一の「知財関連施策」としては、「基本計画の策定」「規定・制度の整備」「財政支援措置の導入」などを取り上げた。

第二の「知財の強み」については、地域におけるニーズ・シーズの集積を表わす「発明者数」、他の地域に対する競争優位を表わす「発明者割合」、新たに生まれた強みに対応する「発明者伸び率」を取り上げた。

第三の「地域振興効果」としては、知財活用の第一段階となる「外部資金プロジェクトの獲得」、および最終段階に当たる「分野別製品出荷額の伸び」に着目した。

その上で、第四に、「知財関連施策」「知財の強み」「地域振興効果」に関する3つの分析結果を総合することで、各地域の特性に合った「地域振興のための知財活用モデル」を提示し、「モデル実現のために必要となる知財関連施策」を抽出した。

本調査研究で提示した複数のモデルの中から各地の実状に合ったモデルを選択し、その効果を実証することが、知財の活用を地域振興につなげるための次のステップとなる。

## 参考文献

- ・独立行政法人工業所有権総合情報館請負事業「共通指標に基づく地域の知財力評価に関する調査研究」、株式会社日本総合研究所、平成 16 年 3 月
- ・独立行政法人工業所有権総合情報館請負事業「地域の知財活用力を評価するための共通指標に関する調査研究」、株式会社日本総合研究所、平成 15 年 3 月